

海洋安全保障情報季報

第26号 (2019年4月-6月)



目次

I. 2019年4～6月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他

II. 論説・解説

1. 新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックがもたらす新たな安全保障世界観

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井巖、安井靖雄、
山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

・ 2019 年 4～6 月情報要約

1 . インド太平洋

1 - 1 軍事動向

4 月 1 日「米国、越沿岸警備隊へ哨戒艇 6 隻を引き渡し - 英通信社報道」(Reuters, April 1, 2019)

4 月 1 日付の英通信社 Reuters は、“U.S. delivers six patrol boats to Vietnam amid deepening security ties” と題する記事を掲載し、米国の軍事的援助による米越関係の強化と印越関係について、要旨以下のように報じている。

- (1) かつての敵同士の間で紐帯が深められる中、米国は 1,200 万ドル相当の哨戒艇 6 隻を沿岸警備隊に引き渡したと駐越米大使館は 4 月 1 日に発表した。これは 2017 年、2018 年の 2 年間に引き渡された 12 隻の哨戒艇や滞洋性の高いカッター（巡視船）に追加されるものである。「これら哨戒艇の引き渡しは海上法執行、海上捜索救難、越領海及び排他的経済水域における海上での人道支援の領域で深められつつある米越の協調を示すものである」と米大使館は声明で述べている。
- (2) 一方、ベトナムは歴史的に困難な中国との関係を均衡させる一助として、大国及び地域との紐帯の改善を希求してきた。4 月 1 日には、印越の軍事的紐帯が強化される中で印沿岸警備隊船舶がダナンに 4 日間の親善訪問を行った。

記事参照 : U.S. delivers six patrol boats to Vietnam amid deepening security ties

(関連記事)

4 月 4 日「高まる印越の海洋協力 デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat, April 4, 2019)

4 月 4 日付のウェブ誌 The Diplomat は、同誌編集主任 Prashanth Parameswaran の“Coast Guard Visit Highlights India-Vietnam Maritime Cooperation” と題する論説を掲載し、ここで Parameswaran は印越間の海洋安全保障上の結びつきが強まっていることが再び注目を集めているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月に入り、印沿岸警備隊の巡視船がベトナムのダナンに寄港した。ベトナムとインドは、2016 年に包括的な戦略的パートナーシップに昇格した、より広範な関係の一環として既存の国防協力関係を促進させることを検討しており、その傾向はこの 1 年続いている。実際、ベトナム沿岸警備隊によるインドへの最初の訪問を含め、過去数ヶ月間だけでも海洋領域で重要な進展が数多く見られた。
- (2) インドの巡視船がベトナムを訪問したことで、両国関係における海洋の側面が再び注目を集めた。印沿岸警備隊の巡視船 Vijit が、4 月 1 日から 4 月 4 日にかけてダナン訪問のためティエンサ港に停泊した。Vijit のダナン訪問は、特に印越両国と両国沿岸警備隊の間の総合的な包括的戦略的パートナーシップを強化する取り組みとして特徴づけられる。Vijit の到着後、一連の歓迎行事が開催され、ベトナムの沿岸警備隊、軍及び国境部隊司令部、そして駐越インド大使館の代表が参加した。印沿岸警備隊の将校と乗組員はまた、第 5 軍区司令部とダナン人民委員会

を表敬訪問し、沿岸警備隊第 2 管区司令部で机上演習とスポーツ交歓試合に参加した。印越両沿岸警備隊は洋上捜索救難訓練にも参加した。

記事参照：Coast Guard Visit Highlights India-Vietnam Maritime Cooperation

4 月 3 日「インドが COMCASA の下で米海軍と初の秘話伝達リンクを設定 印隔週誌報道」 (Business Today, April 3, 2019)

4 月 3 日付の印隔週誌 Business Today のウェブサイトは、“India, US navies set up first ever secure communication link under COMCASA”と題する記事を掲載し、インドが通信共用安全保障合意 (The Communications Compatibility and Security Agreement : COMCASA) の下で米海軍と初の秘話通信リンクを設定したとして、その内容を紹介し、要旨以下のように報じている。

- (1) 米印の秘話通話装置の共用への道を開く COMCASA が、2018 年両国の初めての 2+2 対話の後で署名された。この合意の下、印海軍司令部と米中央軍司令部、米インド太平洋軍司令部司令官の間で、史上初めて秘話通信リンクが設定された。これによりインドは、米海軍の最新の情報にアクセスできるようになる。COMCASA の施行により、インドは米国から重要な防衛技術を取得するだけでなく、米軍の通信ネットワークやリアルタイムの米国の情報にアクセスすることができる。The Economic Times によると米国は、現在、印空軍の C-130 と C-17 の数機において選択的に使用できる対妨害機能付 GPS システムなどを供用し、これらの機器更新により、米印双方が作戦情報をリアルタイムに共有できるようになる。
- (2) この合意が署名される前は、インドが購入した米国の軍用機は、暗号コードを共有することができないので秘話通信装置を持っていなかった。このため、インドは P8I 哨戒機に関しても、市場で購入可能な保全強度の低い通信システムに頼らざるを得なかった。COMCASA により、これらの制約はなくなり、米国から暗号化された防衛技術を取得でき、インドがいつでも秘話通信装置を使用することができるようになる。軍事筋は、これらの通信機器をアップグレードするかは、すべてを米側が決めるのではなく、インド次第であると伝えている。
- (3) インドはまた、インド軍航空機の情報はインドの事前承認なしには他国と共有しないとの確証を米国から得ている。事が順調に運べば、この合意により、やがて米印双方が同じ通信システムにより作戦できるようになり、両国の相互運用性が強固なものとなるだろう。

記事参照：India, US navies set up first ever secure communication link under COMCASA

4 月 4 日「危険な戦略の瀬戸際にある南シナ海 比専門家論説」(Asia Times.com, April 4, 2019)

4 月 4 日付の香港デジタル紙 Asia Times は、フィリピンの De La Salle University の Richard J. Heydarian 准教授による“South China Sea on a precarious strategic edge”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian 准教授は南シナ海の最新の情勢について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米中は、過去に例を見ないほどの 2 つのスーパーパワーによる海域を巡る争いを繰り広げている。3 月 31 日に中国の戦闘機がこの 10 年間で初めて台湾海峡の中間線を越えて台湾側を飛行すると、米国とその同盟国がいかに対応するかの憶測が飛び交った。米中紛争激化の憶測を煽っているのは、今年初めの習主席による「台湾の中国への統合は必然的なものであり、そのために武力を行使しないと約束することはできず、あらゆる選択肢を有する」旨の発言である。中国による南シナ海での行動のエスカレーションに対して、米国は自由で開かれた航行を維持することを誓っている。米中の挑発合戦がやがて両国の武力衝突を引き起こし、その衝撃が域

外にも及ぶことが危惧される。中国の動きは台湾に限定されるものではない。先ごろ中国は、準軍事力に属する船舶や漁船からなる大軍団をフィリピンが占拠するパグアサ島の周辺に展開させ、威嚇的な行動をとった。これはフィリピンが同島の滑走路などを近代化したことに対抗するものであったことは明らかだ。

- (2) 対してアメリカは、3月25日に沿岸警備隊の巡視船を派遣し台湾海峡を航行させた。これは今年1月と2月の海軍艦艇による航行に続くものであった。Pompeo 国務長官は2月の東南アジア歴訪において、「南シナ海は太平洋の一部である。米国は南シナ海におけるフィリピンの艦船・航空機などへの武力攻撃において、米比相互防衛条約第4条のもとでフィリピンを援助する義務を有する」と述べている。米国には2012年の中国によるスカボロー礁占拠時の失敗がある。フィリピンでは米国との2国間条約の内容の見直しの動きがある。米国がフィリピンに武器供与する可能性がある。フィリピン国防相は、今月の訪米で移動式ロケットシステムの購入について話題に出した。米海軍は最近実施された米比演習で強襲揚陸艦と F-35B 戦闘機を派遣した。強襲揚陸艦は軽空母に置き換える将来作戦構想に基づくものであるとの報道もあった。ただ、Duterte 大統領が固執する米軍によるフィリピンの基地の固定的使用を認めないとする考えが障壁となっている。
- (3) 米国は地域の同盟国に対して中国の拡張と南シナ海の軍事化に対抗する新たな意志を示しており、それはまた、地域を新たな戦略舞台とするものでもある。3月、米軍は核爆弾搭載可能な B-52 爆撃機を歴史上初めて南シナ海に展開し、また東シナ海に接続する海域で航空自衛隊との共同訓練に参加させた。その後、米インド太平洋軍司令官（当時）は「米軍の航空機は、同盟国、友好国、自由で開かれたインド太平洋を守るために常続的に南シナ海で作戦する」と述べている。米国の行動には中国による防空識別圏（ADIZ）設定への牽制がある。安全保障専門家の中には、中国は南シナ海島嶼での軍事基地化を進めた後に排他的海空域を設定するとの見方がある。米軍の南シナ海の海空域での行動は増加している。2月、米海軍作戦部長は中国による「グレーゾーン」や「戦闘に至らない」事態における作戦に対抗する作戦の必要性を強調した。
- (4) 米国は、中国による民間人を装った武装集団による軍事的な作戦や監視活動等を公然と非難し始めた。米国国防総省は、中国の海上民兵を事実上の軍事組織と見なして人民解放軍海軍と同様のものとして対応すると述べている。米軍の中国沿岸域への作戦の拡大を受け、中国の強硬派は先のボアオフォーラムなどの場で厳しく対応すべき旨の発言をしている。中国南海研究院の呉士存院長はボアオフォーラムにおいて、中国政府に対し紛争海域における抑止機能増強を訴え、「中国は米海軍艦艇が近傍海域に入ることを躊躇させるような防衛施設を展開すべきである」と述べた。呉院長はまた、「米国は単独では不十分と考え、英国、オーストラリアあるいは日本などの同盟国に共同行動を促すだろう」とも述べた。中国が本気で米国が弱体していると認識しているか否かは別として、米軍の作戦立案者たちは、もし中国が軍事化と拡張政策を続ければ、地域諸国の厳しい反発を招き、結局、中国は南シナ海を失うことになると思っている。

記事参照：South China Sea on a precarious strategic edge

4月4日「米、ベトナムに2回目の空母派遣を計画 香港日刊英字紙報道」(South China Morning Post, 4 April, 2019)

4月4日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、“US plans to send second aircraft carrier to Vietnam, highlighting concerns about China’s regional influence” と題する記事を掲載

し、米国が 2019 年に空母の 2 回目の訪越を計画しており、これを定期的なものとする方向で米越が合意に向かっているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は 2 回目の空母のベトナム訪問と米越間の一層緊密な関係のためにこのような寄港を定例化することについて合意に達したいと希望していると高級国防当局者が 4 月 3 日に述べた。「ベトナム戦争終結以来、我々は初めて空母のベトナム訪問を行った。そして、ベトナム防衛当局者との間で 2019 年に 2 度目の空母訪問について合意に到達できると大いに期待している。我々の希望はこの空母訪問が両国関係の中で定期的なものとなることである。それが成熟した戦略的關係である」とインド太平洋地域担当国防次官補 **Randall Schriver** がワシントンのシンクタンク **The Centre for Strategic and International Studies** で発言した。米国は、海洋における安全保障活動を支援するため 2 隻目の沿岸警備隊用カッター（巡視船）をベトナムに引き渡すことができるだろうと **Schriver** 次官補は言う。
- (2) 南シナ海における中国の攻撃的な行動への懸念を共有することで、米越は紐帯を深めているように見受けられる。南シナ海は、毎年 3 兆ドル以上の貨物が航過する海域である。強化されつつある海軍の展開パターンの中で米空母はしばしば南シナ海を航過しており、そして中国海軍艦艇に常態的に追尾されていると現場の海軍士官は言う。
- (3) ベトナムは中国の領域の主張に対して最も遠慮なくものを言う反対者になっており、米沿岸警備隊の **Hamilton** 級巡視船のような米国製装備を購入しつつある。

記事参照：US plans to send second aircraft carrier to Vietnam, highlighting concerns about China's regional influence

4 月 7 日「中国を抑止するため、なぜ台湾に新潜水艦が必要なのか - 米海大教授論説」(The National Interest, April 7, 2019)

4 月 7 日付けの米隔月誌 **The National Interest** 電子版は、米海大の **James Holmes** の“**Explained: Why Taiwan Needs New Submarines to Deter China**”と題する論説を掲載し、ここで **Holmes** は **Carl von Clausewitz** 等を引用しつつ、台湾が自衛努力をすることがまず重要であり、それが米国等同盟国の支援を引き出すことになり、その文脈で台湾が採るべき戦略はシー・ディナリアルで、新しい潜水艦を整備することの意義は大きいとして要旨以下のように述べている

- (1) ワシントンがかつて禁止していた台湾の潜水艦を艦装するための装備の輸出規制を解除したため、潜水艦建造はいまや、現実のものとなりつつある。伝えられるところでは建造隻数は 8 隻であるが、国内企業が船体を建造し、海外の協力会社がセンサー、戦闘システム、武器システムを技術的助言とともに提供するようである。新潜水艦で編制された部隊は現有潜水艦部隊では得られない政治的、戦略的利益をもたらすだろう。
- (2) 台湾が自らの運命を引き受けることは理にかなっている。国際情勢の神々は自ら助けるものを助ける。賢明な社会は、武力衝突の時には信用できなくなる同盟国を信じるよりも可能な限り自身の安全と利益に向かう。**Winston Churchill** は、1940 年から 1941 年にかけて枢軸国に一人で立ったときに勇気を示した。英国の戦い（英国本土防空戦）において独空軍に毎日立ち向かった英空軍パイロットに倣った台湾の回答が潜水艦かもしれない。台湾海軍の潜水艦は、本国への攻撃の企図を撃破するか、あるいは同盟国がはせ参じてくるよう積極的な攻撃を行うかもしれない。**Carl von Clausewitz** は優先順位の競合からの同盟国の不確実性を説明している。ある戦闘員は他を支援するかもしれないし、その支援を誠実に実施するだろう。しかし、同盟

国の抱える原因を自身のものと同じように真剣に取り除こうとは決してしない。状況が困難になると、Clausewitz が指摘するように強固な同盟関係にない国は離脱して行く。台湾住民は、この現実をよく理解している。中国は、台湾防衛に外部勢力が支援しないよう外交的、経済的、軍事的に動機付け、強制しているため、台湾の人々は見捨てられるかもしれないという予測に毎日直面している。それが、大陸中国に対する防衛を自らが握っていなければならない理由である。海ではこのことが「シー・コントロール」戦略から「シー・ディナリアル」戦略へ転換することを意味する。

- (3) 台湾海軍はもはや、近傍海域を支配することはできないし、海上優勢を再獲得する機会もほとんどない。ただし、そのことはすべてを失ったことを意味しない。防衛のため、台湾海軍は、自らのために台湾近傍海域を支配するのではなく、当該海域を人民解放軍海軍が支配するのを拒否する必要がある。シー・ディナリアルは昔からある弱者の戦略である。巧妙に、そして想像力を持って運用される安価でありながら大きな能力を有する小艦艇群は敵艦隊に厄日をもたらすことができる。
- (4) 現代の通常型潜水艦は AIP システムを搭載し、探知を回避するために長時間潜航を持続することができる。高速哨戒艇はその存在を秘匿するために海上交通に紛れ込むか、混雑する海岸線付近に潜むことができる。洋上を航走し、あるいは水面下で哨戒するシー・ディナリアル艦艇は向かってくる敵に対し魚雷攻撃を実施し、あるいはミサイルを発射することができる。そしてこれら艦艇はあらゆる種類の無人航空機、水上無人機水中無人機と行動を共にすることができる。交戦は台湾海峡の狭隘な海域で生起し、人民解放軍海軍の艦艇は近距離からの攻撃を受け、対応時間が短いことから対処は困難であろう。現代の海戦では 1982 年のフォークランド紛争に見るようになった 1 隻の潜水艦で敵の戦略を傾かせることができる。もし台湾海軍が米国や同盟国から装備品、その操作法、助言を受けているとすれば、台湾海軍はアルゼンチン海軍よりも容易に優れた能力を発揮すると人々は考える。台湾海軍の効果的な潜水艦戦は、人民解放軍海軍の作戦パターンに歪みを生じさせ、台湾の利益になる可能性がある。理想的な場合、台湾近傍海域への侵入を完全に阻止するかもしれない。建造隻数は、台湾の目的に適合していると思われる。新しい潜水艦を建造し、老齢艦を除籍すると保有隻数は 8 隻で安定するだろう。訓練、整備、修理を考えると 3 ないし 4 隻がいざと言うとき戦闘任務に充当できる。これらは戦略的資産である。海軍の指揮官達は、係留中の潜水艦を先制攻撃から防護すると同時に、潜水艦を常に哨戒に展開し、乗組員の戦術能力を高めなければならない。
- (5) 台湾海軍はシー・ディナリアル能力をどのように最大化できるのか。シー・ディナリアルは戦略的に防勢と見られるが、攻勢的戦術を排除するものではない。事実、海軍戦略の専門家達によれば、攻勢は戦略的防勢の中核である。潜水艦は価値ある部隊である。台湾海軍の潜水艦は港湾を出入港する船舶を襲撃するために大陸の港湾沖合で待ち伏せするかもしれない。あるいは、第 1 島嶼線にあるルソン海峡や宮古水道のような海峡やその近傍を哨戒するかもしれない。中国の攻撃目標が島嶼線の内側に集中することは、台北が台湾本島の東海岸の安全を守るのを助けるかもしれない。このことは、人民解放軍の海洋での動きを制約するために米軍が同盟国とともに島嶼線に沿って構築しようとしていると思われる「逆万里の長城」の中央部分を台湾軍が支えさせるかもしれない。台湾海軍の努力は台湾の将来を良い方向に進めるだけでなく、同盟国の戦略全体を前進させる。その結果、米海軍や海上自衛隊のような同盟国が台湾防衛に手をさしのべるような強い誘因を生み出すことになる。援助を提供するための曖昧な誓約

ではない相互主義は、共通の主義を支持して同盟を結束させる。台北は自身を助けることで他を助け、自身の利益が他国を台北支援に駆り立てる。

- (6) 好循環が始まるだろう。したがって、どうしても国内造船所に船体を建造させ、海外の協力者に潜水艦建造に、そして潜水艦乗組員に必要なものを提供させる。より多くの潜水艦をより早く海上に展開することがより望ましい。潜水艦部隊の間で共通の戦術、訓練、混交防止の方策等々について内密の討議を始めるのに早すぎるということはない。今、人的要因を整理し、台湾の水中における優れた能力を強化する問題を新装備品の調達の問題に切り替える。海中での多国間の戦闘の術と科学を洗練しよう。そして、ただちに始めよう。1982年のフォークランド紛争で英海軍、アルゼンチン海軍がともに学んだようにたった 1 隻の潜水艦でも敵の戦略を傾かせることができる。台湾が新しい潜水艦を取得する時だ。

記事参照：Explained: Why Taiwan Needs New Submarines to Deter China

4月8日「南シナ海、越占拠拠点における施設整備状況 CSIS 公表 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 8, 2019)

4月8日付の米シンクタンク CSIS の Web サイト Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI) は、“Slow and Steady: Vietnam’s Spratly Upgrades” と題する記事を掲載し、ベトナムが南シナ海の自国占拠拠点における施設整備を、ゆっくりだが着実に進めているとして要旨以下のように述べている。

- (1) ベトナムは、南沙諸島の自国占拠拠点 (outpost) における施設整備を着実に進めている*が、フィリピンが最近経験したような中国の海上民兵による抗議には直面していない。ベトナムは、南沙諸島の 27 の海洋自然地形 (feature) とその周辺で 49 の拠点を占拠している。27 の海洋自然地形の内、わずかに 10 が島嶼と称し得るもので、残りの大部分が海面下にある暗礁か砂洲である。Spratly Island (越名：Đảo Trường Sa) は、ベトナムの占拠拠点で最大であり、南沙諸島における管轄センターでもある。ベトナムは、2015 年から 2016 年にかけて、同島の小規模な滑走路を延長するとともに、防波堤を備えた港を建設するために、拡張工事に着手した。ハノイは、建設機械を使用して、同島周辺の環礁の一部を浚渫し、砂を盛り上げて、約 40 エーカーの新たな地積を作り出した。この拡張工事は、時間をかけたもので、中国の大規模な人工島造成ほどの環境破壊をもたらさなかったが、意図的な珊瑚礁の破壊があった。
- (2) AMTI が 2017 年半ばにベトナムの全拠点の調査結果を公表して以来、ハノイは、Spratly Island の整備を目立たない程度に続けてきた。この 2 年間で、南沙諸島で唯一の同島の滑走路は、750 メートルから 1,300 メートルに延長された。2017 年半ばには、滑走路の両端に各 2 棟の大型格納庫が完成した。これら 4 棟の格納庫は、PZL M28B 海上哨戒機と CASA C-295 輸送機、あるいは将来取得される同型機を格納するためと見られる。ハノイは、同島の北東端に、一対の大規模な情報収集施設か通信施設と見られる建屋を建設し、その内の 1 つが 2018 年にレドームで覆われた。同島の人工港に沿った新しい埋立地区に一群の建屋が建設された。これらの建屋の多くはソーラーパネルで覆われ、また新しい運動場もソーラーパネルで覆われた同島の管理棟の側に建設された。ベトナムは、同島の新たに造成された土地を暴風雨から護るために、島の端に沿って一連の排水設備網を建設した。Spratly Island に加えて、ベトナムは、Pearson Reef (越名：Đảo Phan Vinh) の小規模な砂州 (cay) に若干の改良を施した (また、同 Reef の別の側に円形の施設を建設した)。ハノイは 2014 年以前に同 Reef の小島 (islet) に約 6 エーカーの

新たな土地を造成し、また 2016 年からヘリパッドとソーラーパネルの建設を含む施設整備を行い、そして新しい埋立地区に植栽し、2017 年半ばから大型レドームを小島の西側の建屋の上に設置した。情報収集施設か通信施設の改良とみられる。浸食を防ぐためとみられる埋立地区の植栽は、完成しているようである。

- (3) ベトナムが建設している施設の大部分は、Spratly Island や Pearson Reef のような海洋自然地形の上ではなく、低潮高地や完全に冠水した砂洲や暗礁の上に建設されている。これら施設の中で最も多いのが、南沙諸島周辺の砂洲や暗礁の上に建設された、25 の円筒形の建造物である。2017 年半ば以降、Petley Reef (越名 : Đá Núi Thi) と South Reef (越名 : Đá Nam) では新たに 2 つ目の建造物が増設され、Petley Reef の施設は 2018 年後半までには完成したが、最近の衛星画像によれば、South Reef では依然建設中である。南沙諸島の環礁や島嶼の南西端までには、ベトナムの大陸棚の一部であるとされる 6 つの冠水した暗礁があるが、ベトナムはこの海域で 14 の拠点を整備し、それらを「経済、科学、技術サービスステーション」(Dịch vụ-Khoa: DK1) と呼んでいる。これらの冠水した暗礁は、ベトナムが中国の反対を押し切って外国の石油企業に開発ライセンスを認可した石油・天然ガス開発鉱区に囲まれている。ハノイは 2017 年以降、2 つの開発鉱区の停止を余儀なくされたが、その背景には中国による暴力的威嚇があったと言われる。2017 年半ば以降、Prince of Wales Bank (越名 : Bãi Phúc Tần) と Grainger Bank (越名 : Bãi Quế Đường) にある 4 つの DK1 プラットホームが 2 階建ての建造物とより大きなヘリパッドを持つ施設に拡充された。2016 年から 2017 年の間に他にも 8 つの DK1 が拡充された。
- (4) ハノイは、南シナ海を巡る最近の状況とは関係なく、南沙諸島とその周辺における自らの能力を、ゆっくりだが着実に強化していく決心のようである。ベトナムは、中国のように自国占拠の海洋自然地形における大々的な軍事化を進めているわけではないし、これらに例えば攻撃機などを配備しようとする兆候もない。むしろ、ハノイの能力強化は、係争海域における監視、哨戒能力を強化することを目指しているようであり、特に円筒形の建造物と DK1 プラットホームでは、そこでの居住環境と、必要な場合、ヘリによる再補給を可能にするよう改善されている。ベトナムが Spratly Island の建屋の屋根に、そして中国が西沙諸島の Triton Island (中国名 : 中建島) の砂浜に、それぞれ愛国的なディスプレイを描いたのに倣って、AMTI は 2019 年 2 月に、マニラが Loaita Cay (比名 : Melchora Aquino Cay/Panata Island) の建屋の 1 つの屋根にフィリピン国旗を描いたことを公表した。対抗して、中国は最近数カ月で、Triton Island (中国名 : 中建島) のディスプレイ(「祖国万岁」と「党辉永耀」の文字)を、中華人民共和国国旗と共産党旗で覆い隠した。更に、同島北西の砂浜には、人民解放軍兵士によって、解放軍の任務に関する 2012 年の習近平主席の言葉が書かれた。

記事参照 : Slow and Steady: Vietnam's Spratly Upgrades

備考* : ベトナムの施設整備状況の衛星画像については以下を参照

Vietnam Island Tracker

備考** : Under Pressure: Philippine Construction Provokes a Paramilitary Response

4 月 16 日「中国初の国産空母、7 月までに就役へ - 印デジタル紙報道」(The Print, 16 April, 2019)

4 月 16 日付の印デジタル紙 The Print は、元印陸軍情報省担当 VINAYAK BHAT 退役大佐の“After 5 trial & a new coat of paint, China to commission second aircraft carrier by July” と題する記事

を掲載し、中国初の国産空母が 5 回の公試を終了し、最終塗装中と見られることから 7 月までには就役するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 外洋海軍になるという中国の夢がまた一步現実のものとなる。最近の衛星写真では初の国産空母（以下、CV-17）は大連の造船所に 5 回目の公試から戻っており、最終塗装を実施した。外洋海軍は空母を必要としている。これが、人民解放軍海軍が開発を急ぐ理由である。
- (2) CV-17 の第 4 回公試は黄海及び渤海で 2018 年 12 月 27 日から 2019 年 1 月 8 日の間に行われた。ある場面では、CV-17 は陣形を形成して他の艦艇と緊密に連携しながら黄海から渤海にかけて航行しているのが観測されている。CV-17 は、おそらく陣形内の他の艦艇と相互運用性や同期を取った電子機器、新装備の試験を実施していた。また別の場面では、CV-17 は渤海でほぼ漂泊状態にあったが、これはタッチアンドゴー（艦載機の離発着）の試験とも推測されているが、しかし飛行甲板に航空機のタイヤの後は観測されず、タッチアンドゴーが行われたことは確認できなかった。そして第 5 回公試はきわめて短期のものであった。「遼寧」も大連を出港し、東シナ海で実施された演習にこの僚艦も参加したかもしれない。
- (3) 人民解放軍海軍は 3 月 22 日に CV-17 の甲板塗装を開始しており、23 日の衛星画像では下地塗りが確認され、4 月 2 日に塗装は完了していた。最新の衛星画像は CV-17 に最終塗装が実施されており、これまでの塗装よりも濃い「遼寧」の塗装と同じ色となっており、滑り止め塗装も行われていることを示している。これらは、CV-17 の準備が完了し、3 ヶ月以内に就役することを示す兆候である。

記事参照：After 5 trial & a new coat of paint, China to commission second aircraft carrier by July

4 月 16 日「南シナ海に焦点を当てた軍事演習を計画する米陸軍 米研究者論説」(The Diplomat, April 16, 2019)

4 月 16 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニューヨークで活動する研究者 Steven Stashwick の“Major US Army Exercise to Focus on South China Sea”という論説を掲載し、ここで Stashwick は、2020 年に開催される予定の米陸軍演習について近年の米陸軍の方針と関連づけて要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米陸軍は 2020 年に太平洋地区における大規模演習（Defender Pacific）を計画している。その演習は一個師団規模の部隊を南シナ海周辺に配備し、伝統的な米パートナー国家であるフィリピンやタイなどで作戦が実施されるであろうし、また、マレーシアやインドネシア、ブルネイにも部隊が派遣される可能性がある。その焦点は中国に当てられており、海軍支援の作戦が含まれるなど、南シナ海の中国艦隊の中立化や南シナ海の基地・施設の中立化を視野に入れていと考えられる。
- (2) 陸軍だけでなく、米海軍も南シナ海への関心を強めている。最近では海軍は海兵隊と協同演習を実施し、沖縄南西部の小島に対する攻撃、占領作戦の演習を実施した。またフィリピンとの共同演習 *Balikatan* も実施した。
- (3) 米陸軍は、海上の艦船への攻撃を可能とするような長距離ミサイルや大砲、ロケットなどの開発を進めている。2018 年 2 月の演習（*Rim of the Pacific*）では地上から艦船に対するミサイル発射訓練を行った。米陸軍は砲撃システムの刷新も行っており、試作品の実験では 62 キロメートルの有効射程距離を叩き出した。これは現行の 155 ミリ砲の約 2 倍の射程距離である。最終

的には有効射程距離 120 キロメートルを目指している。有効射程距離 1000 キロメートルの達成を目指す戦略的長距離砲撃プログラムも進められており、これらは、対中国艦船や沿岸部ミサイル・システムに対抗するアメリカ海軍支援のために利用されるであろう。

記事参照：Major US Army Exercise to Focus on South China Sea

4 月 19 日「空母の同盟：英国はインドで新たな Queen Elizabeth 級空母を建造するか？ 米隔月誌報道」(The National interest, April 19, 2019)

4 月 19 日付の米隔月誌 The National interest 電子版は、“Aircraft Carrier Alliance: Will Britain Build India a New Queen Elizabeth-Class Carrier?”と題する記事を掲載し、英国はインドで新たな Queen Elizabeth 級の空母を建造する可能性があるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 英国の軍事産業 BAE システム社は、インドの 3 番目の空母として、Queen Elizabeth 級空母の設計を提案した。その空母はインドで建造されるであろう。「BAE システム社は、成功している Queen Elizabeth 級空母の設計に基づいた 2 番目の国産空母 (IAC-2) の可能性について、インド側と協議を始めた。設計はスキージャンプ式でもカタパルト式でもどちらでも採用でき、インド海軍と現地の製造企業の要望に合致するようにすることができる」と BAE 社は発表した。
- (2) インドは、現在、4 万 5,000 トンの Vikramaditya という 1 隻の空母を運用している。これは、実際は、元ソ連海軍の Admiral Gorshkov である。この船にはエンジンの問題と艦載機である MiG-29K の信頼性の問題がある。しかし、インドは、初の国産空母である 4 万トンの Vikrant を建造中であり、2020 年には海上公試に出る予定である。インドの軍事計画ではよくあることだが、この艦も予算の大幅な超過などの問題や、部品を供給しているロシアの業者との問題が起きている。それでもインドは 3 隻目のより大きな空母を持ちたいと考えている。
- (3) 「英国の空母設計は海上で有効であることが証明されており、集中完全電気推進 (IFEP) の 6 万 5,000 トンの空母を持ちたいとのインドの要望に適している。この艦は、インドの Make in India' program というスローガンの下、建造される」と BAE システム社の代表は、最近のマレーシアの軍事貿易ショーでオーストラリアの雑誌の取材に答えて述べた。「政府、海軍、大企業、中小企業の各レベルに分散しているインドの建造業者が英国で成功したように、空母建造に関して各々の役割と責任を分担し協力し合わなければならない」とも付け加えた。
- (4) 英国の空母設計は、インドにとって興味深いものである。米海軍の 10 万トン級の Nimitz 級や Ford 級の空母は、カタパルトで発艦し着艦に際しアレスティングギア (拘束具) を使用する CATOBAR 方式である。英国海軍の 2 隻の空母は、米国で作られた垂直離着陸機 (STOVL) F-35B を使用するため、より甲板の短いスキージャンプ式である。スキージャンプ台のような傾斜した艦首を持つ空母では、カタパルトなしに発艦しヘリコプターのように垂直に着艦することができる。スキージャンプ式は、艦載機が垂直離着陸機に限られるようになるものの艦のサイズを小さくすることができる。
- (5) インド現有の 2 隻の空母はスキージャンプを使用したショートテイクオフで着艦には米空母のようにアレスティングギア (拘束具) を使用する STOBAR 方式である。CATOBAR 方式よりも、簡素化し建造費を安くするためには、軽量化し積載量を減らすことが必要である。
- (6) 英国は、Queen Elizabeth 級空母を建造する際に独自に CATOBAR 方式も検討したが、最終的には費用のかからない垂直離着陸機 (STOVL) 用の空母とした。BAE システム社は、カタパルト式でもスキージャンプ式でもどちらでも建造できると述べている。BAE システム社を選ぶ

利点の一つは、英国海軍とその関連の業者が、専門知識を使って二つの例を設計するという新たな経験を積むことである。もうひとつの興味深い問題は、インドが次期空母艦載機としてどのような空母を選ぶかである。米国のボーイング社は F/A-18 スーパーホーネットを、フランスのダッソー社はラファール戦闘機を提案している。一方、インドがスキージャンプ式を選択したならば、艦載機は英国空母が使用している F-35B となる可能性が大きい。

記事参照 : Aircraft Carrier Alliance: Will Britain Build India a New Queen Elizabeth-Class Carrier?

4月20日「中国に対抗するため、米国は沿岸警備隊を変化させる 米紙報道」(The Washington Post, April 20, 2019)

4月20日付のThe Washington Post 電子版は、“To help counter China, U.S. turns to the Coast Guard”と題する記事を掲載し、中国に対抗するため、米国は沿岸警備隊を変化させているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米沿岸警備隊（米沿岸警備隊所属船は Cutter と呼ばれているが適訳がなく、以後「巡視船」と訳出）が、2019年3月東シナ海を通過する際に、中国艦船に公海上で追跡されたと米沿岸警備隊の高官が述べた。それは米国人にとって彼らがどこにいるのかを思い出させるものだった。中国沿岸から約200マイルの戦略的な問題となっている海域にいたのだ。
- (2) この状況は、中国の台頭に対抗する米国の新たな対応と、本来は比較的米国本土に近いところで活動する沿岸警備隊の新たな役割を明白にした。米沿岸警備隊は古い巡視船に変え、新たな巡視船を配備しベトナムやスリランカの沿岸警備隊の訓練を支援することによって徐々に中国に対応するようになってきた。米沿岸警備隊の司令官である Karl Schultz は「国防総省はロシアと中国に対抗する方針をとったので米海軍は『予約以上の申し込みがある状態になった（能力が与えられる任務についていけなくなった）』」と述べた。
- (3) この要因には、「南シナ海の現実」と2017年に中国艦船と衝突した米海軍艦艇2隻の事件がある。「米沿岸警備隊は、米海軍と同じ能力を持っている」と Karl Schultz はあるインタビューで「米沿岸警備隊は、戦争になる以前の段階ではある程度の権限を持っている。我々は米国の軍艦である。外見は軍艦と違い、白い船体とオレンジ色のストライプの塗装をしているけれども」と答えた。
- (4) 米沿岸警備隊巡視船 Bertholf が、2019年1月にカルフォルニアのアラマダからアジア太平洋地域に配備されたことは、この地域での米沿岸警備隊の活動拡大を示している。近代化されたこの巡視船は、米沿岸警備隊は国土安全省の管轄にはあるものの、アジア太平洋地域でこの地域に配備されている期間は米海軍第7艦隊の統制下にある。
- (5) 巡視船 Bertholf は、2019年3月に米海軍軍艦 Curtis Wilbur とともに注目を集めた台湾海峡の通峡など、国防総省から与えられた多くの任務を遂行した。これは、中国沿岸の国際海峡がどの国の艦船でも通行可能であることを示したものである。そして巡視船 Bertholf は、2019年4月15日に香港に寄港した。これは米沿岸警備隊にとって17年ぶりに中国港湾に寄港したものである。巡視船 Bertholf は、東シナ海で、罰則強化の活動を行い、違法な船と船との間での北朝鮮向けと思われる荷物の移送（いわゆる瀬取り）の防止に努めた。巡視船 Bertholf のこの行動は、ここ数年間で初めての米沿岸警備隊の比較的大きな巡視船のアジア太平洋地域への配備となっている。

- (6) 米沿岸警備隊は、2019 年後半に、もう 1 隻の同規模の巡視船 **Stratton** を配備することを発表した。巡視船 **Stratton** は、アジア太平洋地域の訓練支援を専門に行う予定であると、同地域の沿岸警備隊指揮官である **Linda Fagan** 中將は言った。「米沿岸警備隊は、巡視船 **Bertholf** がアジア太平洋地域で米海軍の統制下にあるものの、軍艦としてだけ使用されることは望んでいない。米巡視船が米韓軍艦艇との相互運用性を持っていることを示したいという願望もある」と **Linda Fagan** 中將は言った。
- (7) 米沿岸警備隊は、捜索救難活動や漁業者に対する法執行活動などに関して深い見識を示すこともできる。インド太平洋軍の副司令官である **Dagvin Anderson** 空軍大將は、米沿岸警備隊はこの地域のパートナー国や同盟国にとって重要な「深い知識や独自の能力」を示していると **The Washington Post** への発表の中で言った。
- (8) 米沿岸警備隊の法執行活動は、国防総省の目的を補完するものであるとも述べた。この地域での米沿岸警備隊の関与には、退役巡視船 **Morgenthau** のベトナムへの移管も含まれる。これらの船舶は、ハノイの米大使館の声明文によればベトナムが密輸、海賊行為、不法操業をやめさせることに役立っているという。
- (9) 米国は、もう 1 隻の退役巡視船 **Sharman** をスリランカ海軍に 2018 年に引き渡した。このほか米沿岸警備隊は 24 人乗りの高速巡視船を太平洋地域に配備しようとしている。3 隻がハワイに、3 隻がグアムに配備されるであろう。1 隻はすでにホノルルからマーシャル諸島の一部である **Kwajalein** 環礁まで航海した。
- (10) 米巡視船の配備により、ほとんどがコロンビア沿岸からであるが 1 年間で 180 トン (400,000 ポンド) のコカインが米本土に入ることを阻止することができた。**Fagan** 中將は、米沿岸警備隊がもっと多くの巡視船を持てばアジア太平洋地域にいる巡視船はコロンビア沖に配備されるかもしれないと述べた。「それは、国家レベル、軍レベルで議論すべき問題となる。犯罪防止、東太平洋のプレゼンスの必要性、この地域での巡視船の価値について、どのようにすれば焦点を見失わないでいられるかが重要だ。」と **Fagan** 中將は述べた。
- (11) この地域の安全保障問題を研究している **Lyle Morris** は、「米沿岸警備隊はここ数十年間『地味な方法で』アジアに関与してきたが、現在は沿岸の小さな国々の自国の領海を守りたいという要望に応え始めている。沿岸諸国は、法執行の船舶や沿岸警備隊の巡視船を、比較的紛争にエスカレートすることのない、または少ないものと見ている。米沿岸警備隊の必要性は中国に対抗することを越えている。中国は、一つの大きくなってきている要因ではあるが、それだけが要因ではない。沿岸諸国の最大の制約要因は資金不足である。彼らは新しい船舶を購入する資金を持っていない」と彼は述べた。

記事参照 : [To help counter China, U.S. turns to the Coast Guard](#)

4 月 22 日「中国海軍、海洋権益防護のため陸戦隊増強 香港紙報道」([South China Morning Post, April 22, 2019](#))

4 月 22 日付の香港紙 [South China Morning Post](#) 電子版は、“China’s navy expands marine corps into own unit ‘to defend maritime interest’” と題する記事を掲載し、南シナ海での海洋権益防護、台湾再統一などの高まる水陸両用戦の要求に応じるため、その規模は不明であるが陸戦隊を増強しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国海軍は、海軍の一つの部隊として運用している陸戦隊を著しく増強してきた。国営放送に

よれば、増強の規模は明らかにされていないが、中央テレビ台は、「陸戦隊は増強され、独立した部隊へと格上げされた」と報じている。しかし、陸海空軍と並立して作戦を実施する米海兵隊と異なり、陸戦隊は海軍の一部に留まっている。「水陸両用戦部隊は進歩してきており、発展のためさらなる広範な取り組みを行いつつある。この変革は海軍の組成とその機能の配分を最適化する」と4月14日の週の本報は述べている

- (2) 2019年はじめ、米シンクタンク The Jamestown Foundation は、中国軍が陸戦隊を2個旅団から8個旅団、人員4万名へ増強すると推測していた。人民解放軍海軍は微博に陸戦隊は「5人の子供達」の1人と表現し、「長男は、潜水艦部隊、次男は水上艦部隊、3番目は航空部隊、4番目は陸戦隊、5番目は沿岸防隊」と述べている。
- (3) 軍事専門家は新しい部隊は急速に拡大する水陸両用戦の所要への対応であると述べている。「この増強と格上げは近年進められているより広範な軍の大改造の一部である。守るべき海洋権益はますます多くなっている。特に島礁において」と北京の海軍専門家の李解は言う。南シナ海をめぐる緊張が高まり、台湾再統一という北京の目標が、必要であれば軍事力を行使して達成されるとすれば、より強力な水陸両用戦部隊が必要であると李解は言う。
- (4) 中国は外洋海軍を目指してきて、安全保障、対テロ、在外中国市民の救出のような新たな任務が出てきており、これらは陸戦隊の肩に掛かっていると香港の軍事専門家の宋忠平は言う。李解によれば、中国軍は米海兵隊のような遠征戦を計画しておらず「陸戦隊が米海兵隊のように海外において単独で作戦を実施するとは考えていない」と李解は言う。

記事参照：China's navy expands marine corps into own unit 'to defend maritime interest'

4月27日「印海軍は大幅な増強を目指す 印防衛ニュースサイト報道」(Defence News India, April 27, 2019)

4月27日付の印防衛ニュースサイト Defence News India は、印通信社 Press Trust of India (PTI) による“Indian Navy aims to have 200 ships, 500 aircraft and 24 attack submarines”と題する記事を掲載し、印海軍が艦艇数の大幅な増加と能力の増強を計画しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 4月25日、印海軍は戦略的領域における全体的な影響力を拡大するべく、新たな水上戦闘艦艇、潜水艦及び航空機を導入することにより、その作戦能力を大幅に高める巨大な計画に取り組んでいると国防当局者が述べた。この計画の下、海軍は200隻の艦艇、500機の航空機と24隻の攻撃型潜水艦を保有することを目指している、と彼らは述べた。現在、印海軍はおよそ132隻の艦艇、220機の航空機と15隻の潜水艦を保有している。
- (2) 印海軍はまた、海軍の戦闘、兵站及びその他いくつかの重要分野における解決策のためのビッグデータ分析と人工知能を取り入れる具体的な計画を打ち出す予定だと当局者は述べた。海軍参謀長 Sunil Lanba は発言の中で、作戦即応性、能力強化、作戦兵站及びインフラに関係する様々な重要な問題について語ったと海軍報道官 D K Sharma 大佐は述べた。「運用効率の改善と最適な人員配置の改善に向けた印海軍の機能的再編成は、海軍の長期ロードマップの完成に向けた議論の中核を形成した」と彼は述べた。
- (3) 当局者たちによると、司令官たちはインド洋地域における中国による海軍のプレゼンスの高まりを受けて海軍の作戦能力を大幅に強化する方法を模索しているという。Nirmala Sitharaman 国防相は4月23日に会議で演説し、高い作戦即応性を維持する海軍を称賛した。海軍はプルワ

マへの攻撃とその後の進展を受けて、最大の警戒態勢をとっている。「彼女は現地化、自立及び“Make in India”構想への支援といった分野における海軍の取り組みを高く評価した」と Sharma 大佐は述べた。

記事参照：Indian Navy aims to have 200 ships, 500 aircraft and 24 attack submarines

4 月 27 日「仏海軍艦艇の台湾海峡通航に係る中国の反応についての理解 - デジタル誌 The Diplomat 編集者論説」(The Diplomat, April 27, 2019)

ウェブ誌 The Diplomat の編集者 Ankit Panda は、4 月 27 日付けの同誌に“Making Sense of China’s Reaction to the French Navy’s Taiwan Strait Transit”と題する論説記事を掲載し、ここで Panda は、本来的に合法であり、かつ、これまでも定常的に実施されている仏海軍艦艇の台湾海峡通航に北京が抗議したのは英仏両国などによる南シナ海への関心の高まりと、その活動の活発化に中国が脅威を感じ始めている証左であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 今週（4 月 21 日の週）、中国国防省報道官は仏海軍艦艇による台湾海峡通航を非難し、この後、北京は人民解放軍海軍創設 70 年記念観艦式への仏海軍の招待を取り下げた。このような動きからして中国は違法な直線基線を設定している南沙諸島及び西沙諸島における「航行の自由」作戦と同様の行動を仏海軍がとったと考えたのかもしれないが、台湾海峡の幅は平均 80 海里であり前提が異なる。また、仏海軍のこうした行動は特異なものではなく、ある関係者は、仏海軍は例年こうした通航を実施していると **Financial Times** に語っている。
- (2) 中国国防省報道官の任国強上級大佐は、仏海軍の台湾海峡通航について、「中国は仏海軍艦艇を退去させるべく法律と規則に従い海軍艦艇を派出した。中国軍は主権と安全を守るために警戒を続ける」と述べた。しかしこの記者会見後、中国国防省は任国強のコメントを公式記録から削除したようだ。**Center for Strategic and International Studies** の中国専門家 **Bonnie Glaser** は、任国強の発言は台湾海峡全体を中国の水域とする政策転換ともみなされかねない「ミススポーク」を含んでいる可能性がある」と指摘する。
- (3) 中国も批准している国連海洋法条約（UNCLOS）においては、台湾海峡の大部分は中国の沿岸 12 海里の領海部分以外、どの国のどんな艦船も軍民を問わず航行可能である。軍艦がこの地域で警戒監視その他の軍事的活動を実施することも自由である。しかし中国は長年、台湾海峡を通航する米海軍の動きに抗議してきた。**Trump** 政権は中国へのより強硬な姿勢を採ったため、こうした行動は 2017 年以降、急増している。しかし、台湾関係法の下、特別な非公式の関係を結んでいる米国とは異なり、フランスはこれまで、こうした中国の抗議からは免除されていた。
- (4) ではなぜ今般、中国は仏海軍の台湾海峡通航に抗議したのだろうか？ その理由の 1 つは、パリによる中国の台頭を懸念する米国、日本その他のインド太平洋地域諸国への支持にあるのかもしれない。フランスはその海外領土に 100 万人以上の人口とインド太平洋地域の排他的な経済圏を抱えており、パリは近年、同地域に強い関心を寄せている。例えば今年初め、日仏両国は地域の海洋問題に係る協力を促進するため 2 プラス 2 協議を実施した。もちろん、**Emmanuel Macron** 政権以前からフランス政府はこの地域に大いに関心を持っており、2016 年当時は仏軍事相で、現在は外相の **Jean Yves Le Drian** は、フランスは南シナ海において欧州連合による「定期的で目に見える形」のパトロールを実施すると語っている。
- (5) 仏海軍艦艇の台湾海峡通航に抗議するという北京の決定は、中国近傍海域で起きている事象に域外諸国が大きな関心を払っている中で、中国もまた、そのこと自体に大きな関心を払ってい

るということを示唆している。そしてロンドンもまた、同地域におけるプレゼンスの強化を企図しており、このようなメッセージは英国においても間違いなく受信されるであろう。例えば昨年 8 月、英海軍艦艇 Albion が西沙諸島周辺海域において「航行の自由」作戦を実施したところである。

- (6) 英仏両国がこの地域に多くの資源を投入するようになるにつれ北京は脅威を感じている。3 月末に実施された Macron 大統領、Angela Merkel 独首相、Jean-Claude Juncker 欧州委員会委員長と、習近平国家主席との会談の結果も考慮すれば、欧州諸国が今後、中国に対しより広く、かつ公然と、対決的な手法を取るであろうことも明白である。仏海軍の台湾海峡通航という本来は平凡であり、かつ最終的には合法である事案に対する中国の反応も、そのような文脈において理解されるべきであろう。

記事参照 : Making Sense of China's Reaction to the French Navy's Taiwan Strait Transit

以下、上記に係る関係国の反応を比較する趣旨で、2 件の関連記事を参考として掲載する。

(関連記事 1)

4 月 25 日「仏海軍艦艇の台湾海峡通航に伴い観艦式への招待を取り消し - 香港日刊英字紙報道」
(South China Morning Post, 25 Apr, 2019)

4 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は“China withdraws PLA Navy anniversary invitation to French warship after Taiwan Strait trip”と題する記事を掲載し、中国が仏海軍艦艇の台湾海峡通航を理由に人民解放軍海軍 70 周年観艦式への招待を取り消したのは、これが米国の教唆によるものと考えたからであると報じている。

記事参照 : China withdraws PLA Navy anniversary invitation to French warship after Taiwan Strait trip

(関連記事 2)

4 月 25 日「台北は仏海軍艦艇の台湾海峡通航を明確に把握 - 香港日刊英字紙報道」(South China Morning Post, 25 Apr, 2019)

4 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は“Taipei ‘well aware’ of French warship in turbulent Taiwan Strait”と題する記事を掲載し、台湾は仏海軍艦艇の行動をしっかりと把握しており、米国をはじめとする諸外国の艦船が台湾海峡における「航行の自由」を享受することを基本的に歓迎する立場であると報じている。

記事参照 : Taipei ‘well aware’ of French warship in turbulent Taiwan Strait

4 月 29 日「中ロ、『海上協力 2019』演習開始 デジタル誌 The Diplomat 報道」(The Diplomat, April 29, 2019)

4 月 29 日付のウェブ誌 The Diplomat は、同誌上席編集委員 Franz-Stefan Gady の“China, Russia Kick Off Bilateral Naval Exercise ‘Joint Sea’”と題する記事を掲載し、中ロ両海軍が「海上協力—2019」共同訓練を開始したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中ロ両海軍は、4 月 29 日から「海上協力—2019」演習を青島で開始した。「海上協力—2019」演習は 2012 年から毎年行われている中ロ両海軍共同演習の最新のものである。報道によれば

2019年の演習は2つのフェーズに分かれており、4月29日から30日に陸上での訓練が行われ、5月1日から4日にかけて東シナ海及び黄海で洋上訓練が行われる。「航海計画によれば今日、旗艦 Varyag に率いられた太平洋艦隊分遣隊は中国の青島に到着した」とロ国防省は声明で述べている。

- (2) 日本の防衛省は4月24日に対馬の北東150Kmを演習に向け航行中のロ艦隊を確認している。
- (3) ロ国防省によれば両海軍は艦隊運動訓練、実弾射撃訓練、搜索救難訓練、通信訓練を実施する。このほか「海上協力-2019」では対潜訓練及び対空訓練も実施される。中国国防部報道官任国强は4月はじめの記者会見で、演習は「海洋安全に対する脅威に良く対応できる中ロ両海軍の能力を強化」することに焦点を当てた「共同海上防勢作戦」に重点を置いたものであると述べた。過去の中ロ海軍共同訓練の実施海域は、南シナ海、東シナ海、日本海、地中海、バルト海を含む広範囲にわたっていた。

記事参照：China, Russia Kick Off Bilateral Naval Exercise ‘Joint Sea’

5月1日「印仏海軍、大規模演習実施 デジタル誌 The Diplomat 報道」(The Diplomat, May 1, 2019)

5月1日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌上席編集員 Franz-Stefan Gady の“India, France Hold Large Naval Warfare Exercise Involving 2 Aircraft Carriers”と題する記事を掲載し、印仏海軍が2019年の Varuna 共同演習の前段を印仏両海軍の空母も参加して実施したと報じている。

- (1) 印仏海軍の年次2国間共同訓練 Varuna 19.1/19.2 は5月1日、ゴア沖のアラビア海で開始された。注目されるのは、2019年の演習には仏原子力空母 Charles de Gaulle と印海軍空母 Vikramaditya が参加し、両艦の搭載戦闘機による空中戦訓練が含まれていることである。
- (2) Varuna 19 は2つのフェーズに分かれており、フェーズ1ではゴアで相互訪問、討論、スポーツ交歓が行われ、フェーズ2の洋上訓練では対空戦、対潜戦を含む海上作戦の様々な訓練が実施される。印海軍航空部隊の主力 Mig-29K は仏ダッソー・ラファール戦闘機と模擬艦艇攻撃、印仏戦闘機間の異機種格闘戦を含む様々な航空戦訓練を実施する。
- (3) 「Varuna 演習は共同訓練を通じて互いにその優れたところを学び合い、印仏領海軍の相互運用性を発展させ、相互協力を育成することを目的としている。演習は海洋安全を促進することの両国の利益とコミットメントを共有することを強調している」と印国防省はメディアに対し述べている。
- (4) Varuna 演習前段は10日間が予定されており、5月10日に終了する。後段の Varuna 19.2 は仏軍が主要な基地を運営しているジブチで5月末に行われる。2018年の Varuna 演習には2017年12月に就役したばかりの Scorpene 級通常型潜水艦が参加し、対潜戦と対空戦に重点が置かれた。仏海軍の原子力空母 Charles de Gaulle は2017年から参加している。

記事参照：India, France Hold Large Naval Warfare Exercise Involving 2 Aircraft Carriers

5月4日「中国軍の台湾侵攻はなお不可能 米国防問題専門家論説」(The National Interest, May 4, 2019)

5月4日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、同誌防衛担当編集者 David Axe の“China’s Military Can’t Conquer Taiwan Just Yet: Pentagon Report”と題する論説を掲載し、ここで Axe は、米国防総省発行の「中国の軍事的展開に関する年次報告」2019年版の内容に言及しつつ、中国

軍の上陸作戦能力について、なお台湾への全面的上陸作戦を展開するまでには至っていないとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 中国は台湾に対する全面的侵攻作戦を行う軍事的能力を有しているだろうか。結論から言えば、それは否である。しかし中国人民解放軍海軍（PLAN）は上陸作戦展開能力を増強させており、中国軍が台湾海峡を安全に越えて台湾に大攻勢を仕掛けることが可能になる日はそう遠くないだろう。
- (2) PLAN は周辺地域で最大の海軍である。すでに大規模な戦力を有しながら、近年急速に軍の近代化を進めている。年次報告によれば、特に「上陸用艦船に対する中国の投資は、遠征部隊の能力向上を中国が意図していることを示している」とされる。具体的に言えば、「PLAN は現在 Yuzhao 級ドック型揚陸艦（071 型）を保有し、かつ 3 隻が 2018 年の間に建造中ないし艤装中であったが、PLAN はおそらく Yuzhao 級揚陸艦の建造を進めるであろう」ということである。
- (3) 年次報告は PLAN 陸戦隊（PLANMC）の増強も予想している。「2020 年までに PLANMC は 7 個旅団規模、3 万を超える兵員に至るだろう。そして、その任務を中国国境外における遠征作戦を含むものになるだろう」と指摘する。現在 PLANMC の装備は不十分であり、全体的な作戦行動能力を有するためには十分な数の攻撃用ヘリが必要であろうし、本土外の基地へのヘリの配備なども必要であろうとも述べている。
- (4) しかし現在のところ、中国にとって台湾への全面的上陸作戦は不可能に近い。「全面的上陸作戦は軍事作戦のなかで最も複雑かつ困難なもののひとつである。その成功は、空と海での優越、海から陸への速やかな補給、その増強と維持、そして絶え間のない支援にかかっている」からである。中国がそれを可能とするほどまでに軍備を増強している兆候はない。ただし全面的な上陸作戦以外の軍事的オプション、たとえば台湾周辺の島嶼地域などへの上陸作戦を行う能力は有している。
- (5) しかし、そうした限定的なものも含め、中国は台湾攻撃に慎重にならざるをえない。「この種の作戦は重大な、そしておそらく法外な政治的リスクを伴うであろう。なぜなら台湾の独立志向をより刺激し、国際的批判を生むだろう」からである。

記事参照：China 's Military Can't Conquer Taiwan Just Yet: Pentagon Report

5月5日「中ロ海軍『海上協力 2019』で初の艦対空ミサイル実射共同訓練を実施 中国メディア報道」(Global Times, May 5, 2019)

5月5日付の中国共産党系英字紙 Global Times 電子版は、中ロ海軍が「海上協力—2019」において初となる艦対空ミサイル実射、潜水艦救難訓練を始め各種共同訓練を実施したとして要旨以下のよう

- (1) 中ロ海軍は5月4日、初めての艦対空ミサイル共同実射訓練を実施し、対艦巡航ミサイル演習弾の撃破に成功した。防空訓練は青部隊が赤部隊に対し2発の対艦巡航ミサイル演習弾を発射して開始された。近接する巡航ミサイルに対し、赤部隊の中国駆逐艦 Harbin とロシア対潜艦 Admiral Tributs はそれぞれ短射程艦対空ミサイルを発射し、2発の突入してくる脅威を阻止することに成功した。人民解放軍海軍にとってこの種の訓練を外国海軍と実施するのは初めてのケースである。
- (2) 対艦巡航ミサイルはその高速と低高度などの特性から艦艇にとって非常な脅威となり、それらを阻止することは現代の海戦では決定的に重要な目的となると匿名を条件に軍事専門家は語っ

ている。中国側演習統裁部副部長王瑞は、演習は、海軍にとっての脅威にともに対処するための両海軍の能力強化を促進するものであり、両海軍艦艇及び指揮機構間の緊密な調整だけでなくそれぞれの武器の性能要目を相互に利用を可能にすることを必要としていると言う

- (3) 「海上協力—2019」では 5 月 2 日に両海軍の潜水艦と深海救難艇が潜水艦救難訓練を成功裏に実施した。北部戦区海軍救難支隊支隊長杜長余は、救難部隊は中国海軍が全世界で行動する際の強力な道具であると述べている。ロシアとの潜水艦救難訓練は、中国軍が国際的責任と義務を担う完全な能力があることを証明した。杜長余は、人民解放軍海軍は国際的救難任務を完遂する決意であり、他国とともに任務を遂行できると述べている。
- (4) 演習期間中に共同対潜訓練、実弾射撃訓練、対抗訓練等が実施された。

記事参照：China, Russia conduct first ever joint warship-based live-fire missile exercise

5 月 13 日「三沙海事局、2.300 万ドルで新たな海巡船を発注。西沙諸島哨戒のため - 香港紙報道」 (South China Morning Post, 13 May 2019)

5 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing unveils US\$23.5 million contract for coastguard ship to patrol Paracel Islands” と題する記事を掲載し、永興島にある三沙海事局が新たな法執行を行う船舶を発注したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 永興島にある三沙海事局は、武昌船舶重工業集団に三沙海事局隷下で法執行に当たる船舶（以下、海巡船と言う）を 2,300 万ドルで発注した。新海巡船は、1,900 トン、乗組員 50 名、巡航速度 18 ノット、最大速度 22 ノット、航続距離 6,000 海里で西沙諸島の哨戒を担当している三沙政府は、2016 年に策定した 5 カ年計画で海上法執行部隊を 1 隻から 20 隻に拡充するとしている。新海巡船は係争中の南シナ海へのコミットメントを強化する戦略とアナリスト達が呼ぶものの中で、人民解放軍海軍以外のプレゼンスを拡大するという北京の努力の一部である。
- (2) 米海軍作戦部長 Richardson 大將は、中国海警は「航行の自由」作戦の実施を複雑なものとしてきたと述べている。米国あるいは他の主要国によるその種の行動は南シナ海にまたがる安定を損なうものであると北京は述べている。
- (3) 中国は対立する海域における「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動規範（CUES）」について、動きは遅々とはしているが ASEAN と作業を行ってきた。5 月 13 日、マレーシア外相 Saifuddin Abdullah は中国の南シナ海に対する主張は「少々極端に走り過ぎ」であり、2 国間合意の代わりに ASEAN を通じて中国の主張に対応していくと述べた。Malay Mail 紙は「我々は常に北京に対し、南シナ海問題はグループレベルで討議すると伝えてきた。それは必ずしも厳密なものではないかもしれない。しかし、マレーシアが懸念する限り、討議はグループで行わなければならない」と外相発言を引用している。中国社会科学院高級研究員の徐麗萍は、中国は南シナ海問題についてグループ討議と 2 国間協議の両面から取り組んできたと言う。「グループとしての ASEAN との協議は地域の安定と平和を確実にするものであり、2 国間協議は係争中の島嶼の領域主権問題に取り組むものである」と徐麗萍は述べている。

記事参照：South China Sea: Beijing unveils US\$23.5 million contract for coastguard ship to patrol Paracel Islands

5 月 14 日「Type052D ミサイル駆逐艦 2 隻が進水、海軍増強続く。しかし・・・ 香港紙報道」(South China Morning Post, 14 May 2019)

5 月 14 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China launches two new Type 052D destroyers as it continues drive to strengthen naval force” と題する記事を掲載し、中国が 2 隻の Type052D ミサイル駆逐艦を進水させ、海軍の増強を続けているとしながらも、そのペースはやがて減速するとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は海軍の能力向上を継続するべく新たな Type052D ミサイル駆逐艦 2 隻を進水させた。しかし、一部の研究者は、人民解放軍が今後、訓練と人員により重点を置くようになり、建造のペースが減速すると考えている。中国は Type052D ミサイル駆逐艦を既就役、建造中を含め 20 隻保有していると米議会報告書は述べている。大連造船所では、アジアで最も進んでいるとされる Type055 ミサイル駆逐艦が建造された。2018 年 7 月に 2 隻の Type055 が進水した際、Arleigh Burke 級駆逐艦 66 隻を擁する米海軍に対抗するため北京は海軍の増強と能力向上を求めていると考えられていた。
- (2) 軍事専門家は急速な艦隊の増強はまもなく減速するかもしれないと述べている。「これら新艦艇建造は習近平以前の指導者によって決定されており、習近平の軍改革が始まっていることから新艦艇の建造ペースは 2019 年にピークに達している」と北京を拠点に活動する周晨明は言う。周晨明はまた、鉄鋼のような素材が比較的廉価であったことがこの建造計画を加速してきたと述べている。また、香港を拠点とする軍事専門家、宋仲平は、人民解放軍は Type051 (旅大級) 駆逐艦等の古い艦艇の除籍という現実的な問題を処理する必要があると言う。人民解放軍筋によれば、Type052C 及び Type052D は中国の駆逐艦の主力となるが、米国の Arleigh Burke 級駆逐艦との間には依然ギャップがある。Type052D も Arleigh Burke 級駆逐艦も世界で最も高性能なフェーズド・アレイ・レーダを装備している。しかし、Type052D の垂直発射装置は 64 セルであるのに対し、Arleigh Burke 級駆逐艦は 96 セルで、その内 60 セルに対空ミサイルが装填されていると考えられている。
- (3) 「中国はさらに新しい艦艇を加えつつある。しかし、おそらくこれまでよりもゆっくりとしたペースで。同時に装備品の先進性に追いつくよう乗組員の操法訓練と部隊運用を強化しつつある」と周晨明は言う。中国のレーダーは対干渉性能により優れており、異なる電子機器を制御するより大きな互換性能を有すると宋仲平は言う。

記事参照：China launches two new Type 052D destroyers as it continues drive to strengthen naval force

5 月 18 日「潜水艦を建造するだけでは台湾を守り得ない - シンガポール専門家論説」(The National Interest, May 18, 2019)

5 月 18 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies の the Institute of Defense and Strategic Studies 研究員呉尚蘇の “Why New Submarines Alone Won't Save Taiwan from China” と題する論説を掲載し、ここで呉尚蘇は潜水艦建造だけでなく、基地建設、後方支援体制、防諜体制等を含む総合的な防衛体制の構築が必要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月 9 日に高雄市で行われた潜水艦建造施設の鍍入れ式は、台湾国産潜水艦建造計画の里程標である。潜水艦部隊の整備が完成すれば、中国の主要水上艦艇に対する潜水艦の非対称的特性

から北京に対する台北の抑止力を強化するだろう。

- (2) わずかな潜水艦部隊であってもこれを拒否しなければ、海岸に部隊を投入する人民解放軍海軍の水陸両用戦部隊はかなり混乱させられ、北京の賭けは相当程度不確実なものとなるだろう。水上艦艇は別としても、潜水艦発射巡航ミサイルは潜水艦の戦略的価値をさらに高めている。このことは中国が軍事力を行使するコストがより高くなることを意味する。
- (3) 抑止について描かれた素晴らしい像と現実との間で、潜水艦の配備もまた深刻な問題である。どれだけ速やかに、そしてどれだけ数の潜水艦が就役するかに関わりなく、基地から哨区への動きは重要であるだけでなく危険が多い。潜在的な敵に対し、ある程度の戦略的縦深を持つ多くの国にとって母基地から潜水艦を出撃させることは容易なことである。しかし、台湾は人民解放軍海軍の威力圏下にあり、中国側はそのような展開を当然のことと受け入れないだろう。もし、台北が新潜水艦基地を設営しないのであれば、台湾海峡に面した現在の新左営海軍基地は中国の戦略ミサイル、巡航ミサイル、その他爆弾等の直接攻撃を受けることになる。さらに、新左営は海上交通路のハブとなっている高尾港に近く、基地近傍を多くの商船が通航する。このことは人民解放軍海軍に非正規作戦を採る手段を提供するかもしれない。例えば、人民解放軍海軍の要員が 1 つないし複数の事故を作り出し、潜水艦の進出航路上に 1 隻ないし複数の船舶を沈めるかもしれない。また、コンテナ等に隠したミサイルにより新左営が対応の時間が短くなるような奇襲攻撃に船舶を使用するかもしれない。
- (4) 台湾東海岸に 1 ないし 2 個所の潜水艦基地を建設することは、人民解放軍の脅威にさらされる危険を減少し、兵力を分散する上でよりよい方策であろう。加えて、水深のある太平洋への進出が近くなる。しかし、東海岸の基地に問題がないわけではない。水深のある海域は、人民解放軍海軍も 1 ないし複数の潜水艦を「門番」役として配備し、台湾潜水艦の出撃を監視することを可能にする。計画されている新造潜水艦数及び潜水艦の稼働率から台湾が展開できる潜水艦数は 6 ないし 7 隻であろう。そして、人民解放軍海軍はこの監視任務を実施することは不可能ではない。
- (5) 北京の諜報活動は、サイバー攻撃、中核施設でのサボタージュ、中核乗組員の暗殺、指揮系統の攪乱など台湾潜水艦部隊を無力化する非正規手段を採るかもしれない。通常型潜水艦の行動期間は限られているので、後方支援が失われると台湾の潜水艦部隊の能力は基地の位置に関係なく失われるだろう。
- (6) 紛れもなく台湾の潜水艦に対する各脅威にはそれぞれ対抗策がある。新左営やその他の海軍基地前面の制限区域を拡大することで潜水艦の活動や商船をその他の戦術に利用することを阻止する、少なくとも制約することができるだろう。内部セキュリティ対策の強化は中国のスパイや特殊戦部隊の活動空間を制約する。海上哨戒や他の対潜水艦戦能力の改善は「門番」戦術の目的達成を妨げるだろう。言葉を換えれば台北は現在進めている潜水艦建造に平行して準備しなければならないことがある。加えて、潜水艦は比較的独立性のある兵種ではあるが、他の安全保障要素から全く独立しているわけでも戦略的な万能薬でもない。台湾が国防に関わる全般条件を総合的に強化しなければ、潜水艦だけでは台湾の困難な安全保障環境により重要な変化をもたらすことはないだろう。

記事参照 : Why New Submarines Alone Won't Save Taiwan from China

5月20日「仏空母が日米豪海軍とベンガル湾で共同訓練 米専門家論説」(The Diplomat, May 20, 2019)

5月20日付のデジタル誌 The Diplomat は、米国の研究者でライターの Steven Stashwick の“French, US, Australian, Japanese Warships Drill in Bay of Bengal”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は仏海軍とその空母が行った最近の共同演習について要旨以下のように述べている。

- (1) 仏空母打撃群が5月14日の週にベンガル湾を行動し、日米豪の艦艇と「ラ・ペルーズ」演習を行った。この4カ国海軍だけで一緒に演習を行ったのは初めてのことである。この多国籍演習は、インド洋で対潜水艦演習を行うために、この仏空母打撃群に米国の潜水艦が加わった後に行われた。米海軍以外で、世界で唯一の原子力空母であるフランスの Charles de Gaulle とその4隻の護衛艦は米海軍の駆逐艦1隻、豪海軍のフリゲート艦1隻及び潜水艦1隻、それから海上自衛隊で最大の護衛艦「いずも」及びその護衛艦1隻と合流した。この「ラ・ペルーズ」と呼ばれる演習は相互運用性、通信、艦隊運動、実弾射撃及び捜索救難訓練に重点的に取り組んだ。米第7艦隊司令官、Phillip Sawyer 中將は、この協力関係について、志を同じくする海洋軍事力として価値観、伝統及び絆を共有していることを反映していると述べている。5月、すでに米海軍駆逐艦 William P Lawrence、そして2隻の日本の護衛艦はインドとフィリピンの海軍とともに1週間にわたる哨戒活動を行っている。
- (2) 空母 Charles de Gaulle とその護衛艦は、太平洋へ範囲を広げためたにない展開行動に従事している。仏軍事省は、この艦は展開の途次、米国、英国、デンマーク及びポルトガル海軍と協力すると述べている。英国は、2021年に新しい空母 Queen Elizabeth を太平洋に展開する計画を立てている。ヨーロッパの海軍は、南シナ海での中国による過激な主張に反応して、彼らの太平洋でのプレゼンスを高めている。2018年、仏英両海軍は、国際的な規範と航行の自由を支持するプレゼンスを明示するために、南シナ海の合同パトロールを行った。

記事参照：French, US, Australian, Japanese Warships Drill in Bay of Bengal

5月25日「台湾、国産コルベット、機雷敷設艇量産へ - 香港紙報道」(South China Morning Post, 25 May, 2019)

5月25日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Taiwan begins mass production of home – grown missile corvettes, minelayers”と題する記事を掲載し、台湾が沱江級ミサイルコルベット及び高速機雷敷設艇の量産を開始したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 北京の敵対行為が拡大する中、台湾はその海軍を強化するため沱江級ミサイルコルベット及び高速機雷敷設艇の量産を開始した。コルベットは世界屈指のコンピュータシステムを搭載しており、部分的に高エントロピー合金（5成分以上の多成分軽合金で、ほぼ等原子組成比、単層固溶体を形成する合金を指すとされており、高強度、高延性を有する）を使用して建造される。そのステルス技術と小さなレーダー反射面積は洋上においてコルベットをレーダー画面上で見え難くしており、特に海岸近くで行動中はより探知されにくい。コルベットは亜音速の雄風Ⅱ対艦ミサイルと超音速の雄風Ⅲ対艦ミサイルのランチャーを各8基装備しており、現在より大型ではあるが運動性が悪く、より高価なフリゲートや駆逐艦が実施している任務の多くを代わって実施することを企図している。実際の北京との紛争の場合、コルベットはより大型で装備がより優れた敵に対抗する台湾の能力を高めるだろう。これは非対称戦として知られる概念である。
- (2) コルベット、高速機雷敷設艇及び潜水艦建造は我々が独自の艦艇を建造でき、海軍力の新時代を

切り開くことができることを証明する。「沱江級ミサイルコルベット 1 番艦は 2021 年に就役させることができると考えられ、機雷敷設艇もまた同年に準備が整う」と蔡英文総統は言う。台湾は近年、自ら装備を開発することによって高まる中国の脅威に対抗しようとしてきている。北京の 2019 年の軍事予算は台湾の 16 倍である。過去 3 年以上、蔡英文は台湾の軍事力拡張を優先してきており、天弓Ⅲ型地对空ミサイル、雄風Ⅲ型超音速対艦ミサイルのような兵器の生産を加速するよう中山科学技術研究院に命じている。台湾はまた、CM-34 雲豹 8 輪装甲車が 2020 年に量産に入ると考えられ、2023 年までに 284 両の生産を目指している。試作車 4 両は 5 月 27 日から 31 日に行われる漢光演習 35 号に参加すると考えられている。

- (3) 国家政策研究基金会の安全保障研究員掲仲は、中台の軍事予算には大きな差異があるので台湾は中国との軍事拡張競争にかかわらず、軍の革新に向かわなければならないと述べている。「台湾は非対称防衛戦略を構築しなければならない。例えば、沱江級ミサイルコルベットを取り上げてみたい。同級は高速、ステルス機能、小型、そして強力な攻撃力によって、台湾海岸近傍のどこにでも配備でき、敵艦船を排除するために迅速に行動に移ることができる。同じように高速機雷敷設艇は迅速に機雷を敷設し、敵が海岸を攻撃することを非常に難しくする」と掲仲は言う。

記事参照：Taiwan begins mass production of home – grown missile corvettes, minelayers

5 月 29 日「中国のシーパワー、その戦略的文化と海洋戦略 英専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS)

5 月 29 日付の戦略国際問題研究所 (CSIS) Asia Maritime Transparency Initiative は、University of Cambridge の准研究員で King's College の研究員である C. J. Jenner の“Facing China's Sea Power: Strategic Culture & Maritime Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Jenner は中国の戦略的文化などについて要旨以下のように述べている。

- (1) 「顔」(編集注：ここでは「対外的に見せる性格」といった趣旨で使用されているものと思われる)は中国の対人関係、外交そして海洋戦略において大きな意味を持つ。中国共産党は 13 億 5000 万人を統治し、地域において更には世界において中華帝国の地位を復権させる義務を約束する上において成り立っている。もし今、南シナ海における領有権を他の小国に奪われることがあれば、中国共産党の政治的存続意義は不安定なものとなる。中国はその作戦戦略文化として、相対的な力が有利になれば高圧的になる傾向がある。それに基づき、中国は専横的な海洋戦略を策定してきた。現在の中国の戦略を理解するためには、鄧小平と劉華清の構想と理論を知る必要がある。鄧小平は、中央軍事委員会を統率し 1974 年にベトナムから西沙諸島を奪う指揮をとった。人民解放軍海軍司令官であった劉華清は鄧小平から中国の海洋戦略策定を任され中国のシーパワー確立を図った。米国防情報局によれば、劉は中国の軍事関連研究開発、技術買収、装備の近代化に関する卓越した人物として扱われている。その劉が、1990 年代後半まで中国の海洋戦略とシーパワーの構築に携わっていた。
- (2) 1975 年の中央軍事委員会において、鄧は人民解放軍の人員過剰、怠惰、傲慢、装備不足を指摘したが、1978 年から 91 年に掛けての第 3 次インドシナ戦争におけるベトナムへの侵攻において、その実態を露呈することになった。「顔」と何千もの兵員の損失が、鄧と劉を人民解放軍海軍の近代化に駆り立てることになった。劉は中国の海軍戦略と海軍力を見直し、鄧は近代戦を遂行し得る海軍力による「近海防御戦略」の構築を指揮した。劉は、「人民解放軍海軍は中国の

経済近代化を確保し太平洋地域における大国として成長するための歴史的使命を担っている」と述べている。劉は、1980年代中期までに「近海防御」のための海軍戦略構想を確立し、中央軍事委員会と人民解放軍総参謀部は1987年にそれを新国家海軍戦略として公表した。直後の1988年、劉の率いる人民解放軍海軍は南シナ海でベトナム海軍と戦闘、鄧は中央軍事委員会主席として新たな戦略による勝利を称えた。その後、人民解放軍海軍はその力を増強し、より攻撃的な姿勢を示していく。鄧と劉は、人民解放軍海軍を毛沢東による防御主体の戦略から解放放ったのである。

- (3) 中国国防大学の海軍コースでは、「海上戦闘において作戦目標を達成するためには、攻撃的手段で敵艦艇等を撃破することが求められる。攻勢的作戦の遂行によって戦闘場面のイニシアティブをとることができる」と教示している。中国海軍力の攻撃的な姿勢は、戦時のみならず平時においても局面を支配することを可能とするだろう。中国は海軍作戦の50%を1995年から2014年まで20年間における南シナ海での領有権紛争に割いてきたとの統計がある。この先制的な軍事展開は、2003年に採択された世論戦、心理戦、法律戦からなる「三戦」の先にあるものとして捉えることができる。
- (4) 1988年、鄧と劉は人民解放軍海軍の発展目標として以下の3点を挙げている。
- a. 2000年までに第1列島線までの海洋権益を守る海軍力を確立する。
 - b. 2020年までに第2列島線までの「近海」における海洋権益を守る海軍力を確立する。
 - c. 中華人民共和国建国100年に当たる2049年までに空母機動部隊の展開能力を可能とし、地球規模での国益確保を実現する。中国の海軍力近代化と近海への軍事力展開は、鄧小平と劉華清による中国のシーパワーの実践を基礎として成り立っている。

記事参照：Facing China's Sea Power: Strategic Culture & Maritime Strategy

5月30日「中国近傍の島嶼部を軍事化せよ 米軍事ジャーナリスト論説」(The National Interest, May 30, 2019)

5月30日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、同誌軍事担当編集者 David Axe の“Analysts: U.S. Troops Should Fortify Islands Near China”と題する論説を掲載し、ここでAxeは米軍が太平洋西部において中国の優位な立場に対抗するための新たな戦略を立案すべきとして最近発表された研究の内容について要旨以下のとおり述べている。

- (1) ワシントンDCを拠点とする Center for Strategic and Budgetary Assessments のアナリストである Thomas Mahnken、Travis Sharp、Billy Fabian、Peter Kouretsos らは最近の研究で、太平洋西部における中国の地理的な圧倒的優位性を指摘し、米軍がそれに対抗するための措置について検討した。これまでの有事における戦略は、「大規模な戦闘部隊を結集し、決定的な反撃がなされる前にあらゆる領域における優位を得る」というものであった。しかし「広大な太平洋を越えて部隊を派遣することは簡単」ではない。米軍は新たなモデルを構築する必要がある。
- (2) 彼らは米軍の地上部隊が、中国の第一列島線や、接近阻止・領域拒否ネットワークの内側に浸透し、その内側から相手を攻撃する準備を整える必要性を主張する。具体的には、移動式ロケットランチャーを備え、小規模の海・空軍部隊の支援を受けた陸軍ないし海兵隊の部隊を中国近郊の島々やその周辺に配備し、内から外への攻撃態勢を整えるというものだ。このやり方において、配備される「米軍部隊は、中国のミサイル射程範囲内で作戦行動を行い、生き残ることが必要となってくる」と言う。

- (3) 彼らは、地上部隊をうまく活用することによって、海軍や空軍はより優先順位の高い任務を、より脅威の小さい領域から展開することができるようになるという。より効率的な海空戦力の利用は、前線における防御のリスクを軽減させるであろう。そして海空戦力は、「地上部隊の攻撃ネットワークが生む新たな機会を活用」できるようになるであろう。
- (4) 国防総省が、彼らが推奨したような戦略を準備しているのは偶然ではなかろう。陸軍と海兵隊は移動式対艦ミサイルを調達し、海軍や海兵隊、空軍は小規模の戦闘機部隊を多くの小さな島々の飛行場へと分散させるような訓練を行っている。
- (5) 彼らは言う。「アメリカは中国の指導者たちに、西太平洋において地域的紛争を実行に移し、短期間のうちの自分たちにとって有利な条件で勝利できると信じさせないようにせねばならない」と。アメリカが中国の地理的優位に対抗する戦略を準備しないのであれば、その結果は深刻なものになる可能性がある。

記事参照 : Analysts: U.S. Troops Should Fortify Islands Near China

6月4日「台湾が中国海軍を阻止する唯一の方策 - 米研究員論説」(The National Interest, June 4, 2019)

6月4日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、American University 博士課程学生で The Center for the National Interest の研究助手 Mark Episkopos の“Taiwan Has Only 1 Way To Stop China’s Navy In a War”と題する論説を掲載し、ここで Episkopos は台湾の軍事力整備の停滞と人民解放軍の急速な近代化によって、台湾にシーコントロールを実施するような力はなく、潜水艦部隊による接近阻止・領域拒否戦略が唯一の現実的な選択肢であり、台湾自身その方向に動きつつあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 6月2日、魏鳳和国防部長はアジア安全保障会議で「中国は再統一されなければならないし、再統一される」と発言した。一方、台湾当局は中国に対し天安門事件30周年を前に反省すべきであると述べた。現在の中台対立に関してメディアの取り上げ方の多くは、今1つの台湾危機の国際的影響、特に中国軍が台湾に侵攻した場合米国はどのように対応するのかに焦点を当てている。しかし、台湾軍の能力は？将来予測される中国の侵攻を排除する可能性はあるのか？The National Interest は台湾海軍に目を向けてみる。
- (2) より大きな隣国との深刻な軍事的対立に巻き込まれた海洋国家として、台湾海軍には潜水艦部隊がほとんどないという点でユニークである。台湾の潜水艦の不足は、台北が自らを地域の主要国と見なし、人民解放軍の数的優位を優れた訓練と装備で補ってきた戦後の戦略文化の副産物である。中国軍の急速な近代化と台湾軍の停滞の数十年の結果、台湾の水上部隊は南シナ海において人民解放軍海軍とどのような海戦であっても対抗できる位置にはない。
- (3) 台湾の政治指導部は、シーコントロールはもはや実行可能な軍事戦略ではないという現実を最近になって把握し始めた。代わって、質量ともに強大な中国海軍に対して台湾が頼みとするものは唯一、接近阻止・領域拒否戦術である。相当程度の近代化された台湾潜水艦部隊は待ち伏せ、至近距離からの魚雷攻撃あるいは対艦ミサイルの飽和攻撃によって台湾海峡で行動する中国艦船に深刻な対価を支払わせることになるだろう。ゆっくりと、しかし着実に、台北は非対称の潜水艦戦という賢明な行動に近づきつつあるようである。ワシントンの台北に対する軍事援助を新たに獲得し、台湾は潜水艦建造専用施設の建設に重要な段階を踏み出した。建造施設は2020年に稼働状態となる。大きな遅れがなければ、施設建設は台湾の長く厳しい海軍近代化への道の

りの第一歩となる。この計画の長期的見通しは、歴史的に米政権の間で消長があった米国の軍事支援が継続されるか否かにかかっている。にもかかわらず、領域拒否作戦に向けた潜水艦部隊は中国の海洋力に対抗する台湾の最良の採るべき方策であり、そうあり続けるだろう。

記事参照：Taiwan Has Only 1 Way To Stop China's Navy In a War

6月5日「アジア諸国の海軍の将来 - 英専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, June 5, 2019)

6月5日付の英シンクタンク IISS のウェブサイト Military Balance Blog は、同所 Naval Forces and Maritime Security の上級研究員 Nick Childs の“Asia's naval future: task-group thinking”と題する記事を掲載し、ここで Childs は仏空母 Charles de Gaulle 任務群のインド太平洋方面への展開をきっかけに、同方面における主要海軍の任務群展開への動きとその意義、問題点について要旨以下のように述べている。

- (1) 第 18 回アジア安全保障会議の期間中、仏空母 Charles de Gaulle はシンガポールのチャンギ軍港に停泊していた。仏空母部隊は、地域における海軍部隊の展開の増大、潜在的な海洋における緊張の増大を反映しているだけでなく、増大する海軍間の協力、欧州各国の海軍のこの地域への関与の機会を提供している。仏空母は、フランスがアジア太平洋地域に関与し、実際に同地域におけるプレゼンスの増大を示す象徴である。アジア太平洋地域の主要海軍部隊は成熟し、他の主要海軍は同地域への部隊の展開に再び焦点を当ててきており、任務部隊は海洋において影響力を発揮するための有力で柔軟性のある手段として再び注目されている。
- (2) 海という領域では、いわゆる「グレーゾーン」や海上における軍事と非軍事の混成型の対立と言った事例がある。しかし、インド太平洋の戦略的に混沌としている海域では海軍力という面で多くの関心は個々の艦艇の展開や遭遇、小規模部隊の任務に集まっている。利害関係と地域の実力が高まる中、中軸艦と支援艦で構成された任務部隊はより高次の戦略的野望と作戦上の潜在能力を「関与と提携」のより大きな機会として示す可能性を提供する。しかし、任務部隊は増大する緊張の潜在的な淵源でもある。
- (3) 米海軍は空母を中核とするものであり、大型水陸両用戦艦艇を中核とするものであり、任務群の展開に関して新顔ではない。しかし、米海軍は任務群の展開をどのように行うか、そのパターンを変えつつある。任務群はインド太平洋地域を越えて復活しているが、海軍は潜在的な国家間の問題に再び焦点を当ててきており、特にインド太平洋地域において最も影響を受けているようである。
- (4) 人民解放軍海軍健軍 70 周年記念観艦式において、より興味深く重要なことは空母任務群を展開する上で必要な他の艦艇がいかに長足の進歩を遂げているかを誇示したことである。特に Type-055 巡洋艦（抄訳者注：Type055 は中国では駆逐艦あるいは大型駆逐艦とされているが、基準排水量が 1 万トンを超えることから西側では巡洋艦とされることもある）と Type901 大型補給艦である。米海軍は、任務群の最高の能力を有する水上戦闘艦艇では依然、大きく水をあけている。しかし、中国もこれに追いつくべく最善の努力を行っている。2018 年 5 月、人民解放軍海軍は「遼寧」任務群が訓練し、開発してきた技量をもって最初の作戦能力を獲得したと宣言した。中国がその勢力圏と作戦上の選択肢を拡大するという野望は明らかである。中国はロシアの Su-33 D をコピーし J-15 艦載戦闘機設計の基礎としたことでロシアの怒りを買ったが、中国は J-15 戦闘機は最初から多目的戦闘機として計画されていると主張し、中国のテレビ局は J-15 戦闘機が YJ-83 対艦ミサイルを発射した状況を報じている。空対艦攻撃の訓練が行われている範囲

とは関係なく、人民解放軍海軍が対艦攻撃能力獲得の道程にあることを示している。

- (5) 同時に地域の海軍は変革されつつあり、その運用が可能になりつつある。
- a. 豪海軍は Cambera 級大型水陸両用戦艦 2 隻を中核とする任務群を運用する海軍へ再建されつつある。
 - b. 海上自衛隊もインド洋を含め注目を浴びる部隊派遣に最大の護衛艦の大部分を充当してきた。日本はこれら護衛艦を F-35B を搭載できるよう改装するという決定の重要性を軽視しているが、最終的には将来の任務群の展開を牽引する能力を強化するだろう。
 - c. そして韓国も任務群の展開能力を含む外洋作戦能力の創出に強い意欲を示している。
- (6) シンガポールへの回航の途次、仏空母 Charles de Gaulle は「いずも」その他の日米艦艇と訓練を行っている。この訓練は来たるべきものの形のようなものである。任務群の展開は、重要な訓練への参加によって能力と協力を実際に示すことを可能にする。新英空母 Queen Elizabeth とその随伴艦は 2021 年に仏空母 Charles de Gaulle に続いてシンガポールあるいは地域内のどこかに寄港する可能性があり、将来の英仏任務群そしておそらく他の欧州諸国の海軍もこれに貢献してインド太平洋への欧州がますます関わっていくひな形となるかもしれない。任務群の展開は、英仏がインド太平洋地域の各海軍と共同する際の重要な編成を提供する両国の方策なのかもしれない。
- (7) 問題はこのような任務群の展開には相当数の兵力が必要とされることである。どの位の頻度でこれらの任務を繰り返すことができるのかが問題であり、特に他の作戦上の要求がある場合にそうである。インド太平洋地域の海軍にとって、任務群の展開への移行は一層の協力と戦略的安定の改善を促進する働きをするのか、あるいは新たな段階の海軍の対立を招く摩擦の原因となるのだろうか？

記事参照 : Asia's naval future: task-group thinking

6 月 7 日「英国のインド太平洋戦略はどこにあるのか シンガポール研究者論説」(The Diplomat, June 7, 2019)

6 月 7 日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポールのフリーランス研究者 Li Jie Sheng の“Where Is Britain's Indo-Pacific Strategy?”と題する論説を掲載し、ここで Sheng は英国が文書による明確なインド太平洋戦略を持っていないことは問題として要旨以下のように述べている。

- (1) 英国が文書による明確なインド太平洋戦略を持っていないことがこの海域での英国の関与に悪い影響を与えている。米国防総省は、2019 年 5 月 31 日にアジア安全保障会議開始にあわせて、インド太平洋戦略報告を発表した。仏国務省は、数日前に「フランスとインド太平洋の安全保障」というタイトルの独自の報告書を発表した。しかし、この地域に関する英国の政策文書は明らかに存在しなかった。アジア安全保障会議で、米国務長官 Patrick Shanahan は、地域のパートナーとすべてのレベルで協力すること、相互運用可能な軍事力を確保すること、そしてそれに関連してこの地域の全ての同盟国とのネットワークを改善することを強調した。より広範な米国全体の国防戦略と米国のインド太平洋戦略には齟齬がある。しかし Shanahan 国防長官代行が述べたとおり「(米国は) 計画を持っている」のであり、仏軍事大臣 Florence Parly も同じく「フランスの排他的経済水域 (EEZ) を保護し、明確な軍事的プレゼンスをもって地域の安全保障の課題に対処し、自由な貿易と通商路を確保し、多国間の世界秩序を維持する」と強調した。

- (2) 英国防長官 Penny Mordaunt は、スピーチ中で米国とフランスのカウンターパートの声明を繰り返した。しかし、政策文書と軍の配備はなかった。Parly 仏軍事大臣は、Mordaunt 英国防長官に、英艦艇が不在の間は仏空母 Charles de Gaulle 戦闘群はシンガポールに入港すると知らせた。ジャーナリストやアナリストからの質問に対する彼女の回答は、米国やフランスのものよりも少なかった。これは、インド太平洋に英国のプレゼンスがないということではない。Mordaunt 長官が述べたように、4 隻の英艦艇が 2018 年にこの地域に展開され、航行の自由と多くの地域パートナーとの演習が行われた。これらの艦艇はこの地域での戦略的パートナーとしての英国の地位を示している。特に 5 カ国防衛協定 (FPDA) 演習のために、この地域への定期的な訪問と配備を行ってきた。英国は、この地域での防衛活動を強化するために、アジア太平洋担当防衛スタッフというポストを新設した。これはアジア各国の首都での駐在武官の増加とともに、インド太平洋への英国のアプローチを維持するのに役立つであろう。国防省以外にも、外務省、国際貿易省 (DIT) 及びその他の省庁が、この地域の英国のプレゼンス維持に役立っている。
- (3) これらは英国の政策のよい例であるが、それでも統一されたアプローチがあるようには思われない。金融及び経済面では、英国は同地域の安全保障の破壊者である中国と同調しているようだ。Theresa May 首相は中国の一帶一路構想への参加を計画した。元国防長官 Gavin Williamson が空母 Queen Elizabeth が南シナ海に派遣されると発表したとき、財務大臣 Philip Hammond は北京での重要な会議をキャンセルしなければならなかった。さらに最近、May 首相は、英国の諜報報告に反し、英国の 5G ネットワークのコアコンポーネントを構築するに当たって中国の Huawei を支持した。こうしたアプローチは、英国の防衛への関与と航行の自由に関わる哨戒行動に反しているように思われ、ばらばらな英国の政策を生み出している。政策文書や白書があれば、地域に対する英国政府のビジョンを明確にできるのにそれをしていない。
- (4) 明確な文書による方針がないために、戦略的な広報も行われていない。たとえ常続的なレベルではないとしても、英国はこの地域で軍事的プレゼンスを展開している。もう 1 つの重要なことは、正式には Naval Party 1022 または British Defense Singapore Support Unit (BDSSU) と呼ばれるシンガポールの後方部隊である。この小さな部隊は英海軍と同盟国の艦艇に燃料を補給しており、英国の FPDA (5 カ国防衛取極) への貢献を示す重要な部隊である。その極めて重要な役割にも関わらず英国政府のニュースサイトや英国のメディアではほとんど言及されていない。大部分は英海軍のニュース月刊誌にあるだけである。英国防衛当局者は Fullerton Lecture のような会議で彼らの数とプレゼンスを増やしたりもしている。しかし、国防省と内閣府は政策文書や用意された政策を持って会議に参加する機会が増加しているにもかかわらず、それを利用していない。La Trobe Asia エグゼクティブ・ディレクター Euan Graham が Mordaunt 国防長官に述べたとおり、Queen Elizabeth 級空母のような軍艦の派遣は、中国のインド太平洋地域での活動に対応する一連の国の政策に連動していなければならない。英国がインド太平洋戦略を文書で発表したならば、「グローバルイギリス」の政府の定義を強化できるであろう。この用語は英政府の関係者からさかんに言われているが、「英国は欧州連合 (EU) を離れた後もすべての国と関わり合い影響を与える」ということを示そうとしているらしい。East-West Center、Henry Jackson Society 及び戦略国際問題研究所がインド太平洋地域の「グローバルイギリス」がどのようにあるべきかについてのアイデアを発表してくれたことに感謝すべきである。しかし、これらは全て個別の主張であり、文書による方針や声明がない限り「グ

ローバルイギリス」の外に見える具体的な形は見えて来ない。

- (5) 現時点では英国の政策文書発出はあり得ないだろう。第一に、今まで述べたようにこの地域に対する英政府全体としてのアプローチは存在せず、財務省と外務省は貿易と金融の関係で中国との友好関係を支持している。これは、南シナ海における中国の拡大主義政策、人権侵害に対処したいと考えている国防総省とは正反対である。第二に、英国による「グローバルイギリス」のアプローチの明確な示唆もなく、地域に関する政策文書もない。第三に、英国はまず克服すべき政治的課題を抱えている。公式に EU を離脱しておらず、May 首相の後任の新しい首相もまだ選ばれていない。新しい首相は、もちろん、新内閣を作るだろう。そして地域の政策文書を作成するかもしれない。第四に、まもなく次期の戦略防衛及び安全保障レビューが発表される予定であるが、これは地域に対する新政府の政策を文書で示す可能性が高いであろう。
- (6) 貿易及び金融協定だけでなく、軍事的配備・関与から外交的関与にわたる英国のインド太平洋地域におけるプレゼンスは、今もそしてこれからも存在し続けるであろう。このアプローチは全体的には整合していないかもしれないが、しかし、少なくとも何らかの形のアプローチは必要である。英国は、近い将来もこのアプローチを続けることができる。しかし、すべての政府部門を連携させてインド太平洋に対処させるような具体的な文書によるアプローチがなければ、英国は、この困難な地域で下位のプレーヤーになる危険があるだろう。

記事参照：Where Is Britain's Indo-Pacific Strategy?

6月7日「口駆逐艦と米巡洋艦の異常接近事件 米海軍協会報道」(USNI News, June 7, 2019)

6月7日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“Russia Says US Cruiser Nearly Caused Collision in East China Sea” と題する記事を掲載し、ロシア海軍の駆逐艦が米海軍の巡洋艦に危険な接近をしたことについて要旨以下のように報道している。

- (1) 米海軍が「危険で、船乗りらしくない」(unsafe and unprofessional)と呼んでいる事件では、ロシアの駆逐艦が西太平洋で活動していた米国の巡洋艦から 100 フィート以内の距離に接近した。第 7 艦隊の 6 月 7 日の声明によると、米海軍ミサイル巡洋艦 Chancellorsville は、ヘリコプターの着艦作業中にロシア海軍の Udaloy 級駆逐艦に異常接近された。第 7 艦隊の声明によれば「この危険な行動によって、Chancellorsville は後進一杯で衝突を回避するための行動を余儀なくされた。我々は、この事案におけるロシアの行動は、危険で船乗りにあるまじき行動であり、海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約 (Convention on the International Regulations for Preventing Collision at Sea : COLREGS) 及び国際的に認められた海事慣習に従っていないと考えている」と述べている。
- (2) 第 7 艦隊の声明は、露国営メディアが「米国の巡洋艦 Chancellorsville は急に進路を変え、この艦から約 50 メートル離れた駆逐艦 Admiral Vinogradov の進路を横切った。衝突を回避するために Admiral Vinogradov の乗員は緊急行動を強いられた」というロシア軍の声明を報じた後に出された。
- (3) 米海軍から提供された情報によると、この事故は台湾から東に約 350 マイル、日本の沖縄から南西約 200 マイルのフィリピン海で発生した。ロシアのソーシャルメディア・チャンネルの当局者たちは、この事件は南シナ海で起きたと述べている。このように海上で生じた事件についてワシントンとモスクワの意見が割れるのも初めてのことはない。2016 年には露海軍のフリゲートが米空母の至近距離まで接近すると同時に、米ミサイル巡洋艦に対して不規則な行動

をした。また、米ミサイル駆逐艦が同フリゲートの鼻先を横切ったと見えるように編集されたビデオが公開されている。2019 年 6 月には地中海で米海軍 P-8A 哨戒機にロシアの Su-35 戦闘機が異常接近するなど米ロの主張は対立している。

記事参照：Russia Says US Cruiser Nearly Caused Collision in East China Sea

6 月 25 日「海上自衛隊、米豪共同統合訓練に初参加 - デジタル誌報道」(The Diplomat, June 25, 2019)

6 月 25 日付デジタル誌 The Diplomat は、同誌編集委員 Ankit Panda の“A First: Japan’s Maritime Self-Defense Force Joins US-Australia Talisman Sabre Exercises”と題する記事を掲載し、海上自衛隊が米豪共同統合訓練タリスマンセーバーに参加するとして要旨以下のように報じている。

- (1) Jane’s Defense Weekly によれば、海上自衛隊は 7 月に米豪 2 国間協同訓練タリスマンセーバー演習に初めて参加する。Jane’s Defense Weekly によれば、海上自衛隊は護衛艦「いせ」、輸送艦「くにさき」など複数の艦艇と人員 500 名を参加させる。同演習は 2019 年 7 月 11 日から 24 日の間に実施され、それぞれの軍及び関係機関が協同統合作戦の計画、実施を演練し、米豪両軍間の戦闘即応と相互運用性を改善することを目的として計画されている。
- (2) 日本の参加は、東京のインド太平洋全域にまたがるネットワーク化された安全保障協力への一層の投資を反映している。日米豪の 3 ヶ国協調は近年、特に拡大している。3 ヶ国はまた協議の作業部会のレベルでインドとの協調も拡大してきた。日本はまた、元々は米印 2 国の共同訓練であったマラバル演習に参加、2015 年に 3 国間協同訓練となった。
- (3) 日本のタリスマンセーバーへの参加は、5 月に行われたアジア安全保障会議の際に行われた日米豪国防相会談を受けてのものである。国防相らは会談後の声明ではタリスマンセーバーへの日本の参加には言及していない。代わりに、「それぞれの国が共同演習、訓練あるいは能力の構築といった地域の国防問題に関わる活動を調整するためにより多くのことを行うことで合意した」と述べている。

記事参照：A First: Japan’s Maritime Self-Defense Force Joins US-Australia Talisman Sabre Exercises

6 月 26 日「インド、通常型潜水艦国産へ - デジタル誌報道」(The Diplomat, June 26, 2019)

6 月 26 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌上級編集員 Franz-Stefan Gady の“India Moves Forward With Local Construction of Six Diesel-Electric Attack Subs”と題する記事を掲載し、ここで Gady は、印国防省が「関心表明書」を發出して国産通常型潜水艦 6 隻の建造に向けて動き出したとして要旨以下のように報じている。

- (1) 印国防省は、非大気依存型推進装置を搭載した通常型潜水艦 6 隻を国内建造することを目指した野心的ではあるが、延び延びになっている Project-75 India（以下、Project-75 I と言う）へ参画するよう呼びかけた関心表明書を国内造船所宛に 6 月 20 日に發出した。
- (2) 候補者は国防装備取得手順 2016 の枠組みの中で国防省戦略パートナーの下の戦略パートナーに指定される。国防装備取得手順 2016 は Modi 首相のメイク・インディア政策の一部として国防装備の国産を加速することを狙ったものである。国防調達委員会は、2019 年 1 月に通常型潜水艦 6 隻の取得を承認している。特記すべきことは Project 75-I 調達計画は最初に国防省が 2007 年に承認していることである。一度選ばれば、戦略パートナーは潜水艦建造に関し国際社会の

艦船建造企業と提携することになる。「印企業は様々なシステムのシステム統合能力、艦艇建造領域での専門能力、財政的体力を基礎に選択される。原装備製造業者は主として業者の潜水艦設計が印海軍の性能要求に合致しているか、技術移転と国内技術の基準に適合しているかを選ばれ、技術移転と国内技術の基準に適合しているかを選ばれる」と印国防省は述べている。

- (3) 国際的入札者には仏 Naval Group、スウェーデンの Kockums、ロシア Rubin Design Bureau、独 Howaldtswerke-Deutsche Werft が含まれる。印国防省によれば、「戦略パートナーは原装備製造業者と提携して、インド国内に潜水艦建造専用ラインを組み立てるための権限を与えられ、インドを潜水艦設計と建造の世界的なハブにする。この計画にある 6 隻全ての潜水艦は、選ばれた印戦略パートナーが選ばれた原装備製造業者と提携してインド国内で建造される」とされ、契約費用全体は 60 億米ドルと推定される。
- (4) 印国防省によれば海軍は Project 75-I の下で通常型潜水艦 6 隻をさらに建造する選択肢を持っている。前調達計画 Project-75 では、印政府は仏潜水艦建造企業 Naval Group が印 Mazagon Dock Limited 造船所と共同して 6 隻の通常型潜水艦を 2022 年までに建造する 41 億 6,000 万米ドルの契約を行った。

記事参照：India Moves Forward With Local Construction of Six Diesel-Electric Attack Subs

6 月 27 日「海上自衛隊と海上保安庁、南シナ海で初の協同訓練 日日刊紙報道」(The Asahi Shimbun, 27 June, 2019)

6 月 27 日付の朝日新聞英語版電子版は、“MSDF, Japan Coast Guard hold 1st joint drill in South China Sea” と題する記事を掲載し、海上自衛隊と海上保安庁がブルネイ沖の南シナ海で共同訓練を実施したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 海上自衛隊と海上保安庁は、6 月 26 日に南シナ海で協同訓練を実施した。訓練は地域における中国の攻撃的な行動を抑制する目的であることは明らかである。ヘリコプター搭載護衛艦「いずも」ほか 2 隻の護衛艦と巡視船「つがる」がブルネイ沖の海域での訓練に参加した。
- (2) 海上保安庁は、通常、日本の領海等（抄訳者注：海上保安庁法では「海上」とのみ記されており、地理的限界は示されていないが、領海、接続水域、排他的経済水域及び日米 SAR 協定に基づく捜索救助区域が基本的な海上保安庁の行動海域とみることが妥当である。したがって、Japan's territorial waters を「日本の領海等」とした）での哨戒任務を付与されており外国海域で海上自衛隊との訓練は珍しい任務である。
- (3) 近年、両組織が情報共有で一層緊密に調整する必要があることはますます明らかになってきている。訓練の重要性に関し、政府当局者は「海上保安庁と海上自衛隊の広範な協力がなければ尖閣諸島周辺の状況に対応することはできない」と述べている。
- (4) 南シナ海での訓練は、中国にこの地域においてこれ以上の挑発的行動を採ることを思いとどまらせるよう計画されていると専門家は言う。常態的に日本の接続水域や領海に侵入する中国海警の船舶に対応するため、巡視船は尖閣諸島周辺海域を哨戒している。ある防衛専門家は、尖閣諸島近傍に現れる中国海警の船舶は人民解放軍海軍の艦艇に支援されていると述べている。
- (5) 2018 年 7 月に中国海警は中央軍事委員会の指揮下に編入され、中国軍と密接に提携する存在になったと懸念が示された。中国船舶の尖閣諸島近傍海域への侵入はより頻繁に生起するようになってきている。4 月から 6 月にかけて 64 日連続で中国船の尖閣諸島接続水域への侵入している。

記事参照：MSDF, Japan Coast Guard hold 1st joint drill in South China Sea

1 - 2 国際政治

4 月 3 日「アンダマン海の上げ潮 シンガポール研究員論説」(The Strategist, April 3, 2019)

4 月 3 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、National University of Singapore の研究員 Ankush Wagle の“The rising tide in the Andaman Sea”と題する論説を掲載し、ここで Wagle はアンダマン海を取り巻く情勢について要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年、印首相 Narendra Modi は、初めてアンダマンとニコバル諸島を訪問した。印本土から遠く離れ、しばしば忘れられているこの地域に、アンダマン・ニコバル軍 (ANC) がある。これはインド初の三軍統合の軍である。印首相の訪問によって、この地域の安全保障上の重要性と戦略的価値がクローズアップされた。インド独立後の歴史の多くは、アンダマン海について触れていない。しかし、現在では、インド太平洋における海上での争いが、その状態を変えつつある。中国とインドは、影響力を求めてインド洋で激しく争っている。米国、日本、オーストラリア、ASEAN もその争いに参加している。ベンガル湾やアンダマン海のような小さな海域が重要な戦域となっている。北と東に陸地があり南東にマラッカ海峡があるアンダマン海は、エネルギーと貿易にとって戦略的に避け難い重要な通商路 (SLOC) である。
- (2) アンダマン海防衛のため、印政府は、ANC の能力強化に注目した。Modi 首相の就任以来、印政府は、この地域を守るというはっきりした意思を示してきた。2019 年 1 月、印海軍は、急ピッチの建設を経て、北アンダマンに 3 番目の基地コハサを開設した。2018 年印海軍は、3 軍の活動を支援するために、統合補給処を ANC に作った。またポートブレアに、さまざまな種類の艦艇の修理のため 2 番目の浮きドックも建設した。印海軍は 2017 年、キャンベル港の基地の改修を行い、滑走路を延長して基地を拡張した。2017 年 11 月、ANC は 5 日間の「アンダマン・ニコバル防衛」演習を行った。演習は、各軍種に係る想定や訓練を実施することによって、ANC の即応能力を試すものであった。印政府は、2018 年に南アンダマン諸島に近いルトランド島の長距離ミサイルの発射試験場に、環境上の使用許可も与えた。
- (3) しかし、インドは自国だけで、ことを進めようとはしていない。2018 年 5 月、Modi 首相は、ジャカルタを初めて訪問し、両国の「インド太平洋における共有の海上協力ビジョン」を提唱した。特にアンダマン地域とインドネシアのスマトラ島とサバン港との接続を強化するための包括的文書を交わした。Modi 首相訪問の直後に、インド海軍艦艇 Sumitra がサバン港を訪問した。また最近では、印沿岸警備隊巡視船 Vijit もサバン港を訪問した。検討中となっていた日本との物品・役務相互提供協定 (ACSA) においても、海上自衛隊艦艇に補給できるようにする条項が含まれる予定である。
- (4) インドは、現在の海上演習を継続しつつ、新たな演習も模索している。ANC は、現在、タイ、ミャンマー、インドネシアと 2 国間の海上監視を含む、この地域の多国間訓練である MILAN を実施している。シンガポールとインドの 2 国間の演習 (SIMBEX) も同じく実施している。2018 年には、25 年記念の SIMBEX が両国から多くの兵力が参加して行われ、多種類の艦艇航空機が参加して、実弾射撃を含む「多次元訓練」も実施された。インド、シンガポール、タイの 3 国による訓練も 2019 年に始まる予定である。
- (5) インドが、アンダマン海に注意を払う唯一の国ではない。中国も、通商路 (SLOC) の存在に戦略上の関心を長い間持ち続けてきた。中国のこの地域での活動は顕著である。中国海軍の潜水艦が、アンダマン海やニコバル諸島付近で目撃されたとの多くの報告がある。現在、中国は、

影響力を保持するため沿岸国の戦略的なインフラ建設計画に投資している。そのような投資のひとつがクラ運河である。この運河は、アンダマン海と南シナ海を結び、マラッカ海峡のバイパスとなるものである。2018年、タイはこの運河の実現可能性について検討を始め、中国の投資家はこのプロジェクトに3000億ドルの投資をしたと伝えられている。2017年に両国が調印した協定により、タイは「アンダマン海における自国の資源を保護する」という目的で、中国から潜水艦を取得している。

- (6) さらに北では、中国はミャンマーのチャウピュー港の建設を支援している。中国とミャンマーは、2018年11月にこの港の建設に関する協定を結び、中国は100億ドルを超える投資をしてきている。建設の目的は、表向きは貿易と通商の推進ではあるが、アンダマン海に関する何らかの条項があることはほぼ確かである。
- (7) アンダマン海は沿岸国以外の国にとっても重要である。オーストラリアは、インド太平洋の戦略的概念を重視している。専門家たちは、オーストラリアの努力はベンガル湾に集中しており、MILAN や、やがては Malabar 演習のようなインド主導の訓練に参加するだろうと述べている。アンダマン海の戦略的価値が上がっているため、オーストラリアは多国間演習や2国間のAUSINDEXのような演習など、現行のメカニズムの下でのアンダマン海での各国との協力を進めようとしている。

記事参照：The rising tide in the Andaman Sea

4月10日「南シナ海における中国漁船団の活動が中比関係に与える影響 比研究者論説」 (South China Morning Post, April 10, 2019)

4月10日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピン人研究者 Richard Heydarian の“*How a swarm of Chinese fishing vessels could swamp Duterte’s effort to strengthen Philippines-China ties*”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は近年の大量の中国漁船団による南シナ海での活動が中比関係、特に Rodrigo Duterte 大統領の親中路線にどのような影響を与えるかについて要旨以下のとおり述べている。

- (1) ここ最近、南沙諸島に位置するパグアサ島をめぐる中国・フィリピン間の緊張が高まっている。2019年に入り、中国漁船の大群がパグアサ島近くで活動し続けている。比大統領 Rodrigo Duterte は「パグアサから退去せよ」と強い口調で訴えたが、彼は従来中国との関係改善を方針としてきたのであり、5月の中間選挙を前に板挟みの状況にある。
- (2) 大量の中国漁船がパグアサ島近海で操業をしていることについて、アメリカのシンクタンク Asia Maritime Transparency Initiative が報じていたが、比軍が公式にそのことを認めたように、フィリピンではようやく最近になって関心を集めるようになった。比外務省は4月4日に声明を発し、同海域における中国船の活動は違法であり、そこからの退去を要請するまでに至った。
- (3) 中国政府は、当該海域での中国船の活動は無害な船舶による合法的なものであると主張する。しかし外部のアナリストは、その船団のほとんどが海上民兵部隊という準軍事組織に属していると見る。また、フィリピンからしてみれば、彼らの活動は、フィリピンが現在進めているパグアサ島の老朽施設の修復、改良や、その近くのサンディ岩礁における建設作業を監視、威嚇ないし妨害するものであった。
- (4) 中国によるこうした準軍事組織を用いた行動は近隣諸国に懸念されている。軍事的に弱体な国々は海上民兵などによって補給線が寸断されることを恐れている。結局のところ、中国は実際に武

力に訴えることなしに、南シナ海をはじめとする領海をめぐる論争において強固な立場を築くことができているのである。

- (5) こうした中国の姿勢に対して比国民は快く思っていない。フィリピンの世論調査機関 **Social Weather Stations** による最近の調査では、近隣諸国の間で中国に対する好意的感情が最も低いという結果が出た。**Duterte** 大統領の敵対勢力は、こうした反中国感情を利用し、**Duterte** の親中路線を批判し、南シナ海問題についてもっと強硬な姿勢をとるべきだと主張している。元比外相の **Albert Del Rosario** と前最高裁判所判事の **Conchita Carpio-Morales** が、周辺諸国の漁民などへの人道に対する罪などで、習近平をはじめとする中国政府のトップを国際刑事裁判所に提訴するという動きすらあった。**Del Rosario** は、**Duterte** 政権は中国に対する「対外政策を再検討しなければならなくなる」と予測した。
- (6) 現在のところ **Duterte** 大統領は方針を転換する姿勢を見せていない。彼にとって南沙諸島をめぐる対立は、中比関係強化という全体的な方針を変更するようなものではない。「もし戦争になれば……われわれは勝利できないであろうし、その犠牲は想像を超えたものになるであろう」という考えのもと、彼は現実的なアプローチを是とする。しかし、パグアサ島をめぐる危機を前にして、今後中国に対する方針が維持されるかどうかは不明瞭な状況にある。

記事参照：How a swarm of Chinese fishing vessels could swamp Duterte's effort to strengthen Philippines-China ties

4月18日「米比演習と比の南シナ海政策の変化 在比アナリスト論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, April 18, 2019)

4月18日付の米シンクタンク Pacific Forum (CSIS) のウェブサイト PacNet はマニラを拠点とする安全保障問題アナリスト Christian Vicedo の“Balikatan 2019 and Philippine Policy on the South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Vicedo は最近のフィリピンの南シナ海政策の変化を米比演習と関連付けて要旨以下のように述べている。

- (1) 米比両国は、4月1日～12日の間、35回目の年次演習、Balikatan 2019 を実施した。この演習は、相互防衛、海洋安全保障、対テロ及び人道援助・災害救助 (HADR) を含む広範な演習を通じて、互換性と相互交流を促進することで、米比同盟を強化することを狙いとしている。Balikatan 2019 は、米比同盟が直面する地域的安全保障課題に留意して、Duterte 政権発足以来、初めて領域防衛をこれまで以上に重視した演習となった。中国との政治経済関係を改善し、南シナ海における緊張緩和を目指した、Duterte 大統領の政策に従って、前年までの Balikatan 演習は対テロと HADR を重点としてきた。
- (2) 今年の Balikatan 2019 は、空海及び海兵の統合戦力を誇示する2つの領土防衛シナリオを演練した。サンバレス (ルソン島南シナ海沿岸) での AMPHIBEX 演習は、航空攻撃と水陸両用強襲艇の着上陸によって不特定の敵からビーチを奪還し、その後地上作戦を遂行した。もう1つのシナリオでは不特定のテロリスト集団からルバング島 (マニラ南西) の飛行場を奪還する作戦を演練した。フィリピン軍の要請で実施したこの演習シナリオは 南シナ海におけるフィリピン占拠海洋自然地形中、最大で唯一滑走路を有する (比名) Pagasa Island (英名: Thitu Island、中名: 中業島) に対する潜在的脅威に対処する上で、重要な意義を持つ。Balikatan 2019 には、4機の MV-22 Osprey、2機の MH-60S Sea Hawk ヘリ及び少なくとも10機の F-35B ステルス戦闘機を搭載する、米海軍強襲揚陸艦、USS Wasp (LHD-1) が参加した。また、この演習に

は、今年の実動演習には参加しなかった日本に加えて、カナダ、英国、ニュージーランド、韓国、タイ及びベトナムからオブザーバーが参加した。

- (3) 最近の域内の政治、安全保障の動向は、フィリピン政府の南シナ海政策が目に見える形で戦術的に変化していることを示している。
- a. 第 1 に、南シナ海における中国の高圧的姿勢は今や、マニラが現存の滑走路を拡張しつつある Pagasa Island にまで及んでいる。AFP 通信の報道によれば、2019 年第 1 四半期の間、600 隻以上の中国漁船が Pagasa Island 周辺海域に出現し、時に沿岸警備隊の巡視船が随伴していた。AFP は、これら船団はマニラの滑走路拡張工事を監視していると推測している。中国社会科学アカデミーの専門家は、Pagasa Island 周辺海域における中国の船団の存在はフィリピンへの「穏やかな警告」を狙ったものであると述べている。この専門家によれば、北京は、Pagasa Island が米海空軍機の前方展開プラットフォームとなり、「南沙諸島における中国の人工島拠点の安全」を直接脅かすことになりかねないことを恐れている。
 - b. 第 2 に、南シナ海での行動を求める、Duterte 政権に対する高まる国内圧力がある。4 月に実施されたある国内世論調査によれば、中国がフィリピンに善意を持って接していると見る者が、10 人中、わずかに 2 人であった。この調査は現実を反映している。例えば、4 月 9 日にマニラの中国大使館前で、約 1,000 人の抗議団が北京の活動を「侵略に等しい」と非難した。また、2 人の上院議員は、海上民兵が Pagasa Island を取り囲むという中国の非友好的行動は許されないと言明した。つい最近では、中国外交部報道官が Balikatan 2019 への米海軍強襲揚陸艦、USS Wasp の参加を非難したことに対して、Lorenzana 比国防相は、人工島を軍事化する中国こそが南シナ海におけるトラブルの元凶であると反論した。
 - c. そして最後に、Pompeo 米国務長官は、「南シナ海が太平洋の一部であり、したがって、南シナ海におけるフィリピンの軍隊と航空機、あるいは民間船舶に対する如何なる武力攻撃も、米比同盟条約に基づく相互防衛義務発動の対象となる」と言明した。この Pompeo 長官の言明が、フィリピン政府の南シナ海政策の変化に影響を及ぼしたと見られる。フィリピン国防省は「インド太平洋地域における地政学と安全保障の力学」に「対応する」ように米比同盟条約の再検討を主張しているが、米国からのこうした言明は肯定的な動きとして歓迎された。注目すべきことに、この Pompeo 長官の言明の後に、Duterte 大統領が中国に対して Pagasa Island 周辺海域から退去することを求め、同大統領の南シナ海がより強固なものとなってきた。
- (4) Balikatan 演習が領域防衛重視に転換したことによって米比同盟の信頼性が強化されることになったが、中国の高圧的な姿勢に対処するには、フィリピン政府の南シナ海政策は依然、不十分である。それ故、米比同盟は、中国を抑制するために、以下の戦略的行動を追求すべきである。
- a. 第 1 に、同盟は、南シナ海において合同哨戒活動を実施すべきである。こうした哨戒活動は、フィリピンの EEZ 内とその周辺海域における法に基づく秩序を確保するために特定の海域で実施されるべきである。
 - b. 第 2 に、同盟は、フィリピンにミサイルシステムを提供する可能性を検討すべきである。その際、ワシントンとマニラは、フィリピンの国防予算の限度内で可能な選択肢を検討すべきである。
 - c. 最後に、同盟は公的あるいは企業による合同開発計画を通して、防衛技術をフィリピンに移転する可能性を検討すべきである。防衛産業における協力は、より緊密な防衛関係のための経済的インセンティブとなるばかりでなくフィリピン軍の長期的な発展と近代化を支え、そ

れによってフィリピン軍をより有能かつ信頼できる同盟軍に変えていくであろう。

記事参照：Balikatan 2019 and Philippine Policy on the South China Sea

4 月 25 日「マニラ、スービック湾の造船所への中国企業の入札参加排除へ 日経英字紙報道」 (NIKKEI Asian Review, April 25, 2019)

4 月 25 日付の日経英字紙 NIKKEI Asian Review 電子版は、“Manila set to block Chinese bidders from largest shipyard” と題する記事を掲載し、2 月に閉鎖されたフィリピン、スービック湾の造船所の救済企業探しの現状について要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海における中国の増大する軍事プレゼンスと、それがフィリピンの安全保障に及ぼす潜在的影響が懸念される中、フィリピン政府は、南シナ海への出入り口、スービック湾に位置する同国最大の造船所への中国の入札を排除する方針である。この造船所は韓国の韓進重工業フィリピン法人で、2019 年 1 月に 13 億ドルの負債を抱えて倒産した。この造船所の取得を目指して、少なくとも 2 社の中国企業を含む、多くの外国からの入札企業が名乗りを上げた。本紙 (NIKKEI Asian Review) が比政府当局筋から得た情報によれば、比貿易産業省は、中国企業による造船所の取得が国家安全保障を脅かすとの比国防省の主張を受け入れたようである。貿易産業省の担当者は、「国家安全保障と主権問題は、他の何ものにも優先される。もし関係省庁、この場合は国防省だが、既に難色を示している以上、我々はそれを考慮に入れる」と本紙に語った。一方、比海軍報道官は、貿易産業省の姿勢を歓迎し、「もし担当省庁が我々の勧告に留意してくれれば、我々は我国の海洋権益を守るために最善を尽くす」と本紙に語った。
- (2) 特定されてはいないが、中国政府に支援された中国の造船企業 2 社が 1 月に韓進重工業フィリピン法人の件で貿易産業省に接触してきた。中国企業は 3 月まで同省貿易担当部局と接触を続けてきた。フィリピンの 5 つの銀行は、同造船所の 4 億 1,200 万ドルの債務の株式化の引き受けに合意し、これが完了次第、造船所の共同所有者となる。救済企業 (a white knight) 探しに関しては、現在のところ中国企業は視界に入っていないようである。造船所の再建管財人によれば、複数の外国企業が造船所に関心を示しているが、これまでのところ中国企業の接触はないという。投資に関心を示していると見られる企業には、オランダの造船業者 Damen Group、フランスの Naval Group、カジノ王 Enrique Razon が含まれ、他に企業名不特定の米国、日本及び欧州企業が名乗りを上げている。造船所の救済企業探しはこれまで主として民間部門主導で行われてきたが、フィリピン政府も、同造船所の自国経済にとっての、そしてその戦略的な重要性に鑑み、熱心に参画してきた。5 銀行コンソーシアムの 1 行である BDO Unibank の CEO は、「我々は政府の立場を考慮しないわけにはいかない。それは救済企業探しにおいて決定的要因の 1 つになることは間違いないであろう」と本紙に語った。
- (3) 韓進重工業はスービック湾経済特区の最大の外国投資企業で、2006 年以来、23 億ドルを投資した。その造船所は、2018 年までに 123 隻の船舶を建造し、フィリピンを造船国の 1 つに押し上げた。2 月に閉鎖されるまで、その全盛期には 3 万人を越える労働者を雇用していた。

記事参照：Manila set to block Chinese bidders from largest shipyard

4 月 25 日「海軍建軍記念行事は複合したメッセージを発信 香港紙社説」(South China Morning Post, 25 Apr, 2019)

4 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、“Navy’s anniversary carried a

complex message”と題する社説を掲載し、人民解放軍海軍健軍 70 周年の国際観艦式は軍事力の伸張を目に見える形で発信するとともに、平和と国際公共財のために共同する目的を構築する機会を提供しているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 人民解放軍海軍健軍 70 周年を祝賀することは複雑なメッセージを持つことになる。中央軍事委員会主席で国家主席である習近平は平和と協調について演説し、参加艦艇は近代的で能力の高い海軍部隊であることを展示し、12ヶ国以上の国からの艦艇の参加は友好と外交関係を示した。成長する中国の海軍力は、最も視覚に訴える海軍拡張の印である。しかし、2018年の海南島沖での演習において行われた習近平の閲兵に比べれば比較的穏健な展示であり、その決定は習近平の訓示にも反映されている。習近平は訓示で、北京は友人ともライバルとも手を携えて働き、海洋における平和を確実なものとし、対話を促進するための協調を世界の海軍に働きかけてきたと述べた。地域の一部の隣国は常に懸念をもって強力な艦艇に目を向けているが、その心配を和らげるには十分な理由がある。そのような感触はかなりの場合、相互的である。
- (2) 中国の 18,000Km の海岸線と拡大する世界的な権益は、その安全と防護のために近代的で十分な兵装と装備を施された海軍を必要としている。しかし、国家の台頭はまた、その軍事力が国際的な責務を負うことを意味しており、2008年以來のインド洋における数千の海賊対処行動に象徴される人道支援任務が新たな軍事力の役割の重要性を強調している。健軍記念が今回の祝賀の理由ではあるが、それはまた平和と国際公共財のためにも働く新たな目標を設定することでもある。

記事参照：Navy's anniversary carried a complex message

5月2日「尖閣の逆説：限定的軍事衝突に発展させないために 米専門家論説」(The Brookings Institute, May 2, 2019)

5月2日付の米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同所外交上級研究員で Research-Foreign Policy 部長である Michael E. O'Hanlon の“The Senkaku paradox: Preparing for conflict with the great powers”と題する論説を掲載し、尖閣諸島を巡る情勢について要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアがクリミアを制圧し中国が南シナ海を軍事化しようとする勢力を固めた 2014 年頃以来、ワシントンは、これらの核武装した大きな敵の一方または両方に対する戦争が起こるのではないかと心配して大騒ぎになっている。Obama 政権の「第 3 のオフセット」戦略と元国防長官 Jim Mattis の 2018 年国防衛戦略は、30 年前の冷戦終結以来、大国の脅威を抑止することを初めて国家的軍事計画の最優先事項とした。
- (2) ロシアや中国との戦争がどのような問題で本当に起きるのであろうか？多くのシナリオを真剣に考えることは重要である。しかし、全面的なロシアの侵略とバルト三国の併合、あるいは南シナ海全体への中国の主張の強制や台湾進攻の試みは、ほとんど起こりえないであろう。しかし、北京とモスクワが既存の世界秩序を変更するための小さな動きはどうであろうか。中国が尖閣諸島の島の 1 つに軍隊を上陸させることにした場合はどうなるのか？もしロシアが、東部エストニアまたはラトビアの小さな町におけるロシア人への「脅威」をつくり出し、ロシア人を救うことを口実にしてロシアが軍事行動をとるとしたら？フィリピンや他の国々を含むシナリオも想像することができる。
- (3) モスクワや北京は、なぜそのような行動を検討するのであろうか。中国やロシアは彼らの覇権

の基礎を築き、過去の出来事を許していない隣人をたたくという考えを好むかもしれない。しかし、モスクワや北京の本当の目的は、特にその国境近くの地域で自身の権力と支配力を高めるため、米国の同盟システムを弱めること、そしてそれとともに米国主導の世界秩序を弱めることかもしれない。

- (4) 軍事技術の現状と将来の技術革新における予想される傾向が、問題を悪化させている。米国主導の大規模な軍隊を中国の沿岸近くやロシアの近くのヨーロッパのバルト海地域に展開することは、より難しくなりつつある。米国がかつて効果的に独占していた各種精密技術の拡散は、その理由の多くを説明している。この問題は、以下のような新たな切迫した武器体系によってさらに悪化するだろう。
- a. センサーまたは武器として個々にあるいは複数で機能する小型ロボット
 - b. より大きな衛星に対して秘密の宇宙地雷として機能することができる小衛星
 - c. ホーミング対艦ミサイルや各種の極超音速ミサイル全般
 - d. 従来の人為的なハッキングと人工知能 (AI) が生成するアルゴリズムの両方によるコンピュータシステムへの脅威
- (5) 米国の中途半端な防衛力増強ではこれらの問題を解決する可能性は低い。上記のタイプのシナリオは、米国と同盟国にとって大きなジレンマを生み出すことになる。私はこれを「尖閣パラドックス」と呼んでいる。NATO 条約と日米安保条約の第 5 条に基づく相互防衛条約に基づき、ワシントンは同盟の領土を守るか解放する。それでも、それは、それほど重要ではない賭けに対して、核武装している強力な国々の直接戦争につながる可能性がある。米国とその同盟国による大規模な対応は、非常に不均衡に見えるかもしれない。しかし、無回答は容認できず、さらなる攻撃を招くであろう。
- (6) ワシントンは、そのような限定的ではあるが深刻なシナリオに対して、より良い、よりエスカレートしにくい、そしてより信頼できる選択肢を必要としている。侵略者によって攻撃されたり押収されたりする可能性のある同盟国の領土を解放するためには、迅速に米国主導の軍事行動がとられる可能性があるという既存の政策を置き換えるべきではない。この現在の政策は、同盟国にとっての安心のための利益と同様に抑止のための利益を持っているかもしれないので、正式に廃棄されるべきではない。しかし、そのような約束は十分に信頼できるものではないかもしれない。彼らはまた、抑止の失敗が起こった場合には、米国とその同盟国の政策立案者に十分に柔軟で賢い選択肢を与えないかもしれない。こうした正しい対応には以下の 4 つの主要要素がある。
- a. さらなる攻撃を阻止するためのロシアまたは中国による最初の攻撃からすぐに米軍及び同盟軍の態勢を強化する。
 - b. 危機が迅速に解決されない限り、新たな展開を持続可能なものにするために米軍全体の規模（及びコスト）を迅速に増大させる。
 - c. 最初の攻撃の規模に合わせて制裁を組み合わせて適用した、次のような経済戦争の戦略をとる。
 - (a) 幅広い関税の組合せ
 - (b) 攻撃に最も関わっている個人や企業の資産や動きを標的とした制裁
 - (c) ロシアや中国の将来の経済成長を遅らせるためのハイテク産業に対する部門別制裁
 - (d) 経済的制裁
 - d. 侵略が続いたり激しくなったりする場合は、米国やその同盟国が優位に立っているペルシャ

湾などの他の戦域に対する中国やロシアの利益に対する非対称の軍事攻撃を検討する。

- (7) そのような戦略は、ロシアや中国に対して最初の砲火をできるだけ長く続けないようにするためのものであり、そのような対応では優柔不断で弱いと考える者もいるだろう。そうではないが、しかし忍耐強くあるべきである。初期の攻撃に即座に反撃することについては、あまり神経質になる必要はない。この戦略を採用するには、適切な数の軍隊の短期的な行動も必要である。米国と同盟国は起こるかもしれない経済戦争について、特に中国に対して、準備する必要がある。
- (8) 中国は、主な鉱物や金属（その多くは今日は主に中国から来る）の備蓄を強化するための措置を講じることによって、主要技術の世界的サプライチェーンにおける中国への依存度を高めることにより、経済戦争を仕掛けることができる。ヨーロッパはまた、将来の危機においてロシアからのエネルギー輸入が中断された場合のバックアップとして、液化天然ガスを輸入するためのインフラを引き続き改善する必要がある。軍事的には、米国は、長距離攻撃やステルス、極超音速兵器、ミサイル防衛、中国沿岸向けの石油タンカーを無力化するために使用される可能性があるタイプの非殺傷的な武器などの分野で能力を向上させる必要がある。
- (9) 大国の闘争の新しい時代に、抑止力をより効果的にし、戦争を予防するためにどうやって我々が戦争に備えるかについて、もっと創造的で、よりきめ細かく考えるべき時が来た。ここで検討した数種類のシナリオにより、敵が実際に村を破壊した後に、小さなエストニアの村または無人の尖閣諸島の迅速な解放を主張することもできるかもしれない。直接的な反撃は、それ自体が決定的に従来の紛争を失うことを認識したロシアまたは中国は、核戦争を含むエスカレーションの危険性を大いに増大させるかもしれない。しかし幸いなことに、我々は、一方では小さな賭けにより核戦争の危険を招き、もう一方では宥和政策や世界秩序の弱体化につながるキャッチ 22（抄訳者注：キャッチ 22 とはアメリカの風刺作家 Joseph Heller が 1961 年に発表した小説であり、堂々巡りの状況での戦争を混乱した時間軸のなか、幻想ともユーモアともつかない独特な筆致で描いた戦記風の物語）を回避するための良い選択肢がある。

記事参照：<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2019/05/02/the-senkaku-paradox-preparing-for-conflict-with-the-great-powers/>

5月3日「中国は国連海洋法条約から脱退するのか？ 中研究所研究員論説（The Diplomat, May 03, 2019）」

5月3日付のデジタル誌 The Diplomat は、中国の The National Institute for South China Sea Studies の非常勤上級研究員 Mark J. Valencia の“*Might China Withdraw From the UN Law Of The Sea Treaty?*”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は、中国が国連海洋法条約を脱退することに伴う対価は利得よりも少ないと考えるかもしれないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の反対にもかかわらず米艦の台湾海峡航過が著しく増加している中、仏フリゲート艦が 4 月はじめに同海峡を航過したことは、北京に国連海洋法条約からの脱退を考慮する今一つの理由を提供した。国連海洋法条約から脱退する（法的用語では「終了を正式に通告する」）考えはそれ以前からあり、特に中国の九段線に関して国際仲裁裁判所が国連海洋法条約に一致しないと裁決した時からである。
- (2) 現在、中国は海洋の急所である南シナ海において、安全保障上、「今そこにある危機」と軍が認識しているものに直面している。「航行の自由」作戦に関する米中の相違点は法的というより政

治的、戦略的なものである。しかし、米国は対立を法的なものの特徴付け、中国が正しくないとしている。中国は、「航行の自由」作戦は中国の主権、統一、安全にとって脅威であると主張する。その法的根拠は明らかではない。中国にとって、安全保障に対する脅威は米国の「航行の自由」作戦であり、米国がこの作戦を終了し、南シナ海からの撤退を主張するのには十分な理由がある。どのような理由であれ、関連する国際法の解釈と誰が国際法を侵犯しているかについて同意がないことは明らかである。

- (3) 米中の緊張が増す中、仏フリゲート艦の台湾海峡通峡とともに米艦艇の通峡が政治上、安全保障上の問題として前面に出てきた。最近の兵器、情報収集技術と練度の向上を考えると、米国、そして今はフランス、まもなく英国と日本も国内外において中国の安全保障に脅威を及ぼし、中国指導者の動きを邪魔するために海洋法の抜け穴を利用しつつあり、あるいは今後そうするだろうとおそらく中国軍は考えている。
- (4) 中国の「1 つの中国」政策の解釈によれば、台湾海峡の全域は中国の管轄権下にあり、中国の内水、領海、排他的経済水域（以下、EEZ と言う）を構成する。北京は国連海洋法条約に基づき、台湾海峡において通過通航権は適用されず、特に軍艦はルソン海峡のような他の航路を使用すべきであると主張している。
- (5) 米国は、台湾海峡が中国の EEZ に属するのか台湾の EEZ に属するのかにかかわらず、台湾海峡の通航に関し艦艇、軍用機を含むすべての艦船、航空機の公海上での航行の自由と上空飛行の自由を主張している。ワシントンは、その航行の自由と上空飛行の自由には錨泊、航空機及び搭載艇あるいは他の軍事機材の発進と回収、情報、監視、偵察活動、訓練、艦隊運動、「軍事調査」が含まれるとしている。台湾海峡におけるそのような行動は中国の安全保障に対する脅威と中国は明確に見なしている。
- (6) 中国は、国連海洋法条約のいくつかの鍵となる部分の西側の解釈が中国が不利となるように西側に利するものと考えている。中国と開発途上国は、国連海洋法条約を深海底採掘条項と引き替えに海洋国に広範な航行権を認めたことを含め海洋国と開発途上国間の多くの「取引」をまとめた協定と見ている。中国の視点では中国の安全を損なってまで支持する条文の解釈を米国は選択しつつある。このことは条文解釈について米国や他の国々の主張がますます強まってきたことと相まって、中国は条約加盟国であり続けることを再評価するかもしれない。
- (7) 国連海洋法条約からの脱退は重大な政治的対価を伴う。脱退の結果は、西側とアジアにおいて国際的非難の波と反中国派の宣伝工作であろう。また脱退は、地域における恐怖と不安定を作り出し、おそらく一部のアジアの国は中国に対する「バランス」者としての米国により接近するだろう。しかし、脱退には有利な点もある。中国はそれ以降、米国が現在行っているように条約の条文を法的に自由に「選び」、自国の好むように解釈することができる。条約からの中国の脱退は条約とその紛争解決メカニズムの権威を弱体化させる。北京は国際法を自分の好むように変更しようとしているので、中国は歓迎するだろう。少なくとも中国を軽々しく取り扱えないということを知らしめるだろう。米国とアジアの同盟国は多くの国が最も恐れるように国際関係において強制を行う今 1 つの「ならず者国家」に中国がならないように注意する必要がある。事実、これら意見の不一致という安全保障上の脅威の拡散と増大は、次第に国連海洋法条約からの脱退の対価は利得よりも少ないと考える方向に中国を動かしている。

記事参照： [Might China Withdraw From the UN Law Of The Sea Treaty?](#)

5 月 4 日「米国はアジアにおける存在感を高めるべき 元駐シンガポール米大使論説」(South China Morning Post, May 4, 2019)

5 月 4 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、元在シンガポール米大使 David Adelman の “The US needs to get back into Asia and be a stable counter to China’s influence” と題する論説を掲載し、ここで Adelman は中国の高まる影響力がアジアの隣国に対する重圧となっていることから、米国はこれら諸国における存在感や絆を深めるべき時であるにもかかわらずアジアから目を逸らしつつあると警鐘を鳴らし要旨以下のように述べている。

- (1) ワシントンの関心が特別検察官報告や 2020 年の大統領選挙に集まる状況下で、太平洋地域に対する米国の関わりは、その国家優先課題リストの下方に急速に低下してきた。米国に対する信頼感が冷戦以来どの時期よりも重要視されている時期であるにもかかわらず、米本国における政治的混乱は、そのアジア戦略に対する疑念を根付かせてしまった。
- (2) 過去 70 年に亘る米国のアジアへの関わりと、現在の姿勢を比較してみよう。戦後、米国は日本を含むアジア諸国との 2 国間関係を確立し、戦争で疲弊したこれら諸国に安全保障と経済援助を提供し、これら諸国はその見返りに、共産主義の拡大を封じ込める米国の政策に協力してきた。しかし、当時と比較して、今やアジアは劇的に変化し、世界最大で最もダイナミックな経済活動が営まれる地域となっている。この地域における中国の影響力は巨大で、その対外政策は強力な経済力を背景としている。このことは、東南アジアの小国に対する重圧となっている。これら諸国は、米国が安定を提供し、中国の台頭に対する対抗勢力となることを期待している。
- (3) アジアにおけるバランスの重要性を理解する上で、シンガポールに勝る国はない。長年に亘って、米国は、アジアにおける政治的、経済的に微妙な雰囲気を理解するために、シンガポールに指針を求めることによって上手くやってきた。本稿の筆者 (David Adelman) が米大使としてシンガポールに在任中の 2010 年から 2013 年までの間、我々は定期的に、Lee Kuan Yew 内閣顧問を含む、シンガポールの指導者達に意見を求めてきた。シンガポールの指導者達やこの地域の他の賢明な人々のメッセージは、以下の 2 点であった。
 - a. まず第 1 に、期待される代役はいないということ、したがって、米国とその同盟国はアジアにおけるその存在感を高めなければならないということである。我々は、このアドバイスに留意して、この地域に対する米国の外交政策を刷新してきた。当時の Obama 大統領は就任第 1 年目に、米国は「アジア太平洋国家」であると宣言し、2010 年までに、米国の外交政策の「軸足」をこの地域においた。
 - b. 第 2 に、アジアの友人達は我々に多国間機構を強化するよう主張した。実際、米国は、18 カ国からなる東アジア首脳会議に参加し、ASEAN 大使を任命し、環太平洋経済連携協定 (TPP) に積極的に関わり、そして 2016 年には初めて米本土で ASEAN 首脳会議を開催した。
- (4) しかしながら、こうした動きは 2017 年に全て停止した。Trump 大統領は、独力で事を進めることを好み、しばしば我々のアジアの友人達の疑念を高めている。大統領は、2 国間のゼロサム交渉を好み、多国間協調を避けたがる。大統領は、代案なしに TPP から離脱するという選挙公約を実行した。大統領は、アジアにおける我々の友人達などに配慮することなく、中国やその他の国とのリスクが大きい貿易戦争に火を付けた。大統領は、北朝鮮の独裁者、金正恩と「恋に落ちた」と称して、米韓合同演習を中止するなど、国防省や国務省とともに、ソウルを驚かせた。更に、大統領は 2017 年のマニラでの東アジア首脳会議に参加せず、2018 年にはシンガポールとパプアニューギニアでの首脳会議にも参加しなかった。また、この 2 年半、米国の駐

シンガポール大使は不在のままであり議会上院で指名承認を求める者さえない。

- (5) 米国はアドバイスを求め、賢明な声に耳を傾けるということでは謙虚ではない。世界は米国の政治動向に注目しており、我々のシステムが調整と修復の手段を有していることを理解している。再び、米国は賢明な声に耳を傾け始めなければならない。21 世紀に適した米国の関与を必要としているアジア以上に、米国の顕著な姿勢を必要としている地域はないのである。

記事参照：The US needs to get back into Asia and be a stable counter to China's influence

2019 年 5 月「我々が自由な海洋を守る理由 米研究員論説」(U.S. Naval Institute, Proceedings Vol. 145, May 2019)

U.S. Naval Institute の Proceedings の 2019 年 5 月号は、Columbia University の学生で米海軍大学 The John B. Hattendorf Center for Maritime Historical Research の研究員 Hunter Stires の “Why We Defend Free Seas” と題する記事を寄稿し、ここで Stires は米国が海洋の自由を守る必要性について要旨以下のように述べている。

- (1) 多くの人が考えているよりも南シナ海は危険な状態となっている。南シナ海の中国による海洋調査は、ほとんど一般的な関心を免れている。その理由の一部は、それが数えきれない一見ありふれた毎日の対応を通じて起こっているからである。中国の艦船がおとなしい東南アジアの漁船をいたぶっているとき、彼らの海洋調査は、行われていることの大きな危険を効果的に隠している。そのしばしば適切に見える外見にもかかわらず、現在南シナ海で露見していることは、実際は世界史的なスケールと重要性を持つ対立である。
- (2) 米国は建国以来、重要な国益である海洋の自由を保持してきた。米国は世界の大多数の人口と市場にアクセスするために海上輸送に依存してきており、海洋の自由またはその補助的な概念である航海の自由が米国の最高の目標であると宣言された 6 つの大きな戦争も行った。
- (3) 米国の海軍支配権が最高潮に達した 1945 年以来、海洋の自由は米国が率いる自由主義の国際的な秩序の重要な信条であった。海洋の自由は非常に有益であり、これにより世界は繁栄し、数十億人が貧困から脱けだすことができた。海洋の自由は、強国の存在するユーラシア大陸の沿岸地域において、70 年間大規模な攻撃を阻止し、米国と同盟国の海軍の平時の配備を許す法的基盤として機能してきた。
- (4) 中国はこの自由で開かれた法の支配に基づく海洋秩序を、海上での動乱や一帯一路構想などにより、閉鎖的で階層的な大陸的な秩序に置き換えるように努力している。中国の指導者たちは、自国がユーラシア大陸と世界貿易と政治の中心となり、他の国より優れたものになることを望んでいる。
- (5) 海洋の自由がなくなると、海上貿易において無害通航の原則の下にある地点からある地点へ国際的または沿岸水域を往来することがもはやできなくなり、代わりに中国政府や他の政府が恣意的にさまざまな海域に対し「藍色国土」を主張したり、航法上の制限を主張したりするようになるだろう。一方、一帯一路構想関連の施設は、中国の影響力を高め、貿易や情報が利用可能な中国軍がユーラシア全域を陸路で容易に移動することを可能にするだろう。米国はこの新しい秩序から不当に締め出されるであろう。地理的に孤立しているために一帯一路構想 (BRI) の新たな内陸交易路にアクセスすることはできず、海上共同体のバルカン化のために、平時に海軍を派遣してユーラシア大国に影響を与えたり、抑止することはできないだろう。米国はユーラシア大陸のシステムの外側にいることになるであろう。この状況を既成事実として放置し

ておくと、米国は 3 つの厳しい選択に直面するであろう。戦争するか、中国の要望に屈するか、世界経済が荒れるままにしておくかである。

- (6) 海洋の自由を守らせることは今世紀の世界秩序の進路と運命を形作るための進行中の闘争において現れる最初で最も重要な戦いの一つである。これは米国が負けるわけにはいかない戦いである。有効な反対がなかったため、中国の海上における暴挙はすでに重大な侵害をもたらしている。今こそ、米国と同盟国が集中的に海上反乱への対抗戦略をとることによって潮流を変える時である。

記事参照：<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2019/may/why-we-defend-free-seas>

5 月 11 日「全世界的に拡大する中国の港湾 米研究者論説」(The Diplomat, May 11, 2019)

5 月 11 日付のデジタル誌 The Diplomat は、George Washington University の博士後期課程大学院生 Eleanor M. Albert による“China’s Global Port Play”と題する論説を掲載し、ここで Albert は、近年中国による港湾開発への投資が進められていることについて、それが経済的領域及び国家安全保障に関わる領域においてどのような意味を持つかについて要旨以下のように述べている。

- (1) 今年 4 月、香港を拠点とする Orient Overseas International Ltd. (OOIL) は、カリフォルニア州ロングビーチにあったコンテナターミナルを 18 億ドルで売却すると発表した。このニュース自体は一過性のものであるが、これが明らかにしたのは、中国の港湾建設計画が全世界的規模のものだということである。中国による港湾建設や投資に関しては、スリランカのハンバントタやパキスタンのグワダルなど、途上国におけるものに集中していたと見られてきたが、現実的にはそれだけではなかった。
- (2) 地域外の港湾に対する投資は習近平国家主席が一帶一路構想を打ち出す以前から行われていたが、それが本格化するのには、やはりそれ以降のことである。そのキープレイヤーは 2 つの国有企業 (China Merchants Port Holdings と、OOIL を 2017 年に買収した China Ocean Shipping (Group) Company・COSCO) である。たとえば 2013 年に前者は商用コンテナターミナル運営会社 TERMINAL LINK の株式 49% を取得し、フランスやベルギー、アメリカなどにおけるターミナル運営に関わることになった。また 2018 年に同社はサンパウロにあるブラジルで最も利益の大きいターミナルである TCP Participações の株式 90% を取得した。COSCO も 2016 年にはギリシアのピレウス港の株式過半数を取得し、地中海第二位の港湾へと復活させたし、それ以外にもヨーロッパでさまざまな港湾のターミナルの株式を保有している。2018 年にはペルーとの間に港湾建設・運営に関する 20 億ドルの契約を締結した。
- (3) 西側諸国には中国の海上の影響力拡大を抑制する手段がある。たとえば米国の「米国における外国投資に関する委員会」(CFIUS) は外国の投資による国家安全保障への影響について調査する省庁間機関であるが、それは近年中国からの投資を厳しく精査している。EU についても、加盟国それぞれが外国からの投資を調査する機関を保有しているが、EU 全体として外国からの投資を検証するという新たな枠組みに関する合意が成立し、2019 年に発効することになっている。このように、アメリカや EU については、ペルーなど発展途上国に比べると、中国との関係においてパワーバランスが維持されている。
- (4) 中国による港湾開発・運営への投資は、GDP に貿易が占める割合が 37% にものぼり (2017 年)、その輸送路の大部分が海路である中国にとって経済的に重要なものであった。しかしその影響は経済的領域にとどまるものではない。言うまでもなく港湾はデュアルユースの機能を持つ施

設である。中国海軍は近代化を進めており、ジブチには最初の軍事基地を建設するなどの動きも見せている。現在のところ、ヨーロッパやアメリカ太平洋岸においてそうした露骨な動きは見られないが、中国の投資が中国政府からの後押しを受けて進められていることはわれわれに懸念を残す。金に関することすべてに言えることだが、投資側が影響力を行使する可能性が常にあるのだ。中国がそうした影響力を行使するかどうか、どこで、いつそれを行使するか、今後どうなるかはわからない。

記事参照：China's Global Port Play

5月11日「米国とCOFAの関係の再定義 米専門家論説」(The Diplomat, May 11, 2019)

5月11日付のデジタル誌The Diplomatは、米the Johns Hopkins University School of Advanced International StudiesのDepartment of Southeast Asian Studies 研究員Michael Walshの“The United States Needs a COFA Strategy”と題する論説を掲載し、ここでWalshは米国が自由連合盟約(Compacts of Free Association, COFA)との関係を再定義するために再交渉を始めるべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) 数十年もの間、米国はマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦及びパラオ共和国と自由連合としての特別な関係を維持してきた。これらの特別な関係は、自由連合盟約と呼ばれる国際協定によって生まれた。この国際協定の下で、これらの自由連合諸国は、自らの外交を行う権限を有する主権国家として認められている。しかし、米国は彼らの防衛と安全保障に対して権限をもっている。それとは別に、それらのほとんどの市民は、米国の特別な種類の移民特権を得る権利と、米国の軍隊で軍務に就く権利をもっている。さらに、米国は2023年までパラオ共和国、2024年までマーシャル諸島共和国、そして2024年までミクロネシア連邦へ経済的援助を提供する義務を負っている。
- (2) 今後数年間で、米国はこれらの特別な関係の条項を再交渉し始め、関係を以下のように再定義するべきである。
 - a. 第一に、行政機関は、National Free Association Strategyを策定し、国家安全保障戦略の戦略的ビジョンを達成するために、米国政府全体で実施すべき活動の全範囲を調和させる単一の協調的取り組みを示すべきである。
 - b. 第二に、行政機関は、National Free Association Strategyを実行するためのガバナンスモデルを確立する必要がある。このガバナンスモデルは、米国政府全体にわたる自由連合活動の全範囲を調整するための専用のメカニズムを確立する必要がある。
 - c. 第三に、行政機関は、自由連合活動に関する包括的な政策を確立する必要がある。この方針は、責任を割り当てるだけでなく、自由連合パートナーの団体との自由連合活動の実行のための手順を規定するべきである。
 - d. 第四に、執行機関は、それらの委任統治下に入る自由連合活動に関する具体的な政策を確立する必要がある。これらの政策は、国家安全保障戦略とNational Free Association Strategyに一致させるべきである。
- (3) 行政機関がこれらの戦略的投資を行う際は、米政府はそれが自由連合国に提供する経済的及びプログラムの支援を再交渉するためにより良い立場にあるだろう。これはまた、関連する大使たちと国別のチームを、それらの各海外での地位において、二国間の政策目標とプログラムの優先事項を決定するためのより良い立場に置くだろう。

記事参照 : The United States Needs a COFA Strategy

5月13日「南シナ海における『ミニラテラリズム』の限界 米専門家論説」(The Diplomat, May 13, 2019)

5月13日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集責任者 Dr. Prashanth Parameswaran の“South China Sea Minilateralism: Between Opportunities and Limits”と題する論説を掲載し、Parameswaran は南シナ海における「ミニラテラリズム」(小規模多国間主義)の有用性を評価しながらも、その限界について要旨以下のように述べている。

- (1) 米国、日本、インド及びフィリピンは、5月初めに南シナ海で4カ国海軍合同によるプレゼンス誇示演習を実施した。こうした演習はインド太平洋地域諸国間に見られる南シナ海におけるミニラテラルな諸活動を強化するものであるが、こうした活動は、進行中のより広範な構造的力学と関連付けた視点でとらえる必要がある。中国の近年における南シナ海での益々高圧的な態度は、程度の差はあれ、様々な正面で多くの関係各国の懸念を高めてきた。これら諸国には、北京との領有権紛争を抱えるブルネイ、マレーシア、フィリピン、台湾及びベトナムだけでなく、地域の安定や航行の自由などの諸原則に広範な影響を及ぼすが故に、米国などの域内外諸国も含まれる。こうした動向に対応して、南シナ海で進行中の状況に対処するために、関係各国によって、自国の軍事力を強化する中国との外交的協調関係を追求する、あるいは他の有志諸国とのプレゼンス誇示行動を含む協同行動を実施するなど、広範な対応行動が見られる。
- (2) これらの好事例が先述の5月初めの演習で、米第7艦隊の発表によれば、参加各国の6隻の戦闘艦は南シナ海の国際水域を通航しながら、陣形運動訓練、通信訓練、乗員及び指揮官の相互訪問などを演練した。ミニラテラリズムの視点からすれば、このような演習は、しばしば「4カ国枠組」(the Quad)が不必要に重視されている現状を是正するものであるとともに、インド太平洋地域において同じ利害関係を持つ諸国間による様々な態様のパートナーシップをより適切に重視していく上で有益である。アドホックな問題毎のミニラテラルな諸活動は、時に当該問題に関する重要な意思表示となり得るとともに、特に南シナ海のような環境下では、それ自体が有用性を発揮する。
- (3) とはいえ、我々は、南シナ海におけるミニラテラリズムの重要性を過小評価すべきではないが、一方で過大に評価すべきでもない。
 - a. 第1に、そして最も明白なことは、中国優位の軍事バランス、他国を犠牲にして自国の過剰な主張を押し通すための広範な諸活動を履行する強化されつつある中国の能力と意志、そして米国を含む域外諸国による行動と同様に、東南アジア諸国による今日までの行動も北京に代価を強いるに至らなかったことなど、今日の南シナ海で際立っている懸念されつつある構造的力学を、このようなミニラテラルな諸活動が変えられないことである。この点に関して、米国の「航行の自由」作戦や、より多くの関係国によるプレゼンスの示威などの行動が話題となるが、南シナ海を軍事化しようとする継続的な意志とともに、中国の南シナ海に対する全体的なアプローチは依然継続されている。
 - b. 第2に、ここ数年、南シナ海において幾つかのミニラテラルな諸活動が実現したが、それらの成果は、依然控え目なものであり、また2016年の南シナ海仲裁裁定以降も中国の行動に変化がないことから、期待を下回るものでもあった。例えば、最近のプレゼンス誇示演習へのフィリピンの参加は注目された。しかし、このことは、Duterte 政権によるフィリピンの南

シナ海政策が、Aquino III 前政権下のそれと比較して、同時に他方で中国とのリスクある関与を進めていることについての懸念を払拭するものではない。更に、南シナ海に関するミニラテラリズムによる控え目な成果は、ASEAN 自体も様々な理由から、多国間協同に対する見方が分かれているからでもある。

- c. 第 3 に、そして最後に、これらのミニラテラルな諸活動は、南シナ海の関係力学における間違いなく唯一最大の変数、すなわち米国の役割を巡る、この地域における継続的な不確実性という現実から目をそらしている。問題は Trump 米政権の政策にある。Trump 政権は、南シナ海における中国の行動に対するより厳しいアプローチと、頻繁な「航行の自由作戦」の実施、同盟国とパートナー諸国とによるプレゼンス誇示行動の重視、そして RIMPAC 演習からの北京の排除などのある種の限定的な代価強要措置などを含む、幾つかの有益な行動をとってきた。これらの行動は有効なものではある。しかしながら、こうした行動自体は、米国がどの程度まで南シナ海にコミットするのか、そして米国の外交政策全般、より特定すれば対中政策に関する広範な不確実性が見られる状況下で、ワシントンは現在、現政権の残りの任期においても直面するであろう、南シナ海問題に対処するための新たな持続可能な戦略を持っているのか、という根深い疑念を払拭するには不十分である。
- (4) もちろん、以上の指摘は、南シナ海で進行中の動向に及ぼす効果という点で、プレゼンス誇示行動やその他の措置の重要性を否定したり、過小評価したりするものではない。しかしながら、我々が南シナ海に関係する個々の事象についてその都度注目し続けているが、関係国が現在及び将来においてとるであろう決定を左右し続けるより広範な地域の趨勢と関連付ける視点から、これらの事象を捉えることの重要性は強調されるべきである。

記事参照：South China Sea Minilateralism: Between Opportunities and Limits

5 月 14 日「船舶衝突事故に見るインド太平洋地域における緊張の高まり 豪専門家論説」(The Strategist, May 14, 2019)

5 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、University of Queensland の Centre for Policy Futures 上席研究員 Greta Nabbs-Keller の、“Indonesia–Vietnam maritime clash a sign of rising Indo-Pacific tensions” と題する記事を掲載し、ここで Keller は、ベトナム船舶とインドネシア船舶との衝突事故について、単に両国の漁業を巡る対立という文脈だけでなく、より幅広いインド太平洋地域の戦略的ダイナミクスという文脈において理解すべきとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 4 月 27 日、インドネシア領ナトゥナ諸島近くで、ベトナム沿岸警備艇とインドネシア海軍艦船の衝突事故が起きた。公開された映像から両国間の緊張の高まりは明らかであり、こうした事故が武力衝突にエスカレートする可能性があることを示している。それほど漁業問題をめぐる両国間の対立は激しくなっている。
- (2) Joko Widodo 政権第一期、海洋水産大臣 Susi Pudjiastuti の方針のもと、インドネシアは違法な漁業に対する強硬な姿勢を示してきた。Susi は衝突事故の後のツイートで、司法長官と最高裁判所長官に対し、拿捕した船舶の強制的な破壊を要求し、5 月 4 日にそれを実行した（抄訳者注：原文では 4 月 4 日になっているが、おそらく 5 月 4 日）。領土や資源に関する主権に対する強硬なスタンスゆえに、国民の Susi に対する人気は大きく、おそらく彼女は第二期 Jokowi 政権で何らかの閣僚の立場を得ることになる。おそらくインドネシアの強硬なスタンスは今

後も維持されると思われる。

- (3) しかしこの衝突事故の重要性は、ベトナムとインドネシアの二国間関係にとってだけのものではない。インドネシアが拿捕してきた違法漁船の大半はベトナムのものであるが、近年、インドネシアの EEZ における外国漁船の挑発的・攻撃的行為に、中国海上民兵が関わっているものが増えてきた。2016 年に起きた一連のインシデントは中国に対する公式の抗議を惹起した。中国はナトゥナ諸島近海における「伝統的な漁業権」を主張し、それに対しインドネシア政府は、リアウ島周辺海域を「北ナトゥナ海」と名前をつけるなどして抵抗する姿勢を見せている。
- (4) ASEAN 加盟国は、中国との間に公式・非公式に南シナ海における領土的論争を抱えている。その加盟国同士の対立は、領土問題における中国に対する結束した姿勢を弱める可能性がある。実際にベトナム沿岸警備艇のやり方は中国のやり方をそっくり真似たようなものであった。こうした状況は、南シナ海に関する行動規範 (COC) をめぐる交渉において、ASEAN にとっては不利をもたらすであろう。
- (5) 準軍事船舶に対する対応の変化とも関係がある。今年 1 月、アメリカ国防総省は中国の準軍事船舶に対して軍事的交戦規則を適用するという声明を発表した。今回の衝突事故におけるインドネシア海軍側の厳しい対応に、このことが及ぼしているであろう影響を看取できる。しかしこうした厳しい対応が適用されるようになれば、海上での緊張を劇的に高める可能性がある。インドネシア政府は、海上の主権を擁護するための規則を定めつつ、ASEAN 加盟国間の緊張を悪化させることのない外交上のリーダーシップを発揮するという非常に難しい外交上の舵取りを必要としている。

記事参照：Indonesia–Vietnam maritime clash a sign of rising Indo-Pacific tensions

5 月 22 日「南シナ海における米国と中国の『意思の戦い』」 香港紙報道 (South China Morning Post, May 22, 2019)

5 月 22 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Washington and Beijing in ‘contest of wills’ in South China Sea”と題する記事を掲載し、南シナ海における米中の争いを「意思の戦い」として要旨以下のように報じている。

- (1) 米国と中国は、南シナ海において「意志の戦い」を行っている。最近では 5 月 19 日に、この問題となっている海域を通してスカボロー礁付近を米海軍艦艇が通航した。このような行動は 5 月で 2 回目であり、2019 年になってから数回行っている。米国は中国の南シナ海における活動に挑戦を試みているようである。
- (2) アナリストたちは、中国は海洋における主権に対して妥協しないことを示すために対抗措置を強化するであろうと予測している。しかし同時に米中は、軍事衝突を避けるために対話のチャンネルは開いたままにしようとしている。
- (3) 米海軍太平洋艦隊の Tim Gorman 中佐は、5 月 19 日の行動は米海軍駆逐艦 Preble が中国とフィリピンの双方が主権を主張しているスカボロー礁の 12 海里以内を通航したものと説明した。彼は、この行動は「過度の海洋主権の主張に対抗し、国際法に定められたとおりの水路へのアクセスを保持するために実施された。すべての行動は国際法に則って行われており、米国は国際法が許す場所はどこでも飛行し航行し行動できることを示している。我々は過去にも行ってきた、そしてこれからも実施するような定期的な通常の『航行の自由』作戦（以下、FONOP とする）を実施したままである。FONOP は特定の国を対象としたものではなく、政治的な声

明を行うこともない」と述べた。米国は 2019 年に FONOP を西沙諸島で 1 回、南沙諸島で 2 回行った。米国防総省によると、2018 年には 7 回、2016 年には 6 回行われている。

- (4) 中国南部戦区司令部は、5 月 19 日の米軍の行動に対して中国の艦船とその乗員に危険を与え、主権と安全保障と基本的な規範を侵害し、地域の安全と安定を害するものであるという強い非難の声明を出した。中国南部戦区司令部のスポークスマンの Li Huamin 上級大佐は、軍は高い警戒態勢を維持しており、自国の主権と安全保障を守るためにすべての必要な措置をとることができる」と述べた。米国もまた同盟国がこの地域における軍事施設の建設などの中国の活動に対抗することを手助けしようとしており、2019 年までに英国、フィリピン、日本、インドとの共同訓練を実施してきた。過去 12 ヶ月でもフランス軍艦とドイツ軍艦が台湾海峡や西沙諸島付近を別々に通航している。シンガポールの南洋工科大学の海洋安全保障の専門家である Collin Koh は、米中は現在「意志の戦い」を行っているが「相互依存関係の破壊に至るようなことは望んでいない」と述べている。また「米軍はその行動を公開し通常なものであると主張したがっているが、私の考えでは米国側はこの行動についてより幅広く国際社会で戦略的コミュニケーションを強化することを模索しているように思われる。戦略的な確認という形で、沿岸国の政府に『見える』ものとしたがっているようだ」と述べている。
- (5) 香港の軍事アナリスト宋仲平は、「米国は FONOP をやめないことを中国にわからせるために定期的に実施するものとした」、「中国は、米国の海洋主権の主張について絶対に譲歩しないということをわからせるために、対抗措置を強化していくだろう」、「中国は自国の沿岸線から他国の部隊を遠ざけるために沿岸警備隊と海軍と空軍の能力を強化するだろう」と述べた。米国研究が専門の国際関係学教授時殷弘は、「Trump 大統領は過去 2 年間で既に FONOP の頻度と兵力を大幅に増加させた」、「この状況は既に常態となりつつあり、中国は衝突のリスクを避けるため少し自重しなければならなくなっている」、しかし「中国の領土主権を主張し、海洋における軍事能力を強化する政策は、米国に 1 インチたりとも主権を変更させない真の軍事的利益を中国にもたらすであろう」とも述べている。
- (6) しかし、米中は相互の対話を継続させている。Collin Koh はシンガポールでのシャングリラ・ダイアログに中国国防相魏鳳和が今回は出席すること、彼のカウンターパートの米国防長官代行 Patrick Shanahan もおそらく出席することに注目し、「これは、米中双方が衝突を避けるために対話のチャンネルを維持することを望んでいることを意味する」と述べている。

記事参照：Washington and Beijing in ‘contest of wills’ in South China Sea

5 月 24 日「米高官、太平洋島嶼国に台湾との関係維持を要請 - 英通信社報道」(Reuters, May 24, 2019)

5 月 24 日付の英通信社 Reuters 電子版は、“U.S. official urges Pacific Island nations to keep ties with Taiwan” と題する記事を掲載し、米國務省東南アジア担当次官補が太平洋島嶼国に対し、台湾との関係維持を訴えたとして要旨以下のように報じている。

- (1) 台湾の対外的接触を縮小しようとする中国の「強圧的な」努力に直面し、台湾との外交関係を有する太平洋島嶼国はこれを維持しなければならないとし、米国とその同盟国が中国との影響力をめぐって争っている地域において太平洋島嶼国が主権と独立を守ることを支援し、彼らが開発、インフラ整備、国家建設に必要とする様々な代案と選択肢を準備することに米国は尽力してきたと Murphy 米國務省代理次官補は言う。

- (2) 台湾は米中関係において大きくなってきた発火点の 1 つである。「中国は現状を変更しようとしている。太平洋が良い例である。この地域で台湾の外交関係を縮小しようと中国は試みており、それは一種の強圧である。国家はどの国と外交関係を持つかは自ら選択できなければならない、選択は国内の要因によってなされるべきで外国の影響によるのではない」と Murphy 代理次官補は言う。
- (3) 台湾は公式には 17 ヶ国と外交関係を持ち、それらの国のほとんどすべてが中央アメリカや太平洋の小国で途上国である。蔡英文が総統に就任した 2016 年以降、5 ヶ国が中国との国交を樹立した。輸出の三分の二が中国向けのソロモン諸島のようなその他の国々は台湾との外交関係の利点を重視している。太平洋島嶼国が経済的に提供できるものは中国に対してであれ、台湾に対してであれ、わずかであるが、中国は台湾を孤立させようとしていることから、国連のような世界的な討議の場での彼らの支援は価値がある。
- (4) 「台湾は中国にとって、骨幹に関わる問題であり、その件で後退することはない。論評は米中関係修復の方策を提供するものではない」と The University of Technology の Australia-China Relations Institute 部長 James Laurenceson は言う。2019 年、習近平国家主席は台湾を支配下に置くために必要であれば軍事力を使用するという中国が長く行ってきた脅しを更新した。

記事参照 : U.S. official urges Pacific Island nations to keep ties with Taiwan

5 月 28 日「米国の対中政策策定に当たって留意すべき 3 つの疑問 米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, May 28, 2019)

5 月 28 日付の米シンクタンク Pacific Forum CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、米シンクタンク The East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“US Strategy Toward China: Three Key Question for Policy-Makers”と題する論説を掲載し、ここで Roy は中国の台頭に伴うリスクから自国を守るための米国の戦略の成否は 3 つの基本的な疑問に対する答え如何にかかっていると、米国の対中政策決定者が政策策定に当たって留意すべき 3 つの疑問について要旨以下のように述べている。

- (1) 第 1 の疑問は、「中国は地域覇権を目指しているのか」ということである。
- a. 覇権の条件は能力と意図を共に必要とする。覇権への能力とは、米国が地域諸国に米国寄りの姿勢を強要し得る以上に、中国がこれら諸国に中国の方針に従うよう強要し得ることを意味する。このことはまた、中国が対峙する地域において米軍の軍事行動を阻止するに十分な軍事力を配備し得ることも意味する。アジア太平洋地域の大部分の国において中国が最大の経済的パートナーであるということは、軍事力の増強と近代化に向けての中国の確固たる決意と相まって、もし現在の傾向が続くなら、およそ一世代の内に、中国をこうした覇権能力を獲得した容易ならざる競争相手とするであろう。軍への投資資源や景気停滞などの不確定要素があるが、賢明な戦略立案に当たっては、中国が大国としての能力を獲得する可能性を視野に入れておく必要がある。
 - b. 一方、覇権への意志は、国際関係における多様な問題対処に当たって、地域諸国の多数意見に、あるいは国際社会の大半が支持する取決めに反して、狭隘な自己利益に資する結果を強要しようとする、北京による試みとして現れるであろう。強力だが、覇権への意志を欠き、広く受け容れられた国際的な規則や規範を遵守する中国は、米国の脅威とはならないであろう。中国が覇権への意志を示しているかどうかは論議のあるところである。もちろん、中国政府は繰り返しこれを否定し、米国の一部もそう見ている。しかしながら、Trump 政権は、

北京が「自らに有利に地域を再編し」、米国の影響力を排除しようとしていると見、中国の覇権意志を明確に認めている。

- (2) もし中国が地域覇権に向かって前進していることが確かなら、第 2 の疑問は「アジア太平洋地域における中国の覇権によって想定される米国の国益に対する侵害は、覇権阻止のために米国が投入しようとする代価を正当化するか」ということである。
- a. この疑問は我々に、アジア太平洋地域における同盟体制と前方展開態勢の終焉を含む、この地域からの米国の戦略的撤退の結果を想定することを求める。想定される答えの 1 つは、中国は、活発な国際貿易体制に利益を有するが故に、この地域において米国がビジネスを継続するのを阻止しないであろうということである。しかも、もしアジア太平洋地域が中国の覇権下にあったとしても、米本土の安全保障に対する脅威は高まることはないであろう。何故なら、中国がこの地域を自らの影響圏としているが故に、米中両国はもはや、台湾、南シナ海そして尖閣諸島などの域内の発火点で戦うこともないであろう。北朝鮮の核兵器も中国の問題となろう。米国はもはや、現在の同盟国を守ることはできないし、ワシントンがこの地域の管理を中国に委ねるなら、域内に同盟国を持つ必要性もなくなるであろう。従って、こうしたことを考慮すれば、米国が毎年何十億ドルもの必要な追加コストを投入し、台頭する中国との絶え間ない緊張に苦慮するより、むしろアジア太平洋地域における戦略的に卓越した地位から退く方が良い、と主張することも可能である。
- b. これと正反対の答えは、この地域における比類なき影響力によって米国が得られる利点はこうした影響力を維持する代価に勝るということである。控えめに言っても、北京は、米国がコミットしている自由主義の価値を推進しているわけではない。実際、Trump 政権は、世界を権威主義的支配者にとって好ましいものにしようとするのが中国政府の狙いであると批判している。米国が地域秩序の提供者としての役割を果たす経費と、それによる見返りを数量化することは難しい。米国の卓越性の維持を主張する者は、米国の影響力がなければ拡大し、最終的にはより一層高いコストで軍事介入を余儀なくされることになりかねない、この地域の軍事紛争を阻止し、あるいは局限化する上で、米国の卓越した地位が役に立つと論じる。
- c. では、アジア太平洋地域における米国の同盟諸国は米国の戦略的撤退にどう対応するか。もしこれら諸国が、自国の防衛により多くの資源を投入するとともに、中国の地域支配の可能性を阻止し、そして自由な国際秩序を支持し続けるために団結することによって、米国の失われたコミットメントを補うことが期待されるなら、ワシントンは、この地域における死活的な利益を余り損なうことなく、地域的卓越の座から下りることができるであろう。しかしながら、域内諸国が、カンボジアと日本を両端として、程度の差はあれ、中国と協調していくことはあるであろう。
- (3) 以上の議論は 3 つ目の疑問、すなわち「米国の安寧を大きく損ねることになるような中国の地域支配を阻止するために、最も効果的な米国の戦略はどのようなものか」に対する答えを導く。すなわち、戦略の目標は、過剰負担になることなく、死活的な利益を守ることである。
- a. 以上で見てきたように、予測可能な地域秩序の態様には、(a) 中国が地域覇権を求めない、あるいは求めることができない、(b) 域内諸国による高圧的な中国へのバンドワゴンング、あるいは中国の行動を牽制するための能力強化、(c) 米国の利益を大きく損ねる中国の覇権と、基本的に米国の利益と協調する中国の覇権、(d) 米国経済の中期的な強さに大きく左右されるが、米国民にとって受容可能な、あるいは受容不能なアジア太平洋における国際主義

的政策などが含まれる。したがって、米国の可能な戦略は新孤立主義から卓越性を回復するためのオフショア・balancingまで、多様なものとなる。

- b. 重要なことは、競争するかどうかというワシントンの決定も、予測することはやや困難ながら、中国の行動に影響を及ぼすということである。もし北京が中国覇権への道を困難であると認知するならば、中国はおそらく一層慎重に振る舞うであろう。もし米国がこの地域における前方展開態勢と安全保障コミットメントを断念するならば、周辺地域（の戦略環境）が中国に及ぼす脅威は大幅に低下するであろう。北京は、強い中国が近隣小国にとって平和的で公正なものになろうという、中国指導部の誓約を果たす機会を得ることになろう。しかしながら、大国の歴史というものは、北京が返還後の香港でやってきたように、束縛されない中国がこの地域を同じように扱うであろうという可能性が高いことを示唆している。
- (4) 現在までのところ、米国は、地域の警官としての役割を維持している。Trump 政権は、米国の軍事出費を減らしておらず、またこの地域における米国の同盟体制も放棄していない。それにもかかわらず、米国覇権維持のコストを高めるより強い中国とともに、米国民が本国における「国造り」の必要性に益々気付きつつあることから、西太平洋における過去数十年に及ぶワシントンの戦後外交政策は、再評価を余儀なくされており、戦略家に基本的な疑問を改めて問い直すことを求めている。

記事参照：US Strategy Toward China: Three Key Question for Policy-Makers

5月31日「米中対立：ASEANの「中心性」は衰退するのか？ - シンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, May 31, 2019)

5月31日付のシンガポールのThe S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)のウェブサイトRSIS Commentaryは、同所シニアフェローのYang Razali Kassimの“US-China Conflict: Will ASEAN Centrality Be Derailed?”と題する論説を掲載し、ここでKassimは、米上院で提出された「中国制裁法案」が米中対立を安全保障面にも拡大させ、ASEANの「中心性」(抄訳者注：EAS、ARFなど各種の多国間枠組みをASEANが主体となってリードして来たことを指す概念)にも影響を及ぼすことになるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2019年5月23日、米上院でいわゆる「南シナ海及び東シナ海裁法案」が再提案された。提案者である14人の超党派議員グループは、この法案が「南シナ海、東シナ海で周辺国を侵害し、威嚇する中国」の行動を牽制するものだと述べている。この法案は「これらの紛争地域で積極的に海上および領土の主権を表明する違法な活動に従事する中国の個人または団体に対して制裁を課すもの」とされている。このことは、共和党と民主党がその対立にも係らず、南シナ海における中国の陸海空の領域拡大を中断させるべく一致団結したという明確なシグナルを送るものでもある。米中貿易戦争が悪化する中、この「制裁法案」はTrump政権下で、より過激な米国の覇権への挑戦者として台頭しつつある中国との間でその意志を試す新しい段階を示している。
- (2) この法案が最初に提出された2017年以来、Trump政権下では大国間の貿易経済の緊張関係が政治上、安全保障上の衝突を生じ、あるいは近い将来そこまで発展する可能性があることを示唆している。南シナ海を引火点とするインド太平洋地域において、この法案はASEAN諸国にとって、中国との海上紛争におけるターニングポイントとなるのだろうか？この法案はASEANを支持しているように見受けられる。最近の米国の北京への圧力強化の動きは、南シナ海における中国の拡張主義に対するASEAN諸国の懸念とも一致している。東南アジア諸国は「(南シ

ナ海における) 歴史的な水域」という中国の主張を懸念してきた。その主張は国際社会に対する政治的、法的挑戦でもあるが、中国はその点は全く気にもしていないようである。米上院の法案は、中国の領土奪取に対する巻き返しを軍事紛争へと拡大させる可能性がある。

- (3) しかし、この法案には ASEAN 諸国を懸念させる反作用の側面もある。例えば、この法案は中国の反撃を誘う可能性が高い。中国がそうした動きに出た場合、ASEAN はより分裂的状況に引き込まれるだろう。すべての ASEAN 加盟国が、米国を域内における中国への対抗者として歓迎しているわけではない。また、敢えて言えば、米上院の法案は実際には時代の流れから少し外れてもいる。何故ならば中国は現在、「良い隣人」の軌道に乗りつつあり、東南アジアの係争海域は小康状態にあるからである。中国はこれまで南シナ海行動宣言 (DOC) について語る以外、何もしないことで ASEAN をいらいらさせてきたが、最近では、停滞していた南シナ海行動規範 (COC) 取りまとめに向けた協議を進めている。したがって、米上院法案の 1 つの可能性としては、南シナ海問題の中国の立場の主張が権利主張国に対し再び強化されることであり、これは ASEAN の 4 カ国の権利主張国との交渉を再び複雑にすることになるだろう。
- (4) また、米上院法案は同海域の引火点を復活させることにもなる。これは中国の「一帯一路」構想 (BRI) が将来の経済成長への拍車と考える ASEAN 諸国の中国との経済的関係に影響する可能性がある。中国がこれを自国のプロジェクトへの妨害と捉え、報復する可能性があるということである。これらすべては ASEAN にとって望ましくはない。したがって ASEAN は生き残りのための戦略を再構築し、「ASEAN の中心性」として知られるバランスの取れた行動に再び頼らなければならないだろう。対立するパワーを中立的な基盤に収束させるためのプラットフォームはそう多くはない。そして ASEAN は、長年の巧みな外交によって競争力のある大国もグローバルなパワーゲームにおいて彼らが有用と考える地域的枠組みに関与させることに成功しており、そのことが ASEAN の存在意義を高めている。緊張が高まっている現在、ASEAN の戦略は「ASEAN の中心性」を通じてオープンで包括的であり続けることで、すべての関係国にとって、より「中心的」なものとなることである。
- (5) しかし、その基本的な前提は、強く統一された結束性のある ASEAN ということである。平時または不安定な時代の地域枠組みは、競合する外部勢力への忠誠心による内紛のために引き裂かれるのを防ぐ必要がある。ASEAN の「中心性」を強く主張するシンガポールの Balakrishnan 外相は「我々は別々の旅で異なる別のバンドワゴン (抄訳者注：ここでは米中いずれの陣営に属するかという趣旨で使用されている用語) に分割されるであろうが、それでも我々はこの統合の旅を続けるだろう」と述べている。
- (6) 先に述べたような事態を生起させないためには、ASEAN を外部から動かすような方向性を取るべきではない。一方、この地域から大国のパワーを排除するべきでもない。大中小を問わず全てのパワーが ASEAN の主導するテーブルの上に存在することが望ましい。米中それぞれが優位に立つべく、南シナ海におけるこのような問題は必然的に議論され続けることになるであろう。21 世紀の決定的問題であるアジア太平洋地域の大国間の覇権争いは、米国国防長官代理と中国国防相が出席するシャングリラ・ダイアログにおいても焦点となるに違いない。そうした中であって ASEAN は、自身のために、また、地域のバランスあるいは地政学的な建築家としての影響力ある地位を衰退させず、さらに確固たるものにしていかななければならないであろう。

記事参照：US-China Conflict: Will ASEAN Centrality Be Derailed?

6月2日「中国防部長、南シナ海、台湾問題で強硬発言 マレーシアジャーナリスト報道」(USNI News, June 2, 2019)

6月2日付のU.S.Naval InstituteのウェブサイトUSNI Newsは、マレーシアのフリージャーナリストDzirhan Mahadzirの“Shangri-La: Chinese Defense Minister Talks Tough on South China Sea, Taiwan”と題する記事を掲載し、ここでMahadzirは中国防部長・魏鳳和が南シナ海、台湾問題について一歩も引かない発言をしたとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の国防部長・魏鳳和は、6月2日のアジア安全保障会議の講演で台湾、南シナ海問題に関して一歩も引かない強い口調で語った。「何人であれ台湾を中国からあえて分離しようとするれば、中国軍は国家の統一を守るため如何なる犠牲を払ってでも戦うほか選択肢はない」とし、魏鳳和はA.Lincolnを引き合いに出し、中国は不可分のものであり、「中国は統一されていなければならない、統一されるだろう」と言い、台湾問題に米国が国内法である台湾関係法をもって介入する理由はないと中国は見ていると発言した。そして、この問題に対する人民解放軍の決意と意思を過小評価することは危険であると述べた。「我々は最大限の誠意と最大の努力をもって平和的統一の可能性を目指す。しかし、軍事力の行使を放棄する約束はしない」と魏鳳和は言う。
- (2) 南シナ海における係争中の領域における中国の軍事化について、魏鳳和は「自国の領域で建設を行うことは主権国家の正統な権利である」、「南シナ海の安定の問題は他の国々からの建設的な提案も歓迎して、域内国によって決定されるべきである」と主張し、米艦艇等の南シナ海の航行、米軍機等の上空飛行にそれとなく言及しつつ、「十分に兵装された艦艇、あるいは軍用機に直面して、どうすれば我々は無頓着でいられるのか、防衛設備を建設せずにいられるのか」と述べた。
- (3) 魏鳳和は朝鮮半島の非核化、平和、安定について中国のコミットメントを繰り返した。魏鳳和は北朝鮮の正統性のある懸念に国際社会が積極的に対応することを中国は望んでいると付け加えた。
- (4) 魏鳳和は協調的な口調で演説の最後にPatrick Shanahan米国防長官代行と率直で実際的な話し合いを持って、短い話し合いの中で両者は対話の意志と軍同士の建設的な関係の構築の重要性を再確認したと述べた。魏鳳和は米中関係を正しい方向に進めるよう米国が中国と行動することを望むと結論づけた。中国国防部長は、中国軍はアジア太平洋の平和と安定を守るために同地域の他の国々の軍と共同する用意があるとして演説を締めくくった。

記事参照：Shangri-La: Chinese Defense Minister Talks Tough on South China Sea, Taiwan

6月3日「米国のインド太平洋戦略報告を読む。明るい兆しと将来の不安 The Diplomat 編集委員論評」(The Diplomat, June 3, 2019)

6月3日付のデジタル誌The Diplomatは同誌編集委員Prashanth Parameswaranの“Assessing the US Indo-Pacific Strategy Report: Current Opportunities and Future Uncertainties”と題する論評を掲載し、そこでParameswaranは、米国防総省が発表したインド太平洋戦略報告の内容を論評、そこで表明された現状認識や今後の計画について高く評価する一方で、それらの計画をより具体化していくためにはなお課題が多いとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 6月1日、米国防総省(DOD)はインド太平洋戦略報告(以下、IPSRと言う)を発表した。それは国防長官代理のPatrick Shanahanが2019年アジア安全保障会議(以下、SLDと言う)で演説を行ったタイミングと軌を一にしたものであった。この報告書は、米国における「自由

で開かれたインド太平洋」(FOIP) 戦略の展開にとって重要なもので、注目に値するものである一方、ここで論じられたレトリックがいかに現実に落とし込まれるかについては、なお不安を残すものでもあった。

- (2) 2018 年の SLD において James Mattis 国防長官が FOIP 概念について詳しく論じて以降、Donald Trump 政権は、安全保障・経済・ガバナンスという 3 つの要素について、FOIP の具体化を進めていった。このたびの IPSR の発表は、安全保障に関する展開の最も新しいものと位置づけられる。
- (3) IPSR は、今日の FOIP の立ち位置、今後の FOIP の推進に関する計画に関する文書としてきわめて注目に値する。FOIP の現状について、同報告書は「自由」で「開かれた」という一般的な概念を、主権と独立の尊重、紛争の平和的解決、自由で公正かつ互恵的な貿易、国際的規則や規範の遵守、という 4 つの具体的な原則として定義した。そして、その原則を現実に落とし込むための行動として「3 つの P」を打ち出した。すなわち、準備 (preparedness)、協調 (partnerships)、そしてネットワーク化された地域の促進 (promoting a networked region) である。
- (4) IPSR は全体として FOIP が表明されて以来の米政府内外のさまざまな意見を統合し反映している。それはインド太平洋地域における米国の歴史的役割を整理し、インド太平洋地域を「優先的戦域」(priority theater) と位置づけた。DOD はインド太平洋地域における同盟国やパートナー国家を自身の戦略にとっての核心であるとしつつ、その包括的戦略、計画の欠如について懸念を表明している。
- (5) IPSR において表明された「3 つの P」という具体的な行動はまだ始まったばかりであるため、実際にどのようにそれを進めていくかはなお不透明だ。準備という点について、IPSR は能力向上のための投資や、米国の姿勢の転換を表明し、地域防衛戦略に肉付けをしている点において評価すべきものである。しかし、世界全体でさまざまな問題が起きていることを考慮すれば、今後もインド太平洋地域が「優先的現場」として維持されるかどうかはわからない。G. W. Bush 政権における中東からの撤退や Obama 政権におけるリバランス政策の失敗などの前例もある。
- (6) 協調に関して、英国やフランス、カナダなど域外の国々との協調、太平洋島嶼国に焦点を当てていることなどを考慮すれば、かなり前向きなものと言えるだろう。しかしそれでも、IPSR は実際に既存のパートナー国家の協力をとりつけるに際して困難に直面していることについて正直に述べるものではない。その原因は、それら諸国が防衛投資を向上させるほどの余力がないことや、あるいは、保護貿易を志向し、国際的合意に対する懐疑的姿勢を見せ続ける Trump 政権に対する不満などである。これらの問題が修正されない限り、FOIP における協調の要素は制約され続けるであろう。
- (7) ネットワーク化の推進について確認しよう。歴史的な米国の国防政策は、米国を介して日米安保、米韓同盟、NATO などのように米国と日本、米国と韓国との同盟を構築、日韓には同盟関係がないという厳密なハブ・アンド・スポーク的アプローチから、今日の複雑な安全保障環境を一層反映したより広範で柔軟なネットワーク化された概念へと徐々に移行している。しかし現実にそうしたネットワークの構築には困難が伴う。QUAD(日米豪印 4 国枠組み)が ASEAN の中心性を損なわせているのではないかという懸念があるように、包括的・全体的関係の強化は簡単なことではない。中国が地域的パートナーシップの構築を進めていることも、米国の努力の阻害要因となろう。

- (8) 以上論じてきたように、IPSR において表明された概念や計画を、より具体的に現実へと落とし込むことは簡単なことではない。とはいえ、FOIP の推進にとって IPSR が重要な意味を持つことは変わらない。我々は今後、IPSR で表明された諸々のプランがどう実行に移されていくのかを見ていくことになろう。そもそも FOIP は長続きする戦略なのか、2020 年大統領選挙後に、米国の方針がより明確になるであろう。もしそれが長期的にコミットされるようであれば、これまで挙げてきた種々の困難は時間とともに克服されるかもしれない。ただし現時点において、レトリックを現実へと落とし込むことがうまくいくかどうかは不透明であるということを改めて強調しておきたい。

記事参照 : Assessing the US Indo-Pacific Strategy Report: Current Opportunities and Future Uncertainties

6月5日「シャングリラダイアログにおける南太平洋の安全保障について 豪専門家論説 (The Strategist, June 5, 2019)

6月5日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、ASPI のジャーナリストフェロー Graeme Dobell の “South Pacific security at Shangri-La” と題する論説を掲載し、ここで Dobell はアジア安全保障会議における南太平洋の安全保障に関する議論を紹介し要旨以下のように述べている。

- (1) 南太平洋では今は地球温暖化が安全保障上の脅威のトップを占めている。中国の台頭も島嶼の安全保障に関する議論を呼んでいる。この2つのトレンドのため、18年間のアジア安全保障会議の歴史で初めて「南太平洋における戦略的関心と競争」という島嶼に関するセッションが設けられた。太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局長の Meg Taylor は、第2次世界大戦と冷戦以降、島嶼が今ほど重要となったことはなかったと述べた。2018年の太平洋諸島フォーラムの共同宣言の文言と精神を振り返って、Taylor は、この地域は「複雑かつ競合的」であり「協力と競争」という力が働いていると述べた。また、フィジー軍司令官海軍少将 Viliame Naupoto は、米国、中国、気候温暖化という3つの大きな力が影響力を持っていると述べた。「この3つの力の中で気候温暖化が一番重要となっていており、この地域に一番大きな影響力を持っている。もし戦いがあるとすれば、それは気候温暖化との戦いだ。島嶼は、安全保障の概念を広げて気候の非常事態から自分を守ることを決意した」と述べた。会議のすべての発表者と同じく、Taylor はボエ宣言の第一項目（「気候変動が最大の脅威であり、パリ宣言を進める」）に言及した。
- (2) 我々は気候変動が太平洋の人々の生活、安全、幸福にとっての最大の脅威であり、パリ協定で定められたことを実行していくことを再確認した。米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson 海軍大將は、島嶼を訪問するといつも気候変動が既存の脅威と同じく活発で実態のあるものだという発言を受けたと述べた。フランス軍事省国際関係・戦略局長 Alice Guitton も、フランス、オーストラリア、ニュージーランドと米国が安全保障上の必要性を調整しなくてはならないと述べた。4つの国は、海洋監視、人為的な災害や自然災害のための準備、危険にさらされているインフラの測量を改善しなければならないと述べた。Guitton と並んで座っていた豪外交貿易省次官 Frances Adamson は、今はオーストラリアとフランスが島嶼に関して緊密に連携すべき時だと述べた。5番目の有力な国であるオーストラリアは、フランスを現状の秩序を守る要であると考えている。フランスはもはや局外者でいることはできない。
- (3) Adamson 次官は「オーストラリアは南太平洋の主権と安全保障にいつまでも変わらない関心を

持っている。しかし戦略的競争者の狭いレンズでこの地域を見てはいない。我々のアプローチでは、南太平洋の人々の幸福が原動力とならなくてはいけない。南太平洋は、安全、安定、主権が侵されないものであってほしい」と述べた。質問の時間に、中国が安全保障の議論における気候変動の問題について発言した。PIF 事務局長 Taylor の回答は、彼女が 2 月のスピーチにおいて説明したすべての人が友人であるという方針（「中国という選択：太平洋諸島の秩序を変えることについて」）の短い要約だった。PIF は、「この地域の他の国に対し役割を拡大したいと考えている。そして、中国はフォーラムの多くのメンバーとの非常に強く重要な関係を持っている」と述べた。Davidson 米インド太平洋軍司令官は「北京は、台湾の外交的承認をやめるようソロモン諸島の Manasseh Sogavare 政権に圧力を与えている」という最近の批判を繰り返した。「問題はソロモン諸島に台湾承認を変更することを強いる強制的なアプローチだ」と彼は述べた。「それは、我々の自由で開かれた太平洋というヴィジョンの目的ではないし関係もない」という Davidson 司令官の中国の行動に関する説明は、彼が 2 月に米上院に提供した論評によっている。

- (4) パプアニューギニアのマヌス島におけるロンブラン海軍基地の再開発に関する質問に対し、Adamson 次官はパプアニューギニアがオーストラリアと米国に援助を「要請した」と述べた。「これは、明らかにオーストラリアの海軍基地でも米国の海軍基地でもない」として、これには中国の海軍基地でもないという考えが続くのであろう。
- (5) オーストラリア政府は 2018 年、ウェワクやキコリ、ヴァニモなどの島の港だけでなく、マヌス島に中国の開発による港ができるという見通しを聞いて衝撃を受けた。ASPI が論評したように、マヌス島の本当の戦略的な価値は、前線基地としての位置にある。そこからは、ミクロネシアからキリバスやナウルまで、ソロモン諸島までの太平洋と、オーストラリアに至る列島線上の航空活動と海上活動を監視し管制できるのである。戦略的な関心と競争に関するアジア安全保障会議のセッションにおいて、Adamson 次官は、どんな海軍大将でも支持するような言葉でオーストラリアの関心を表明した。「オーストラリア政府はいかなる外国の基地も歓迎されないことを明言する。我々は、それを強く非難して反対する。それは、オーストラリアの戦略的な状況と地域の戦略的な状況に明らかな悪影響がある」と。筆者もこれについては強く抗議し、反対する。そこに外国が基地を作ってよいという規則は何処にもない。

記事参照：South Pacific security at Shangri-La

6 月 6 日「フランスのインド太平洋に対する新しいコミットメント 米専門家論説」(The Diplomat, June06, 2019)

6 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニューヨークを拠点として執筆活動をする Steven Stashwick の“France Trumpets Renewed Commitment to Stability in Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は最近のフランスのインド太平洋に対するコミットメントが、言葉だけでなく行動として更新されているとして要旨以下のように述べている。

- (1) フランスは、その国益を保護するとともに重要な国際規範と権利を保護しながらこの地域の安定を維持することに貢献するため、太平洋に軍事プレゼンスを維持するというコミットメントを示している。アジア安全保障会議では、フランスの Florence Parly 軍事大臣が東アジアにおいて醸成される安全保障上の緊張とその地域の重要性について「アジアに展開する安全保障秩序とその課題を考えると、これまで以上に協力が必要である」と彼女は率直に述べた。

- (2) フランスはかつて東アジアに大規模な植民地を持っていたが、その時代が終わってからも依然として広範な領土的及び国家的利益を持っている。Parly 軍事大臣はまた、インド太平洋におけるフランスの 5 つの優先事項の要点を説明した。それは、①主権利益、フランス国民、領土及び排他的経済水域の保護、②軍事及び安全保障的協力を通じて地域の安定を促進する、③海上交通路への自由で開かれたアクセスを維持する、④特に北朝鮮に対する戦略的安定を促進するために多国間の手段を活用する、⑤地域の壊滅的な気候や天候の災害への対処及び緩和を支援する。Parly 大臣は、地域へのアクセスと航行の自由を維持するというフランスのコミットメントの一環として、少なくとも年 2 回、南シナ海をフランス軍艦が航海することを明言した。彼女は、懸念の主体として中国を名指しはせずに、フランスが「怪しげな策略」によって怯えたり、国際法に反する既成事実を受け入れたりすることはないと警告した。そして、最近南シナ海を哨戒すると同時に、その軍艦への英軍ヘリコプターの着艦のような協力の形を強調した。フランスはまた、ベトナムをはじめとした、この地域との防衛関係の改善にも取り組んでいる。
- (3) アジア安全保障会議へのフランスの参加で重要なものとして選び出されたのは、シンガポールにおける同海軍空母 Charles de Gaulle とその護衛部隊のプレゼンスだった。同空母打撃群はインド太平洋への展開を拡大しているが、そこで、インド、オーストラリア、英国、日本、シンガポール及び米国の海軍を含む協力関係にある国々といくつかの多国籍演習に参加する予定である。

記事参照：France Trumpets Renewed Commitment to Stability in Indo-Pacific

6 月 10 日「中国の港湾外交、その実態と課題 印専門家論説」(IPP Review, June 10, 2019)

6 月 10 日付のシンガポール企業 Public Policy Pte. Ltd が提供するウェブサイト IPP Review は、印シンクタンク、The Centre for Peace and Conflict Resolution 創設者兼教授 Anita Inder Singh の“China’s Port Diplomacy Has Not Been Plain Sailing”と題する論説を掲載し、ここで Singh は世界最大の貿易国として中国が世界の港湾へのアクセスに重大な関心を抱いているが、必ずしも上手くいっていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は世界最大の貿易国で輸出の大部分を海運に依存しており、海外における港湾ターミナルと補給センターの建設を通じて自国の海上輸送路に対するコントロールを強めようとしている。「海洋シルクロード」(MSR)の推進は、かかる中国の経済的、戦略的理由を象徴している。しかも、中国は世界最大の石油輸入国であり、石油輸入の 40%以上が中東からの海上輸送である。これが中国による海外の港湾へのアクセスと運営権の取得の狙いであり、安全保障上の理由でもある。
- (2) シーパワーは、21 世紀の世界的大国にとって必須の要件である。当然ながら、中国も、自国の戦略的利益を守り、推進するために、外洋海軍を建設しつつある。中国は、「一帯一路」構想(BRI)の沿線 34 カ国において 42 カ所の港湾を運営していると主張している。歴史的に見て、あらゆるインフラと連結プロジェクトは、従来の地経学的、地政学的バランスを変えてきた。例えば、19 世紀最大の連結事業には、スエズ運河とシベリア横断鉄道がある。スエズ運河は、地中海を紅海に連結し、仏英両帝国の死活的な海上輸送路を守った。シベリア横断鉄道は、ロシア帝国のヨーロッパ地域とアジア地域を連結した。20 世紀に入って、これら 3 つの帝国は歴史的存在となったが、スエズ運河とシベリア横断鉄道は、それぞれ異なった方法で、21 世紀における地域的、世界的貿易の拡大に貢献し続けている。現在、BRI 沿線各国で進められている中国の連結プロジェクトが、如何に、そして何故、国際的な力の均衡を変えるかもしれないかについて、大いなる国際的論議がある。現在、中国の企業は単独であるいは一部外国企業と共同で、遠く

は米ロサンゼルスから、近くは台湾まで、海外において港湾とコンテナターミナルを建設している。これらの港湾は商業的にはもちろん、そして（あるいは）軍事目的のためにも使用される可能性がある。

- (3) 北京は 2015 年に、アフリカの小国、ジブチに最初の海外軍事基地を開設した。ジブチは「アフリカの角」の東端とインド洋西岸に位置する要衝である。ジブチは、香港のような国際金融センターやアフリカのシンガポールになることを熱望して、港湾と地域開発プロジェクトへの中国の融資と投資を歓迎した。しかしながら、中国の多額の融資と投資の累積によって、「国際通貨基金」(IMF) は、ジブチが中国に対する過大累積負債国、8 カ国の 1 つになりかねない、と警告した。他方、スリランカのハンバントタ港の株式の過半数を売却した同国政府の決定は、ギリシアのピレウス港の民営化とある程度の類似性がある。両国とも多額の負債に苦しんでいた。中国によるハンバントタ港の開発は結果的にスリランカを中国の「債務の罠」に陥れ、スリランカの大統領は 2019 年 4 月の北京で開催された、第 2 回 BRI フォーラムには出席しなかった。更に、中国は、ミャンマー西端のチャウピューで大水深港を建設するために、多額の投資を行っている。当初投資額は 73 億ドルであったが、ミャンマーの要請で 13 億ドルに引き下げられた。戦略上重要な位置にあるチャウピューは、中国雲南省の昆明に至る石油・天然ガスパイプラインの起点であり、中東から石油輸入に依存する中国にとって、混雑した戦略的 choke point、マラッカ海峡を迂回するルートとなる。
- (4) ヨーロッパについては最近、2019 年春に BRI に参加したイタリアとギリシアが注目を集めたが、それ以前に中国は、BRI に参加していないフランス、スペイン及びドイツを含む、EU 諸国で港湾開発を進めてきた。中国は現在、十数カ所のヨーロッパの港湾の株式を取得しているが、その大部分がヨーロッパやその他の国との合弁事業で、中国の投資家は少数株主に過ぎない。例外的存在は、ギリシアのピレウスコンテナターミナル、ベルギーのゼーブブルージュターミナル、そしてスペイン・バルセロナの NOATUM ターミナルである。中国の投資によって、ドイツの内陸港、デュイスブルグは、ヨーロッパの主な物流拠点に、そしてドイツ国内の「チャイナシティ」になった。デュイスブルグは中国からヨーロッパ向けに運航される列車の約 80% が停車する最初のヨーロッパの停留所となっている。中国は、ヨーロッパの港湾を開発し、株式を取得することによって、戦略的足かぎりを確保してきた。ドイツの Günther Oettinger 欧州委員会予算・人的資源担当は、EU が全ての電力と鉄道プロジェクトに対する中国のインフラ投資に対して拒否権を持つべきと主張している。彼は、ヨーロッパの港湾はもはやヨーロッパのものではなく、中国の手中にあると指摘している。EU は 2019 年 4 月、海外から直接投資を再検討する新たな枠組に関して合意したが、加盟各国政府は、自国における海外からの投資については自国で判断する。一方、米国の同盟国であるイスラエルは、米国からの圧力で、地中海に面したハイファ港に対する中国の投資の影響について、安全保障の観点から再検討した。
- (5) 明らかに中国は、その港湾外交を通じて経済的、軍事的影響力を獲得してきた。しかしながら、中国に対する戦略的脅威と「債務の罠」についての懸念は、払拭されているわけではない。ここで 2 つの疑問が生じる。すなわち、第 1 に、関係各国は、中国の港湾建設活動から生じる脅威認識に如何に対処していくのか。そして第 2 に、中国は、こうした脅威を沈静化し、中国の港湾外交が平和目的で世界的な連結を推進することを意図したものであるとこれら諸国に保証するために何ができるかということである。

記事参照：China's Port Diplomacy Has Not Been Plain Sailing

6月11日「米国のインド太平洋戦略報告は誰のためのものか？ デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat, June 11, 2019)

6月11日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集委員 Ankit Panda による“The 2019 US Indo-Pacific Strategy Report: Who’s It For?”と題する論説を掲載し、ここで Panda は米国防総省が最近発表したインド太平洋戦略報告の内容とその特徴について要約し、文書中で応分の負担の共有を求められた同盟国やパートナー国がそれに応じるのには慎重であるべきだとして要旨以下のように述べている。

- (1) 6月初旬に米国防総省はインド太平洋戦略報告（以下、IPSR という）を発表した。その発表は、シンガポールで行われた今年のアジア安全保障会議において、米国防長官代理 Patrick Shanahan が演説を行ったのとほぼ同じタイミングでのことであった。
- (2) IPSR はインド太平洋と呼ばれた戦略的な巨大地域について深く検討した初めての文書である。米国の概念におけるその地域は、インドの西海岸からアメリカの東海岸までを包含するものであり、日本のインド太平洋戦略やインドのインド太平洋概念とも異なるものである（当然重なるところもあるが）。この文書で提示された米国のインド太平洋戦略は、Obama 政権期の「ピボット」や「リバランス」を土台とするものでありつつ、それとの違いを含むものである。以下その連続性や相違点を確認しておく。
- (3) 第一に、IPSR は、中国を戦略的競合国と位置づけた 2017 年の国家安全保障戦略と 2018 年の国防戦略文書を踏襲し、中国を「現状修正国」と規定した。これは中国との明白な対決を回避しようとした Obama 政権の方針とは異なるものである。
- (4) 第二に、IPSR は同盟国やパートナー国に注目し、とりわけインド太平洋戦略の追求における負担の平等化に関心を払っている。IPSR はインド太平洋戦略の追求に際して、準備・協調・ネットワーク化された地域の促進という方針を提示したが、これは Obama 政権末期における、アジアにおける「原則に基づくセキュリティ・ネットワーク」を踏襲するものである。他方 IPSR は、同盟国への負担の分配について Trump 大統領の志向を強く反映するものがあった。それは米国の同盟国やパートナー国によるイニシアチブに強い関心を向けているのである。ここに Obama 政権の方針との違いがあるだろう。
- (5) IPSR のいまひとつの特徴はインド洋に対する関心が相対的に低いことだ。このことはインドの関係者に、米国は依然、インド太平洋と言いつつも本質的に太平洋志向であり続けているのではないかという懸念を抱かせるものである。インド洋地域に関する限り、IPSR はインドやスリランカ、モルディブ、バングラデシュ、ネパールなどのパートナー国に頼ることを明確にしている。太平洋地域については力強く野心的な言葉で論じていたこととは対照的であった。
- (6) 同盟国やパートナー国に対する期待はこれまで Trump 政権が発表してきた戦略文書に比べて明確ではあるが、他方で IPSR はそれらと本質的に異なるものではない。国家安全保障戦略や国家防衛防戦略をよく読み込んでいれば、IPSR に表明されたことのほとんどは予想されたことなのである。
- (7) Trump 政権においてインド太平洋地域がきわめて重要な場所であることは言うまでもないことである。とはいえ、資源に限りがあるなか、その重要性に見合った資源が同地域にどの程度振り分けられるのか、この問題について真正面から取り組んでいるようには思われぬ。Obama 政権下の「リバランス」政策においても、結局のところヨーロッパや中東、北アフリカに対して多くの資源が投じられたのであり、Trump 政権になってもそれらの地域における諸問題が解

決したわけではない。したがって、同盟国・パートナー国は、この文書がインド太平洋地域を最も重要な地域と述べたことについて、あまり真に受けないほうがよい。今回はこれまでと違う、と断言できるような根拠はほとんどないのである。

記事参照：The 2019 US Indo-Pacific Strategy Report: Who's It For?

6月14日「比大統領、日本重視に転換 比専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 14, 2019)

6月14日付の米シンクタンク CSIS の Web サイト Asia Maritime Transparency Initiative は、比 De La Salle University 准教授 Richard Javad Heydarian の“Duterte's Pivot to Japan”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は Duterte 比大統領の外交政策について、戦略的な軸足を日本に移してきているとして要旨以下のように述べている。

- (1) Duterte 比大統領の外交政策で最も過小評価されている分野の 1 つは日本との関係強化を実現したことである。Duterte 大統領は、過去 3 年足らずの間に 3 度も東京を訪問し、両国間の戦略的絆の深化を実現した。大統領は、東京訪問中に 60 億ドルの対比投資約束を取り付け、また、大統領の故郷、ミンダナオ島の和平促進プロジェクトや開発プロジェクトに対する 2,950 万ドルの支援も取り付けた。しかしながら、最も重要なことは、両国が南シナ海問題を話し合い、海洋安全保障上の懸念を共有したことである。中国の台頭と地域秩序に対する中国の破壊的影響は、この地域の 2 つの米国の同盟国同士の関係をかつてない緊密なレベルに押し上げた。
- (2) 日本の安倍首相は、米国のこの地域に対する政策の将来的な不確定性を視野に入れて、フィリピンとの貿易と投資関係を強化するだけでなく、拡張主義的な中国に対抗するために同国の海洋安全保障能力の強化を支援することによって、「自由で開かれた」地域秩序に積極的に貢献している。また、日本は、中国本土において上昇する労働賃金、技術の盗用や投資環境の悪化から、「チャイナプラスワン」戦略の下でその経済政策の重点を東南アジアに移してきた。フィリピンは近年、世界で最も有望な新興市場の中でも、日本からの製造業投資の主たる投資先になってきた。実際、日本はすでに、フィリピンの主たる投資国であり、輸出先であるとともに、海外からの開発援助の最大の提供国となっている。また、日本は、Duterte 大統領の野心的な“Build, Build, Build”インフラ計画における最大の国際的パートナーでもある。しかしながら、経済的利益の共有だけが日本との 2 国間関係の強化をもたらしているわけではない。Duterte 大統領は、マニラの唯一の条約同盟国である米国、あるいはフィリピンの最大の貿易相手国である中国への戦略的依存に対する最大のヘッジとして、東京との結び付きを強化してきた。日本は、フィリピンにとって、(中国のように) フィリピンの領有権を脅かすことなく、あるいは(西側諸国のように) フィリピンの人権状況を批判することなく、米中に代わる投資と安全保障援助の提供先となっている。
- (3) 安倍政権は、海洋安全保障の領域、特に南シナ海における協力関係を促進するために、Duterte 大統領との特異な建設的關係を利用してきた。東京での首脳会談で、両首脳は、「航行と上空通過の自由、通商及びその他の合法的な活動の自由、領有権紛争における自制と平和的解決の促進、といった諸原則の堅持に対するコミットメント」を繰り返し強調した。安倍首相は、Duterte 大統領に対して周辺海域における中国の海洋侵出によってもたらされる脅威を、穏やかだが首尾一貫して警告してきた。したがって、北京に友好的な Duterte 大統領が東京での日経フォーラムにおける基調演説で、「(南シナ海の) 全海域に対する (中国) の要求は合法的か」と不平

を漏らしたとしても、何ら不思議ではない。実際、フィリピンは日本がこの地域において重要な安全保障の提供国に転換したことの最大の受益国となってきた。近年、日本は、フィリピンの沿岸警備隊に巡視船を、そしてフィリピン軍に TC-90 練習機を提供した。これは、東南アジア沿岸域諸国の基本的な海洋監視能力と抑止能力を強化する、東京のより広範な政策の一貫である。また、日本は、より多くの米比合同演習にも参加するようになった。更に、海自の護衛艦は、定期的にフィリピンの港、特にスービック湾を訪問するようになった。5 月には、フィリピン、日本、米国及びインドは、南シナ海において航行と上空通過の自由の維持を狙いとした、前例のない 4 カ国海軍演習を実施した。

- (4) 将来的にはフィリピンと日本は、先進的な兵器と装備の供与とともにフィリピン領土内への日本の軍事プレゼンスのローテーション展開、そして定期的な合同演習への道を拓く、より包括的な防衛協定を検討することになるかもしれない。もっとも、これが実現するためには、日本の平和憲法の基本的な修正を必要とするであろう。それにもかかわらず、安倍政権は、新たに制定された安全保障法制の下で、志を同じくする諸国との防衛協力の深化を妨げる障害を積極的に排除しつつある。フィリピンの駐日大使は、日本を南シナ海紛争においてフィリピンを支援する用意がある、「世界で最も重要なパートナー国」だと述べている。もし安倍政権が戦後日本の平和主義的外交政策を上手く転換させることができれば、そして特にこの地域における日本の好ましいイメージと中国の台頭に対する共有する懸念を考えれば、日本のフィリピンとの防衛協力は全く新たな次元に入ることになるだろう。

記事参照：Duterte's Pivot to Japan

6 月 15 日「中国にとって新たな異常なこと：南東アジア海域におけるヨーロッパ諸国の哨戒行動 比専門家論説」(South China Morning Post, 15 Jun, 2019)

6 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、マニラを拠点とする研究者であり著述業の Richard Heydarian の“China's new abnormal: European patrols in disputed Southeast Asian waters”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は南東アジア海域における欧州諸国、特にドイツの行動を紹介し、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が周辺海域で急激に軍事力を増大させた結果を反映して、米国の戦略家 Edward Luttwak は、正式なものではないが中国に対抗する同盟が形成されることは避けられなくなったと述べた。Luttwak は、彼の 2012 年の『中国の台頭 vs 戦略のロジック』の中で、我々は「かつては注意深く中立を保ってきた列強が中国に対し再編成されること、かつての中立国が敵になり、古くからの敵と新しい敵が過度に台頭してきた者に対して公式にも非公式にも連携する場面」を目の当たりにしていると書いた。欧州の産業大国であるドイツが東アジアの海洋紛争に加わることは、戦略的な急激な変化である。中国は、米国からの抵抗に直面するだけでなく、インド太平洋地域に戦略的な関心を持つ米国と欧州諸国の連合に対抗しなければならない。アヘン戦争の暗い時代を想起させるように中国は再び西側列強に包囲されている。
- (2) ドイツは、この紛争に加わる最後の国となる。過去 2 年間、かつてインド太平洋地域に植民地を持っていた英国とフランスは、中国沿岸における海軍による圧力を強化してきた。2019 年 4 月、フランスはフリゲート Vendemiaire に台湾海峡を航行させたことにより、中国を激怒させた。仏艦艇を追跡した人民解放軍海軍の艦艇は「中国の主権と安全保障を堅く守るであろう」と中国国防部長は警告した。フランスは、この航行は合法であり、緊張の高まっている海域

での航行の自由を守る幅広い努力の正当な一部であると主張した。英国は、2019年1月17日に南シナ海で米国と初めて数日にわたる共同訓練を行い、中国を怒らせた。英国は、訓練は地域の安全保障と繁栄に貢献するものであると述べた。数週間前には、英国は、中国が実効支配している Paracel 諸島付近の海域で、米国と日本の海上自衛隊との三か国の対潜戦を目的とする共同訓練を実施した。中国の抗議に対して、英国は、今後数年のうちに空母 **Queen Elizabeth** を南シナ海に展開すると発表した。その上、英国とフランスは米国の同盟国、特に日本、インド、オーストラリアとの防衛協力を深めつつ「航行の自由」作戦を強化していった。その結果、中国の台頭に対して軍事的な相互運用性と情報共有と戦略的な関心を深めるインド太平洋に関係する同じ考え方の国々が事実上ひとつのチームとなった。

- (3) 米誌 **Politico** の 6 月 5 日のレポートによると、今ではドイツもこの海域に入ろうとしており限定的ではあるが強力な海軍艦艇を西太平洋の中国の海軍力を監視する勢力に貸し出そうとしている。この海域の論争についての控えめな態度から大きく変化したドイツは、まもなく中国、台湾、アメリカの間で緊張を生み出している台湾海峡に海軍艦艇を派遣するだろう。この変化は 3 つの点で注目すべきである。第一に、ドイツの第二次世界大戦後の海外派兵に関する無関心と著しい対照をなしている点である。ドイツは 2011 年のリビアの **Qaddafi** 政権に対する西側の共同軍事作戦にも、数年前のイラクとシリア国内の **IS** に対する共同軍事作戦にも参加しなかった。アフガニスタンの戦争後には厳しい交戦規定の下に最小限の平和維持軍を派遣しただけで、米英にタリバン勢力との戦いの大部分を任せた。第二に、フランスや英国とは違って、ドイツはインド太平洋に直接的な領土と海洋に関する利害関係は持っていない。ドイツ **Budestag** 外交委員会のある上級委員が筆者に語ったところによると、この海域の問題はまだ「主要な地理的関心」の段階にとどまっている。第三に、ヨーロッパの強国の中で、ドイツは最も中国と経済的に相互依存している。双方の経済関係の深さは、ドイツと中国の間で定期的に共同閣僚会議が行われていることから説明できる。米中の貿易戦争に対抗して、ドイツの会社が中国での投資を増やそうともしている。2018 年、二国間の貿易額は、2,257 億ドルに達した。中国はドイツの技術と機械の主要な輸入国先である。にもかかわらず、ドイツは、近年東アジアの問題についてますますはっきりとものを言う立場をとるようになっていく。
- (4) 2015 年、ドイツの **Merkel** 首相が北京を訪問した際、「南シナ海の領土紛争」は「深刻な衝突」であると公然と宣言した。たとえば、フィリピンがハーグ国際司法裁判所へこの地域の意見の相違を提訴することを決定したことについて中国が熱心に反対していたとしても、**Merkel** 首相は「なぜこの件について、国際裁判所で話し合うことが解決の選択肢になってはいけないのか、いつも少し驚いている」とまで語った。**Merkel** 首相はまた、ドイツは海上貿易ルートが「自由かつ安全」な状態になっていることに関心を持っていることを明らかにした。ドイツが南シナ海と台湾海峡に軍艦を派遣することは、中国を踏んだり蹴つたりの目にあわせるだけかもしれない。しかし、中国は周辺海域で、ヨーロッパの勢力の軍事的プレゼンスの高まりに再び取り組まなければならない。一連のドイツの行動は、中国にとって新たな異常なことなのである。

記事参照：China's new abnormal: European patrols in disputed Southeast Asian waters

6 月 17 日「大いなる期待：ASEAN とインド太平洋コンセプト 仏専門家論説」(The Diplomat.com, June 17, 2019)

6 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は、仏 Institut français des relations internationales の

アジア研究センター准研究員 Sophie Boisseau du Rocher の “Great Expectations: ASEAN and the Indo-Pacific Concept” と題する論説を掲載し、ここで Rocher は ASEAN による新たなインド太平洋構想を紹介して要旨以下のように述べている。

- (1) ASEAN がついにインド太平洋に関する構想を発表しようとしている。ASEAN の役割は、この地域のバランスをとることである。6 月 23 日にバンコクで行われる第 34 回 ASEAN サミットにおいて、加盟国は「ASEAN インド太平洋構想」が発表されることを期待している。利害関係国の中で、ASEAN だけがこの新たに提起され議論されている概念について見解を正式に表明していない。ASEAN が今までに行ったただ 1 つのコメントは、新たなスキームが「ASEAN の中心性を尊重しなければならない」というものである。このコンセプトはインド太平洋のまさに中心に位置する ASEAN の将来にとって主要な関心事となることは明らかであり、ASEAN は意図的に回答を作成するために時間をかけて、承認されていない論理や事業に束縛されることを回避してきた。しかし、それだけが作成が遅れたことの原因ではない。加盟国の中でインド太平洋に関する地理的範囲や目的や野心の違いが ASEAN の影響力の限界、新たな勢力配置の複雑さ、伝統的なパートナーに重大な誤解を起こさせるリスクに同時に反映されている。
- (2) 実行の限界となっているのは自己制約である。ASEAN が自分で主張した「中心性」について配慮を求めているため、域外のパートナー諸国の期待は、ASEAN の構想に実体を伴わせる ASEAN の能力に関する疑念とともに持ち上がっている。確かに ASEAN はインド太平洋の「自由」と「開放」が試される橋、玄関口、十字路などと呼んでいる自己の地理的位置を利用しようと望んでいる。ASEAN の連結性に関する基本計画は好意的に支持されるかもしれない。しかし、ASEAN の「中心性」とは、地図を一瞥しただけで明らかなひとつの地政学的な地域の中心に位置しているということだけではない。ASEAN の議論では「中心性」とは、地域のハブであることからより広い地域のためのテーマや規則を設定することまで、多くの意味を持つのである。
- (3) インド太平洋地域のすべての関係国が、東南アジア諸国にとって適切な地域的枠組みとしての ASEAN の付加価値を承認し、彼らが協力を促進し緊張を緩和するという幅広い目標に同意するとしても（誰もこのことには反対できないだろう）、それでも、グループとなることの本当の有効性について懐疑的である。確かに緊張が明らかな衝突になることはなく、武力の行使はほとんど避けられてきたが、それはある種の非難をやり返すことを弱めたり、ASEAN への信頼を減らすという代償を払ってきた。ASEAN のいわゆる柔軟性は、主要な問題について発言することなく、弱さ（あらゆる形態における多様性）を強さに変えてきた最良のコミュニケーションツールである。インド太平洋構想はこの外交コミュニティの究極の具現化あるいはその拡大であり、終わりのない認識の探求かもしれない。過去 20 年間、Jurgen Haacke が正しく見てきたように、ASEAN は東アジアの地域秩序だけでなく、ASEAN と関係する大国も ASEAN 化することを試みてきた。しかし、その成功例は限られていた。「中心性」の問題を先延ばしにして ASEAN は解決策をより困難で不確実なものにしてきた。事実、この地域の勢力分布は ASEAN の平和、安定、繁栄のエコシステムを徐々に無効化する潜在力を持つ軍勢力と現実の国際政治によって定められてきた。
- (4) ASEAN の責任ある適切なリーダーシップを疑うことはインド太平洋コミュニティにとって重要な問題である。2018 年 11 月シンガポールでの第 33 回 ASEAN サミットで承認された 5 つの原則、すなわち、開放性、透明性、規則に基づく秩序、中心性及び包含性は、期待と今後の課題に

答えられるのか？ASEAN がインド太平洋の正統性のある指導者とみなされるために、その主張は中国との「行動規範」のための現在行われている交渉よりも説得力がなければならないだろう。インドネシアは、この ASEAN インド太平洋構想の起草の原動力となっており、ASEAN の論理の持つリスクを評価しなければならない。ASEAN 外交の進行の遅さは、インド太平洋における新たな原動力にとって不適切であることを証明するだけでなく、最も強力な存在のために海域を開かれたままにすることで逆効果を生み出すであろう。一部の専門家は、現在の地域のパワー構成と潜在的あるいは顕在化している緊張により、ASEAN の「中心性」及び ASEAN ウェイが、今までよりも貴重なものになっていると主張している。ASEAN が Mely Caballero-Anthony が定義した「高い中立性」を利用したならば、用語の曖昧さがその役割を誤って伝え、その真の影響を逸脱するかもしれない。議事から離れると、東南アジアを含む多くの外交官は、地域のメカニズムの非効率と限界について不満を言い続けている。長年の、しかし一度も対処されてこなかった曖昧さはインド太平洋で脆弱で可逆的な方法が残っているものを無効化する可能性を秘めているだけでなく、大国が行動する余地を増大すると同時に ASEAN の現実の影響力を歪める逆効果を生むかもしれない。それはまた、表面上は ASEAN の「中心性」を維持するという中国と米国による共通の立場があるという点に至るかもしれない。

- (5) ASEAN は現在、「法の支配」と混同しないよう、「規則に基づいた秩序」を主張している。この違いは中国を除いた ASEAN とすべての主要なインド太平洋地域の関係国との間の大きな隔たりとなる可能性がある。北京は同じ選択肢を支持し、国際法は地域の問題を解決するのに適切ではないと主張し、地域の特性を備えた地域メカニズムを通して管理されるべきであると主張している。中国国防総省部長、魏鳳和は ASEAN の認識を受けて、2019年5月31日から6月2日の間に開かれたアジア安全保障対話で別の地域秩序のビジョンを擁護した。そしてもう一つの重要な問題がまだ残されている。南シナ海での解決策を見出すため、中国の圧力に負けずに ASEAN は規則を基盤とした秩序へ移行するのか、それとも彼らの利益を傷つけないように中国が ASEAN の慣行を共有するのか？ いずれにせよ、インド太平洋共同体の将来だけでなく ASEAN の「中心性」も試されているのである。

記事参照：Great Expectations: ASEAN and the Indo-Pacific Concept

6月18日「中国は南シナ海での戦略を南太平洋にも適用するのか？ 豪国防関係誌編集員論説」 (The Strategist, June 18, 2019)

6月18日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian Defence Magazine オンライン編集員である Ewen Levick の “Is China using its South China Sea strategy in the South Pacific?” と題する論説を掲載し、ここで Levick は南シナ海における中国の行動を南太平洋に投影する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) Australian Strategic Policy Institute (ASPI) が最近出した Richard Herr; Graeme Dobell そして John Lee の太平洋に関するレポートは、地域のダイナミックな変化に対するオーストラリアでの議論の広がりやを反映している。しかしながら、いずれも中国が南シナ海での占領の成功を南太平洋に如何に移し替えるかを考えてはいない。中国の南太平洋へのプレゼンスの拡大には多面性があり、グローバルパワーとしての自然な成り行きを反映しているとも言えるが、それが “Left of Launch” (いわゆる「発射の残骸」、すなわち (オーストラリアの同盟国の) 「先制無力化」) となり、同盟国の第2列島線へのアクセスを無効にする可能性がある。中国にとっ

ては南シナ海と南太平洋には 4 つの共通点がある。重要資源の存在、海底ケーブルに近い無人島嶼の散在、メラネシアのビスマルク群島海域などの重要な海洋チョークポイント、そして多くの貿易パートナーの存在である。これらの類似点は、中国をして地域の状況認識を改善するために同盟国の「先制無力化」を仕掛ける方向に向かわせるかもしれない。

- (2) 中国による軍民両用の科学技術は主に科学院深海科学与声学研究所によって開発されており、そこで潜航潜水艦を追尾できる海中グライダー「海翼」が作られた。「海翼」は昨年 10 月にグアム沖で潜水艇「深海勇 1 号艇」から放された。「海翼」に加えて米潜水艦の動向を探る音響センサー 2 セットのうちの 1 つを設置した可能性がある。「深海勇 1 号艇」は青島海洋科学技術研究所に属する中国国家造船公社によって成西造船所で建造された。青島海洋科学与技術試点国家実験所は南シナ海から世界の海に海中音響ブイを設置する任務を有している。また、青島の海洋地質研究所も国家実験所に属しており、ここでは中国海洋鉱産資源研究開発協会に代わって海底資源の探査に従事し、キリバス、クック諸島、ニューカレドニア周辺のポリメタルとコバルトの結節、ビスマルク海の硫化物堆積物を発見している。そして国務院が所有する国営企業が海底資源開発用の船舶等を建造している。
- (3) その他にも軍民両用技術の使用例がある。中国遠洋研究艦隊の艦船 2 隻がマヌス島とグアムの間の海域で潜水艦の音響測定にも適用できるデータを収集している。うち 1 隻は南シナ海での音響測定に従事していた。また、海上民兵を兼ねる中国漁船が太平洋に進出している。人民解放軍は監視船を漁船に偽装させることがよく知られている。また、以前、海警と中国海洋鉱産資源研究開発協会を統括していた旧国家海洋局が新たに設立された天然資源部に編入されており、さらに軍民両用技術の使用を活発化させる可能性がある。中国政府は科学的な研究と資源探査を通じて状況認識を改善し、兵器と組み合わせて同盟国の第 2 列島線内での活動を侵食する事態が危惧される。

記事参照：“Is China using its South China Sea strategy in the South Pacific?”

6 月 20 日「衝突事案は南シナ海行動規範の必要性を強調 - 香港紙報道」(South China Morning Post, 20 June, 2019)

6 月 20 日付の香港日刊英字新 South China Morning Post 電子版は、“Collision highlights need for South China Sea code” と題する論説を掲載し、中国船と比漁船の衝突事案にもかんがみ、南シナ海行動規範策定への努力を加速すべきとして要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海において天然資源をめぐる対立する関係各国の主張は、海上において抗争や事故を引き起こす。重大な紛争に発展する事故や誤解の可能性はそれを回避し、あるいは封じ込める枠組みが地域の平和と安定にとって最優先事項であることを示している。
- (2) 適切な事例はリード礁における中国船と比漁船の衝突による予期せぬ影響である。この事案は係争中の海域における船舶、航空機に対する行動規範を完成させる呼びかけとして貢献している。6 月 20 日から 23 日にかけてバンコクで行われる ASEAN サミットでこの件が討議されることが望まれる。
- (3) 事故と誤解を避け、航行の自由を確保するため中国と ASEAN 諸国が協議してきた行動規範草案が早急に必要とすれば、この事案はそのことを思い起させる。行動規範策定に合意して 17 年、法的拘束力を持たせるか否かの問題が障害として残っている。関係国は、その障害を克服する努力を倍加しなければならない。一方、すべての関係国が規範の信頼と善意の基礎を試すよう

な事故を回避する努力をしなければならない。

記事参照：Collision highlights need for South China Sea code

6 月 23 日「オーストラリアのソロモン諸島に対する外交姿勢 香港紙報道」(South China Morning Post, 23 Jun, 2019)

6 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why the tiny Solomon Islands matter-to East and West” と題する報道記事を掲載し、米中の南太平洋における影響力争いに揺れるソロモン諸島に対するオーストラリアの外交政策について、要旨以下のように報じている。

- (1) 最近の総選挙に勝利した後のオーストラリアの Scott Morrison 首相の最初の海外訪問先は、米国でも中国でもなく、南西太平洋のソロモン諸島だった。しかし、当該訪問はこの地域における影響力をめぐる米中の争いにも大きく関係している。この小国を際立たせているのは、それが中国ではなく台湾を国家として承認している世界 17 カ国中、太平洋地域における 6 カ国の中の 1 国であるということである。
- (2) 米国はオーストラリアが大きな援助国として、どの国も北京に寝返ることのないよう、この地域での影響力を行使してほしいと考えている。中国は、ソロモン諸島の政治家たちに、補助金及び援助の申し入れによって、太平洋の隣国のように、台北との関係を放棄し、一帯一路構想に参加するよう求めている。これに関し、ソロモン諸島の政治家たち間の意見は割れている。そして Manasseh Sogavare 首相の政権は、ワシントンと北京の影響力をめぐる争いの真ん中にそれを置き、政策転換の可能性を除外していない。
- (3) Sogavare 首相との会談後の質疑応答に際し Morrison 首相は、台湾との友好関係を中国が引き抜こうとすることで太平洋地域を不安定にしていると米国が非難していることを嫌々ながら認めた。しかし Morrison 首相はソロモン諸島に圧力をかけないとも明言した。確かに Morrison 首相は、インド太平洋諸国は自国の見解と判断を重視する必要があると述べ、米中間の対立から独立した太平洋諸国の立場を主張した。これは中国の影響力増大という現実を反映して 2 大国との関係のバランスをとるオーストラリアの必要性に基づくものなのである。Sogavare 首相も貧困にあえぐ国家への投資が活気づくことと主張する政治家たちから台湾との関係を再考するよう圧力をかけられていることを認めている。太平洋諸国はオーストラリアにとって「戦略的な警戒の最前線」であるとともに、オーストラリアの対外援助の 3 分の 1 以上の受領国であり、Morrison 首相による象徴的な訪問は、より広い意味をもっているのである。
- (4) 6 つの主要な島々と何百もの小さな島々からなる国において、豪国内では気候変動とエネルギー政策の間で対立のある石炭輸出について疑念が提起されていると現地の人々は言う。事実、一部の島は文字通り地図から消え去ってしまっている。健康や若者の失業など開発に関わる問題は依然として重要である。しかし、結局のところ、気候科学が正しいのであれば、西側からであれ、東側からであれソロモン諸島の援助で最も必要としてされているものは地球温暖化に起因する海面上昇の脅威に地域全体が直面することかもしれない。

記事参照：Why the tiny Solomon Islands matter-to East and West

6 月 25 日「もはや軋轢があるとは言えないインド太平洋地域における豪印関係 - 豪専門家論説」(The Strategist, 25 Jun 2019)

6 月 25 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、ASPI's

defence and strategy program 調査員である Aakriti Bachhawat の“*No longer in a cleft stick: India and Australia in the Indo-Pacific*” と題する論説を掲載し、ここで Bachhawat は「自由で開かれたインド太平洋構想」において当初懸念されていた豪印関係の軋轢は既に解消されているとして要旨以下のように述べている。

- (1) インドは近年、戦略的思考から中国への潜在的な経済的、政治的なカウンターウェイトとしてオーストラリアに注目している。オーストラリアのインド太平洋地域に対する視点は、「ルールベースの国際秩序」に対する中国の建設的役割を想定しているという点で依然として包括的なものであるが、過去 5 年間の北京の行動は必ずしもキャンベラの想定には合致しなかった。5 年前、筆者は本誌 *The Strategist* において、Melissa Conley Tyler とともに、オーストラリアはインド太平洋概念に向けた重要な選択に直面していると指摘した。米印両国による中国の排除を目的としたより排他的な見解の下、インドが同構想再構築の中心に居たことを考慮すれば、これはオーストラリアの政策立案者にとって潜在的難題であり、「インド太平洋構想」への持続的な関与の能否を決定づける焦点と思われた。そして 5 年後の今日、この構想に対するオーストラリアとインドの認識は概ね一致しているようである。
- (2) こうしたオーストラリアの態度の変化は 3 つの相互に関連した要因により生じている。第一には南シナ海における中国の攻撃的態度とグレーゾーンにおける強制力使用の可能性の増大、第二にはオーストラリアの内政に干渉しようとする中国の試み、そして第三には南太平洋島嶼国の港湾施設に対する「債務の罠」のような「一帯一路」構想を通じた経済進出への恐れということである。こうした中国の行動は米中関係を悪化させており、そのことがオーストラリアにも大きな影響を及ぼしている。そしてその結果、民主主義国として多くの価値観を共有するインドがオーストラリアの主要な戦略的パートナーとして注目されつつあるということである。オーストラリアはこの 2 年間、政治的、外交的、そして軍事的には前奏曲的に、インドとの関係強化を図ってきた。
- (3) 2017 年以来、豪印両国は年 2 回の外交防衛当局間 2 プラス 2 次官級協議を開催しているほか、インドに対するオーストラリアの輸出額が過去 5 年間で 110 億ドルから 220 億ドルへと倍増するなど経済的にも結び付きを強めている。昨年、インドはオーストラリア主催の多国間防空演習である *Pitch Black* に初めて参加した。オーストラリアはまた、米印協定と同様の物流支援協定締結を提案している。一方、インド側にも対外関係省へのインド太平洋部の創設など、地政学的観点からの関係強化を目指す動きが見られるところである。
- (4) インドのオーストラリアに対する認識は筆者が「影の複合体」と呼んでいるものの影響を受けてきた。冷戦期以来、ニューデリーはキャンベラをアメリカの「影」と見なしてきたが、一方では冷戦後、特にこの 10 年間に関して言えば、インドはオーストラリアが中国にあまりにも近く、強力なパートナーになることはできないと考えてきた。2008 年のインドと米国との核合意以来、米印の関係が深化しているという文脈で、オーストラリアの米国に対する親和性が中国に対する経済的な依存と同じレベルでオーストラリアに対するインドの信頼感を形成することにはならないということである。実際、オーストラリアの中国との関係が、Kevin Rudd 首相による 2008 年の最初の日米豪印 4 国枠組み (Quad) からの撤退の理由と考えられていた。インドは今後、おそらくは Huawei の 5G 展開禁止など、いくつかの厳しい決断をオーストラリアに求めるであろうし、そうした経済的及び戦略的な優先事項のバランスをとる革新的なアプローチが、より多くの選択肢を提供することになると考えているのであろう。

- (5) Donald Trump 米大統領による「取引」外交の追求と、習近平国家主席による修正主義的な中国の行動による「ルールベースの国際秩序」の限界の検証は、中堅以上の国家にとって選択の余地をほとんど残していない。そのような中で豪印両国は共通する利益と目的を見出したということでもある。豪印関係は Quad の最も脆弱な部分としばしば指摘されて来ており、前述のような防衛協力関係の深化にもかかわらずオーストラリアのマラバール演習参加を拒否し続けているインドは、Quad 各国間のパートナーシップのためのリトマス試験紙と見なされてきた。ただし、特にこの 2 年間に豪印二国間関係が Quad の枠組みを超えて飛躍的に進展したという事実にも留意しておく必要があるだろう。このような豪印両政府の姿勢は今後の Quad への期待がこれまでになく向上したということの意味している。Quad の関係各国が本件枠組みを余り目立たないようにしたいという一般的な傾向はあるものの、健全な二国間関係が多国間協力の出発点であることを否定することもできないであろう。
- (6) オーストラリアの在インド高等弁務官 Harinder Sidhu は、最近の演説で次のように述べている。我々は 10 年前よりも強い信頼と相互理解の場であり、協調することがより望ましい。我々はゆっくりとではあるが「歴史の躊躇」を振り払いつつあり、これを振り返るのではなく将来を見据えているのである。

記事参照 : No longer in a cleft stick: India and Australia in the Indo-Pacific

6月25日「中国と北朝鮮の海軍同士の協力 英中国史研究者論説 (The Diplomat, June 25, 2019)

6月25日付のデジタル誌 The Diplomat は、英 University of Leeds の中国史講師 Adam Cathcart の“Red Tide: China-North Korea Naval Cooperation”と題する論説を掲載し、ここで Cathcart は中朝海軍間の協力関係が進展しているいくつかの証拠があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) このところ中朝関係が好転していることを示す兆候は比較的容易に探すことができる。習近平の最近の平壤訪問は、次の段階への飛躍というよりは過去 1 年半にわたる関係強化の成果といえるものの、両国関係緊密化の明らかなシグナルである。しかし、この両国関係の緊密化が朝鮮半島周辺の海域まで、特にその海域での軍事協力にまで進展するのだろうか？ 両国の安全保障上の同盟は戦略的曖昧さの重要な要素となっはいるが、軍事協力の証拠は極めて明らかである。中朝海軍同士の関係において緊密化のいくつかの進展が見られた。北朝鮮海軍が発展しているのには 2 つの大きな理由がある。第一に北朝鮮海軍は潜水艦配備の第二撃力に対する金正恩の個人的な後押しを得た核計画と連結されてきたからである。第二に北朝鮮海軍は北朝鮮の主要な産業である漁業に関連して顕著な役割を果たしているからである。北朝鮮の体制は漁業から大きな収益を得るようになっている。
- (2) 習近平は 4 月 22 日に青島港を訪問した。人民解放軍海軍健軍記念国際観艦式は中国にとって新しい兵器を誇示し、平和的な言葉を述べ、インドや日本のような中国とよい関係を持っていない国も含め、多くの国から海軍関係者を招待するよい機会であった。米国は海軍の代表団を送らず駐在武官を送ることを選んだ。The Japan Times の Jesse Johnson はこれを「冷たいあしらい」だと述べた。しかし、北朝鮮は代表団を送った。北朝鮮の金明植上将（抄訳者注：北朝鮮海軍の将官は大将、上将、中将、少将の 4 階級があるとされており、金明植は一時、中将に降格されたが国際観艦式に関する中国側報道では上将とされている。さらに、後述の北朝鮮駐箚中国大使李進軍との会合に関する中国大使館のウェブサイトでは大将とされており、金明植の階級について情報が錯綜している。したがって、本抄訳では上将に統一して訳出）は、中国

に約 1 週間滞在し、この青島のイベントでは招待者の中心にいた。金明植は、金正恩からの褒美として中国上流社会のもてなしを楽しんでいたわけではない。

- (3) 北朝鮮の主要国際会議出席は 2019 年 6 月に予定されている習近平の平壤訪問前の北朝鮮との接触という背景を埋める助けになるものであったとしても、必ずしもニュースになるわけではない。しかし、より重要なのは、そうした事象の後追いとして関係づけることもできるという点である。青島から帰国して 3 週間も経たない 5 月 16 日、金明植は平壤の中国大使館に姿を現し、李進軍大使や駐在武官に面会した。この面会に関する正式な発表はかなり短いものであったが、真の狙いは金明植が軍同士の関係強化を推進したいと明言したことである。金明植は中朝両国の指導者の要請で政治的交流が盛んになった後で「北朝鮮海軍は、両国の人的交流を強化するために大いに努力していく」と述べた。金正恩時代では、中国高官とのこのような会合は、よくあることではなかった。あってもごくたまにであり、中朝の軍関係機関レベルでの交流は停止していたのである。中国側との対話相手である金明植は明らかに金正恩に一定の信頼を得ていると考えられる。中国との対話における彼の役割は、ある種の突破口となるのだろうか？必ずしもそうではあるまい。金明植は中朝関係を金日成の時代に戻すためのひとつの道具であると考えられることもできる。2011 年 8 月、金明植少将（当時）は、中国海軍練習艦隊の元山入港諸行事を統括した。金正日が死亡する前の数か月間は、中朝関係における一種の失われた「黄金時代」ということができる。それは、鴨緑江河口の経済特区での取引が検討されていた時であり、中朝の共同軍事訓練の見通しがそう遠くないと思われた時であった。一時的なものであったとしても中国側との一種のワーキングレベルの関係は続いていたのである。
- (4) 中朝関係にはさまざまな紆余曲折がある。両国の海軍間の関係は、2012 年から 2013 年頃が最も退潮した時期であった。そのころ、数隻の中国漁船が北朝鮮により拿捕されていて、中国人漁民が結果的に人質のような立場となっていた。この事件が完全に公となった事実は、中国が立腹していることを示す明らかな兆候である。しかし、同じような不満は、過去 5 年間は聞かれなかった。北朝鮮海軍の部隊は、漁業能力と密接な関係がある。2019 年後半に北朝鮮の漁業に関する本を出版する予定のイギリスを拠点とする地理学者の Robert Winstanley-Chesters は北朝鮮の海軍組織は国内の漁業活動を本質的に統制していると述べており、このことは、北朝鮮の安全保障が漁業と密接に関係していることも意味している。Chesters は、北朝鮮の消費者に大きな利益をもたらしたと考えられる同盟国との科学的調査に協力しているときでさえ、隣人たちに不信感を持たせ、どうかするとその協力をいつの間にか害する傾向にあったと指摘する。北朝鮮の海産物は、一般的に経済にとって重要であると言われており、2016 年と 2017 年の国連制裁により禁止された北朝鮮の中国向け輸出収入の道の大部分を占めていた。金正恩が水中無脊椎動物（イカ、タコなど）の合法的な輸出を再開させたいと願っていることは確かである。しかし、これはこの海域での北朝鮮の利益に対し中朝両国が協力できる唯一の方法ではない。特に遼寧省と山東省の漁業者と水産会社は、北朝鮮海域での開発を熱望している。また、黄海と日本海における中国の漁業権の対価が北朝鮮に支払われており、これは最終的には北朝鮮海軍の手に渡っている。寧波財経学院マルクス主義学院講師の高波は、新著 *China's Economic Engagement in North Korea* で中国沿岸部の汚染による赤潮と乱獲は、中国沿岸における中国水産会社の働きを阻害していると述べている。北朝鮮の開発の遅れのため、中国と比較して清潔な沿岸線は、中国の漁業者、養殖業者にとって経済的価値が高いと言える。
- (5) しかし、この事は両国の信頼と円滑な協力を示すものということではない。その中国の水産会

社は北朝鮮海軍の代表者とアドホックな協定を結んだが、一方、鴨緑江河口の確定されていない領海を担当する中国当局者は、この海域で船舶をもっと厳格に統制すべきと主張している。また、中朝両国は丹東新区画と新義州市西側間の新しいが使われていない橋の共同管理について、まだ合意していない。さらに金正恩は 2018 年夏、薪島と鴨緑江河口を訪問したときに中国側要人とは会っていない。金正恩と習近平には多くの問題を抱えているが、海上部隊の役割や海軍間の協力について話しを進めているのであろう。そして漁業という分野での協力から生まれる資金についても今後の注目点と言える。

記事参照：Red Tide: China-North Korea Naval Cooperation

6 月 27 日「中国の視点から見た『米インド太平洋戦略』 PLA 研究員論評」(South China Morning Post, June 27, 2019)

6 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国人民解放軍軍事科学院特任研究員、周波の“A US Indo-Pacific strategy that isolates China is small-minded and dangerous”と題する論評を掲載し、ここで周波は米国のインド太平洋戦略が中国を目標としていることは明らかだが、北京との経済関係を危険に陥れてまでこれを公然と支持する国はほとんどないと指摘し、中国の視点から見た米インド太平洋戦略について要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 米大統領が 2017 年のベトナムでの APEC 首脳会議で、「自由で開かれたインド太平洋」について言及して以来、常に問われてきたことは、「これは一体何か、ビジョン、イニシアティブあるいは戦略か」ということであった。米国防省が公表した『インド太平洋戦略報告書』*でも、インド太平洋戦略が内包するジレンマが見られる。報告書の序文で、Shanahan 国防長官代行（当時）は、「自由な世界秩序ビジョンと、抑圧的な世界秩序ビジョンとの間の地政学的抗争」を米国の主たる安全保障上の関心事とし、中国をシングルアウトして、「この地域を自らに優位に再編しようとしている」と決め付けている。報告書全文を読まなくても、この戦略の核心が中国にあることを知るには、これだけで十分である。では、もしこの地政学的戦略が中国を目標としているなら、これを公然と支持している国はほとんどない。もし目標としていないのであれば、わざわざこのような戦略を展開しようとするのは何故か。
- (2) ここに米国のインド太平洋戦略が内包するジレンマがある。中国と米国との関係が悪化するにつれ、一方に加担しないと誓っている全ての国は、いずれかをパートナーとして選ぶより、むしろ問題毎に対応を決めるという、スマートな方法で対処している。例えば、ASEAN 諸国は、一般的に経済は中国に、他方で軍事は米国に依存していると見られている。この地域における米国の軍事プレゼンスの維持を望む ASEAN 加盟国でさえ、中国のアジアインフラ投資銀行に加盟しており、ファーウェイの 5G 技術利用に門戸を開いている。「4 カ国枠組」(the Quad) は、反中国クラブのように見えるが、米国は「有志同盟」と見ているかもしれないが、インド、日本そしてオーストラリアはこうした見方に抵抗しているというのが正確な認識である。これら 3 国はいずれも、「4 カ国枠組」のために中国との 2 国間関係を危うくすることを望んでいない。南シナ海では、英国、フランス、オーストラリア及び日本などの米国の同盟諸国は、航行の自由の名目で戦闘艦を航行させてはいるが、中国の岩礁や島嶼の 12 カイリ以内を航行する米海軍の作戦には加わっていない。
- (3) 今日、グローバルな存在となった中国は米国のインド太平洋戦略によって拘束されることはあり得ない。英紙 Financial Times のコラムニスト、Martin Wolf は、フランスの王位継承を争

った英仏百年戦争を念頭に、「浮かび上がりつつある米中 100 年抗争」について書いているが、恐らくこの抗争は 100 年も続かないであろう。より現実的な時間枠は 30 年間で、21 世紀の前半に 2 つの転機が予測される。最初は、大方の予測通り、中国が GDP で米国を追い越す、2030～2035 年頃である。第 2 の転機は、中国がその最も偉大な目標、「中華民族の偉大な復興」を達成したと発表して、建国百周年を祝う 21 世紀中頃である。これら 2 つの転機は、米国を謙虚にさせ、そして自らを例外的で必要不可欠の存在と自らも信じ、他国にもそう信じさせてきたことが事実でないことを悟らせることになる。米国は、多の全ての国と同じように、国際社会の平等な一員に過ぎないのである。

- (4) このことは今後 10～15 年間で最も困難な時期になることを示唆している。Trump 政権が 2017 年に公表した『国家安全保障戦略』の中で、抗争は「常に敵対関係を意味するわけではない」と述べているが、現実もほぼその通りである。抗争は決して健全な関係ではないが、問われるべきは、如何にそれを危険なものにしないかである。現在、中米両国間の抗争は、貿易からハイテクにまでに及んでいる。両国とも軍事衝突を望んではいないが、南シナ海における米国の航行の自由作戦は、誤算のリスクを高めてきた。インド太平洋戦略の採用が少なくとも軍事的に米国の後退の始まりを意味するかどうかは、定かではない。しかし、もし米国のインド太平洋戦略における現在までの最も重要な変化が、「米太平洋軍」を「インド太平洋軍」に改称したことであるとすれば、それは、古いビンの古いワインに、新しいラベルを貼っただけのように思われる。

記事参照：A US Indo-Pacific strategy that isolates China is small-minded and dangerous

備考*：The Department of Defense Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting A Networked Region

https://media.defense.gov/2019/May/31/2002139210/-1/-1/1/DOD_INDO_PACIFIC_STRATEGY_REPORT_JUNE_2019.PDF

6 月 28 日「中国は係争海域の支配確立のためグレーゾーン戦術を駆使 香港紙報道」(South China Morning Post, 28 Jun, 2019)

6 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China accused of entering ‘gray zone’ between war and peace to assert control in disputed water”と題する記事を掲載し、中国は問題となっている海域での支配を確立するために、戦争と平和の間のグレーゾーンに入っていると非難されているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 米シンクタンク Rand Corporation によると、東シナ海や南シナ海で自分の利益を拡大するために中国はいくつかの「平時と戦時のグレーゾーン」戦術を使っている。Rand Corporation の報告書では、中国とロシアの威圧的な行動を分析し、米国が中国に対してとることのできるいくつかの外交的、軍事的対抗措置を提案している。Rand Corporation は、中国やロシアが「主として武力衝突の閾値の下」で平時と戦時の間のグレーゾーンで行動しようとしていると述べている。中国がとるグレーゾーン戦術には、人工島の拡張、沿岸警備隊や海上民兵の使用、「軍の訓練を受けた国や軍の指示に従い行動する民間の漁船グループ」が含まれる。彼らは問題となっている島礁の支配を確立する。
- (2) 同報告書は、中国が近年、日本、ベトナム、フィリピンに対してそのような戦術を徐々に使うようになってきたと述べている。2014 年、中国の H-6 戦略爆撃機を西太平洋と東シナ海だけで

なく台湾、日本方面を飛行させた。「この飛行は、戦略上のシグナルであり、この問題となっている海域と領土の軍事プレゼンスを正常化させる中国の努力の一部である」と報告書は述べている。また、中国は「海上民兵」を非軍人として乗り込ませた民間船舶を使用したことでも非難されている。「この作戦を行った者は、実際には、海軍作戦の中で訓練されていた海軍予備役兵であった」と報告書にはある。

- (3) **Rand Corporation** は中国の「キャベツ戦略」（抄訳者注：この文言は張召忠退役海軍少将が提起した巻心菜戦略に端を発する）についても述べている。それは、問題となっている海域を海上民兵、海上法執行機関、海軍で作戦の層をつくって囲むように作られたものである。この戦略に基づき、海軍艦艇は紛争のエスカレートを避けるために一番遠い位置にいる。しかし軍事的プレゼンスは示し続ける。さらに研究者たちは、問題となっている海域での中国の利益を拡大するために中国は国営のエネルギー企業と土木企業を使っていると述べている。沿岸石油会社の巨人である中国海洋石油集团有限公司の前董事長王宜林は、報告書の中で「大きな深海掘削リグは、沿岸の精油開発を推進する動く領土であり、戦略的な兵器でもある」と言ったことが引用されている。
- (4) **Rand Corporation** は中国のグレーゾーンでの行動に対して日本とフィリピンに対艦ミサイルの部隊を配備すべきであると提案している。**Rand Corporation** はまた、南シナ海で同盟国とともに共同哨戒に沿岸警備隊を参加させるとともに、米海軍艦艇をもってフィリピンの排他的経済水域における石油探索船あるいは掘削リグを護衛することも提案している。最後に、米政府が、中国に対抗するための共同行動にもっと多くの欧州諸国が参加するように外交的努力を行うことを提案している。

記事参照：China accused of entering ‘gray zone’ between war and peace to assert control in disputed water

1 - 3 漁業、海運、造船、環境等

4月8日「魚よりも多いプラスチック袋、東アジアの新たな環境危機 シンガポール専門家論説」 (RSIS Commentary, 8 April 2019)

4月8日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は同国 Nanyang Technological University (NTU) の the Centre for Non-Traditional Security Studies (NTS Centre) 研究員 Lina Gong の “More Plastic Bags than Fish? East Asia’s New Environmental Threat” と題する論説を掲載し、ここで Gong は海洋プラスチック問題が東アジアにおける新たな環境上の脅威になっているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋プラスチック汚染は人類が直面している新たな環境的脅威である。特に東アジアの 6 カ国が主要な汚染源となっており、これら諸国の中には新たな脅威への取り組みを始めている国もあるが、より多くのことができるはずである。国連環境計画 (UNEP) は持続可能な開発目標 (SDGs) に基づき、2019年3月11日から15日までケニアのナイロビで第4回国連環境総会を開催したが、海洋プラスチック汚染抑制に焦点を当てた海洋保護も主要議題の一つであった。

対策なしでは 2050 年までに魚よりプラスチック廃棄物の方が多くなるとの予測もある。本会議においては海洋プラスチック削減の協力呼び掛けを含め、持続可能な開発に関する決議が採択されたが、東アジアでも海洋環境保護の重要性が増している。

- (2) 東アジア諸国は海洋プラスチック片の脅威に直面している。2015 年の海洋保護区に係るマッキンゼー環境ビジネスセンターの報告書によれば、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイが世界の海洋に排出されるプラスチック廃棄物の 60%を占めている。一人当たり水準では日本も世界第 2 位である。海洋プラスチック汚染は多くの地域諸国の安全と発展を脅かす可能性があり、それは海洋生物を殺し海洋環境を汚染することで生態系を破壊する。そして人々が汚染された魚介類を摂取することによりマイクロプラスチックが食物連鎖に組み込まれる。この地域の多くの住民が蛋白質摂取をシーフードに頼っている中、このことはアジア全体の食品安全と公衆衛生に対する潜在的脅威ともなり得る。一方、この地域の海洋関連経済部門における持続可能ではない種々の慣行は、海洋プラスチック廃棄物急増の一因ともなっており、結果的に自らの業績にも悪影響を及ぼしている。バリやボラカイなど観光収入に大きく依存している島々にとって沿岸地域の激しいプラスチック汚染は人気観光地としての評判を傷つけるかもしれない。また、生態系の混乱は海洋資源を巡る国家間の競争を激化させる可能性もある。
- (3) こうした問題の深刻さを認識した東アジア地域諸国は行動を起こし始めている。インドネシアは 2025 年までに海洋プラスチック片を 70%削減する目標を設定した。シンガポールでは国立公園委員会が環境 NGO と共同で 2017 年から 2 年間の調査を開始、9 か所でゴミやマイクロプラスチックの監視を実施している。ベトナムとフィリピンも増大する課題に対処するための行動計画、戦略を策定した。日本政府も 2018 年 8 月、具体的目標値を含む国家戦略の草案について議論を始めた。この問題に関する規制や法律の強化の議論もある。例えば日本では、2018 年 6 月、マイクロプラスチック削減を目的とした法案が可決された。
- (4) こうした共通認識は地域的な共同努力に向けての基礎を構成する。2018 年 10 月 28 日から 29 日までインドネシアのバリ島で **Our Ocean Conference** が開催された。インドネシアはニュージーランド、日本と共同で海洋プラスチック廃棄物対応における地域協力の呼び掛けを実施し、その後、11 月に開催された東アジア首脳会議 (EAS) では、本件に係る首脳声明が採択された。また、今年度の ASEAN 議長国としてのタイも協力とパートナーシップを通じた持続可能な開発促進における全体的取り組みの一環として、海洋プラスチックの問題に取り組むことを考慮している。2019 年 3 月 5 日、ASEAN はバンコクで海洋ゴミ特別閣僚会議を開催した。海洋プラスチック問題に関する宣言は、今年後半に ASEAN 首脳会議に提示される可能性が高い。
- (5) 海洋プラスチック廃棄物への関心が高まるにつれて、この問題について政府及び国民の認識も高まっているが、海洋プラスチック、特にマイクロプラスチックをより効果的に削減するには全体的アプローチが不可欠である。それは使い捨てプラスチック製品の使用制限ないし禁止にとどまらず廃棄物管理の改善、法律制定と法執行、消費と生産の変革、資金調達及び新技術の適用なども含めなければならない。しかし、こうした意識の高まりと各国のコミットメントにも係らず課題と障壁は残っている。使い捨てプラスチック製品の使用を制限すれば事業コストが増加する可能性があり、それが政府の方針に影響を与える産業界からの抵抗を受けることになるだろう。例えば、インドネシア政府が 2018 年にビニール袋の課税規則の起草を開始したが、その草案は依然さまざまな省によって議論されており発表は予想よりも遅れるであろう。
- (6) 使い捨てプラスチック製品を削減しリサイクルを増やすことは人々の消費習慣を変えるという

ことを意味しており、国民の理解と協力を得るには初期段階での意識向上と何らかのインセンティブも必要であろう。例えば、フィリピンとタイでは、プラスチック廃棄物の問題を含む沿岸及び海洋汚染への取り組みの一環として、2018年に幾つかの観光地を閉鎖したが、これは観光産業に依存する地域社会の懸念を引き起こした。こうした関係者の理解と協力を確実にするためには何らかのインセンティブと代替策が不可欠なのである。

- (7) また、プラスチックを分解させて環境への悪影響を低減する技術的進歩も、この問題の解決策の一つとして期待されている。日本は The Knowledge Centre on ASEAN Marine Debris に技術的、財政的支援を実施することで、この分野における ASEAN との協力を開始した。専門家コミュニティと関連の民間部門は技術的な専門知識と資金調達スキームを提供するという点で特に重要な役割を担っている。海洋プラスチック汚染のさまざまな側面に対処し、複数の関係者を巻き込んでの全体的アプローチは、この課題を効果的に解決するために不可欠なのである。

記事参照：[More Plastic Bags than Fish? East Asia's New Environmental Threat](#)

4月16日「海事産業の発展を目指すインド 印研究者論説」(The Diplomat, April 16, 2019)

4月16日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの Observer Research Foundation で研究助手を務める Pratinashree Basu の“India's Plan to Jumpstart Its Maritime Industry”と題する論説を掲載し、ここで Basu はインドが最近打ち出した海事クラスターをとりあげ、インドにおける海事産業発展政策について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 近年インドは海洋産業の発展を目指している。2015年、インドは SAGAR (Security and Growth for All in the Region) プログラムと Sagarmala プログラムを打ち出した。これらプログラムは港湾開発や海事インフラ開発などによって国内海事産業の発展を目指すものであるが、その一部として、2016年に Modi 政権は海事クラスターの導入を発表した。そのために船舶省はグジャラート州、カルナータカ州、ケララ州、タミル・ナドゥ州やムンバイ、ゴアなど 23 のコミュニティ開発のために 11 億ルピー (1580 万米ドル) の予算を割り当てた。
- (2) 海事クラスター (地域クラスターや産業クラスターとしても知られる) は、相互に関連するビジネスやサービスを地理的に集中することで革新、技術発展、投資、公私のパートナーシップを促進し雇用を創出する。海事クラスターの主要な内容は、造船、海事サービス、海事関係生産、そして海事ツーリズムである。それは産業発展を目的としたものであると同時に持続可能な海洋開発のために重要であり、環境への配慮も視野に入れられている。
- (3) 海事クラスターはまずグジャラート州の Gujarat Finance Tec-City (GIFT City)、タミル・ナドゥ州、そしてゴアで開始されるであろう。指定された場所はすべて、造船所や港湾、鉄鋼クラスターその他関連産業クラスター、そして大学などに近接した地域である。それらクラスターはさまざまな産業を引きつけて地域の産業を活性化させ、投資を呼び込み、海事ツーリズムを発展させることになるであろう。
- (4) その試みは始まったばかりである。政府は既存インフラの近代化、港湾のパフォーマンス増大、グリーンエネルギー支援などの政策を遂行している。最も重要なのは産業構造の維持のために必要な技能の育成であり、そのための計画が実行中である。2016年には、港湾運営における地元当局に大幅な自由裁量を認めるという法案が提出されたが、これは労働組合などの反対によりペンディング状態にある。

- (5) 世界的な観点から見れば、海洋産業は好景気と不景気が循環するものであり、それは海事クラスターにも影響を及ぼすであろう。またインド海事産業の発展のためには、規制緩和や技術支援など多くの施策が必要であり、政府や企業の関与が重要である。そうした困難はあるものの、海事クラスターがもたらす利益は大きいものと予測されている。
- (6) ノルウェーやアイスランド、シンガポール、南アフリカなどで実施された海事クラスター、とりわけシンガポールのそれは大成功を収めたと言ってよい。それは、利用可能な資源を連結し、効率的にし、デジタル化することによって利益がもたらされることを実証したのである。こうした他国の海事クラスターと協力することも重要であろう。理論的にインドの海事クラスターはインドの海事産業の発展をもたらすものである。諸々の政策が遂行され、持続的なメカニズムが適切に適用されなければならない。

記事参照 : India's Plan to Jumpstart Its Maritime Industry

4月19日「科学の双肩にかかる南シナ海の自然環境保護 米専門家論説」(East Asia Forum April 19)

4月19日付のデジタル誌 East Asia Forum は、環境政策に関わるジャーナリストで The University of South Carolina Walker Institute の研究員である James Borton と the Duke University Nicholas Institute for Environmental Policy Solutions 上級研究員の Jackson Ewing による“Standing on the shoulders of science above the South China Sea fray” と題する論説を掲載し、ここで両研究員は南シナ海が領域紛争と不可分の環境危機に直面しているとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 南シナ海は領域紛争と不可分の環境危機に直面している。中国が最も多いのだが、人工島の建設を通して自国の主張を強める行為によって、エコシステムや経済的な価値が破壊されている。先ごろ、南シナ海的环境破壊を防ぐための地域における科学協力の呼び掛けを非難する記事が **Eurasia Review** に掲載されたが、幾つかの面で誤解が見受けられる。筆者は、この呼び掛けはロマンチックな観点から南シナ海におけるナショナリズムに基づくリアリスティックな政治力学を無視したものであると決めつけている。筆者は、環境保護のための協力の取組みは称賛すべきではあるが、現実的な政治ゲームが織りなされる南シナ海では夢物語に過ぎないと述べ、さらには、口ばかりの協力の無駄を指摘している。
- (2) **Eurasia Review** の記事には以下のとおりの誤解がある。南シナ海的环境悪化の要因は多国間海洋協力の欠如ではなく、過剰漁獲、沿岸域汚染、人工島建設、等々の複合要因によるものである。このことは、環境悪化域が紛争海域を横断していることから分かる。また、協力こそが依然として唯一の実現可能な環境保全策であることは国際認識でもある。**Eurasia Review** は遅すぎると指摘しているがそのようなことはない。南シナ海に焦点を当てる先駆的な科学者達は 57 平方キロメートルの掘削・埋め立て地を回復不能と判断している。しかし、少なくとも南沙諸島の 3,821 平方キロメートルと西沙諸島の 481 平方キロメートル内の礁については、ダメージはあるが「もう手遅れ」という状況ではない。環境保護の協力については過去の実績がある。2002 年から 2008 年に掛けて、国連環境プログラム (United Nations Environmental Program (UNEP)) が、すべての南シナ海主要国を招聘しての地球環境ファシリテーター (Global Environment Facility (GEF)) の資金を活用したプロジェクトを展開した。プロジェクトでは、地域の科学者、海洋の専門家、政策立案者達が協力し南シナ海環境保護のための政策を立案した。その努力は、領域紛争が顕在する中においても環境保護のための協力を為し得ることを証

明したと言える。

- (3) 南シナ海諸国にとって環境保護と科学調査は対中国問題の 1 つでもある。一方、中国にとっては、共同プロジェクトに留まることによって GEF と UNEP のテーブルにつき主張を通す場を得ることになる。そのような状況において、アメリカの関与を取り込むことは共同プロジェクトを動かす原動力となるだろう。また、環境保護における協力は信頼醸成の一環ともなり得る。様々な政治的障害はあるものの、UNEP は政策ネットワークづくりに取り組んでおり、緩やかではあるが、環境保護をいかにして促進するかコンセンサスを創り上げてきた。
- (4) 今日の海洋において科学者達の最大の関心は環境破壊であり、酸性化や生物多様性の危機さらには漁業資源枯渇への対応に向き合っている。今年 4 月 11、12 日、人道対話センターと中国国際問題研究院が、エコシステムの保全と持続可能な生物資源管理の促進のための協力戦略を議論することを目的として、科学者、研究者そして関係省庁当事者を交えた 1.5 トラックの多国間海洋環境ワークショップを開催し、成果として科学協力の重要性を提唱している。Eurasia Review が指摘するように、南シナ海諸国は自国の利益の追求は続けるであろう。しかし、それは南シナ海での海洋資源保護と両立できないものではない。

記事参照：Standing on the shoulders of science above the South China Sea fray

6 月 27 日「オーストラリアとフランスが環境安全保障で協力するための報告書 豪専門家論説」 (The Strategist, 27 Jun 2019)

6 月 27 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同シンクタンク上級アナリスト Anthony Bergin の“Australia and France collaborate to reduce environmental security risks”と題する論説を掲載し、調査員として Bergin 自身もプロジェクトに参加した The Australian National University が発表したオーストラリアとフランスの環境安全保障協力のためのマッピングに関する報告書について要旨以下のように述べている。

- (1) Malcolm Turnbull と Emmanuel Macron は、2018 年 5 月に発表された“Vision statement on the Australia–France relationship”の中で、気候現象の安全保障の影響を理解し、予測するのに役立つ、インド洋の南と南極海の環境リスクをマッピングするプロジェクトを歓迎した。その結果報告として、“Environmental security in the eastern Indian Ocean, Antarctica and the Southern Ocean: a risk mapping approach”が、6 月 21 日に Australian National University’s National Security College によって公表された。この調査では、近隣地域の環境安全保障「リスクマップ」を定めた。これは、オーストラリアとフランスの国家安全保障評価への貢献と国家資源の配分についての政策決定を知らせるために強化された基盤を提供し、協力の機会を特定し、優先順位を提案する。仏研究者たちは来年西インド洋での環境安全保障リスクに関する同様の研究を発表する予定である。
- (2) このレポートは東インド洋に関して、以下のものを含む 9 つの提言を行っている。
- a. オーストラリアとフランスは、インド洋における沿岸警備隊間の対話、協力及び訓練を確立するために、志を同じくするパートナーと協力するべきである。
 - b. オーストラリアとフランスは、インド洋における統合された国家海洋状況把握の確立を促進するために協力するべきである。
 - c. オーストラリアとフランスは、軍事及び民間の機関からの代表者が集まる、インド洋環境安全保障フォーラムを設立するために他のパートナーと協力するべきである。

- (3) 南緯 60 度より南の地域では、フランスとオーストラリアは、南極条約システムの支援と強化に焦点を当てた戦略的なレンズを通して南極大陸と南極海を見ている。フランスとオーストラリアは、南極に隣接した領土を持っている。この報告書は、南緯 60 度から南方の地域で、フランスとオーストラリアの間の協力に関して、以下のものを含む 14 の提言を行っている。
- a. オーストラリアとフランスは、ハード島とマクドナルド諸島 (Territory of Heard Island and McDonald Islands : HIMI) とケルゲレン諸島の地域、南極海及び南極大陸の周辺で将来における定期的な多国間での捜索救助活動を促進すべきである。
 - b. オーストラリアとフランスは、将来の南極インフラ、物流、環境管理、陸地環境、海洋環境及び資源を検討し、南極地域における気候変動の管理上の問題を共同で検討すべきである。
 - c. 南極諸国の信頼醸成措置として、オーストラリアとフランスは、現在の、そして予測されている気候変動を考慮に入れた南極インフラの抗堪性を確立し、強化するための指針を特定することを主導すべきである。
- (4) インド洋におけるオーストラリアとフランスの領土の間の距離にもかかわらず、多くの問題についての彼らの過去の協力の経験、彼らの能力及び彼らの共有の見方を反映し、インド洋の東部における 2 国間協力のための十分な機会もある。ブルーエコノミーと気候変動に関連した高レベルの科学研究の提携における、2 国間協力のための多くの機会がある。東インド洋、南極圏及び南極海の生態系の保護は、それらの生態系の変化が見つかるよりも相当前から行動することが求められるだろう。オーストラリアとフランスのどちらも、環境システムの管理における現在の課題と、東インド洋と南緯 60 度より南方の地域における不十分な環境管理がもたらす戦略的リスクに対処するために、共通の利益を共有する様々な志を同じくする国と協力する必要がある。

記事参照 : Australia and France collaborate to reduce environmental security risks

2 . 欧州、中近東、米州

2 - 1 軍事動向

4 月 4 日「バルト諸国のロシアに対する「総力防衛」—米専門家論説」(The National Interest, April 4, 2019)

4 月 4 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、同誌編集局次長 John Dale Grover の“*How to Create a Baltic Bulwark Against Russia*” と題する論説を掲載し、ここで Grover は米国はバルト三国に「総力防衛」の強化を促すべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) 残念ながら、今日のヨーロッパの NATO 加盟諸国は繰り返し所要の軍事力の維持に失敗しているが、米国は、バルト諸国と NATO ヨーロッパが彼ら自身を強化するように迫るのが賢明だろう。
- (2) 70 年前、ソ連はバルト諸国からシベリアへの 9 万 5000 人の強制収容を行った。現在独立しているエストニア、ラトビア及びリトアニアのバルト諸国は、その悲劇を鮮明に覚えており、防衛に真剣である。実際、RAND Corporation の頻繁に引用される 2016 年の報告書では、ロシアは 3 日でバルト諸国を占領する可能性があり、NATO は迅速に支援することができないと指摘した。一方、米国民は、戦争のコストを懸念しており、そしてワシントンは増々中国に焦点を当てている。しかし、バルト諸国が採用し、強化すべきである「総力防衛」(total defense) という解決策がある。
- (3) 「総力防衛」は、誰もがその国の安全保障の一部であり、いかなる侵略にも抵抗する準備をしなければならないという考えである。これは、侵略のコストを引き上げ、敵の成功の可能性を低くする、防衛的な社会全体の戦略である。2008 年にロシアがジョージアに侵攻し、2014 年にウクライナを侵略したことを考慮すると、この考えは勢いを増している。最低でも、「総力防衛」には、冊子による政府の情報キャンペーン、そして警察や市民が戦争にどのように対応すべきかに関する訓練が含まれる。「総力防衛」には、徴兵制度、そして、パルチザン、破壊工作員及び偵察兵として訓練された民間グループも含まれる。リトアニアの 1990 年代の取り組みを皮切りに、バルト三国はすべて様々な度合いで「総力防衛」を採用している。エストニアの防衛計画は「総力防衛」を求め、ラトビアは憲法にその戦略を取り入れている。民兵、市民団体、警察官、退役軍人、予備役軍人及び健康な市民は、正規の軍隊を支援し、必要ならば自主的に抵抗することが求められる。
- (4) 「総力防衛」は機能するし、歴史がある。一例として、1924 年にエストニアで企てられたロシアが支援したクーデターへの対応がある。また、RAND によれば、スイスは冷戦期、国境近くの輸送インフラを破壊する「インフラストラクチャ拒否」を準備し、敵の前進を止めるためあらかじめ用意された罠と偽装した防衛施設の使用を計画していた。
- (5) バルト諸国の「総力防衛」への米国の支援は、最も現実的で政治的に実行可能な選択肢である。ワシントンは、コストを急上昇させ、さらに海外に派遣された兵士の生命を危険にさらすことには過剰に用心深い。また、ヨーロッパの NATO 加盟諸国のほとんどは、自分たちの防衛を真剣に考えていない。バルト諸国に自己を助けることを奨励することは、誰にとっても良いことである。困難を脱するためにワシントンに依存するのではなく、国家が自分たち

を守ることができる場合に米国は利益を得る。米国は、切り札としてのバランスである。ヨーロッパの同盟国は、支援のためにもっと力を尽くさなければならない。彼らは能力をもっているが、そうするという政治的意思を欠いていることは恥すべきことである。

- (6) バルト諸国は通常戦争に勝つことはできないが、彼らは強硬な抵抗によって攻撃者に血を流させることができる。ワシントンは、外交的な奨励でバルト諸国が「総力防衛」を 2 倍にすることを促し、彼らを支援し防衛するためにより多くのことをするよう NATO ヨーロッパを強制する政策を追求すべきである。正しく実施されれば、バルト諸国は米国への相当なコスト又は危険なしにロシアを躊躇させるだろう。バルト諸国は、学校での市民防衛を十分に教えるべきである。また、24 時間年中無休の準備を確実にするために、頻繁な民間のシミュレーションやウォーゲームも必要である。さらにバルト諸国は電波妨害やサイバー攻撃にもかかわらず、危機的な状況でも必要な指示が広まることを可能にすることを保証しなければならない。民兵や市民たちは、彼らの地勢、武器と物資の位置、そしてクーデターの試みを認識する方法を知る必要がある。NATO 加盟国が自分たちを守るために必要なことをしたくない場合は問題があるが、バルト諸国は例外である。ワシントンは、「総力防衛」を達成するためにバルト諸国、そして、ギャップを埋めることを率先して行うように NATO ヨーロッパに迫るべきである。これにより、米国は国内及びアジアでの重要な優先事項に集中することができる。

記事参照：How to Create a Baltic Bulwark Against Russia

4 月 17 日「英海軍、無人潜水艇導入へ - 米専門家論説」(The National Interest, April 17, 2019)

4 月 17 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、同誌防衛問題編集委員 David Axe の“The Royal Navy Wants Robotic Submarine (Here’s Why That Matters)”と題する論説を掲載し、ここで Axe は英海軍が情報収集、対潜戦、機器の設置と回収の 3 任務を果たしうる超大型無人潜水艇導入を決定、関連業界に調達提案を提示するよう求めたとして要旨以下のように述べている。

- (1) 英国防省は、2019 年 4 月に大型無人潜水艇開発を開始するための 3,300 万ドルの競争入札を発動した。国防省は、関連業界に対し 2019 年 6 月までに超大型無人潜水艇（以下、XLUUV と言う）に対する提案を提出するよう求めている。契約は 2 段階で行われ、1 年間の調査、設計、修正段階と試験、公試段階であり、システムは代表的な環境で長期間試験され、第 2 段階での公試は 2 年以上となるだろうと英海軍は言う。
- (2) 提案に当たって政府から示された要求には考えられる将来の無人潜水艇に対する 3 つの異なる作戦シナリオが描かれている。提案依頼書によれば、隠密裡の情報収集任務では XLUUV は自立的に基地を出発し、隠密裡に作戦海域に進出し、そこで潜望鏡深度に留まるか、全没して作戦海域を航行する艦船の情報を 3 ヶ月以上にわたって収集する。
- (3) 対潜任務では、3 ヶ月以上指定された海域において対潜阻止線を形成し、対象目標、あるいはその音響信号を感知したら、識別を行い、敵の場合は隠密裡に生起事象を管制センターに報告すると提案依頼書は説明している。
- (4) 最後に「設置と回収」任務では、無人潜水艇は自律的に基地を出発し、作戦海域のすぐ外側に隠密裡に進出し、潜望鏡深度で待機して「実施」の信号を受信すると、全没し、作戦海域の海底に探知装置を設置し離脱する。無人潜水艇は「任務完了」を報告し、後日探知装置を回収する。
- (5) 何社かは英海軍の要求に合致すると思われる大型無人潜航艇を建造している。Boeing 社は、自

社の Orca 級 XLUUV の設計を Echo Voyager ディーゼル電気推進無人潜航艇に援用している。米海軍は数隻の Orca を発注した。「米海軍は最終的に、Orca 級 XLUUV を対機雷戦、対潜戦、対水上戦、電子戦及び打撃任務に使用することになるだろう」と米海軍は述べている。

- (6) 除籍数と就役数の差によって、米潜水艦部隊の勢力は 2109 年の 51 隻から 2028 年の 42 隻へと緩やかに減少してきている。英潜水艦部隊も減少しつつあり、冷戦後の 12 隻をピークに Astute 級原子力潜水艦が全艦就役した時点で 7 隻になる。XLUUV は、Astute 級原子力潜水艦に代わって多くの退屈な任務を実施し、Astute 級原子力潜水艦はロシアの艦艇を公海において捜索、追尾するような任務により多くの時間を割くことになるだろう。

記事参照：The Royal Navy Wants Robotic Submarine (Here's Why That Matters)

4 月 27 日「200,000 トン外交：空母 2 隻が地中海で示すもの - 米海大教授論説」(The National Interest, April 27, 2019)

4 月 27 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は米海軍大学 J.C.Wylie 海洋戦略講座の James Holmes 教授の“200,000 Tons of Diplomacy: 2 Navy Aircraft Carriers are Making a Statement in the Mediterranean”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は空母部隊の展開はまさに古典的な地政学を反映したものであるとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 地政学の Nicholas Spykman が見たとすれば、今週の地中海での NATO による海軍演習に納得の表情を示したであろう。2 個米空母機動部隊が地中海でスペイン、フランス、英国の艦艇・航空機と会合した。空母 Abraham Lincoln に乗艦し演習を視察した駐露米大使 Jon Huntsman Jr. は、「地中海を巡る 200,000 トン外交」と称した。Spykman であれば、この演習を「古代を現代によみがえらせる海上覇権闘争」と評するだろう。Spykman は、海洋国家はユーラシア大陸縁辺域を構成する海上ハイウェイをコントロールすることによって地球規模の影響力を誇示できると説いた。その上で Spykman は、米国に対して、リムランドのコントロール能力を得るために海上ハイウェイを構成する地中海、南シナ海等における海上優位の獲得の重要性を訴えた。地中海はヨーロッパ、アフリカそしてアジアからなる巨大な島の中央に位置する海峡である。スエズ運河を通してインド洋に至り、ダーダネルスとボスポラス両海峡を経て黒海からロシア・中央アジアに進出できる。歴史上、この海域の覇権を巡ってギリシャ、ローマ、英国などが他の勢力と争ってきた。
- (2) 冷戦時代、ソ連軍はワルシャワ条約機構加盟国の沿岸に沿った「防衛のブルーベルト」の構築を図った。ソ連による「接近阻止」戦略と言えるだろう。有効に構築できておれば、米国とその同盟による攻撃を抑止し、リムランドへの侵入のバッファゾーンを提供したであろう。ソ連の戦略家は地中海を「ブルーベルト」の一部と見なしていた。イタリアに前方展開する米第 6 艦隊と NATO 海軍の攻勢をかわし黒海から地中海へのソ連海軍の進出を確保することは、すなわち Spykman の海上ハイウェイのコントロールを阻止することでもあった。ソ連海軍の艦艇は「ブルーベルト」による盾を背景に頻繁に地中海に進出を図っていた。1973 年に発生した第四次中東戦争ではソ連海軍の東地中海派遣艦艇は米第 6 艦隊のそれを上回っていた。
- (3) 現在のロシア海軍にはソ連海軍に匹敵するほどの勢力はないが、シリアのタルトゥースの海軍基地を復活させて東地中海で行動を活発化させている。「ブルーベルト」は残っており、NATO 艦隊の黒海への介入の防壁となっている。NATO が平時における地中海のコントロール能力を放棄すれば、有事において、ロシアは NATO 海軍が東地中海からロシア領域に入ることを阻止

することができるだろう。ロシアによる活発で挑戦的な動向をバックグラウンドとして今回の 2 個空母打撃部隊の地中海への派遣を考察することもできるだろう。西側海軍は、ロシアの防衛ベルトの内側で作戦できるだけでなく、紛争海域に原子力空母を自信をもって派遣できることを宣言したことになる。今週実施された演習は、西側同盟は地中海を放棄してはならず、海上優勢を維持しているとの「声明ゲーム」でもあった。来月あるいは来年に何が起こるか、それについて Spykman 理論を持ち出して予言することはできない。それでも、西側の政治家と軍指揮官達は、軍事的な行動を続ける必要がある。今週の行動は良いスタートとなった。時として軍事的な外交とは、無法で、一筋縄ではいかず、弱者がそれなりの損害を被り、誰もが騎手になることを目指す、そのような場での対話に似たものである。しかし、それが地政学におけるゲームの本質である。

記事参照 : 200,000 Tons of Diplomacy: 2 Navy Aircraft Carriers are Making a Statement in the Mediterranean

4 月 27 日「英海軍は、古い原子力潜水艦を破棄する方法を見いだすことができない - 米隔月誌報道」(The National Interest, April 27, 2019)

4 月 27 日付の米隔月誌 The National interest 電子版は、“The Royal Navy Can't Figure Out How to Dispose of Old Nuclear Submarines” と題する記事を掲載し、英国海軍は古い原子力潜水艦を廃棄する方法を見いだすことができないとして要旨以下のように報じている。

- (1) 古い車を廃棄したいときには廃棄場に行けばよい。しかし原子炉が人々に不安を与えるような原子力潜水艦を破棄するには、どうすればよいのか？英国は 1980 年以降退役した原子力潜水艦を 20 隻保有している。英国の会計検査院によると、そのうち 1 隻も廃棄されておらず、9 隻にはまだ原子炉に核燃料が残っている。これらの原子力潜水艦は、26 年間現役であった後、19 年間退役したままである。「英国防省は、稼働している潜水艦の 2 倍の潜水艦を保有している。そのうち 7 隻は現役であった期間よりも長く保管されたままとなっている」と会計検査院は述べている。「さらに悪いことは費用である。英国は、1980 年から 2017 年の間に 5 億ポンド (6 億 4,640 万ドル) をこの退役した潜水艦のために支出した。1 隻の原子力潜水艦を完全に廃棄するためには、9,600 万ポンド (1 億 1,210 万ドル) が必要とされている。その結果、NATO の計算によれば、英海軍の 10 隻の現役及び 12 隻の退役原子力潜水艦を廃棄するための予算総額は、75 億ポンド (97 億ドル) 必要となる。
- (2) 原子力潜水艦を解体し廃棄することは複雑なプロセスである。核燃料は原子炉から特別な施設において注意深く抜き取られなければならない。その後、潜水艦そのものを解体しなくてはならない。艦の放射能に汚染された部分は、格別の注意を払って取り外さなくてはならない。「Babcock International Group PLC という 1 つの業者が現在のところ核燃料抜き取りや船体分解ができる英国防省関連の唯一の企業である。その会社は Devonport と Rosyth の両方に核を取り扱う資格を持ったドックと施設を持っている」と NATO 関係者は述べた。英国の核規制官庁が、核燃料抜き取り施設が基準を満たしていないと指摘した後、核燃料抜き取りは 2004 年に終了した。しかし英国防省は、核燃料抜き取りに関する完全に資金の裏付けのある計画は持っていない。
- (3) これらすべてのことが予算不足でありながら新しい原子力潜水艦の予算を獲得しようとしている英海軍に大きな損害を与えている。英国防省は現在 Devonport に在籍している 9 隻の核燃料

の残っている潜水艦を維持するために年間 1,200 万ポンド (1,550 万ドル) を支払っている。核燃料の残っている潜水艦を維持することには技術的に不確実な問題があり、またドックの稼働率にも影響が出ている。このことは Devonport の施設をも圧迫している。英国防省は、少なくとも 15 年以内に原子力潜水艦を検査し整備し再整備する場所がなくなる危険があると考えている。2017 年に退役し長期間保管される予定の英原潜 Torbay に関するスペースがなくなりつつある。新しい潜水艦ができるまで、つまり英原潜 Swiftsure が 2023 年に就役するまで英国防省は原子力潜水艦要員を維持しておかなくてはならず、このことは英国防省の人員再配置計画にも影響を与えている。

- (4) 計画によると、英原潜 Swiftsure が 2023 年に就役することに合わせて核燃料抜き取りを始めることとなっている。しかし、その頃になると英国防省は、異なった廃棄方法が必要ないろいろな原子力潜水艦を取り扱わなくてはならなくなる。「現時点で、英国防省は異なる型の原子炉を持つ Vanguard 級、Astute 級、Dreadnought 級の潜水艦を廃棄する全般的な計画を保持していない。Vanguard 級、Astute 級についてはドック内に各級に合わせた特別な解体用の場所、それも使用したあと手直しが必要な場所となる」と NATO 関係者は指摘した。
- (5) 興味深いことに、英軍は核廃棄を行うときには資金免除が受けられる。「英国の民間の核施設に関しては、関連の組織は原子力発電所など核インフラについては設計段階から核廃棄の方法を考慮に入れなければならない。英国防省にはそのような義務はない」とされているからである
- (6) 英国は原子力潜水艦の廃棄に関して問題を有する唯一の国ではない。ソ連は 19 隻の原子力潜水艦を沈めた。そのうちには 14 個の原子炉があった。そのことにより環境面での大問題を引き起こした。米海軍でさえ空母 Enterprise のように原子力推進の潜水艦や空母の廃棄には苦勞している。

記事参照 : The Royal Navy Can't to Figure Out How to Dispose of Old Nuclear Submarines

4 月 28 日「ロシア海軍は、厳しい選択に迫られている 米海大教授論説」(The National interest, April 28, 2019)

4 月 28 日付の米隔月誌 The National interest 電子版は、米海軍大学 The China Maritime Studies Institute の Lyle J. Goldstein 教授の“The Russian Navy Is Facing Tough Decisions”と題する論説を掲載し、ロシア海軍は厳しい選択に迫られているとして要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの原子力潜水艦 Kursk が 2000 年に沈没事故を起こして以来、ロシア海軍はほぼ中断なく成功が続いている。ロシア海軍は、水中のすぐれた能力を再構成しようと懸命に努力してきた。高性能の新しい世代の静粛な潜水艦 (SSBN と SSGN の両方) を配備し、ディーゼル潜水艦の比率も過去最高に達した。ロシア海軍は、長期間多くの艦艇を海に送り出してきた。この業績は、2016 年後半の Admiral Kuznetsov の地中海への一部栄光に満ちたとは言えない出撃 (抄訳者注 : 2016 年後半、シリア内戦に関連し地中海に出撃した際、艦載機の着艦時の事故、墜落事故などのトラブルがあったことを示す) によって、かすかに傷つけられただけだった。しかし、全般的には、ジョージア、ウクライナ、シリアなどロシアの不安定な地域での最近の多くの小規模な戦争において、ロシア海軍は、政府に信頼度の高い戦闘能力と抑止力を提供してきた。特に、ロシア海軍はシリアに遠征し、潜水艦を含む多くの海軍艦艇から長射程のカリブル巡航ミサイルを発射した。2018 年のケルヒ海峡危機では、ロシア沿岸警備隊が一次的な役割を果たしたが、精強な黒海艦隊が依然としてこの海域の NATO の軍事的な対抗勢力として健

在であることが明らかとなった。また、ロシア海軍は新たな砕氷船 Ilya Muromets の北極海での定期的な活動など、ロシアが重点を置いている北極海開発に対しても多くの支援をしている。最後にロシア海軍は、革命的な Poseidon (編集注: 2月3日記事で紹介) などの superweapon (超兵器) 開発も行っている。Poseidon は、核弾頭ミサイルを敵のミサイル防衛網をすりぬけ敵の港湾まで運ぶ、原子力で動く無人水中ビークル (UUV) である。

- (2) Putin 大統領がロシア海軍にある程度好意を持っているのは確かである。しかしロシアの海軍戦略家たちの間では、相当大きな不安があることも確かである。少なくとも、4月初めに軍事雑誌 *Military Review* にロシア語で書かれた無記名のある記事が載ったことは、その不安を暗示している。記事では水上艦艇について詳しい分析が行われているが、ロシア海軍がかなりの混乱にあることを強調している。我々は、ロシア海軍の支出が NATO 全体の防衛費の 10%以下という少ない金額であることは知っている。ロシアの戦略家たちが自分たちの要求を満たすために、より多くの資金を要求することは理にかなっている。しかし、それはこの記事の筆者のとするアプローチではない。それは「海軍のための資金はあった。しかしそれは無駄に使われた」という記事の題名から明らかである。この手厳しいロシア語の記事は無記名であり、政府の海軍政策を批判することに関して全く手加減はしていない。
- (3) 記事の中に一枚の写真があり、それに関する短い説明書きで、それがサンクトペテルブルグ近くのクロンシュタット海軍基地であることを示している。この一枚の写真が示している問題が記事の分析全体をほぼ要約している。写真には 6 隻のコルベット艦と小型のフリゲートが並んで写っている。この 6 隻のうち 1 隻も同型艦はなく、ほとんどが全く違う型である。このように記事の筆者は、海軍の開発を適切に評価せず、貪欲で心の狭い造船所の経営者たちを満足させるために、海軍の資金を危険な計画に浪費してきたシステムを公然と非難している。それは結果として経済効率と戦闘効率を害している。筆者は「腐敗・汚職」と「政治軍事の指導者層に対する教育の貧困」を指摘している。
- (4) ロシア海軍の水上艦艇について分析は全部が悲観的と言うわけではない。筆者はタイプ 11356 Admiral Grigorovich (3 隻が就役) を、「黒海艦隊の一翼を担う」「艦隊に必要なステップ」として賞賛している。他のフリゲートのタイプ 22350 Admiral Gorshkov 級 (1 隻就役、3 隻建造中) も高い戦闘能力を持つと評価している。同様にタイプ 20380 Steregushchiy (6 隻就役、4 隻建造中) も賞賛し、この級については増産すべきと述べている。
- (5) しかし一方ではいくつかの水上艦の計画は大失敗に終わったことも述べている。20386 計画を国家にとっての重大な「損害」と呼び、「二度と建造されることはないだろう」と述べている。筆者は、タイプ 23361 Buyan 級コルベット (7 隻就役、5 隻建造中) について最も厳しい評価をしている。Buyan 級コルベットは、ミサイル防衛の艦艇として有効なところはひとつもなく、ひとつの目的のためだけに作られ沿岸防衛には適していないと述べている。その上、対空、対潜能力が完全に欠けていると説明している。「一番雑音が多く古い潜水艦でもかなり多くの Buyan 級コルベットを沈めることができるだろう。また対艦ミサイルを持ったヘリに遭遇したならば、まず沈められるだろう」と述べている。ここで筆者は、米政府の INF 条約から離脱するという決定がこのコルベットの評価を変更させるかもしれないという興味深い解説をしている。なぜならこのコルベットにも「まもなく巡航ミサイルが載せられるようになる」からである。
- (6) 前の段落で「高価な大失敗」について説明した後、次世代の小型フリゲート 22800 Karakurt 級は少し良いとだけ述べられている。このクラスは、静粛性が高いが対潜戦 (ASW) 用の武器

を全く装備していないとの報告がある。筆者は、この艦艇の価値は INF 条約の消滅によってなくなると述べている。しかし、この計画の最大の問題は、「理解しがたいことにディーゼルエンジンが必要な数量供給されない」ことである。上記で述べられたほとんどすべての艦艇建造計画において支出の「正確なデータがない」と述べた後、5000 億ルーブル以上がロシア海軍の小型戦闘艦艇開発に使われ、まったく不完全な結果に終わっていると筆者は結論付けている。筆者は、潜水艦については同様の評価は提示していない。しかし、Poseidon (Status-6) 原子力 UUV システムについては最も厳しい批判を行っている。ここでは数十億ドルに及ぶ金額が費やされているにもかかわらず「まだ実験用の魚雷の原型のひとつすらできていない」と不平を述べている。この記事の終わりには、筆者は直接 Putin 大統領を批判し、ロシア海軍が強力な魚雷の漫画、明らかに世界で一番高価な漫画で動けなくなっていると述べている。

- (7) 最後の分析において筆者は厳しい解釈を提示している。「我々は激しい混乱と動揺を見る。計画から計画にすぐ乗り換え、造船業界の貪欲な経営者たちは、際限のない予算の無駄遣いを行っている。その結果、少なくともいくつかの艦隊の代わりに、不確かな任務のために造られた理解不能な艦艇群をロシアは持つこととなっている。しかし、おそらくはこの筆者が数々の困難を抱えている米国の沿岸監視用の艦艇建造計画を見たならば、ロシアの小型艦艇の計画の方がまだよいと感じるかもしれない。ワシントンとモスクワの両方にとって、北京は特にうまくいっており効率的とも思われる同様のフリゲート (タイプ 054) とコルベット (タイプ 056) に関する計画を進めている。中国は戦略的な利益を手に入れつつあると思われる。
- (8) 西側の読者にとって、かなり誠実にロシア海軍を分析した筆者のこの要約は、現在の防衛態勢を維持するためロシアが予算をほとんど持っていないことを確実に表している。大型水上艦艇ではなく小型水上艦艇に明らかに注目していることは、ロシアが「ロシアの脅威」という誇大広告にそぐわない、防衛的な戦略上の信条を持っていることを示している。ロシアの産軍複合体の実態を知ることのできるこの窓から、ロシアの戦略家たちが不安に思いながらも適切な軍事的能力を準備しようと苦労していることが読み取れる。西側の計画者は「敵」の汗を見て安心するかもしれない。しかし、ストレスを感じている敵は、核の時代ではよいこととは言えず、軍拡競争は一般的には競う両者の負けで終わることが多い。最も確かなことは、ロシアも含めて我々が、東欧の緊張を一步一步下げたことにより、軍事費が減り、そのため著しく経済的に豊かになったということである。

記事参照：The Russian Navy Is Facing Tough Decisions

5月3日「ロシアと対峙する新生米第2艦隊 - 米専門家論説」(Breaking Defense, May 03, 2019)

5月3日付の米安全保障専門ウェブサイト Breaking Defense は同サイト専門ライター、Paul McLeary の “New 2nd Fleet To Confront Russia From Day One” と題する論説を掲載し、ここで McLeary は新生米第2艦隊の現状と展望について、ロシアとの対峙という目的を効果的に達成するための新しい取り組みが行われているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 新生第2艦隊発足の数日後には、旗艦 Mount Whitney 座上の Andrew Lewis 司令官指揮の下、バルト海において NATO 合同演習 BALTOPS が実施された。これは 2011 年に一旦解隊された同艦隊の再生のためでもあるが、同演習がロシアの裏庭であるバルト海で毎年開催されることを当然と考えてはならない。旧第2艦隊の解隊以降、ロシアのウクライナ侵攻やクリミア半島併合など多くの変化があったが、Lewis は同艦隊をグリーンランドから地中海まで、必要とさ

れる場所では何処でも作戦遂行可能な部隊として想定している。第 2 艦隊は欧州に展開する第 6 艦隊を支援することになるだろうし、人道援助、対潜戦、欧州周辺海域のプレゼンスなど様々な任務において米国及び NATO 艦艇を指揮統制し小規模部隊を緊急展開する訓練を実施している。冷戦終結以来、特に最近 20 年間では中東やアフガニスタンにおける地上戦闘を支援する以外、海軍が自身で作戦を実施することはほとんどなかった。したがって、ある意味では第 2 艦隊は中露の艦艇、航空機、潜水艦に対峙する最先端部隊の役割を海軍が担う新たな作戦のモデル化を求められているということにもなるのである。

- (2) Lewis は、何人の兵員を指揮しているのか尋ねられることにうんざりしていると言う。そして、兵員数は十分であり、今後数週間内に命令を発して新たな大規模演習を実施するとしつつ、より重要なのは将兵がどれだけ迅速に行動出来るか、また、どれだけ上手く考えることができるかという点であると述べている。Lewis はまた「指揮系統を大きくする必要はない」として、兵員数は既に任務遂行上十分な水準にあり、スリムで迅速に展開可能な作戦遂行能力の高い部隊を見て欲しいとも述べている。元 F-18 戦闘機パイロットである Lewis は 2011 年に解隊された第 2 艦隊再編のため昨年 8 月から現職に任じている。2011 年当時、ロシアはまだウクライナを侵略してクリミア半島を併合してはおらず、また、中国の北極への野心も顕著ではなかった。そうした今日の状況下、必ずしも定期的ではないスケジュールで部隊を展開させるダイナミック・フォース・デプロイメントと呼ばれる海軍の新たな方針は第 2 艦隊の今後の行動を理解する鍵となるだろう。
- (3) Lewis は従来のパターン化された部隊運用は適切ではなく、「文化的な変容が必要であり大きな組織にはより機敏さが求められる」としつつ「艦隊はそれを必要としている」と指摘する。Lewis が隷下部隊指揮官に要求しているのは、戦域内でも迅速かつ柔軟に行動し得る思考力と作戦遂行能力であり、その能力は海上部隊指揮官にとって不可欠であると述べている。Lewis は隷下部隊指揮官に「必要なガイダンスを与えた上で、彼らをボードゲームのピースのように扱いたくない」と望んでおり、彼らは自らが置かれた作戦環境を理解し、自立的に適切と考える行動を取らなければならないと考えているのである。
- (4) Lewis は来月（6 月）、旗艦 Mt. Whitney に座乗してロシアの裏庭であるバルト海において例年実施されている BALTOPS 演習を指揮する。この演習は海上及び陸上で活動している NATO 部隊の新たな指揮統制能力をテストするものであり、小規模だが高い機動力と打撃力を有する緊急展開部隊としての第 2 艦隊に対する海軍のビジョンの重要な試金石である。ロシアの海岸線やモスクワに配備されたレーダーシステムやミサイルの覆域内、射程内にあるバルト海の狭い水路に何十隻もの艦船を展開させることは NATO 部隊にとって大きな課題となるだろう。実際、ロシア軍は昨年ノルウェー沖で実施されたトライデント・ジャンクチャー演習に際し、NATO の艦船及び航空機の通信を妨害しようとしたところでもある。Lewis は「彼らがやろうとしていることは判っている」としつつ、「プロフェッショナルである我々がそこに所在すること自体が抑止力であって、その意味では BALTOPS 演習が特に強く意識しているのは、プロフェッショナルリズム、意図を持ったプレゼンス、そして NATO 同盟国とのパートナーシップの発揮という三点であると述べている。
- (5) 5 月 2 日木曜日、米国防総省は中国の軍事力に関する年次報告書を公表したが、これは米軍の指導者たちが北極圏における北京の動きを警戒していることを如実に示している。昨年 6 月、中国は「一帯一路」構想を拡大する一環として「ポーラーシルクロード」を確立するべく、地

球温暖化により生じた新たなシーレーンをより活用する計画を発表した。中国はグリーンランドに特に関心を示しており、科学研究基地の建設、飛行場の改良、衛星地上局設立などのプロジェクトを急いでいる。国防総省の報告書は「中国の民間研究施設は北極海における軍事的プレゼンスの強化を支援することも可能であり、その中には核抑止力としての潜水艦配備も含まれている」と指摘している。北極圏は第 2 艦隊の担当海域の一部であり、Lewis は「米国は国際法に基づく海洋の自由、航行の自由を維持すべく、北極圏においても長期的に能力とプレゼンスを確立しなければならない」と述べている。

- (6) もっとも、より多くの艦船（将兵）を洋上に展開させるというのは「言うは易く、行うは難し」である。例えば、本年 6 月までには洋上展開予定であった揚陸艦 Bataan は、当初約 1 年間、予算約 4,500 万ドルのオーバーホールのために 2017 年 11 月ノーフォークに帰港したものの、17 ヶ月経過した現在でも、所要の部品入手や作業スケジュール調整上の問題のため、今だ入港中である。一方、海軍は艦隊兵力 355 隻態勢を実現すべく艦船の延命工事にも取り組んでいるが、造船所のスペースなどの問題からメンテナンスを予定通りに完了できるのは予定隻数の半数以下でしかない。今年初めには、こうした問題のため、現在港内に居る駆逐艦の約 70% がスケジュールどおりには出発できないということを海軍当局者が確認している。海軍は今後数年間で数百万ドルを産業施設に投資する予定であるが、これは艦船を迅速に洋上に復帰させるため官民の造船所に対して行われるものである。世界中に展開中の戦闘部隊司令官が大規模で一貫した海軍のプレゼンスを欲しており、第 2 艦隊が極北から南方海域まで行動することを計画している中、Lewis もまた他の艦隊司令官と同様に艦船を必要としているのである。

記事参照：New 2nd Fleet To Confront Russia From Day One

6 月 21 日「印海軍、オマーン湾地域へ艦艇派遣 - 印海軍記者発表」(Press Release, Indian Navy, June 21, 2019)

印海軍は、オマーン湾でのタンカー攻撃事案を受け、艦艇 2 隻をオマーン湾、ペルシャ湾に派遣したとして要旨以下のように記者発表した。

- (1) 印海軍は湾岸地域での海洋安全保障に関わる事件を受け、ペルシャ湾及びオマーン湾で行動あるいは航過する印船籍船の安全確保のためオマーン湾に展開した。印海軍艦艇は、海洋安全保障作戦実施のためにオマーン湾とペルシャ湾に派遣された。印海軍航空機による地域の航空哨戒も実施されている。2018 年 12 月に印海軍がグルグラム（デリーの衛星都市）に開設したインド洋地域情報合同センター（The Information Fusion Centre - Indian Ocean Region）も湾岸地域での船舶の動きを注視している。
- (2) 状況の全体的な再検討の後、海運総局は 6 月 13 日及び 16 日にホルムズ海峡及びペルシャ／アラビア湾岸地域で行動する全ての印船籍船に対して適切な防護措置を執るよう勧告を発出した。
- (3) 印海軍はインドの海上交易と地域を航行する商船安全を確実にし、インド洋地域の安定と平和に貢献することへコミットメントを維持する。

記事参照：Indian Navy Executes Op Sankalp

6 月 21 日「船団を組むべき時：米海軍はイランとの戦争準備はできているか - 米海大教授論説」(The National Interest, June 21, 2019)

6 月 21 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、James Holmes 米海大教授の “Convoy

Time: Is the U.S. Navy Even Ready for a War with Iran?” と題する論説を掲載し、ここで Holmes は昨今の湾岸におけるタンカー攻撃事案に関連し、船団護衛、それも多国籍の枠組みによる船団護衛を提唱している。Holmes は海洋の特性、海運業界、海軍双方が船団を忌避する背景を指摘した上で、多国籍の枠組みによる船団護衛により国際社会の結束をイランに示してこそ戦争を抑止することになるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 船団は攻撃者から商船を守る戦略としては最悪である。船団任務の理論は単純である。イラン革命防衛隊海軍やイランに支援された民兵のような非正規の海上部隊を撃破するには商船隊の護衛部隊は攻撃が行われそうな現場海域で優越した火力が必要である。敵対者に対し火力で勝れば、いかなる交戦においても勝利するか攻撃を抑止するだろう。船舶の防護が重要な場所、場合において、護衛部隊は強力でなければならない。それは正しいが、実行に移すのは困難である。海はとてつもなく広く、戦場となりそうな海域はいくらでもある。強大な海軍でさえ海域警備に充当し得る艦艇群は限られた隻数であり、その艦艇群は他の多くの競合する任務と戦域を担当しなければならない。したがって広大な海のほとんどは悪者達から守られないままとなるだろう。これが海軍戦略の本質である。
- (2) 今日、物理的な空間の問題に対する回避策はある。海軍は民兵、テロリスト、海賊の基地の狩り場にその努力を指向することができる。狩り場はある程度予測可能であるが、公海上では船舶は多くの航路からある 1 つを選択するので捕捉は困難である。歴史学者 Julian Corbett はもし敵艦船を捕捉し、追尾し、目標として狙いを定めようとする、最良の占位位置は出港地または目的港の沖合、あるいは目標が出港地から目的地に到達するために通らなければならない海峡や狭い航路のような収束点の近傍であると述べている。攻撃しようとする側はそのことをよく知っており、海図上に記した待敵場所に潜む傾向にある。したがって、そこは商船隊を守ろうとする側にとっても哨戒する格好の海域となる。しかし、賢明に検討された艦隊の配備であっても地理的なカバーの問題については一時しのぎの手段でしかない。インド洋の入江とはいえ、アデン湾は広大である。海賊対処作戦の計画者は海域に航行帯を設定し、共同部隊が哨戒する面積を縮小した。これは効果があったが十分ではなかった。このため、1980 年代後半にあった「タンカー戦争」において米海軍が実施したのと同様の船団方式を導入する要因があるようである。
- (3) 船団の概念は単純である。商船は指定された場所に指定された時間に集合し、護衛艦艇と合同し、護衛部隊とともに危険海域を航行する。この配備は、敵に優勢な火力の射程圏内に入るか、略奪の目的を放棄するかを強制する。どちらの方法であれ、安全な航海の見通しは改善される。船団の論理がそれほど文句の付けようがないものであるなら、商船乗組員は何故に船団を軽蔑し、拒絶するのか？海運会社と海軍の両利益関係者の視点から見てみよう。船主は、遅延、非効率、余分な経費を招く船団をひどく嫌っている。商船乗組員は陣形を維持して航行することにも、水上、水中、空から攻撃を回避することにも慣れていない。商船乗りにとって船団は不愉快な最後の拠り所である。同様に外洋海軍も船団戦略と激しく対立する関係にある。大規模な通商は、海洋戦略の主眼点であり、海軍は商業海上交通の主たる守護神である。シェパードとして行動することは、だらだらと長く退屈であり、魅力がなく、取り組む姿勢はおおむね消極的である。軍事組織は、高度な戦闘のような魅力のある任務から外れる役目を普段から嫌う傾向にある。
- (4) ペルシャ湾で起こるかもしれない戦争に関する結論は次のとおりである。

- a. 第 1 に、練度の高い護衛部隊は政治あるいは軍のトップがそう命じたからといって一朝一夕でそうなるわけではない。米海軍がイランの海岸線沖を航行、あるいはホルムズ海峡を航過する船団を守る必要があるのであれば、海運に対する脅威が非常に差し迫った後ではなく、その前に古くて新しい任務に対し装備を調べ、訓練しておかなければならない。これは瞬時に再生できる月並みな機能ではない。
- b. 第 2 に、船団護衛は多国籍間の事業である。あるいはでなければならぬ。ペルシャ湾の海上交通路を使用する全てのもの、例えば中国は同交通路がイラン革命防衛隊海軍やその共謀者から守られていることの受益者である。世界の首都が海洋安全保障の利害関係を持っているのであれば、彼らは海洋安全保障を強化するために部隊を提供すべきである。幸いなことに常設の 33 ヶ国から成る統合任務部隊がすでにこの地域に存在し、多国間での警察活動を促進している。米国は以前から参加国間で、そして印海軍のような有力な外部勢力と調整し、この共同部隊を利用しなければならない。印海軍は最近、印船舶を守るためペルシャ湾とオマーン湾に艦艇を派遣すると発表した。つまり、米国とイランの対一の対決と思いつくより、イスラム共和国と世界との対決にすべきである。海洋における国際的な結束を示すことは、単に数の問題だけではなく掃海のような特定分野を含む米海軍の船団護衛能力のギャップを埋めるだろう。同じように重要なことは、国際的な一致団結を示すことはテヘランにこの戦争に勝利することはできず、始めない方が良く肝に銘じさせるだろう。もし船団が湾岸での戦争を抑止すれば、船団を組むことは魅力的な任務に数えられるだろう。

記事参照：Convoy Time: Is the U.S. Navy Even Ready for a War with Iran?

2 - 2 国際政治

5月14日「イランの脅威に懐疑的な米同盟国は Trump の新たな要求に抵抗 - 米紙報道 (The New York Times, 14 May 2019)

5月14日付の米紙 The New York Times は “Skeptical U.S. Allies Resist Trump’s New Claims of Threats From Iran” と題する記事を掲載し、Trump 政権が強く主張する「新たなイランの脅威」という考え方に同盟各国は懐疑的であるとして要旨以下のように報じている。

- (1) イランは展開する米軍と米国の国益に対する脅威であるとして Trump 政権が戦争計画を策定しつつあると言われている中、5月14日火曜日、英軍関係者が国防総省の記者団に対し、イラク、シリアに展開する同盟国軍に対するイランの脅威の顕著な増加は見られないと語ったが、その数時間後、米中央軍司令部は異例の早さでこれを打ち消した。イスラム国との戦闘における米国主導の有志連合軍副司令官である Chris Ghika 英陸軍少将は、展開する米国及び連合軍部隊にとって、イランの脅威が復活しつつあるという情報は信頼するに足るものではないと述べたのである。
- (2) Trump 政権は対イランを旗印に同盟国を結束させ、世界的な支持を集めることを目的としているため、同政権ではめったに生じないような論争がこの問題を浮き彫りにしている。5月15日水曜日、米務省は脅威の情報についてイラク当局が懐疑的な見方をしているにも係らず同国内の米国大使館及び領事館の一部退避を命じた。ワシントンは昨年、イランがレバノン、イラ

ク、シリアのシーア派民兵による攻撃を奨励し、また、イエメンのフーシ派反政府勢力にミサイルを提供して、それら勢力がペルシャ湾で好戦的に行動できるようにするなど、中東において米国の国益を脅かす存在と述べた。また、これらは全てイラン軍が長年に亘って準備して来た措置であるとも指摘した。Ghika 少将は「我々は彼らの存在を明確に認識しており、広範囲に亘り監視している」と述べる一方、これに続けて「イラクやシリアにおけるイランの支援勢力からの脅威は増加していない」と述べたのである。

- (3) また、14 日火曜日にはスペイン防衛当局が、今後の紛争におけるイランとの衝突を回避すべく、ペルシャ湾で行動中の米空母任務部隊に派出していたフリゲート艦を離脱させた。欧州各国のみならず、米国の多くの諜報機関及び軍当局者も過去 1 年間の積極的な動きはテヘランではなくワシントンで発生したものだと指摘しており、国家安全保障問題大統領補佐官の John R. Bolton が Trump 大統領を後押ししていると述べている。某米政府関係者は匿名を条件に、イランの脅威が増大したという新たな情報は「小さなもの」であり、Bolton 補佐官が推進する戦争計画に値するようなものではないと述べた。また、同関係者は Trump 政権の経済制裁の最終的な目標はイランを米国との紛争に巻き込むことであるとも述べている。2018 年 5 月以降、Trump 政権はイランとの「核合意」から離脱、制裁措置を再適用し、同盟国がイランからの石油輸入かアメリカ市場における取引かの選択をするよう要求するとともに、イラン革命防衛隊を国際テロリスト集団として認定した。このようなイランに対する措置は同盟国の中でさえ疑念があり、それはかつて Bolton が部分的に主導し、Saddam Hussain が大量破壊兵器を保有しているとの誤った見解に基づき展開されたイラクに対するキャンペーンを想起させるものである。
- (4) 何人かの欧州各国政府関係者は個人的な見解としつつ、Mike Pompeo 国務長官と Bolton 補佐官が、Trump 大統領をして米国を戦争への道に向かわせることができる立場にあると述べている。Trump は中東における軍事紛争への介入に消極的であることを隠さず、シリアからの米軍撤退を命じたが、一方で国務長官と国家安全保障補佐官はイランに対する最大限の強硬なアプローチを推進しており、特に Bolton はイランへの軍事攻撃を繰り返し求めている。先の政府関係者は、Trump 大統領はこのような Bolton のアプローチが戦争につながる可能性もあることを認識しているが、自分自身は海外の紛争から手を引く事が軍事的なエスカレーションを抑制する最も大きな希望であると考えているようだと言っている。
- (5) Trump 政権はイランが米軍を攻撃したり核兵器の開発を加速させたりした場合、12 万人規模の兵力を中東に派遣する計画を検討していると The New York Times は報じたが Trump はこれをフェイクニュースであると否定した。ただし Trump はこれに続けて「もしもそのような事態になれば、我々はそれよりもはるかに多くの兵力を送るだろう」と述べている。Trump 大統領を批判する者も、イランがシリアやパレスチナなどにおいて米当局者が「悪意ある行動」と呼ぶ活動に関与し続けていることは認めている。もっとも彼らはテヘランとの距離感を混乱させたことについて現政権を非難しているのである。
- (6) Johns Hopkins School of Advanced International Studies 学部長 Vali R. Nasr は「これは完全に Trump 政権によって製造された危機であった」と指摘する。Nasr は 2018 年 5 月のイラン核合意からの離脱という決定について、これが他国を同調させるのに失敗したことを「米国の訴えに説得力を感じる国はなかった」としつつ、「それは Trump 政権のイラン政策が根本的に信頼性を持っていなかったからである」と指摘している。そして、そうした信頼感の欠如は、同地域におけるイランに対する軍事行動を正当化することを同盟国に納得させる上で大きな障

害となっている。

- (7) Patrick Shanahan 国防長官代行は、前任者の Jim Mattis ほかの多くの軍関係者や議会代表が緊張の高まりを懸念していたのに比して、Bolton の要求に対してもっとも黙認的な立場を取って来た。これは 2018 年 9 月、ロケット弾がバグダッドの米国大使館の敷地に着弾した際、Mattis が Bolton の主張するイランに対する軍事的選択肢に強く反論したこととは対照的である。イラク戦争の従軍経験を有するマサチューセッツ州選出の Seth Moulton 民主党議員も「Bolton は George W. Bush とイラクに対して同様のことを行った」と指摘する。
- (8) また、Trump 政権が具体的なレッドラインを示さないまま、広範で曖昧な警告をイランに出したのも懸案事項であり、それは誤解や誤算による軍事衝突の可能性を高めることとなった。5 月に発出された声明中で Bolton は軍事的関与の条件を「厄介でエスカレートする可能性のある兆候と警告」という曖昧な表現で示したのである。Bolton は「米国の利益または同盟国に対するいかなる攻撃も容赦のない力で対処されるであろう」としつつ、イランの軍隊に対し「あらゆる攻撃に対応する準備ができています」と警告した。
- (9) 更に、イランに対する強硬戦術は 2 つの方法で後退する可能性があるとして International Crisis Group の Ali Vaez は指摘する。制裁措置が経済を崩壊させれば、イランはより自制心を失うことなく行動できるであろうし、一方、制裁が上手くいかない場合、アメリカの政府当局者の中にはイスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦が支持するような軍事行動を主張する者も出て来るであろう。

記事参照：Skeptical U.S. Allies Resist Trump's New Claims of Threats From Iran

(関連記事)

(5月14日)イランの脅威に対する見解の相違のためスペインの派出フリゲート艦が米国の湾岸ミッションから離脱 - 英通信社報道 (Reuters, May 14, 2019)

上記記事に関連し、5月14日付の Reuters は“Spain pulls frigate from U.S. Gulf mission amid differences over Iran”と題する記事を掲載し、5月14日火曜日、スペイン政府はイランの脅威に係る認識の相違により、湾岸地域に展開中の米国主導海軍部隊からに派出していたフリゲート艦を離脱させたと報じている。

記事参照：Spain pulls frigate from U.S. Gulf mission amid differences over Iran

5月17日「米国とイランの紛争はエネルギー供給に打撃を与える 英紙報道 (The Guardian, 17 May, 2019)

5月17日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“US-Iran conflict would hit energy supplies, says Iranian general”と題する記事を掲載し、米国とイランの紛争の情勢について要旨以下のように報じている。

- (1) イランの軍高官は、イランのミサイルは湾岸海域にいる米艦船に容易に命中させることができ、紛争が起こると世界のエネルギー供給が脅かされると述べた。5月17日に緊張は沸点に達し、テヘランは米国が西側の情報当局が懸念する地域の危機を紛争に拡大しようとしていると非難した。「戦争が起きれば、世界のエネルギー供給は損なわれるだろう」と革命防衛隊副司令官の Gen Saleh Jokar は5月17日に述べた。
- (2) イランの軍事指導者たちはイランへの経済制裁や核協定からの一方的な撤退を含む Trump 政権

の「最大の圧力」に対応せざるを得なくなったと述べている。5月16日には革命防衛隊司令官で国の軍事組織全体の指導者は、両国が本格的な対決の危機に瀕していると述べた。

- (3) Guardian 紙は5月16日に、イランの最も著名な将軍である Qassem Suleimani がバグダッドでの会議においてイランの支援を受けるイラクの民兵に「代理戦争の準備をする」よう呼びかけたことを確認した。5月12日にサウジアラビア籍の石油タンカー2隻を含む4隻の船が UAE 沿岸沖で船体に被害を受けて以来、緊張が高まったままである。米英はイランが最終的に船舶に対する破壊活動の背後にいと信じている。
- (4) 情報機関はイラクとシリアで活動している友好的な民兵に対する Quds force (イラン革命防衛隊特殊戦部隊) の影響の範囲を調査するため長期間にわたり同部隊の活動を監視してきた。英国の情報筋によると、重要なことはこの地域の動向に関して誤算がないこと及び米国の制裁措置の拡大やイランに対する軍事行動を求める声が高まっているなかで脅威を過小評価も過大評価もしないことを確実にすることである。
- (5) 5月16日、サウジアラビアの国営メディアは、石油タンカーへの攻撃に対応してイランの目標に対する「外科的攻撃」を呼びかけた。ある情報当局者は、Guardian 紙にサウジアラビアがワシントンに彼らの利益を守るために行動するかどうかを具体的に尋ねたと述べた。イラクとシリアにおいてイラン軍の「脅威は高まっていない」と予想外に英軍高級将校が発言したことで失敗に終わった5月13日の週のペンタゴンでのメディアへのブリーフィング以来、英国は米国と同調して行動していることを示したいと望んでいた。英国は、国防総省での発言を覆し、この地域での英軍に対する脅威レベルを上げている。5月16日、英外相 Jeremy Hunt はイギリスがアメリカと同じ脅威について「同じ評価を共有している」と言った。
- (6) Saddam Hussein を追放し、イラクの大多数のシーア派に権力を与えた直後から、米国とイランは過去15年間の多くの期間を代理戦争に携わってきた。ISIS との戦いが勃発したとき、アメリカとイランは時々同じ側で戦った。この緊張の緩和は、Obama 前大統領のイランへの働きかけと同じ時期に起こり、それが核協定につながった。サウジアラビアとアラブ首長国連邦という伝統的なアメリカの同盟国は、イランをスンニ派アラブ世界における破壊的な脅威と長い間みなしており、Obama 前大統領が手をさしのべたことは、既存のパートナーシップを犠牲にしてイランの拡大主義を招いたと考えられている。
- (7) シリアの内戦とその影響により、イランはイスラエルの玄関口に新たな足場を築いた。西シリアの軍事的利益を守るためのイランの動きは Trump 政権で再び起こった対立の主要なものである。

記事参照：US-Iran conflict would hit energy supplies, says Iranian general

6月13日「オマーン湾での石油タンカー攻撃事件に見る米政府への信頼性の問題 豪ジャーナリスト論説」(The Interpreter, June 13, 2019)

6月13日付の豪シンクタンク Lowy Institute が発行するウェブ誌 The Interpreter は、同誌編集長の Daniel Flitton による“Oman: credibility gulf will test White House”と題する論説を掲載し、そこで Flitton は、オマーン湾における石油タンカー攻撃事件に見られる米政府への信頼性低下の問題と、そのような中で報道機関が何をすべきかについて要旨以下のとおりに述べている。

- (1) オマーン湾で石油タンカーが攻撃を受けるという事件があった。経済的および戦略的に重要な場所でのこうした事件は非常に重大なものであったが、それについて米国政府が即座にイラン

を非難したこともまた重大であろう。Donald Trump は世界を納得させることができるのだろうか。

- (2) 英語の国際ニュースサイトではこの事件を大きく扱っていたが、オーストラリアのメディアでは若干扱いが小さかった。ここで言いたいのは豪メディアの報道姿勢についてではなく、この問題について明らかになっていないことが多いということである。どのような兵器による攻撃だったのか、誰が乗員を助けたのか、そうした問題についてさまざまな推測がある。それにもかかわらず、米国政府は即座にイラン政府を非難したのだ。くり返し言うが、これは重大な問題であろう。
- (3) このニュースに対する豪メディアの関心が相対的に低かったことは、ホワイトハウスの権威や信頼性の低下を示唆しているように思われる。最近のメキシコへの関税賦課の問題やシリアからの軍撤退問題、あるいは北朝鮮に対する「炎と怒り」の威嚇の後の展開に見られるように、Trump 政権は強烈な言葉を放った後にすぐそれを退けるのである。
- (4) 信頼性の低下の問題は Trump 自身や彼の政権だけのものではない。イラクの Saddam Hussein の大量破壊兵器保有に関する米情報機関の過ちがあったがゆえに、今回のケースにおいて Pompeo 国務長官が自身の主張の正当性を裏づけるために情報機関に言及したとき人びとはうんざりするのである。諸々の世論調査は一貫して米国に対する信頼性が低いことを示している。
- (5) とは言え信頼性の問題は相対的なものだ。果たしてイランの言うことが信用できるのか、あるいは他の国々の主張はどのようなものであろうか。報道機関がやるべきことは、関係者にインタビューを行いながらさまざまな物語を継ぎ合わせ、ひとつの独立した評価を提示することであろう。報道はまず関心を持ち、抱かれた前提を疑うことから始めるべきであろう。

記事参照 : Oman: credibility gulf will test White House

6月20日「イランは米国を挑発しているのか？ 米ニュース誌報道」(Foreign Policy, June 20, 2019)

6月20日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは“Did Iran Just Invite a U.S. Attack?” と題する記事を掲載し、イランによる米国の無人機撃墜の背景について要旨以下のように報じている。

- (1) 6月20日、イランはホルムズ海峡付近で米国の偵察用無人機を撃墜し、フーシ派のロケット攻撃で重要なサウジアラビアの給水施設を狙ったことにより、米国との対決において意図的に危機の度合いを引き上げた。イランに起因すると考えられるオマーン湾での石油タンカーへの一連の攻撃の後に起きたこれらの攻撃と、2015年の核取引の下での遵守義務のいくつかをやめるというテヘランの決断は、この膠着状態を完全な対立へと傾ける危険にさらしている。
- (2) 「イランは非常に大きな間違いを犯した！」と米国の Donald Trump 大統領が20日にツイートした。Trump は中東での終わりのない戦争における米国の関与を終わらせる活動をしていたと彼は述べた。「しかし計画を台無しにされた」と Trump は記者団に語った。Trump はイランによって行われたとされる過去6週間の6隻のタンカーへの攻撃を「非常に軽微」と片付け、これらは米国の軍事的対応を引き起こさないと述べていた。
- (3) 現地時間の20日早朝、イランのイスラム革命防衛隊が、最新の米国の偵察無人機を撃ち落とした。これは先月、米国による激しい経済的圧力キャンペーンに関して地域のライバルたちを激しく非難し始めて以来、米国のアセットに対する最初の攻撃だった。イランは、無人機がイラ

ンの空域を侵害したと述べた。これはイランが厳しい対応を促すことが確実視されるレッドラインである。米国防総省は無人機がイラン海岸線から 20 マイル以上離れた国際空域を飛行していたと述べ、国際海域での無人機の破片回収に取り組んでいると述べた。米中央軍空軍司令官の **Joseph Guastella** 中將は、「これは任務中のいかなる時もイランの空域を侵害しなかった米国の監視アセットへのいわれのない攻撃であった」と述べた。

- (4) 米国の議員は政権のタカ派がイランとの戦争を推進するかもしれないと懸念している。**Trump** 政権当局者たちと **Trump** 自身は過去 1 ヶ月間、ペルシャ湾の近くでイランの侵略にどう対応するかについてもめている。米国の安全保障担当特別補佐官 **John Bolton** はタカ派の口調で、20 日のドローン撃墜後、再び 3%以上石油の価格を急激に引き上げた重要な海運ルートへのイランの妨害を容認しないだろうと警告した。**Mike Pompeo** 国務長官は、米軍人の死亡につながるいかなる行動も、直ちに米軍の対応を促すとイランに個人的に警告した時、最も明確なラインを引いたようだ。無人機を意図的に標的にすることは、その敷居を低くし続けるためのイランによる計算のようである。「明らかに、最も憂慮すべきことは、手に負えないエスカレーションである。しかし、イランと米国の双方が、非常に慎重な動きをしているようだ」と米シンクタンク **Washington Institute for Near East Policy** の **Farzin Nadimi** は述べた。

記事参照 : [Did Iran Just Invite a U.S. Attack?](#)

6 月 26 日「中国による大西洋への浸透を警戒せよ 米中東専門家論説」(*The National Interest*, June 26, 2019)

6 月 26 日付の米隔月誌 *The National Interest* 電子版は、米シンクタンク *The American Enterprise Institute* 常勤研究員 **Michael Rubin** の“*Beware China’s Inroad into the Atlantic*”と題する論説を掲載し、ここで **Rubin** は近年米国が大西洋におけるプレゼンスを弱めてきた一方で中国がそれを強めている傾向について要旨以下のとおりに論じている。

- (1) 冷戦期、ソ連の脅威増大という共通の利害を持った米国と中国は、その関係を改善していった。**Nixon** 政権期には数ヶ月におよぶ秘密外交の末、1971 年に卓球の米代表団が「竹のカーテン」を突き破り、翌年には大統領が訪中した。**Carter** 政権期には米国は中国を正式に承認し、他方で台湾の中華民国に対する承認を撤回したのである。しかし現在から見たとき、**Nixon** が中国へと接近したのはよいことではなかった。**鄧小平**はいまや、改革者というよりもむしろ、現在中国が戦後秩序の根本的な修正を模索することの土台を作った人物であったと評価できよう。
- (2) 米国は中国による近隣諸国への攻勢に焦点を当てている。台湾や南シナ海、尖閣諸島問題が近隣諸国との紛争を惹起するかもしれない。また、フィリピンやタイ、トルコなど、伝統的に西側の同盟国であった国々が中国との協調に向かうかもしれない。中国とパキスタンとの関係強化、あるいは中国の「一帯一路」構想がインドとの対立を生むかもしれない。また米国は中国の急速な軍備増強にも危機感を強めている。
- (3) だがここで見ておきたいのは、中国による大西洋やカリブ海への進出である。これは **Obama**、**Trump** 両政権の遺産と言える。**Obama** 政権期、中国は、それまで台湾を承認してきた多くのラテンアメリカ諸国からの承認を得ることに成功した。また中国は、パナマ運河の大西洋側の出入り口であるマルガリータ島港を買収し、2018 年 12 月には習近平国家主席がパナマ運河の新水門の開通式に参加したほどである。また **Obama** 政権は、大西洋に浮かぶアゾレス諸島のラジェス飛行場から駐留部隊の大部分を撤退させたが、中国が投資などによってアゾレスとの

関係強化を模索している。さらに中国はアフリカ大陸沖のサントメ・プリンシペやカーボベルデなどの島嶼国家へとその触手を伸ばしている。

- (4) 米国がアイスランドのケプラビーク飛行場に最大 5000 人規模の部隊を駐屯させていたのは 1951 年から 2006 年までのことであった。最近、米海軍は P-8A 哨戒機を再配備したが、駐留部隊の規模が往年のそれを超えることはない。他方、中国は貿易や金融を通じて、北極圏に外交的浸透を進めるためにアイスランドとの関係を強化している。同様のことはグリーンランドでも言える。米国は最近、グリーンランドでの外交的プレゼンスを回復しようと模索しているが、中国企業がグリーンランドへの浸透を試みている。現在、中国の戦略サークルやシンクタンクなどでもっばら話題になっているのは、中国がグリーンランドのデンマークからの独立を後押しする可能性である。
- (5) これらの中国の動きを全体として眺めてみれば、中国が、それまでほとんど利害がないと思われていた北大西洋への浸透を模索しているように見える。中国は必ずしも公的な軍事基地を求めているわけではないが、中国企業によって建設が進められる商業港や商業空港などが軍仕様であることを考慮すれば、将来的に米国が同地域での作戦行動を妨害されることになる可能性はある。ここ 10 年の米政府の政策は、中国が大西洋での足場を築くことを容易にしてきたのである。

記事参照 : Beware China's Inroad into the Atlantic

2 - 3 漁業、海運、造船、環境等

4 月 11 日「ジブチでの中国による埠頭建設のための水中爆発 印専門家論説 (ThePrint, April 11, 2019)」

4 月 11 日付の印デジタル紙 The Print は、印陸軍の退役大佐 Vinayak Bhat の “China's massive underwater blasts at Djibouti military base pose risk to environment” と題する論説を掲載、ここで Bhat は中国がジブチで行っている埠頭を建設するための水中爆発が環境危機をもたらしているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 東アフリカのジブチにある中国初の海外基地は、ここ数年間、大規模に建設が進められている。現在、ヘリポート、弾薬庫及び自動化補給システムを備えた主要部は完成している。しかし今、人民解放軍海軍は、基地の北西に 7 つの埠頭を建設しており、1 つは海軍が独占的に使用している。この過程において、水中で爆発を起こし、そして、おそらく環境に大きな損害を与えている。
- (2) 新しい埠頭を建設する作業は 2018 年 5 月に始まり、ほぼ 1 ヶ月の間非常に速いペースで続けられた。しかし、それから、おそらくこの地域の海と気象条件のせいで速度が落ちた。その後、9 月から 10 月にかけて、埋め立て作業の速度が増した。
- (3) 中国は埠頭の拡張工事のために大量の強い爆発物を使って海底を掘り下げることにより関連する国際条約に違反しているようである。最新の衛星画像は、2018 年 12 月 6 日の水中爆発をはっきりと示している。衛星画像で見ることができるとそのような巨大な水中爆発は、この場所で多数の爆発が定期的に行われているに違いないことを示している。
- (4) 威力の大きな水中爆発は、この地域の海洋生物に深刻な危険をもたらす可能性がある。その上、

この場所は民間及び軍用船の主要な海上交通路に非常に近いので、それらはまた海上交通にとって危険である可能性がある。

記事参照：China's massive underwater blasts at Djibouti military base pose risk to environment

4月26日「ヨーロッパがリードする海洋エネルギー 米海事サイト報道」(Marine Link, April 26, 2019)

4月26日付の米海事関係ウェブサイト MARINE LINK は、“Europe Leads in Ocean Energy”と題する記事を掲載し、海洋エネルギーにおいて世界をリードするヨーロッパの近年の当該分野の発展について要旨以下のように報じている。

- (1) Ocean Energy Europe が発表した年間統計によると、2018年にヨーロッパの潮流発電設備 (tidal stream installations) の発電量は 26.8MW、波力発電設備 (wave energy installations) は 11.3MW だった。ヨーロッパ諸国は、海洋エネルギー分野において世界をリードし続けている。年間発電量に関しては、2018年に 3.7MW の潮流発電設備が水中に設置された。これは 2017年に設置された能力の 2倍以上に相当する。
- (2) 2010年以降、26.8MW の潮流発電技術がヨーロッパで展開された。このうち、11.9MW が現在稼働中で、諸プロジェクトがそれらの検査プログラムを成功裡に完了したため 14.9MW が閉鎖された。過去 10年間で、この部門の成長は、主に可能性を検証する実験と研究開発・技術革新 (RD&I) の資金調達プログラムによって牽引されてきた。
- (3) ヨーロッパでは潮流発電プロジェクトの重要な情報ルートがあるので、今後さらに加速が見込まれている。これらの大規模プロジェクトを切り開くためには、現在、国家レベルでの専用の収益援助が必要となる。実証プロジェクトの一環として、2018年に 6つの装置がヨーロッパで展開された。設置されたタービンの半分は 500kW 以上、半分は 150kW 以下であった。
- (4) 年間発電量 500kW の波力発電が 2018年にヨーロッパで導入されたが、その大部分はグリッド対応の電力を生産する装置からである。設置量は、主に可能性検証の実験と研究開発・技術革新の資金調達によって動かされてきた。いくつかの波力発電装置開発者たちは、海洋で生産された電力の引き取り手 (off taker) となっている、水産養殖や石油・ガスのようなニッチ市場もターゲットにしている。これらの分野では、沖合での運用を支援し、より小型で調整された波エネルギー装置を利用するために電力が必要である。

記事参照：Europe Leads in Ocean Energy

3 . 北極

3 - 1 軍事動向

5 月 3 日「中国による北極圏における潜水艦の展開及び対台湾戦略 英通信社報道」(Reuters, May 3, 2019)

5 月 3 日付の英通信社 Reuters のウェブサイトは、“Pentagon warns on risk of Chinese submarines in Arctic” と題する記事を掲載し、米国防総省の報告書で述べられている中国による核抑止のための北極圏における潜水艦の展開及び台湾問題について要旨以下のように報じている。

- (1) 北極圏地域において中国が活動を活発化させることは、核攻撃に対する抑止力として機能する潜水艦の展開を含む軍事的プレゼンス強化への道を開く可能性もある、と米国防総省は 5 月 2 日に発表した報告書で述べた。中国は北極圏国ではないにもかかわらず極地でますます活発になっており、2013 年に北極評議会のオブザーバー国となった。国防総省の報告書によるとデンマークはグリーンランドへの中国の関心に懸念を表明しており、これには研究ステーションと衛星地上局の設立、空港の改修及び採掘の拡大などの提案が含まれている。「民間の研究は、北極海における中国の軍事的プレゼンスの強化を支援する可能性がある。これには、核攻撃に対する抑止力として潜水艦をこの地域に展開することが含まれる可能性がある」と同報告書は述べている。
- (2) 国防総省の報告書によると、中国の軍隊は潜水艦の近代化を最優先事項としている。「潜水艦部隊の増強速度は減速しているものの、2020 年までに潜水艦を 65~70 隻まで増強する可能性が高い」と報告書は予測している。この報告書は中国が、4 隻が運用中であり、2 隻が葫蘆島造船所において建造中である 6 隻の晋級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を保有していると述べている。1 月の報告では、米国防総省国防情報局は、中国海軍が海洋での核抑止力を継続的に維持するためには最低 5 隻の晋級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を必要とすると述べた。そのため、米国とその同盟国は東アジア全域で対潜水艦のための海軍の展開を拡大している。
- (3) 中国の潜水艦部隊の拡大はその軍隊の広範で費用のかかる近代化のほんの一要素である。2018 年の北京の公式防衛予算は 1,750 億ドルだったが、米国防総省は、中国の予算が研究、開発及び外国の武器の調達を含めて実際には 2,000 億ドルを超えたと見積もっている。中国の公式防衛予算は、2022 年までに約 2,600 億ドルまで増加すると見込まれている。
- (4) 中国の軍事ドクトリンの大部分は台湾に焦点が当てられており、北京はこれを反逆の省と見なしている。国防総省の報告書においては、中国の大規模な上陸作戦による侵略の可能性を軽視しているように見え、それはその軍事力に負担をかけ、そして国際的介入を招く可能性がある」と述べている。それはまた、制限されたミサイル攻撃の可能性を「中国は、台湾の防衛力を低下させたり、台湾の指導部を無力化したり、台湾の人々の決意を挫くために、空軍基地、レーダーサイト、ミサイル、宇宙アセット及び通信施設を含む、防空システムに対してミサイル攻撃や精密空爆を使用する可能性がある」と指摘している。中国は、過去数年間に何度も艦船航空機を訓練として島を取り囲むべく派遣し、台湾を国際的に孤立させるよう取り組んだ。それは数少ない台湾の外交的な協力国を減らすことになる。中国はまた、過去 1 年間、その頻度が増大している米国軍艦の台湾海峡の通過に強く反対している。台湾の軍隊は中国の軍隊よりも

かなり小規模で米国防総省が指摘したギャップは年々拡大している。米国防総省の報告書はこの不均衡を認識し、「台湾は、非対称戦争のための新しい概念と能力の開発に取り組んでいると説明している」と指摘している。

記事参照：Pentagon warns on risk of Chinese submarines in Arctic

5月20日「北極でのロシアの軍事演習は噛みつくというよりは吠えているようなもの 豪専門家論説」(Foreign Policy, May 20, 2019)

5月20日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、the Australian National University の the Centre for European Studies 研究員 Elizabeth Buchanan と英シンクタンク Chatham House の Russia and Eurasia Programme 研究員 Mathieu Boulègue の“Russia’s Military Exercises in the Arctic Have More Bark Than Bite”と題する論説を掲載し、ここで両名は北極におけるロシアの軍事演習の状況について要旨以下のように述べている。

- (1) 2019年夏、安全保障専門家達は北極圏での新たな冷戦についてきつと討議することだろう。毎年毎年、ロシアは北極圏で軍事演習を実施している。そして毎年、彼らは訓練の規模と複雑さにおいて、冷戦後の記録を更新している。
- (2) 通常、短期間の演習が主となる大規模演習の前に実施されるが、大体においてロシアの大規模演習は予定されたものであり、その内容の予測は可能である。ロシアは、ロシアの4つの大規模演習を軍管区持ち回りで計画している。Vostok (東)、Zapad (西)、Tsentr (中央)、Kavkaz (南) である。2019年は、Tsentr (中央) で、中央軍管区の北端、北極海航路 (以下、NSR とする) 沿いで行われる。ロシア政府によれば、同演習は北極圏の環境における高次の戦闘即応体制を維持することに焦点をあてている。
- (3) Tsentr 2019 はおそらく3つの主な目標を持つことになる。第1に、ロシアは北極圏における領域拒否能力及び NSR におけるその操作性を現示することを望んでいる。第2に、Tsentr 2019 は北極圏で強いプレゼンスを維持するというロシアの意向を示すことである。しかし、そのテーマは驚くべきことでも新しいことでもない。地理的な位置がモスクワを最大の北極圏プレーヤーにしている。そしてクレムリンはこのリードを守りたいという願望を隠したことがない。第三は、この演習ではロシアが北極圏へのエネルギー投資を保護できることを実証することである。
- (4) Tsentr2019 の中で展示されるのは、Tor-M2DT 防空システムや T-80BVM の主力戦車などのロシアの北極地域向けの新しい装備品である。新しいレーダーシステムと改装されたソビエト時代の軍事基地も展示されるであろう。特にロシア軍が北極圏環境でそれらを使用するための実際の備えをほとんどしていないことを考えると、これらの能力は大概、防御的なものであり特に警戒するほどではない。
- (5) 最後にロシアが NSR における最近の主張を軍事力で支援することに熱心であることは理にかなっている。2019年、モスクワはこの地域に新しい通航の規約を導入した。その規約は、NSR を航行する間、外国及び外国企業にロシアの水先案内人を雇うことを義務付けており、外国人はいかなる時点でも通航を拒否されるかもしれないと規定している。2019年夏の演習の後には、この法令は多くの軍事的な噛み付き (威嚇的部分) があるかもしれない。
- (6) Tsentr 2019 は、おおむね防衛的であるが、それでも西側は注意すべきである。西側の北極圏での協力に対する一貫した公約にもかかわらず、ロシアは今や受け入れる余地があまりないと

いう態度を明らかに示している。ロシアは、北極圏において新帝国主義的な支配を実行する準備ができていないようであるが、ロシアがそれを望むならば、そのような行動を実行することができる。この現実は、最近の NATO の北大西洋軍司令部の開設や米国海軍が最近、北極圏に再び焦点を合わせていることを含めた北極圏における独自のプレゼンスを強化しつつあり、他の北極圏沿岸諸国にとって軍事的な意味を持つ。問題となるのはこの演習の規模が非常に大きいことである。ロシアの北海艦隊が、中央軍管区の兵員、ロシアの新しい北極旅団、そしてアルメニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンを含む集団安全保障条約機構の軍隊とともに同演習に参加することは驚くことではない。しかし、ロシアの太平洋艦隊も参加することには問題がある。象徴的ではあるが、北大西洋で海軍力を統合する能力を実証することは強い印象を与える。西側はまた、中国が Tsentr 2019 に参加するかどうかを確認する必要がある。中国軍は昨年の大規模な Vostok 2018 の演習に参加した。中露両国は関係が良好となってきたので、中国が参加することに問題はないであろう。

- (6) 中国がもし招かれぬのであれば、中国が北極圏で歓迎されていない存在であることの大きなシグナルとなるであろう。もちろん、ロシアの北極エネルギーインフラストラクチャへの中国の大規模な投資と NSR へのアクセスに対する戦略的な関心を考えると、ロシアの Putin 大統領が、中国の指導者である習近平を敬遠することは難しいだろう。2 人が Tsentr 2019 において協力した戦線を作り出すならば、西側の政策決定者は注意を払うべきである。

記事参照：Russia's Military Exercises in the Arctic Have More Bark Than Bite

5月21日「気候変動とアメリカの新極地戦略 米ジャーナリスト論説」(ARCTIC TODAY, May 21, 2019)

5月21日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、米ワシントン DC で活動するフリーのジャーナリスト Melody Schreiber の “As climate changes, US admirals see increasing need for Arctic presence” と題する論説を掲載し、ここで Schreiber は米国の新たな極地戦略の方向性と、そこにおける気候変動に関わる議論の回避について要旨以下のように述べている。

- (1) 2019年5月初旬にワシントン DC 近郊で開催された海空宇宙博覧会において、米国の海洋関連指導者たちは、気候変動の結果として北極圏の重要性が増大していること、それへの対応として弾力性のあるインフラの構築ないしは刷新の必要性について述べた。海軍作戦部長の John Richardson 提督は「これまで開かれていなかった海路が今や開かれている」と述べ、これから建造されるインフラは「気候変動に対応するような基準」を満たす必要があると主張した。沿岸警備隊長官 Karl Schultz 大将も、そうした弾力性のあるインフラへの「投資は絶対的に必要なものだ」と訴えた。
- (2) こうした議論において特徴的なのは、アメリカの海洋政策が極地地域における環境の変化に対応したものでなければならないと主張されるのと同時に、その環境変化の原因が気候変動であることを強調することや、気候変動という言葉それ自体の使用が避けられる傾向があるということだ。Schultz が気候変動という言葉を用いたとき、彼はすぐにその点については科学的に議論の余地があるとしてこの問題に深入りすることを避けた。沿岸警備隊の Dan Abel 中將もまた、「状況が現在進行系で変化している」と理解しながらも、彼らが考えるべきなのは「それが何を意味するのか、次に何が起きるか」なのだと主張した
- (3) しかし、果たしてそれでいいのか。海軍の気象学者 John Okon 少将は極地地域の状況が「極端

に極端な」ものになっていると述べた。同地域の環境の変化が彼らの議論の根底にあるにもかかわらず、その変化を十分に理解できていないというのである。Okon によれば北極圏における気象関係のデータ収集に関してアメリカは「100 年遅れている」という。

- (4) 6 月 1 日までに国防総省は最新の極地戦略を発表することになっているが、そこでは海軍と沿岸警備隊の極地戦略は統合されたものとなるであろう。Woodrow Wilson Center の上席研究員 Sherri Goodman は次のように主張した。必要なのは、極地地域における変化の主要因が気候変動であることを理解することであり、それなしに長期的な戦略の構想及び実践は困難であると。「彼らが言葉を弄ぶのは、それについて話したがらないホワイトハウスの人々との会話でその話題を避けるためだ」として、アメリカは今こそ気候変動による環境の変化が、新しい極地戦略の練り直しにつながっていることをはっきりさせねばならないと主張した。

記事参照：As climate changes, US admirals see increasing need for Arctic presence

5 月 23 日「2025 年まで北極圏における米国のプレゼンスは増強できない 米専門家論説」(High North News, May 23, 2019)

5 月 23 日付のノルウェー国立 NORD University の High North Center が発行する High North News 電子版は、米国のシンクタンク Arctic Institute の上級研究員で創設者の 1 人である Malte Humpert の “U.S. Will Not Increase Presence in Arctic Until 2025” と題する論説を掲載し、ここで Humpert は、米国は北極圏のプレゼンスを早くとも 2025 年まで増強することができないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は北極圏での予想される関与レベルと能力について、混ざり合ったシグナルを送り続けている。
 - a. 5 月 21 日に、米国沿岸警備隊長官の Karl Schultz 大將は、新しい砕氷船の Polar Security Cutter (PSC) が主に南極大陸への科学的任務のために使用されるであろうと警告した。「2 隻目又は 3 隻目の砕氷船までは、プレゼンスの観点から見れば、実際そこではそれほど多くのゲームを展開できない」と Schultz は米国下院交通小委員会で語った。これは、未だ資金を供給されていないが、2 隻目と 3 隻目の新しい砕氷船が就役される予定であり早くとも 2025 年、さらには 2027 年までは、米国がその地域での水上艦船のプレゼンスを増強できないということを意味している。
 - b. その 1 日後、米国の国家安全保障担当特別補佐官の John Bolton が、Coast Guard Academy での演説中に、同国の能力について矛盾する発言をした。「新しい砕氷船により、沿岸警備隊はあまりにも長い間軽視されてきた北極圏での米国のリーダーシップの再主張を先導する。これらの新しく革新的なツールは、沿岸警備隊が、極地での年間を通した米国のプレゼンスをもつことを可能にするだろう」と。
- (2) Bolton はスピーチの中で、わずか 2 週間前にフィンランドのロバニエミで開催された北極評議会閣僚会議で Michael Pompeo 国務長官が表明した言葉に同調し、ロシアと中国のこの地域における活動について警告した。専門家たちは、今後 10 年間の大半にわたって、米国の能力が他の北極圏諸国、さらには北極圏以外の国々にも後れを取っていくことに驚いていない。
- (3) 他の専門家たちは、米国は水上艦船以外の他の手段によってこの地域でのプレゼンスを高めることができると強調している。米シンクタンク Center for a New American Security (以下、CNAS とする) の上級研究員である Jim Townsend は、北極圏における「プレゼンス」の定義

を拡大することを求めている。「プレゼンスは単に砕氷船の問題にとどまらない。我々は航空機、水上艦、潜水艦及び無人航空機（UAV）を含む米海軍の能力を考慮する必要がある」と。海軍は現在、砕氷能力を有する艦艇を運用しておらず、それらを調達する計画もないため水上作戦は制限されている。UAV に関しては、通常の無人航空機は北極の極寒や極端な気象条件での運用には適していない可能性があるため米国の能力はロシアの取り組みよりも遅れを取る可能性がある。

- (4) 現実のプレゼンスの兆候として砕氷船の重要性は無視できないと Schultz 大將は認めた。彼は、沿岸警備隊が米国で北極海を行動できる唯一の艦船を運用していると強調した。「極地では、プレゼンスは影響力に等しい。そして、あなたの沿岸警備隊は我々の権利を守り、主権を投影する唯一の水上のプレゼンスである」と彼は述べた。2 隻目と 3 隻目の大型の砕氷船をもってさえ、北極圏での米国のプレゼンスは限られたままである可能性がある。Schultz が指摘したように、沿岸警備隊の南極大陸への補給任務は 100 日以上続き、船艇の整備と訓練を考慮すると、さらなる任務の余地はほとんどない。CNAS の Jim Townsend は、3 隻の砕氷船があっても、継続的な北極圏でのプレゼンスを展開する米国の能力は非常に乏しいと認めた。

記事参照：U.S. Will Not Increase Presence in Arctic Until 2025

6月12日「北極の海水の後退により、米海軍は北に目を向ける - 米メディア報道 (National Public Radio, June 12, 2019)

6月12日付の米公共ラジオネットワーク National Public Radio ウェブサイトは、“As Polar Ice Cap Recedes, The U.S. Navy Looks North” と題する記事を掲載し、気候変動により北極の海水が融解してきていることに伴い、米海軍は北極に目を向けてきているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 米海軍は目を北に向けている。気候変動によって氷が融解してきたことで、軍は極北、特にアラスカ沿岸沖の海域でプレゼンスをどのように拡大するかを検討しつつある。アラスカにおける海軍のプレゼンスは長い間に盛衰があった。陸空軍は十分な兵力が展開しており、沿岸警備隊は各所に配備されている。海軍はアラスカの北岸沖で海水下の潜水艦の訓練を実施している。国防総省は北極における軍事紛争の脅威は低いとみている。しかし、中口の北極における活動の増加が警鐘を鳴らしている。米会計検査院の 2018 年 11 月の北極における海軍の役割に関する報告書は海水の融解により天然ガス、鉱物資源、漁業資源のような豊富な天然資源に、より容易に手が届くようになりつつあり、「対立的な主権の主張」が持ち上がっていると指摘している。
- (2) 2018 年まではほぼ 30 年間、米空母は北極圏内で危険を冒して行動することはなかった。空母 Harry S. Truman が 2018 年 10 月に 1991 年以来初めてノルウェー海での演習に参加した。2019 年 5 月、Theodore Roosevelt 空母打撃群が Northern Edge 演習参加のため陸、海、空、海兵隊及び沿岸警備隊の人員を乗せ、アラスカ沖に向かった。空母戦闘群司令官 Daniel Dwyer 少将は、「気候変動は北極海域における海上活動の増大によってこの種の訓練に新たな緊急性を加えている。北極の海水が減少し、海上交通路が開かれ、この海域を航過する海上交通が増加している。これらの足音の中で米国を守ることが米海軍の責任である」と述べている。北極地域において海軍に期待されていることを考慮し、乗員がその任務を遂行できるように他国海軍と同じように訓練され、装備されていると海軍は述べている。「日中、夜間、好天、悪天候、平穏な海、荒天と言った環境に関係なく、常に同じ手順だ」と飛行甲板に着艦するヘリコプターと同じように甲板から離陸するジェット戦闘機について、Dwyer 少将は言う。

- (3) 2019 年の米沿岸警備隊士官学校の卒業式で、軍は北極において米国の影響力を「再び主張する」一翼を担うと安全保障担当大統領特別補佐官 John Bolton は言う。「我々は、極北が何人も軍事力の建設や経済的搾取によって他国を強制することのない、緊張の低い地域であることを望んでいる」と Bolton 特別補佐官は卒業生に語った。
- (4) Trump 政権は 6 月のある時点で新しい北極戦略を公表すると考えられる。減退する氷は確実に北方海上交通路を開き、それによってアジアから欧州への海上輸送の時間と費用を削減するが、船舶の交通量を増加させる原因ともなると予想されている。軍は、温暖化は海水が長く閉ざしていた交通路を開くと率直に述べている。にもかかわらず、現時点で米海軍のプレゼンスは最低限である。ベーリング海、アラスカ側北極を含む北太平洋を責任範囲とする米第 3 艦隊司令官 John Alexander 中将は、「隣人になりたければ、隣にいないといけない。これらの海域で自由に開かれた航路があることを確実にしなければならない」と述べている。
- (5) 海軍は北極と同じくらい厳しい海洋環境の中でプレゼンスを拡大するために大きな障害に直面している。米会計検査院の報告書によれば、海軍のほとんどの水上艦艇は氷海で行動するよう設計されていない。同報告書は、契約造船所は冬季装備を施し、氷海で行動可能な水上戦闘艦艇、水陸両用戦艦艇の設計能力に欠けていると海軍当局が指摘していることに言及している。数年にわたる検討を経ても、国防総省は強力な海軍のプレゼンスを恒久的に維持できる北極周辺の戦略港の位置と設計をまだ得ていない。軍隊が北極で行動できるとしても、そこに到達しなければならない。現時点で、北極の海域は年間を通じ氷に覆われている。沿岸警備隊によれば、ロシアは 40 隻以上の砕氷船を有し、うち 3 隻は新しい大型原子力砕氷船で北極海航路に沿って航行できるよう設計されている。対照的に米軍が稼働できる砕氷船はわずか 2 隻である。

記事参照：As Polar Ice Cap Recedes, The U.S. Navy Looks North

6 月 25 日「北極は最早バッファゾーンではない - 香港研究者論説 (CRYOPOLITICS, June 25, 2019)

6 月 25 日付の米シンクタンク Foreign Policy Association の北極専門ブログ Cryopolitics は、Hong Kong University, School of Modern Languages and Cultures の Mia Bennet 准教授の“The Arctic is “no longer a buffer zone”と題する論説を掲載し、ここで Bennet は気候変動によって北極の氷の融解が進み、北極は米国の安全保障にとってもはやバッファゾーンではなくなったとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米国は北極の温度上昇に熱を上げているが金は掛けていない。6 月 25 日、上院は 2020 年の国防権限法の検討を再開した。この法案は国防総省の年度予算を決めるものであり、毎年連邦政府の裁量予算の半分以上を受け取っている。今年の国防権限法には「北極」の言葉が 89 回含まれている。ちなみに昨年は 20 回であった。国防長官による北極戦略レポートは米統合軍が直面する問題として中国とロシアに対する競争力の低下を挙げている。2020 年国防権限法の上院議会証言において、米戦略コマンドの John Hyten 将軍は、「北極は重視すべき地域であり、もはやバッファゾーンではない。北極で作戦でき、連携でき、プレゼンスする能力が必要である。米国の弱点は敵対国の強点であり、その方程式を逆転させなければならない」と述べている。「北極を平和のゾーンにしよう」との標語がこの 30 年間で支配してきた。しかし今、米国の国防を担う指揮官たちの危惧によって解消されようとしている。指揮官たちの認識は、北極はもはやバッファゾーンではなく、米口中が先頭争いをする絶壁なのである。米北方軍司令官 Terrence

O'Shaughnessy 将軍は「北極は米国とカナダの防衛の最前線である」と述べている。

- (2) 北極を戦闘の最前線、そしてシーレーンのチョークポイントとする等の考えには地政学で北極をゼロサムゲームの舞台とする感がある。米国の指揮官たちにとって北極は Parag Khanna が描く “Connectography” の 1 つではなく、Halford Mackinder が称する “Pivot of History” なのであろう。北極は西洋と非西洋が共存するための “ファジーゾーン” ではない。そのことは、北極まで 900 マイルも離れている中国が、自らを “near-Arctic State” と称していることから言える。中国は 2018 年に公表した北極政策で、人類の未来を分け合い、北極を平和と安定そして持続可能な開発の舞台とすることに貢献する、と述べている。多くの点で中国の政策は、ソ連邦の Gorbachev が「世界の利益共同体とその繋がりは、どこよりもなお北極において感じられる」と述べたムルマンスク演説に似ている。ワシントンからは、北極圏のコミュニティーは崩れているように見えるのかもしれない。米国家安全保障戦略は中ロを修正主義国家と表現しているが、皮肉なこと「封じ込め」、「チョークポイント」、「ドミノ」といったレトリックにおいて冷戦思考に戻っているのは米国である。国防権限法が要求する北極の戦略港には、1950 年代から 60 年代に掛けて米国とカナダが構築した遠隔早期警戒 (DEW) ラインを想起させる。アラスカからグリーンランドに沿って建設された 63 のステーションは、ソ連の核ミサイル攻撃を警戒監視するためのものであった。今、北極の戦略港は、開放され、温暖化と酸性化が進む海に建設されようとしている。中国とロシアが投資しているのはヤマール天然ガスプロジェクトと砕氷船建造、それに大水深港と飛行場である。米国の北極政策はこれとは対照的であり、また財政的裏付けもない。米国は、北方航路の開発に参加しても得るものはほとんどない。北西航路にしても、短期的に見れば投資の見返りはない。米国にとって、アラスカの海岸線を整備して海洋活動を支援することは、北極航路が現実のものとなるまでは無意味なことなのである。

記事参照：The Arctic is “no longer a buffer zone

3 - 2 国際政治

4 月 4 日「海氷の融解により、ロシア、カナダは北極の航路に対する法的主張を失うかもしれない - 米ジャーナリスト論説」(ARCTIC TODAY, April 4, 2019)

4 月 4 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、米ジャーナリスト Melody Schreiber の “Russia and Canada may lose their legal claim to Arctic seaways as ice melts, experts say” と題する論説を掲載し、ここで Schreiber は北極の海氷の融解に伴い国連海洋法条約第 234 条 (氷に覆われた水域) に基づき北極海航路、北西航路に対する支配を正当化してきたロシア、カナダがその法的根拠を失うかもしれないとする専門家意見を紹介しつつ、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極が急速に変化しているため、ロシア、カナダが北極の航路を支配する法的正当化もまた変化するかもしれない。最近、2 つの異なる会議で専門家は国連海洋法条約第 234 条について議論した。

(参考：国連海洋法条約第二百三十四条 氷に覆われた水域)

沿岸国は、自国の排他的経済水域の範囲内における氷に覆われた水域であって、特に厳し

い気象条件及び年間の大部分の期間当該水域を覆う氷の存在が航行に障害又は特別の危険をもたらし、かつ、海洋環境の汚染が生態学的均衡に著しい害又は回復不可能な障害をもたらすおそれのある水域において、船舶からの海洋汚染の防止、軽減及び規制のための無差別の法令を制定し及び執行する権利を有する。この法令は、航行並びに入手可能な最良の科学的証拠に基づく海洋環境の保護及び保全に妥当な考慮を払ったものとする。

この条文は、ロシア、カナダ両国がそれぞれ北極海航路、北西航路を支配することを支持するものと解釈されてきた。しかし、この解釈は長く米国を含む他の国々との間で争われてきた。条文は環境の保全と地域を航行する際の安全を意図したもので、海運や経済活動を管制するものではない。

- (2) 気候変動は急速に進んでおり、両国は法的正当性を失うかもしれないと専門家は言う。米海大准教授 Rebecca Pincus は、北極海航路に対するロシアの主張を補強するために 234 条をどのように使用してきたかを説明している。ロシアは北極のロシア領の島々に直線基線を引き、海域を囲い込んでそこを内水と宣言し、北極海航路の航行に関し特別の制限を設けてきており、最近砕氷船の先導をつけるよう要求するようになったと Pincus 准教授は言う。そして、3 月に出された新しい規則は北極海航路を航行する船舶はロシアの氷海水先案内人を乗船させるよう要求している。ロシアの主張は北西航路の管轄を正当化するカナダの主張に酷似していると Pincus 准教授は言う。
- (3) Wilson Center が 3 月 19 日に実施した北極に関わる会議では聴衆からのますます氷に閉ざされなくなった北極がロシア、カナダの主張にどのような影響を及ぼすのかという質問に対し、Wilson Center の上席研究員 David Balton は「北極のようにますます氷が少なくなっていく所で、第 234 条がロシアやカナダが北極の彼らに関心を持っている所で行おうとしていることの正当化を依然法的に有効なものとするだろうか？答えはおそらく否である。第 234 条は 1 年の大半を氷に覆われている海域を必要とする。そして、そうではない北極がだんだんと現れてきている」と答えた。
- (4) ロシア、カナダの北極の航路に対する主張の唯一の論争の根拠は氷に覆われていることではないと Balton は指摘する。ロシア、カナダ両国が米国は現に同意していないとしている第 234 条に依拠しているだけではない、他の相違点や他の議論があると Balton は言う。Wilson Center の研究員 Sherri Goodman も同意する。「これは、沿岸警備隊、海軍そして他の法学者が北極の物理的な変化とそれに続く法の法的解釈の双方にますます注意を払わなければならない領域と考える」と Goodman は述べている。

記事参照：Russia and Canada may lose their legal claim to Arctic seaways as ice melts, experts say

4 月 9 日「Putin 大統領、北極での活動拡大の野心的計画を発表 加放送協会報道」(CBC, Apr 09, 2019)

4 月 9 日付のカナダ放送協会のウェブサイトは“Putin presents ambitious Arctic expansion program”と題する記事を掲載し、4 月 9 日の北極フォーラムにおいて Putin ロシア大統領が演説し、北極圏における新港建設、従来の基幹施設の拡充、更新、砕氷船隊の拡充を実施し北極海の航路を使用する貨物輸送量を大幅に拡大するとの野心的計画を発表したとして要旨以下のように報じている。

- (1) Putin 大統領は 4 月 9 日、北極におけるロシアの足場を守る野心的計画を発表した。これには、

新港及びその他の基幹施設建設、砕氷船隊の拡大が含まれる。サンクトペテルブルクで開催された北極フォーラムでの演説で Putin 大統領は、ロシアは北極海の航路を航過する貨物海上輸送を 2025 年までに 2 千万トンから 8 千万トンに劇的に増加させる計画であると述べた。「これは現実的で、良く計算された具体的な計画である。ロシアは原子力砕氷船を保有する唯一の国であり、その勢力を拡大しつつある」と Putin 大統領は言う。Putin 大統領は、北極を横断する航路の両端コラ半島の Murmansk とカムチャツカ半島の Petropavlovsk-Kamchatsky の港湾を拡張する計画であり、この工事計画へ海外企業が投資するよう案内した。航路沿いの他の港湾、基幹施設も更新拡張されると Putin は言う。

- (2) 「時々、北極が地政学の争点とされていることを耳にする。我々は平和と安定の地域として北極を理解している。それを当然と考えてはならない。それは北極圏国間の政治的決定と実践に当たったの協調の結果である。国際法の尊重と地域での協調が国境を越えた平和と安定の鍵である」とノルウェー首相 Erna Solberg は演説した。Solberg ノルウェー首相やフォーラムで発言した他の首脳達は北極圏の国その差異のではなく相互利益の領域に焦点を当てるべきだと強調した。
- (3) ロシア軍は北極に広がる旧ソ連時代の軍事基地を刷新、近代化してきており、地球上で未発見の石油と天然ガスの四分の一が埋蔵されて北極の保持を守ろうとしているようである。フォーラムで Sergey Lavrov ロシア外相は北極における軍の展開は国益を擁護するためであると述べている。Putin 大統領はフォーラムを利用してウクライナ問題に絡む米国、EU のロシアに対する制裁を非難したが、北極においてロシアがその存在を拡大するという計画を米国、EU は阻害しないだろうと強調した。

記事参照：Putin presents ambitious Arctic expansion program

4 月 18 日「北極圏での海上交通のためのロシアと中国の協力 香港日刊英字紙報道」(South China Morning Post, April 18, 2019)

4 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Russia seeks Chinese support in developing Arctic shipping routes, promising long-term gas supplies in return” と題する記事を掲載し、ロシアが天然ガスの長期供給と引き替えに北極圏の海上交通を促進するための港湾とその他の施設の開発を支援するよう北京に要請しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 在中国ロシア大使 Andrey Denisov は、ロシアは中国と協力して北極海運ルートを構築したいと述べている。モスクワは最近、北極海航路としても知られている北極圏全体の物資輸送を増やすために新しい港や他のインフラ施設を建設するという野心的な計画を打ち出した。Denisov 大使は South China Morning Post に対し、Power of Siberia Two として知られるルートを通じた中国へのロシアのガス供給に関する交渉は進んだ段階にあると語った。彼は、双方が交渉のペースを加速させており、合意に達することに楽観的であると述べた。
- (2) 「東側ルート」としても知られている Power of Siberia One の取り組みは、12 月 10 日に終了すると予想され、毎年 380 億立方メートルのガスを中国に運ぶと予想される。Power of Siberia Two 又は「西側ルート」に関するいかなる取引も、中国とロシアの間のエネルギー同盟をさらに強化する可能性がある。北極圏の海岸線全体の約 50% をコントロールするモスクワは、この地域の開発に力を入れている。これは、中国へのもう 1 つの主要なガス供給源となる可能性がある。

- (3) 中国によるロシアとの協力は、両国をその地位に挑戦するための統一戦線を形成するとみなすワシントンに苛立たせた。ペンタゴンは今年すでに「米国の国益を守り、北極圏の安全と安定を支援する」という戦略に取り組んでいると述べた。
- (4) ロシアの Vladimir Putin 大統領は、4 月 9 日、10 日にサンクトペテルブルクで開催された国際北極フォーラムで、ロシアが北極圏の港湾を拡大する計画であり、そのために外国からの投資を歓迎すると述べた。Denisov 大使は、「北海航路は距離的には非常に効果的だが、弱点は航海施設の不足である。海岸線全体に氷の強度やその他の自然条件を示すことができる特殊な装置を取り付ける必要がある」と述べた。「我々には砕氷船が必要である。ロシアは、かなりの数の砕氷船を所有しているユニークな国であり、近年新しい砕氷船を建造するための非常によく計算され、立証されたプログラムをもっている」「中国には砕氷船の建造とこのルートの通過にも経験がある」と彼は述べた。
- (5) 北京は 1990 年代に北極へ研究調査と科学的手法を行う遠征隊を送り始めたが、この地域にとって最も強力な重要な新参者である。モスクワの西側との緊張関係も中国の投資家に門戸を開いた。同時に、ロシアの主要エネルギー供給国としての役割は、北京の公害との戦いによって後押しされており、中国が石炭から離れるにつれてガスへの依存度が高まっている。
- (6) Denisov 大使は北極圏での中国との協力は「長距離かつ長期」である可能性があり、航行施設及び海運や航空機のモニタリングへの投資も含まれる可能性があるとして述べた。Northern Sea Route Information Office によると、昨年このルートを航行した 27 隻のうち 8 隻は、国有の中国遠洋運輸集団からのものだった。ロシアの天然ガス生産業者である Novatek は昨年 7 月、液化天然ガスの船荷を中国に配送し始めた。モスクワの北極圏への野望とそこでの北京の役割の増大は、他の北極圏諸国や環境保護主義者の懸念を引き起こしている。

記事参照：Russia seeks Chinese support in developing Arctic shipping routes, promising long-term gas supplies in return

4 月 29 日「米海軍の簡潔な新北極戦略を評す - 米フリージャーナリスト論評」(ARCTIC TODAY, April 29, 2019)

4 月 29 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、米フリージャーナリスト Melody Schreiber の “The US Navy’s new Arctic strategy is limited in scope and details, say critics” と題する論評を掲載し、ここで Schreiber は海軍のわずか 14 ページの「新北極戦略概観」は海軍が直面する問題及びこれへの対応能力を十分に描き出していないという専門家の批評を紹介し、結局のところ米海軍は北極における紛争のリスクを低く見ており、よりリスクの高い地域を優先する姿勢であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米海軍は 2019 年初めに新北極戦略概観の骨子を余りプレイアップしない形で公表した。批評家は北極で海軍が直面する問題とこれへの対応能力を十分に描き出していないとしている。ARCTIC TODAY が入手した 2019 年 1 月付けの資料は北極におけるリスクの簡単な評価と地域に対する海軍の取り組みの概観を提供している。「戦略概観」は 2014 年 2 月に出された海軍の最も新しい北極ロードマップに取って代わるものである。北極周辺は紛争のリスクが低いと海軍は見ている。文書によれば、環境変化と海軍の能力を評価し、連邦の関連部局内と北極を跨ぐ両方の強固な連携に依拠して海軍は本質的には北極において通常の任務を遂行する計画である。

- (2) 元米海軍少将で現在 the Pennsylvania State University の Center for Solutions to Weather and Climate Risk のセンター長 David Titley は戦略とは特定の目的に対する問題と可能性のある解決を見極めることであると説明し、「ここには見るべきものはない。我々には今すぐしなければならない他の多くのことがある」と指摘して、この「戦略概観」が「米海軍は現時点で水上部隊を派遣する好機や将来北極できわめて大きな存在感を発揮する砕氷能力を有する水上艦の開発に予算を投入することにさえ関心がないと私に伝えている」と述べている。公にされたものはシグナルになるとして、短く、極度に単純化された「戦略概観」は「海軍内では特段、高い優先順位にあるものではないかもしれないと我々に語っている」と Titley は指摘する。
- (3) 海軍は、北極は紛争のリスクが低いと評価している。北極地域はその相違点をこれまで平和裏に解決できて来たからである。同時に超大国間の対立と長期の戦略的な競争相手の歳出減を認識した国防戦略とともに、北極戦略概観は「米海軍は北極での利益を守る準備を維持しなければならない」としている。また、環境の変化と付随する地政学上、経済上、調査等々における変化について述べている。海軍は、北極における主たる役割は抑止、シーコントロール、兵力投射、海上安全、海上輸送、搜索救難のような後方支援、その他の任務を提供することであると理解している。
- (4) この「北極戦略概観」は北極評議会、北極沿岸警備隊フォーラム、各統合軍、その他の組織を含め地域の協力の重要性を強調している。特に海軍は北極において沿岸警備隊との緊密な協同を強調している。緊密な協同は「機動的、季節的」取り組みで北極における米国の海洋任務を果たすことになる。(他方、沿岸警備隊の戦略は 46 ページの中で米海軍に言及しているのはたった 1 回だけである。) 海軍の「北極戦略概観」はまた、国際的な同盟国、特にカナダとの緊密な連携を賞賛している。これによれば、米加は「他に類を見ない、永続する協力体制」を共有しており、両国の安全保障上の利益にとって死活的なものである。
- (5) 「北極戦略概観」は北極へのアクセスがより容易になり混み合うようになるため、戦略的チョークポイントとしてベーリング海の重要性が増すと述べている。また、北極海航路と北西航路の変化する条件について触れ、将来の安全保障計画における海上交通増加の含意を考慮していると述べている。「戦略概観」は、北極の環境下での行動に備える中核となる努力として ICEX を強調している。今一つは「航行の自由」作戦である。戦略概観は、北極における水面下であれ水中であれこれらの公然の演習を実施できる海軍の能力を指摘している。「各国は北極地域における経済的機会を求めており、海軍は安定と安全に貢献する」と「戦略概観」の「航行の自由」作戦の項は述べている。しかし、海軍にとって北極よりも平和でない地域が優先されるともこの「戦略概観」は述べている。

記事参照 : The US Navy's new Arctic strategy is limited in scope and details, say critics

5月30日「デンマークとロシアと同じくカナダも北極を含む大陸棚延長を主張している 環北極メディア協力組織報道」(Arctic Today.com, May 30, 2019)

5月30日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、“Like Denmark and Russia, Canada says its extended continental shelf includes the North Pole” と題する記事を掲載し、北極海に関するカナダの大陸棚延長の主張について要旨以下のように報じている。

- (1) カナダの 2100 ページに上る申請書には、議論となっているロモノソフ海嶺と北極が含まれている。カナダは、先週、大陸棚延長の申請書を大陸棚限界委員会に提出した。この申請書は北極

海と北極を含む 46 万平方マイルをカバーしている。ロシアとデンマークもそれぞれの申請書において北極海と北極点を含めている。「大陸棚を決定することは、主権を確定し北極地方の原住民を含むすべてのカナダ国民に利益を提供する上で重要である」とカナダ外相 **Chrystia Freeland** は述べた。

- (2) 国連海洋法条約においては、沿岸国は領海基線から 12 海里までの海域で主権を有し、海岸から 200 海里までの海域について排他的な経済的、環境上の権利を有している。しかし海底の特徴が大陸棚の延長であることが証明できる場合、国は 200 海里の限界を超えて管轄権を求めることもできる。
- (3) 申請書を提出するためには、沿岸国は海山や海嶺など海底の地質上及び地理上の特徴が実際に大陸棚と関連があるという科学的根拠を提出しなければならない。カナダは、マルチビーム水深測定、反射地震探査、その他の技術を使用し北極海で 17 回調査活動を行いデータを収集した。カナダはしばしばデンマーク、スウェーデン、アメリカ、ドイツと協力して、この活動を行った。このデータを含めた申請書は 2,100 ページに上るものとなった。
- (4) デンマークやロシアと同じく、カナダも北極海を横切ってニューシベリア諸島からエレスメア島まで 1100 海里伸びているロモノソフ海嶺を申請書の内容に含めている。申請書では、この海域の科学的調査やその他の特有の活動の有効性だけでなく、海床の天然資源と大陸棚の底土に関する権利をカナダが持っていることを国際的に認めることを要望している。ロシアは 2001 年に申請書を提出し、その後要求事項を追加した。ノルウエーは 2006 年に、デンマークはグリーンランドに関する申請書を 2014 年に提出した。「カナダが数年前に北極を申請書に含めることを決定した時、特に驚かなかつた」と **University of New Hampshire** の **The Center for Coastal and Ocean Mapping** センター長兼米国極地調査委員会委員の **Larry Mayer** は述べた。ロシア、デンマーク、カナダは北極点を申請書に含めている。「だがそれはたいしたことではない。沿岸国が互いに権利を主張する時は、必ず重複部分が出るものだ。このような申請書で重複部分がある場合、通常、委員会はそれを考慮しない。しかし、この場合では、3 つの国が委員会に、『先入感なしに』すべての申請書を審査し、どの国が要求のための科学的根拠を持っているかを検討することを求めている」と **Larry Mayer** は語った。
- (5) 大陸棚の限界を決定することは領海など海洋の境界を決定することとは異なっている。しかしこの過程は、合意に至る重要なステップである。**Larry Mayer** は「これらの申請書は『主張』と呼ぶべきではない。なぜなら、すべての沿岸国が国連海洋法条約に基づき自国の大陸棚の限界を決定する権利を持っているからだ。それは各国の固有の権利である」と述べた。特にカナダは、国連海洋法条約に参加している国よりも、この条約を批准していないが自国の大陸棚について関心を持っているアメリカなどの「国」と「沿岸国」に言及している。
- (6) 各国の申請書の中の科学的根拠を評価するには時間がかかり複雑な作業が必要となる。カナダは 10 年以上前から申請書作成に関する作業を開始した。大陸棚限界委員会が評価を出すには、もう 10 年かかるであろう。しかし急ぐ必要はないと専門家は言う。気候変動により北極航路が開設されるようになったが、専門家たちは北極周辺海域における厳しい環境で探査されることとなる自然資源の豊富さを重視している。その代り、重複部分の主張は、より「象徴的な」ものとなるであろう。
- (7) カナダのイヌイット極地委員会は、カナダ政府が申請書に北極点までを含めたことを賞賛した。「イヌイットは、海氷を地図に書かれた国境を越えたハイウエーとして、また食物の保存のため

使用している。これはカナダと交渉していく意思を持つ我々の共同体とイヌイットの未来に関する重要な決定だ。」とカナダのイヌイット極地委員会会長 Ell-Kanayuk は声明で述べた。

記事参照 : Like Denmark and Russia, Canada says its extended continental shelf includes the North Pole

6 月 7 日「米国防総省の新北極戦略、同地域不安定化への懸念を表明 米専門家論評」(High North News, June 7, 2019)

6 月 7 日付の、ノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS 電子版は、米シンクタンク The Arctic Institute の創設者で首席研究員の Malte Humpert の “New U.S. Department of Defense Arctic Strategy Sees Growing Uncertainty and Tension in Region” と題する論評を掲載し、そこで Malte Humpert は米国の新たな北極戦略について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米国防総省 (DOD) は新しい北極戦略を発表した。それは北極の安全保障環境が複雑で、その地域が「戦略的競合」の時代にあることを強調する。なかでも、Obama 政権時代における極地戦略との大きな違いは、中国およびロシアに対する警戒心の強まりである。また新戦略は、北極の戦略的重要性の高まりと気候変動の問題についてあいまいに論じるという特徴もある。以下それぞれ検討する。
- (2) まず中国に対する関心の高まりである。新たな北極戦略文書は、中国の民間における研究開発が軍事転用される可能性 (たとえば原子力砕氷船の開発が原子力空母の開発につながる可能性) を警戒する。また中国は、一帯一路構想の一部に極地地域を含めようとしており、自国を “near-arctic state” と定義し、北極へのガバナンスに影響を及ぼそうとしている。しかしアメリカは中国のそうした地位を認めないと同文書は断言した。
- (3) 続いてロシアについてである。新北極戦略文書は北極圏においてロシアが最大の軍事的プレゼンスを有していることを認識している。そのうえで、ロシアが、各国の北極海航路の利用に統制を加えていることを批判し、米国が北極における航行の自由および上空飛行の自由の権利を留保していると主張する。
- (4) 北極圏の重要性の増大をもたらした気候変動それ自体について、この新戦略は明確に論じていないが、間接的には、気候変動のインパクトは認めている。たとえば沿岸の侵食や永久凍土の溶解が極地の諸設備に脅威を与えていること、環境の変動について理解し、それを予測することが、作戦遂行のために「決定的」に重要であることをこの文書は指摘するのである。
- (5) DOD の新北極戦略は、中国やロシアに対する具体的な批判は提示しているが、米国がいかに北極地域におけるプレゼンスを増大させていくかについて詳細な見通しはほとんど提示していない。代わりに、米国の目標と米国が北極において抑止するために北極へ柔軟に兵力を投射し、運用できる機動力があり、能力が高い遠征部隊をどれほど必要としているかを述べるのに「抗堪性のあるインフラ支援」、「北極の情勢の改善」といった 2 番煎じの表現が使用されている。

記事参照 : New U.S. Department of Defense Arctic Strategy Sees Growing Uncertainty and Tension in Region

3 - 3 漁業、海運、造船、環境等

5 月 14 日「冷戦時代の核実験で発生した放射性炭素が深海で発見 - 米メディア報道」(CNN, May 14, 2019)

5 月 14 日付の米ニュースチャンネル CNN ウェブサイトは、“Radioactive carbon from Cold War nuclear tests has been found deep in the ocean” と題する記事を掲載し、深海域で冷戦期に行われた核実験による放射性炭素が発見されたとして要旨以下のとおり報じている。

- (1) 冷戦の時代の核実験による放射性炭素が深海域で見ついている。Geophysical Research Letter が今年 4 月に深海に棲む甲殻動物の筋肉から放射性炭素が見つかったとの研究結果を報告している。当該研究に携わった研究者は、1950 年代から 60 年代に実施された核実験によって生じたものが深海生物の食物連鎖で取り込まれたものであると結論付け、「このような高レベルの放射性炭素の発見は予想外であり、人類の活動によって海洋が汚染されつつある」と述べている。冷戦時代の核実験によって大気中の放射性炭素量は 2 倍になった。核実験の停止で大気中の放射性炭素は減衰したものの、残りが海面に落ち、海洋生物の体内に入り食物連鎖で深海にまで及んだと考えられる。放射性炭素が見つかった甲殻動物は西太平洋の 6,000 から 11,000 メートルの深海溝の 3 か所で見つかった。この種の甲殻類は深海に落ちてくる生物の死骸を食料としている。今回、甲殻動物から見つかったカーボン 14 は、深海の自然状態におけるものよりもかなりハイレベルであった。
- (2) カーボン 14 はほとんどすべての生物で見られ、年齢測定などに利用される。核実験に起因する放射性炭素は自然状態で攪拌されて深海底にまで達するのに通常 1,000 年かかると想定されるが、今回の調査で、食物連鎖が絡むと予想以上に速くなることが判明したと言える。深海溝に棲む甲殻類は浅い海に棲むものよりも 4 倍近く長生きし、体も大きい。つまり、放射性炭素は体内に蓄積されていき、それが生体に長く大きく影響することになる。当該研究の担当者は、人類の活動が地球全体に影響を及ぼしていることを注視する必要があると警告している。

記事参照：Radioactive carbon from Cold War nuclear tests has been found deep in the ocean

6 月 14 日「北極を巡る中東でのタンカー攻撃の影響と児童虐待対策 ノルウェー紙報道」(High North News, Jun 14, 2019)

6 月 14 日付のノルウェー国立 NORD University の High North Center が発行する High North News の電子版は、“Newsletter: Attacks on Ships in the Middle East May Mean Increased Traffic Along the Northern Sea Route” と題する記事を掲載し、最近の中東におけるタンカー攻撃事案の北極海航路への影響と北極圏における児童虐待対策について要旨以下のように報じている。

- (1) 北極海航路の将来については、非常に楽観的なものからスエズ運河を通る輸送に代わるものとしての北極海航路を完全に拒否するものまで、非常に異なる予測が存在する。特に移動時間と燃料費についての計算は、物品が東から西へ輸送される場合に北極海航路に有利になる発言となる。
- (2) 懐疑的な人々は、安全でない氷の状態、準備不足及び短い航海可能期間について議論することでこれらの計算に対抗している。北極海航路に沿った中国の膨張する野心はいうまでもなく、国際的な海運会社からの莫大な投資は、その反対方向へと状況を導いている。安全保障政策に関する議論では、最近の中東における海運への攻撃が影響を及ぼす可能性がある。国際海運へ

の攻撃が続けば、保険会社はもちろん多くの関係者たちは現在の航海パターンへの選択肢を検討する必要があるだろう。

- (3) もし北極海航路沿いの交通量が増えれば、ロシアとともに中国は、国際貿易の中心となるだろう。米国防総省は、北極圏の「戦略的レース」における潜在的な脅威として中国とロシアの両方を指摘しているが、これら 2 つの大国は、どちらも西側諸国とは異なり、北極圏ですでに軍事戦略を実行している。中国の海運会社、中国海運集团有限公司は、今年、北極海航路沿いの航海で過去最高の数の船を送る予定である。そしてデンマークの Maersk は、北極海航路の彼らの移動の途中でロシアの港を通過するだけでなく、それらへの配送のために、ロシアの Atomflot との協力も含めて野心を拡大している。
- (4) 政治的な現実の反対側で、我々は北極圏の一部において子供たちが如何に弱い立場になる可能性があるかについて定期的に報告している。ノルウェーのトロムス県で進行中の裁判では、虐待がいくつもの訴訟になっていることを示している。元県知事の Svein Ludviksen は、若い亡命希望者たちと性交を行うために彼の権力を乱用したと告発されている。デンマークの選挙に関連して、グリーンランド人は、政府に北極担当大臣を置くという彼らの強い要望を表明している。進行中の政府交渉において、イヌイット友愛党からのグリーンランドの Aaja Chemnitz Larsen は、虐待の犠牲者であるグリーンランドの子供たちに救済基金を設置するよう要求した。

記事参照 : Newsletter: Attacks on Ships in the Middle East May Mean Increased Traffic Along the Northern Sea Route

6 月 28 日「Novatek による日本向け LNG 出荷、北極海航路の利用はなお不透明 米北極圏専門家論説」(High North News, June 28, 2019)

6 月 28 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する High North News 電子版は、米シンクタンク The Arctic Institute 上級研究員 Malte Humpert の“Novatek Ships Yamal LNG to Japan, Uncertain if Delivery Was Made Via Arctic”と題する論説を掲載し、そこで Malte Humpert は、ロシアの天然ガス会社 Novatek による、日本を含めたアジア向け天然ガス輸送の動向について要旨以下のように述べている。

- (1) Novatek がフランスのエネルギー大手 Total などと共同で出資している Yamal LNG プロジェクトによって産出された液化天然ガス (LNG) は、日本向けのものを含んでいる。同社長の Leonid Mikhelson が、日本への LNG 出荷開始が同社にとって重要な一里塚であると述べたことからわかるように、同社にとって日本市場は重要なものと位置づけられている。同プロジェクトの中心地であるロシアのヤマロ・ネネツ自治管区は、世界最大級の天然ガスの産地であり、ロシア全体の生産の実に 80% を占めるものである。北極海航路 (NSR) 経由での LNG 輸送は、ロシアのガス産業の重要な戦略と位置づけられている。
- (2) 問題は日本への LNG 出荷が NSR 経由で行われるのかどうかである。6 月 28 日現在の衛星データによれば、砕氷 LNG タンカーを中心とする輸送船団のうち、北九州の戸畑 LNG ターミナル付近で操業しているものはない。LNG の運搬は、西ヨーロッパで砕氷 LNG タンカーから通常の LNG タンカーへの積み替え後、NSR 航路の二倍の距離をかけてスエズ運河経由で行われたのだろう (抄訳者注 : 実際にその経路で輸送され、戸畑に陸揚げされたという報道がある)。2018 年は、NSR 経由で最初の輸送が行われたのは 7 月半ばのことであった。
- (3) Novatek は冬季にも NSR 経由での LNG 輸送に自信があるとしてきたが、現実にはそれは行われ

ていない。11 月から 6 月終わりまでの間には、ノルウェーのホニングスボーグ沖合で積み替え作業が行われスエズ運河ルートが用いられている。同社によれば、Arktika 級原子力砕氷船の導入によって 1 年のうち 9 ヶ月間、NSR 経由での輸送が可能になるという。

- (4) 日本もロシアの LNG 事業に関わりをさらに深めている。三井物産と三菱商事は、Novatek の新たな巨大事業であるアークティック LNG 2 に、10% の出資を行う予定であり、日本政府もこれを財政的に支援する方向だ。この取り引きは大阪で開催された G20 において合意されるであろう（抄訳者注：実際に出資をしたのは三井物産と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）であった）。

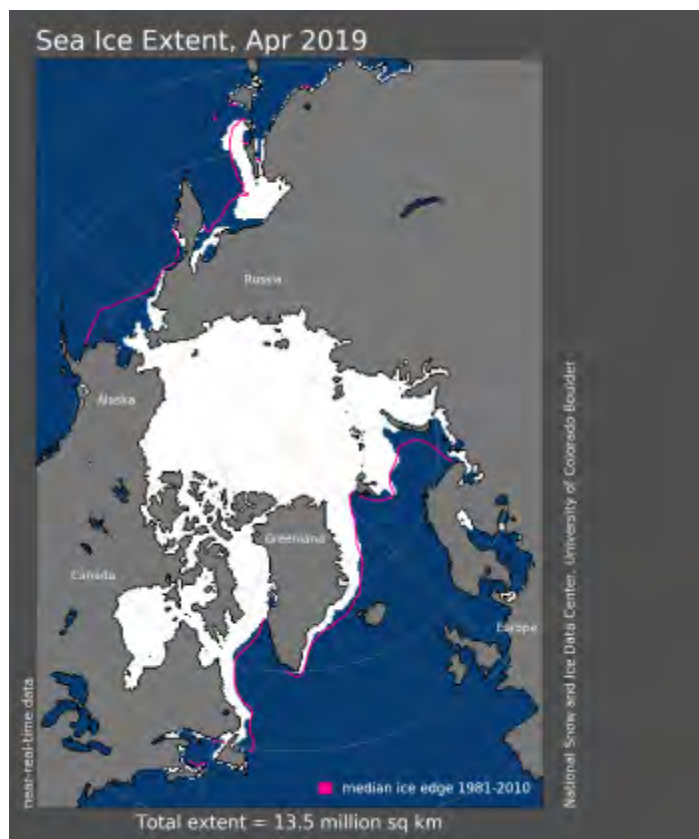
記事参照：Novatek Ships Yamal LNG to Japan, Uncertain if Delivery Was Made Via Arctic

3 - 4 海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center (NSIDC) , University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）を抄訳したものである。

4 月の海氷状況

2019 年 4 月の状況 : Rapid ice loss in early April leads to new record low



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/05/rapid-ice-loss-in-early-april-leads-to-new-record-low/>

※実線（median ice edge）は 1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海氷域を示す。

4 月の海氷面積の月間平均値は 1,345 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値を 124 万平方キロ下回った。4 月の海氷面積としては、衛星観測史上、最も小さかった 2016 年 4 月の平均値を 23 万平方キロ下回った。4 月の海氷面の融解は、月の前半にオホーツク海で始まり、4 月 18 日までには海氷面のほぼ 50% が融解した。4 月 1 日から 12 日の間、ベーリング海の海氷面は観測史上最小記録を示していたが、同月後半には海氷面が拡大した。その他の海域では、セントローレンス湾、東グリーンランド海南東部及びスヴァールバル諸島南東部の小規模の融解を例外として、ほとんど変化がなかった。更に、バレンツ海沿岸域では、融解海面が出現した。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は、4 月の最初の 2 週間、北極海全域で 1981 年～2010 年の平均値を上回ったが、特に東シベリア海とグリーンランド大陸氷河上空の大気温度は平均値を最大摂氏 9 度程度上回った。オホーツク海を含む、その他の海域では、平均値を摂氏 3 度～5 度上回った。

5月の海氷状況

2019年5月の状況：Warm May in the Arctic set the stage



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/06/warm-may-in-the-arctic-sets-the-stage/>

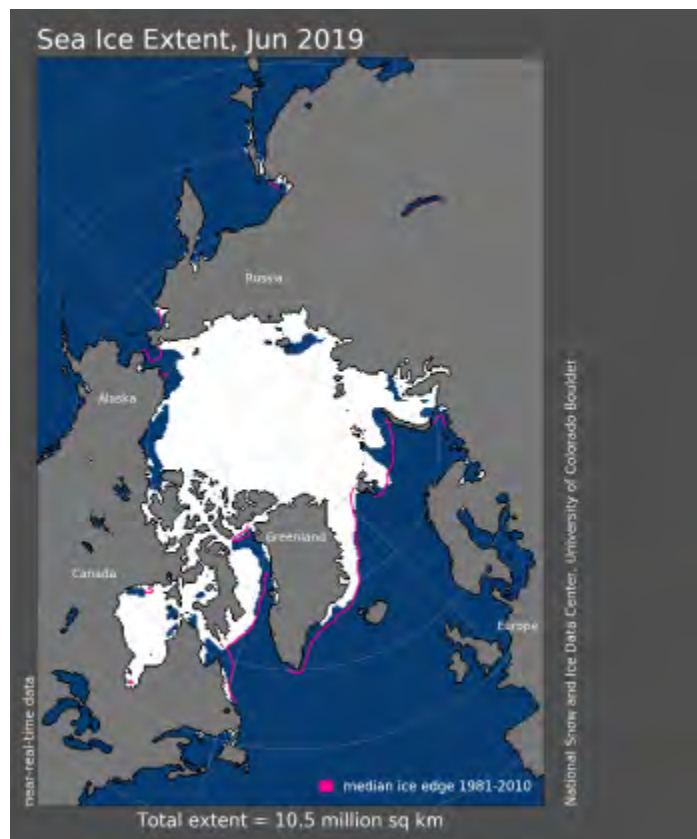
※実線 (median ice edge) は 1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均的な海氷域を示す。

5月の海氷面積の月間平均値は1,216万平方キロで、1981年～2010年の期間における5月の平均値を113万平方キロ下回った。5月の海氷面積としては、2016年5月の衛星観測史上の最小記録を24万平方キロ上回った。5月には、ベーリング海とチュクチ海東部で海氷面の急速な融解が見られ、後半にはボーフォート海北西沿岸域の「ポリニア」(氷で囲まれた海水域)が拡大した。5月末までに、「ポリニア」は、セーヴェルナヤゼムリアやノヴォシビルスク諸島周辺海域にも出現し始め、カラ海とハドソン湾北部の沿岸域では融解海面が出現した。

925hPa レベル (海面上ほぼ 2,500 フィート) での 5 月の大気温度は、4 月のパターンを継続し、北極海のほぼ全域で 1981 年～2010 年の平均値を上回った。グリーンランド西部沿岸域、同北部地域、及びカナダ群島域西北部では、5 月の平均値を最大摂氏 7 度程度上回った。その他の海域では、平均値を摂氏 2 度～4 度上回った。対照的に、カラ海沿岸域とバレンツ海上空では、平均値に近いが、最大摂氏 2 度程度下回った。

6月の海氷状況

2019年6月の状況：Melt season shifts into high sea



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/07/melt-season-shifts-into-high-gear/>

※実線（median ice edge）は1981年～2010年の期間における6月の平均的な海氷域を示す。

6月の海氷面積の月間平均値は1,053万平方キロで、1981年～2010年の期間における6月の平均値を123万平方キロ下回り、2016年6月の最小記録を12万平方キロ上回った。6月末までに、北極海の太平洋側の海氷面積は平均値を下回り、ベーリング海峡からチュクチ海とボーフォート海沿岸域にかけて融解海面が拡がり、カナダ群島域のメルヴィル島に達した。広い融解海面はラプテフ海とカラ海に出現し、平均値を下回るがバフィン湾とグリーンランド南東沿岸にも見られた。

6月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、北極海のほぼ全域で1981年～2010年の期間における平均値を上回った。6月では、特にラプテフ海と東シベリア海で平均値を最大摂氏6度～8度上回った。

4 . その他

4月2日「地上から海洋の安全保障を考える 比研究者論説」(Asia Pacific Pathways to Progress Foundation Inc. April 2, 2019)

4月2日付の比シンクタンク Asia Pacific Pathways to Progress Foundation Inc.のウェブサイトは、One Earth Future Foundation のプログラム Stable Seas のプロジェクト・マネージャーAsyura Salleh の“Building Maritime Security from Land: A Multi-Faceted Approach”と題する論説を掲載し、そこで Salleh は、海洋の安全保障を狭く捉えるのではなく、地上で起きている諸々の要因を考慮に入れて検討する必要があるとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 6,500Km の長さ及び東南アジア周辺海域沿岸の安全保障が不安定であることは周知の事実である。そしてその不安定さに関して、これまで国家間の軍事的対立や、領土・領海をめぐる対立に焦点が当てられてきた。東南アジアの海洋安全保障は、同地域諸国間のパワーバランスや、安全保障上の危機を緩和する能力などによって決定づけられてきたのであり、その結果、多国間協調よりも対立的、競合的なアプローチが重要視されてきた。これは、海洋安全保障をあまりに狭い観点から眺めてきたことの弊害である。
- (2) むしろ海洋安全保障は地上におけるさまざまな出来事の展開の延長線上に位置づけられるものである。One Earth Future Foundation のプログラムである Stable Seas は、こうした観点から、東南アジアの海洋安全保障のより全体的かつ多面的な理解を促進するものである。具体的には、海洋安全保障に影響を与える 9 つの要因を提示し、それらが相互に関連していることを示す。その 9 つの要因とは、① 沿岸地域の繁栄・発展、② 違法取り引き、③ 漁業、④ さまざまな人びとの海上の移動、⑤ 海賊行為・テロ行為、⑥ ブルー・エコノミー、⑦ 国際協調、⑧ 海洋法執行能力、⑨ 法規範である。
- (3) これら 9 つの要因はそれぞれに関連しあっている。たとえば沿岸地域の発展が十分でないとき、それは海賊行為などを引き起こし、さらに違法な漁業を行う要因になるし、地域の不安定化をさらに促進、固定化するような政治的アクターの出現をもたらす。彼らは法規範を無視し、地上でも海上でも不安定な状況を永続化させる努力を続ける。また Stable Seas のアプローチは国際協調の重要性を指摘する。それは、スーラ海とセレベス海に関する三カ国の協定が示している。同海域はなお不安定ではあるが、2018 年には、海賊行為などの報告は 25%も減少している。また国際協調をより効果的なものにするためには、諸国の海軍や法執行機関の海洋法執行能力の強化や、それらの間の情報共有などが重要であろう。
- (4) 海洋安全保障を地上での出来事の延長と位置づけることによって、この問題をより包括的かつ多面的に理解することにつながるであろう。純粹に海洋の安全保障の問題に焦点を絞るという考え方から脱却し、その他様々な要因の役割を理解することによって、海洋の安全保障を確保するためのよりよい解決策を導き出せるであろう。

記事参照：Building Maritime Security from Land: A Multi-Faceted Approach

4月16日「21世紀におけるシーパワーのための指揮統制 - 米専門家論説」(Center for International Maritime Security, April 16, 2019)

米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは4月16日付で米

The Hudson Institute's Center for American Seapower 副ディレクター Bryan McGrath の“ADAPTING COMMAND AND CONTROL FOR 21ST CENTURY SEAPOWER”と題する論説を掲載、McGrath はこの中で海兵隊を含む海上アセットを一元的に指揮する統合海上部隊指揮官 (*The Joint Forces Maritime Component Commander : JFMCC*) の設定などが必要であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は 21 世紀まで継続して来た「2 つの大規模地域紛争への対応」という方針から中口の二大スーパーパワーへの対応という新たな防衛計画、運用に転換しつつある。そのような多極世界で米国が繁栄と安全を維持していくには、シーパワーを改めて進化させなければならない。現代のシーパワーを構成する要素としては海軍と海兵隊の関係が何より重要であるが、本稿は、これらの指揮統制 (command and control :C2) に係る 20 世紀型アプローチから脱却し、統合的アプローチを受け入れて統合海上部隊指揮官 (*The Joint Forces Maritime Component Commander :JFMCC*) の設定などを提言するものである。
- (2) 海軍と海兵隊はいずれも平戦時を問わず米国のシーパワーと影響力の根源である。海軍と海兵隊の統合の態様は時代とともに変化して来たが、20 世紀の大半の間、水陸両用作戦は両用戦の各段階におけるドクトリンと CWC コンセプト (*Combined Warfare Concept (CWC)*、抄訳者注 : CWC の定訳はないが一般に複合戦対応のためのコンセプトと理解されている) の下で運用されていた。水陸両用任務部隊指揮官 (*The Commander, Amphibious Task Force :CATF*) は作戦の重点が海上にある場合に海軍士官が任ずる全般指揮官であり、上陸部隊指揮官 (*The Commander, Landing Force :CLF*) は上陸作戦時の海兵隊側の全般指揮官である。それぞれがそれぞれの段階で相互支援するというこうした作戦の基本的アプローチは 1920 年代に米海軍大学で開発され、以来、若干の変化を加えつつ継続して来た。
- (3) 興味深いことに両用戦部隊 (*The amphibious force :AF*) は、より大きな海軍の指揮統制構造の外側に構築されていた。両用戦の特異性と複雑さ故に、CATF と CLF の関係は海軍のより大きな指揮統制構造と異なる形になっていたのである。両用戦における C2 を海軍の CWC コンセプト、あるいは統合指揮のいずれか一方に無理に組み込もうとすれば、組織的緊張が生起するのは、両用戦部隊が一般的な海軍の C2 とは異なる構造を有していることに起因する。CATF- CLF 間の C2 構造として開発された概念は、両用戦の一般的アプローチ、すなわち両用戦の目的が明示されているか否か、また、その任務が海上作戦との関係でどのように変化するのかといった点で、両用戦は海軍の C2 構造に必ずしもエレガントには統合されていなかった。例えば、乗艦している海兵隊遠征部隊の攻撃ヘリコプターや固定翼機を含む種々のアセットは、海上作戦においては「両用任務部隊の緊急的な防衛」のためのみでしか使用が許されなかったのである。
- (4) 海軍と海兵隊は今世紀前半、3 隻の両用戦艦艇から成る伝統的な両用戦部隊 (*Amphibious Ready Group :ARG*) と乗艦した海兵隊遠征部隊 (*Marine Expeditionary Unit :MEU*) から構成される遠征打撃群 (*The Expeditionary Strike Group :ESG*) という新たな C2 構造を創設した。ここでは海軍の将官ないしは海兵隊の将軍 (とその幕僚達) が戦術指揮官 (*The Officer in Tactical Command :OTC*) として CWC コンセプトを遂行したが、従来の CATF-CLF の関係も、この C2 構造でも両用戦における指揮統制の規定として継続していた。すなわち、海兵隊はあくまで CLF の指揮下にあり、そのアセットは緊急事態においてのみ海上作戦に使用されるという CATF-CLF の関係が継続していたのである。
- (5) しかしここ数年、ESG の概念は放棄されかけている。それは護衛に充当する戦闘部隊の不足の

ためである。海軍と海兵隊は ARG / MEU の訓練と空母機動部隊の訓練をそれぞれに 1990 年代と同様に実施しているが、一旦、ARG / MEU が海外に展開されることになれば、これに伴って幾つもの艦艇部隊が分派されるのが一般的である。シーパワーを巡る競争が激しさを増す中で、このような海軍と海兵隊の作戦態様も再検討の要があるだろう。これは米国のシーパワーの総合的な性質を活かし、既の実証済みの C2 機構を活用しようとするものであるが、そのためにも各軍種は C2 機構への統合的アプローチをより密接に取り入れるべきである。この枠組みにおいて海軍の将官ないしは海兵隊の将軍はその割当任務に係らず全てのアセットを使用し、必要に応じ、海軍の CWC コンセプトに基づいて水上、航空、情報部隊など他の作戦部隊指揮官に所要の航空支援が実施出来るようにならなければならない。JFMCC は、対地、地水上、対潜、対空などあらゆる戦闘場面に対応する様々な能力を有している。基本的に JFMCC は統合任務部隊指揮官となるであろうし、作戦目標がより大きな陸上作戦の一部である場合には海上部隊が統合陸上部隊指揮官 (JFLCC) の指揮下に置かれる場合もあるかもしれないが、少なくとも両用戦の遂行に際して、JFMCC は関連する全ての部隊に対する作戦統制権 (OPCON) を行使する指揮官となるべきである。

- (6) 海軍が C2 機構に係る統合的アプローチを採用することには幾つかの利点がある。まずこれは運用レベルでの統合を一層推進することになる。世界各国の平和時のプレゼンス任務は基本的に海軍によって遂行されており、これを単一指揮官の下に統合することは「戦争の原則」に叶うものであり、より効率的な作戦遂行が期待出来る。第二に、JFMCC の下にこれらを統合することは、武器、ネットワーク及びセンサーなどの装備品の調達にも影響を与えるような運用構造、概念の統合化を促進するだろう。更にそのような共同開発的な発想があれば、例えば、両用戦艦艇の攻撃力欠如という弱点を解消する契機となるような恩恵をもたらすこともあるだろう。権限を有する JFMCC は両用戦艦艇の広大なデッキを活用した対地、対艦攻撃用ミサイルのプラットフォームとしての活用可能性などにも思い至るかもしれない。第三の点について言えば、現状では海兵隊の輸送兵力としてのみ考えられている両用戦艦艇を、単なる陸上作戦の支援用ではなく JFMCC が管轄するより幅広い目的を有するアセットと捉えることにより、その隻数、能力、整備状況などについて、より注意が払われることになるだろう。
- (7) 海軍と海兵隊は、世界で最も強力な機動力のある航空兵力、世界で最も恐れられている陸上兵力、そして世界で最も高い攻撃力を有する水上戦闘艦艇及び潜水艦兵力を提供する。これらを統一された総体として取り扱い一貫した C2 構造の下で効果的に運用していくことは、冒頭で述べた米国の繁栄と安全の維持に資するものである。海軍の C2 構造において JFMCC の統合的アプローチを採用することは、これを達成するための最良の選択肢の一つである。

記事参照 : ADAPTING COMMAND AND CONTROL FOR 21ST CENTURY SEAPOWER

4 月 29 日「グレー・ゾーンにおける行動の必要性 米海軍中佐論説」(The National Interest, April 29, 2019)

4 月 29 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米海軍中佐 Bob Jones の “Challenge Accepted: Why America Needs to Confront Its Adversaries in the Gray Zone” と題する論説を掲載し、ここで Jones は、近年の米・中露の大国間競合と冷戦期の状況の相似性に着目し、冷戦期に学び、戦争と平和の間のグレー・ゾーンに米国が注目する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年国防戦略の発表以降、米国の国家安全保障に関する議論において支配的なのは、大国間

の競合であった。しかしその議論は、われわれに今多くの示唆を与えてくれる冷戦期の議論に対する関心を欠いてきた。私がここでとりあげるのは、1958 年 12 月、当時の海軍作戦部長であった Arleigh A. Burke が海軍大学校で行った講演（「大戦争、あるいは大戦争に至らない紛争における米海軍の役割」）である。これは、戦争と平和の間のグレー・ゾーンにおいて、われわれが敵国に対してしっかりと向き合わねばならないという教訓を提示してくれるものである。

- (2) Burke の議論は現在においてもかなりの程度有用である。彼は中国・ソ連ブロックをはっきりと敵と位置づけつつ、中ソの目的を、「自由世界の諸制度を解体」し、国際秩序を脆弱にすることによって、外国の経済、外交、安全保障に関する決定に強い影響を及ぼすことのできる世界の構築だとした。今日の地政学的状況は、当時の冷戦期の状況の繰り返しとみなすことができるのである。その点において Burke の議論は以下の 3 つの点を示唆する。
- (3) 第一に、米国は中国とロシアに対する戦争だけに焦点を絞ってはならないということである。Burke 提督が核による奇襲攻撃を恐れすぎはならないと論じたように、われわれは、全面戦争と平和状態の間のグレー・ゾーンにおける長期的な消耗戦に関心を払わねばならない。中国もロシアも段階的なアプローチによって少しずつ勝利を積み重ねていくであろう。それは冷戦期ソ連にもみられたやり方であった。こうした問題への対処のため、米国は特殊作戦部隊や治安部隊支援のための継続的な投資、海上戦闘部隊の再構築などを実行していく必要がある。
- (4) 第二に、グレー・ゾーンというのは軍事的な領域にとどまらない。Burke 提督も 2018 年国防戦略も指摘しているように、米国は外交、情報、軍事、経済など多岐にわたる領域において中国とロシアに立ち向かう必要があり、米政府・軍高官はそのことを理解している。「自由で開かれたインド太平洋」戦略 (FOIP) や、BUILD 法 (Better Utilization of Investment Leading to Development Act) の通過などはその一環であるが、FOIP が十分理解されているとはいえ、BUILD 法もそれだけでは不十分であり、ヨーロッパの同盟国との包括的戦略の構築などを含め、さらなる方策が今後とられる必要がある。
- (5) 第三に、米国は次にどこで競合が起きるかを中国とロシアに決めさせてはならないということである。ロシアの隣国への介入や中国の台湾および南シナ海などでの積極的な活動は、それ自体が米国にとって決定的な利害を持つわけではない。しかし、Burke 提督が警告するように、それは全体として決定的な意義を持つことになるのである。彼は言った。中国とロシアの冒険主義に対して断固とした態度をとることによって、彼らのパワーの拡大と国際秩序の不安定化に抵抗できるのだと。フィリピンとの間の相互防衛協定にコミットしたことは、こうした方向に向けた正しい一歩であった。
- (6) 冷戦期の状況と現在の状況は具体的な点においては異なるものであり、したがって冷戦的思考によってそれに向き合うことに警戒する人びともいるかもしれない。しかし Burke 提督の講演が示唆するのは、大国間競合という構図の根底にあるものは共通しているという点である。この点において、近年米国の決意が疑問視される傾向があるが、冷戦期において米国がそうした意志を示してきたという事実もまた重要であろう。

記事参照 : Challenge Accepted: Why America Needs to Confront Its Adversaries in the Gray Zone

4 月 29 日「軍事支出の世界的増加傾向 英通信社報道」(Reuters, April 29, 2019)

英通信社ロイターは 4 月 29 日付で“Global military spending at new post-Cold War high, fueled

by U.S., China: think-tank” と題する記事を掲載し、スウェーデンのシンクタンク Stockholm International Peace Research Institute が発表した 2018 年度各国軍事支出に関する報告書に基づき、軍事支出の世界的増加傾向について要旨以下のように報じている。

- (1) 2018 年度の軍事支出は世界全体で 1.82 兆ドルにのぼり、前年比で 2.6% の増加を示し、1988 年以降で最も高い数字となった。トップは米国で 6490 億ドル、前年度比 4.6% 増で、2010 年以降で初めて上昇した。これは Trump 政権における新規の兵器調達計画によるものである。
- (2) 軍事支出第 2 位は中国で 2500 億ドル、前年比 5% 増で、24 年連続の増加をマークした。米国と中国だけで世界全体の半分に相当する。続いてサウジアラビア、インド、フランス、ロシア、英国、ドイツ、日本、韓国と続く。サウジアラビアが多いのは、イランとつながりがあるフーシ派と戦う軍事同盟の主導国のためであり、国民一人あたりの軍事支出は米国に次ぐ第 2 位となっている。
- (3) 軍事支出に関して、米国と NATO 加盟国の間で軋轢がある。NATO 諸国はその軍事費を GDP 比 2% とすることを目標としているが、ドイツが 1.2%、フランスが 1.8% など、それに満たない国々もあり、それを Donald Trump 大統領は批判している。
- (4) ロシアに関してはクリミア併合やシリア介入などの影響で変動があるが、2018 年にはトップ 5 から脱落し、昨年比で 3.5% の減少を見せた。軍の近代化などを進めてはいるものの、原油価格の下落や国内問題が原因でそのような傾向を示した。2017 年には大きな減少を見せ、貨幣価値の変動を考慮にいれれば、前年比で 20% の減少であった。

記事参照 : Global military spending at new post-Cold War high, fueled by U.S., China: think-tank

5 月 7 日「危険なまでの自然の消失 ; 過去に例をみない種の消滅速度の加速 - 生物多様性・生態系保護に関わる政府間科学政策プラットフォーム報告」(Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES) , Media Release, 7 May 2019)

5 月 7 日、Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES) は“ Nature’s Dangerous Decline ‘Unprecedented’ Species Extinction Rates ‘Accelerating’ ” と題する記事を公開し、自然は人類史上前例のない速さで減少しており、それが生物種の消滅を加速化させ、ひいては人類に深刻な影響を及ぼす可能性があることを警告するとして要旨以下のように述べている。

- (1) 人類と他の生物種が生命の基盤とする生態系は、過去に例を見ないほど悪化している。人類は経済、食料安全保障、生活の質等の基盤を破壊しつつある。改善するに遅すぎることはないが、そのためには先ず、地方から世界規模に到るまでのあらゆる対策をとる必要がある。そこでは、工業技術や社会・経済構造の根本的変革を迫られる。今回の IPBES による生物多様性と生態系の評価は、50 カ国から 145 人の専門家が参加し、3 年間に掛けて過去 50 年間における経済活動による自然の変化を分析した結果をまとめたものであり、今までにない包括的で詳細なものとなっている。生物多様性と自然の恵みは人類共有の財産であり、生命維持のセーフティネットである。しかし、われわれのセーフティネットは破断の限界点にきている。IPBES 報告書は、およそ 100 万の動植物種が絶滅の危機にあると分析する。陸上生物種の生息数は 1900 年から比べると 20% になっている。両生類の 40%、およそ 1/3 の海洋哺乳類が危機に瀕している。昆虫については詳細なデータがないが 10% は危機にあると考えられる。地球生命の連関図は小さ

なものとなっており、それは人類の生存圏をも脅かすことになる。

- (2) IPBES 報告書は、自然の危機要因として、①陸域・海域の利用の変化、②持続性を超えた生物捕獲、③気候変動、④人口増加、⑤外来種による侵害、を挙げている。1980 年以降、温室効果ガスの排出量は 2 倍になっており、地球の平均気温を 0.7 度 C 上昇させている。これによる気候変動は既に生態系から遺伝子レベルにインパクトを与えている。自然保護のための政策が採られているにも拘らず、持続可能な自然の利用のための目標は達成されていない。このことは施策に起因している。経済・社会の構造と政策・技術的アプローチの変革が必要である。現在の状況では、持続可能な開発目標の 80% を危うくする可能性がある。生物多様性の損失は環境のみならず、開発、経済、安全保障、社会生活にまで影響を及ぼす。生物多様性を脅かしている原因を探るためには、人口動向や経済活動の変化、さらには社会的な価値観についての歴史的研究も必要との意見がある。地球規模での地域間の結びつきが、人類の消費を増大させる傾向がある。
- (3) 陸域 3/4 と海域 66% の環境が人類の活動によって変化した。農業生産は 1970 年から 300% 増大しており、そのために毎年 600 万トンの資源が消費され、また開拓による洪水等の災害は増えている。海洋について見れば、2015 年の養殖漁業はその 33% が持続可能性に反するものであった。また、1980 年以降毎年 3 億から 4 億トンの産業廃棄物が海洋に流れ出している。現在のシナリオでは、陸域での生活や生物資源採取さらには気候変動への取組みにおいて変換を試みない限り、自然への悲観的な傾向は 2050 年あるいはそれ以降まで続くであろう。IPBES 報告は、持続可能な自然利用のための活動として、農業、森林、海洋システム、真水、都会生活、エネルギー、金融等々、様々な分野における連結性ある対策の在り方を示している。食料やエネルギー生産、真水や沿岸域の管理、生物多様性の保護等々におけるバランスを考慮した統合的で分野横断的な政策が図られるべきであろう。

記事参照：Nature's Dangerous Decline 'Unprecedented' Species Extinction Rates 'Accelerating'

5 月 23 日「米沿岸警備隊の今後の役割 AP 通信記者論説」(The Diplomat, May 23, 2019)

5 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、AP 通信の記者 Dave Collins の“John Bolton: Coast Guard to Help Reassert US Leadership in Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Collins は現在の世界情勢における米国沿岸警備隊の役割について、米国の国家安全保障問題担当大統領補佐官 John Bolton の演説の内容を紹介しつつ要旨以下のように述べている。

- (1) 米国国家安全保障顧問 John Bolton は、水曜日にコネチカット州ニューロンドンで行われた Coast Guard Academy の第 138 回卒業式で 240 人の新しい卒業生たちに、「君たちは、米国が北極圏で増大するロシアの軍事的影響に異議を申し立て、『北極海近傍』という地位を主張する中国の不法な主張や北極圏諸国に対する「債務外交」の行使を押し返す手伝いをするだろう。そして、君たちは、極北でより大きな商業及び科学研究を促進するために必要とされる捜索救難活動及び災害対応能力を提供するだろう」と述べた。5 月 Trump 政権は、中国とロシアに米国が温暖化と海氷の融解によって急速に開発と商業の領域を広げている北極地方での強引な動きを支持できないと警告した。「すぐに、新しい北極仕様の巡視船の助けを借りて、沿岸警備隊は、あまりにも長い間無視されてきた北極圏で米国の指導力の再確認を先導するだろう」と述べた。この巡視船は、Donald Trump 大統領が極地での米国の 1 年を通してのプレゼンスを可能にするため、老朽化した米国の砕氷船群へ導入を計画している多くの砕氷船の最初のもので

ある。「米国は、この地域で永続的な国益をもつ北極圏国である。我々の北極の同盟国やパートナーたちのように、我々は軍事増強又は経済的搾取を通じて他国を強要しようとする国が存在しない、緊張の低い地域にしたい。我々は国際社会によって商業的に動かされる経済発展を奨励する一方で、北極諸国のために北極のガバナンスを確保する必要がある」と彼は述べた。

- (2) Boltonによれば、Trump政権は西半球のキューバ、ベネズエラ及びニカラグアの「独裁政治のトロイカ」(Troika of Tyranny)に絶え間なく圧力をかけているため、沿岸警備隊も重要な役割を果たすだろう。
- (3) この演説はまた、Trump政権がイランが関係していると主張している詳細不明の脅威をめぐってイランとの間で緊張が高まる中で行われた。米国は、空母打撃群、4機の爆撃機及びその他の兵力をこの地域に派遣し、パトリオットミサイル部隊をこの地域の某国へと移動させている。イランに対するタカ派の立場で知られているBoltonはこの演説の中では特にイランに言及はしなかったが、沿岸警備隊の巡視船が米国の利益のため臨検を行っているペルシャ湾にいと述べた。5月、Boltonはイランによるいかなる攻撃に対しても「無慈悲な力」(unrelenting force)使用すると明言した。

記事参照 : John Bolton: Coast Guard to Help Reassert US Leadership in Arctic

【補遺】

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2019 年 4 月

1. British Naval Activities in the South China Sea: a Double-Edged sword?

<https://www.chinausfocus.com/peace-security/british-naval-activities-in-the-south-china-sea-a-double-edged-sword>

China US Focus.com, April 4, 2019

Li Jianwei, Director and Research Fellow, National Institute for South China Sea Studies

Ramses Amer, Associated Fellow, Institute for Security & Development Policy, Sweden

4 月 4 日、中国南海研究院の李建偉研究員とスウェーデンの Institute for Security & Development Policy の Ramses Amer 客員研究員は、香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus に連名で "British Naval Activities in the South China Sea: a Double-Edged sword?" と題する論説を発表した。同論説は、英海軍の南シナ海での活動、特に米海軍との共同訓練を切り口としたものであるが、英国が歴史的にアジア諸国との関係が密であり、現在も同国にとって南シナ海が重要なチョークポイントであることを指摘した上で、英国が EU から離脱しようがしまいが、同国にとっての南シナ海の重要度が変化するわけではなく、今後も積極的な関与を続けるだろうが、それは中国にしてみれば米国の封じ込め政策への賛同であるし、ASEAN 諸国は新たな火種として捉える可能性がある」と指摘している。

2. Vietnam wants a South China Sea dispute resolution pact with teeth, not more politics

<https://www.scmp.com/week-asia/opinion/article/3005221/vietnam-wants-south-china-sea-dispute-resolution-pact-teeth-not>

South China Morning Post.com, April 9, 2019

Dr Le Hong Hiep, Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute

4 月 9 日、シンガポールの ISEAS Yusof Ishak Institute の研究員である Dr Le Hong Hiep は、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版に "Vietnam wants a South China Sea dispute resolution pact with teeth, not more politics" と題する論説を寄稿した。その中で Hiep は、①ベトナムは、南シナ海の権利主張国として、長年にわたり、無条件で十分な法的拘束力を持ち、紛争を管理するための実際のメカニズムを提供する「行動規範」を採用するよう当事諸国に繰り返し促してきた、②ベトナムは、中国の扱いを考慮して、友好的な交渉や調停などの紛争解決策を提案しているが、紛争解決の他の平和的手段を妨げるものは何もない、③ベトナムが 2020 年に ASEAN 議長を務めることで、ハノイは南シナ海問題を浮き彫りにする機会を得るし、「行動規範」交渉を加速させようと試みるかもしれないが、規範の本質を犠牲にするわけではない、④必然的に、「行動規範」の交渉は困難で時間が必要だが、「行動規範」を早期に達成することと、それを実質的かつ効果的にすることとの間の痛みを伴うトレードオフは、すべての当事国にとって困難な選択を提示するだろう、などと主張している。

3. The Impact of Great Power Competition on the U.S. Navy

<https://nationalinterest.org/feature/impact-great-power-competition-us-navy-51877>

The National Interest, April 10, 2019

By John S. Van Oudenaren, assistant director at the Center for National Interest

4月10日、米シンクタンク Center for the National Interest の assistant director である John S. Van Oudenaren は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に “The Impact of Great Power Competition on the U.S. Navy” と題する論説を発表した。ここで Oudenaren は、米海軍の戦略的優位性の確保に関し、艦船の建造をはじめとする戦力配備計画に触れ、米国が直面する大国間競争の相手国である中国やロシアは沿岸防衛に注力することが可能である反面、米国はグローバルな戦力配備が要求されている点や、そうした要求に十分に応えられるだけの予算を確保することが難しい点など、米国が様々な困難に直面していることを指摘した上で、今後、強大な海軍力の整備へと舵を戻すとするならば議論すべき多くの問題が山積していると指摘している。

4. Implementing the National Defense Strategy Demands Operational Concepts for Defeating Chinese and Russian Aggression

<https://s3.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/Key-Issues-for-Congress-Dougherty-final.pdf?mtime=20190410113128>

Center for a New American Security, April 11, 2019

Chris Dougherty, a Senior Fellow in the Defense Program at the Center for a New American Security

4月11日、米シンクタンク The Center for a New American Security の Chris Dougherty 主任研究員は、同シンクタンクのウェブサイト上に “Implementing the National Defense Strategy Demands Operational Concepts for Defeating Chinese and Russian Aggression” と題する論説を発表した。同主任研究員は、2018年度版の National Defense Strategy (NDS) で述べられている予算計画を取り上げ、大国である米国が戦略的優位性を維持していくためには、国防に関しても適切な投資を行っていく必要があり、米軍がロシアや中国と対抗できるだけの力を維持していかなければならないと主張し、そのためには予算に関して重要な役割を果たす米国議会がこの現状を理解し、新たな局面にある米軍の運用を予算面から適切にリードしていくことが重要であると述べている。

5. Old Conflict Reignited: 30 Year-Old Compromise Divides USA and Canada

<https://www.highnorthnews.com/en/30-year-old-compromise-divides-usa-and-canada>

High North News, April 12, 2019

By SIRI GULLIKSEN TØMMERBAKKE

4月12日、ノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Old Conflict Reignited: 30 Year-Old Compromise Divides USA and Canada” と題する論説を掲載した。同論説では、①何十年もの間、米国とカナダは、誰が北西航路の権利を保有しているかについて意見が一致しないことに同意してきたが、米海軍が 2018年12月に北極海域での海運のための航行の自由を主張したことで、この議論は再び活気づいた、②米国は、これらの地域は国際公法の対象であり、したがって米国は国連海洋法 (UNCLOS) に従って無害通航権を保有すると主張しているが、カナダとロシアは、北西航路 (カナダ) 又は北極海航路 (ロシア)

は通過権なしで完全統治権の対象となると主張している、③米国がカナダの北極海域で航行の自由の遠征を始めるのであれば、これは確かに両国間に大きな政治的摩擦を生み、米海軍が北極海航路で航行の自由の遠征を行うならば、ロシアはこれを戦争行為と見なすかもしれない、④問題は、米国人がこれらの作戦の目的と意味、航海が行われる場所と、ねらいは誰なのかを述べていないなどの見解、または主張が紹介されている。

6. China's Emerging Strategies in the Arctic

<https://www.highnorthnews.com/en/chinas-emerging-strategies-arctic>

High North News, April 19, 2019

By Marc Lanteigne, UiT: The Arctic University of Norway

4月19日、ノルウェーの Universitetet i Tromsø の Marc Lanteigne 准教授は、High North News 上に “China's Emerging Strategies in the Arctic” と題する論説を発表した。同准教授は、ここ数年で中国の北極圏への関心がそれまでの気候変動の自国への影響などといった問題から海運や資源採掘といった経済問題へとシフトしていると指摘した上で、中国のねらいは一带一路で重要視してきたインド太平洋から西ヨーロッパにかけての地域に加え、北極圏における戦略的結節を確保することであり、そのために北極圏の平和的利用や救難救助といった文言を持ち出している、などと指摘している。

7. The China Challenge: Marshal Xi

<https://www.reuters.com/investigates/special-report/china-army-xi/>

Reuters.com, April 23, 2019

By DAVID LAGUE in HONG KONG and BENJAMIN KANG LIM

Illustrations by CHRISTIAN INTON

4月23日、英通信社 Reuters は David Lague 香港駐在記者による “The China Challenge: Marshal Xi” と題する記事を配信した。同記者は、記事の中で、習近平国家主席が進めた人民解放軍改革を取り上げ、伝統的に陸軍主体であった人民解放軍の海軍力を強化させ、毛沢東時代以来の強大な軍事官僚機構を解体し、指揮命令システムを自らが主席を務める中央軍事委員会に一本化させたことを指摘し、習近平は世界秩序を変更しようと「一带一路」や「中国 2025」といった典型的なソフトパワー路線を織り交ぜているが、その基本は人民解放軍改革を通じた中国の軍事大国化にあると指摘している。

8. The United Kingdom and Southeast Asia after Brexit

https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/ISEAS_Perspective_2019_33.pdf

Perspective, The ISEAS-Yusof Ishak Institute, April 23, 2019

Ian Storey, Senior Fellow and editor of Contemporary Southeast Asia at the ISEAS-Yusof Ishak Institute

4月23日、シンガポールのシンクタンク、The ISEAS-Yusof Ishak Institute の Ian Storey 上級研究員は、ISEAS のウェブサイト上に、“The United Kingdom and Southeast Asia after Brexit” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、当初 2019年3月29日とされた英国の EU 離脱が 10月31日に延期されたことを受け、英国が EU を離脱すれば、これは EU・ASEAN 枠組みからの離脱も意味しており、英国は ASEAN 諸国との二国間対話枠組みを構築させ東アジアの安全保障問題へのコミットメントを強化しようとしていると解説している。その上で、同研究員はこうした野心の実現は

東南アジア諸国の自己利益と英国が地域の安定と繁栄に有意義な貢献をすることができるかどうかにかかっていると指摘している。

9. What the new US Coast Guard Strategy tells us about the Arctic anno 2019

<https://www.highnorthnews.com/en/what-new-us-coast-guard-strategy-tells-us-about-arctic-anno-2019>

High North News, Apr 25, 2019

By Andreas Østhagen, Research Fellow Fridtj of Nansen Institute

4月25日、Fridtj of Nansen Institute の研究員である Andreas Østhagen は、NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版に、“What the new US Coast Guard Strategy tells us about the Arctic anno 2019” と題する論説記事を寄稿した。その中で彼は、①4月21日に発表された、米国沿岸警備隊による北極圏のためのビジョンにおける、北方で「主権を守る」、そして「ルールに基づく秩序」を守ることに焦点を当てたより厳しい言葉は偶然ではない、②北極において差し迫った軍事紛争の可能性は低い、中国とロシア、そして他の北極諸国の長期的な戦略的投資と関与は、米国を潜在的に脆弱な立場に置いた、③「航行の自由」(FON) に関して、米沿岸警備隊が推奨する解決策は、新しい Polar Security Cutters (砕氷型巡視船) などの機能への投資の拡大や、海洋状況認識の向上に対して一層の焦点を合わせることだが、北方海域における沿岸警備隊の多目的な役割を忘れてはならない、④北極圏の沿岸警備隊に関して米国とロシアとの間に、潜在的に恐ろしい能力格差が生じているが、沿岸警備隊の能力を真剣に強化するという明確な決断を下した唯一の北極沿岸国はロシアである、⑤米国沿岸警備隊による北極圏のための「ビジョン」は、北方で米国の能力問題の明確な解決策を提案することと、米国が何もしない場合には潜在的に重大な地政学的状況に関して警告を鳴らすことという間の境界線をうろついている、などが主張されている。

2019年5月

1. The U.S. Navy Is Unbalanced. It's Time to Fix It.

<https://nationalinterest.org/feature/us-navy-unbalanced-its-time-fix-it-55447>

The National Interest, May 2, 2019

John S. Van Oudenaren, assistant director at the Center for the National Interest. Previously, he was a program officer at the Asia Society Policy Institute and a research assistant at the U.S. National Defense University.

5月2日、米シンクタンク Center for the National Interest のアシスタント・ディレクター John S. Van Oudenaren は、米隔月誌 The National Interest 電子版に “The U.S. Navy Is Unbalanced. It's Time to Fix It.” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、①米海軍艦隊全体の規模は、1987年の600隻近くの艦艇から今日の約285隻まで減少したが、この期間、海軍計画担当者たちは、フリゲート艦のようなより小型の水上戦闘艦艇を犠牲にして、空母のような大型で高価な高性能のプラットフォームに予算のリソースを集中させた、②中国とロシアは、接近阻止・領域拒否の計画を作成することに成功しているため、米海軍の戦略的思考は「武器分散」(distributed lethality) と呼ばれる一時的な概念へと移行しており、これは戦闘力を多数のプラットフォームに分散させることを要求するため、小型艦であるフリゲートとコルベットが必要となる、③再びフリゲート艦を建造し潜水艦の

生産を拡大することに加えて、海軍は「無人航空機、無人水上艦艇、無人潜水艇」に投資するべきである、④艦数の増加と、より高性能な水上艦艇とそれより性能が低い水上艦艇とのバランスの取れた艦隊は正しい方向性である、⑤海軍のより優先される目的は最終的に戦争をすることではなく、貿易と商業の自由な流れを保証し、海洋コモンズ全域での法による支配を守り、そして最も重要なのは、力による平和を維持することである、などの主張を展開している。

2. Vanguard of the Thawing Arctic

<https://foreignpolicy.com/2019/05/04/bracing-in-cold-for-arctic-thaw-canada-soldiers-military-exercise-nunavut-polar-geopolitics-china-russia/>

Foreign Policy, May 4, 2019

By Robbie Gramer, a diplomacy and national security reporter at Foreign Policy

5月4日、米誌、Foreign Policy で外交・安全保障問題を担当する Robbie Gramer は、同誌（電子版）に、“Vanguard of the Thawing Arctic” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、カナダを取り上げ、北極圏での同国軍の活動がいかに過酷な条件下で行われているのか解説した上で、これまで同地での活動に手が届かなかった、西側諸国にとって最大の地政学上のライバル（訳者注：中国を意味する）が北極圏に関する主張を強めていることに警戒感を示し、その一例として、グリーンランドへの空港建設計画への参画などを取り上げている。そして、カナダはこうした新たな脅威だけでなくロシアのような伝統的な安全保障上の問題にも極寒の中で対処しなければならないと述べている。

3. The Pentagon reports: China's Military Power

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/pentagon-reports-china%E2%80%99s-military-power-56542>

The National Interest, May 8, 2019

By Andrew S. Erickson, a professor of strategy in the China Maritime Studies Institute at the Naval War College

5月8日、米海軍大学中国海洋研究所戦略担当教授の Andrew S. Erickson は、米誌 The National Interest（電子版）に、“The Pentagon reports: China's Military Power” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、今般米国国防総省が議会に提出した 123 ページにもおよぶ China Military Power Report を取り上げ、独自の解説を加えているが、その要旨は次のとおりである。

- ・同報告書は、中国の北極圏での活動を取り上げ、中国がグリーンランドに研究施設、衛星通信施設、空港施設といった様々な施設を建設することに意欲を見せていること、また、将来的には同国に弾道ミサイル搭載型潜水艦を配備してくる可能性も視野に入れねばならないことを指摘しているが、これは非常に有益であり、我々もこの動きには注視すべきである。
- ・同報告書によれば、中国の国防予算は、2009年から2018年にかけてインフレ調整後の数値で平均8%増加し、2018年の公式の国防支出は1,700億ドルをわずかに上回っている。しかし、国防総省は実際の支出を2,000億ドル以上と見積もっている。歳入の増加策に関しては、中国は現在、世界の武器輸出国の上位5カ国に入っており、通常、競争相手よりも柔軟な条件と創造的な副次的支払い（抄訳者注：相手国の支払能力に応じた支払い方法や分割支払い条件）を提供している。特に、パキスタンとの大型契約や中東での兵器類の売却増が、中国の歳入増加に貢献している。
- ・この最新の報告書でも、台湾や南シナ海に関する軍事活動を含む人民解放軍の最優先シナリオに

焦点が当てられている。同報告書が、人民解放軍の最新の「軍事戦略指針 (military strategic guidelines)」では、「情報化された局地戦争 (informatized local wars)」において戦い、勝利し、平時から戦時にわたる「海上軍事闘争 (maritime military struggle)」に勝利する準備を整えることが求められている、と指摘しているが、これは正しい認識である。特に、「中国は、現代紛争の重要な要素が海上で起こることを予期している」という部分は極めて正鵠を得ている。

- 同報告書は、中国が武力紛争の限界を下回る「グレーゾーン」活動を強調していることに注目している。同報告書では、中国によるインドやブータンとの国境紛争での「グレーゾーン」活動の使用も報告されているが、このような中国の戦術の主な目的は、南シナ海や東シナ海に関する領有権主張を有利に争うことにある。中国は、「グレーゾーン」活動に基づき、第一海上部隊（人民解放軍海軍）が地平線上で後方抑制的な抑止の役割を果たすことが多く、第二海上部隊（中国海警局）と第三海上部隊（海上民兵）が前線で活動する。中国海警局はすでに「世界最大の沿岸警備隊」であり、2016年10月のスカボロー礁付近で起きた事件のように、中国以外の地元漁船を威嚇する能力を持っている。
- 近海を超えた海域では、人民解放軍海軍や人民解放軍空軍が戦力投射能力の向上に取り組んでいる。この挑戦的な活動は、まさに現在進行形のものである。中国の3つの海洋戦力（抄訳者注：上述した、人民解放軍海軍、中国海警局、海上民兵）は、それぞれ船の数で世界最大規模となっている。その総トン数は180万トンであり、460万トンを誇る米海軍を大きく下回っているが、人民解放軍海軍の兵力構成とその能力は急速に拡大している。例えば、人民解放軍海軍は、過去十年間に30回以上、海賊対策特別部隊をアデン湾などに派遣してきた。また、すでに大型化している人民解放軍海軍の潜水艦戦力の伸びは鈍化しているが、その進歩には目覚ましいものがある。国防総省の修正予測では、2020年までに新たに65~70隻の潜水艦の配備が予測されている。また、原子力潜水艦に関しては、093 高級攻撃型潜水艦 (SSN) が6隻、094 晋級弾道ミサイル原子力潜水艦 (SSBN) が4隻、現在建造されている。
- 中国は2,700機以上の航空機を保有し、そのうち2,000機以上が戦闘機であるが、これは世界第三位の航空戦力を保有していることになる。同報告書は、「J-20 ステルス戦闘機は、少数ながらすでに実際に運用を開始している可能性があり、テストおよびトレーニング部門との連携も考えられる」と指摘している。無人航空機 (UAV) は、中国が注目をし、開発に注力している特別な領域である。航空エンジンは依然として中国の重大な弱点だが、中国は改善に多額の投資をしている。中国が公表した、「第13次5カ年計画 (2016~2020)」では、ターボファンを技術重点分野のトップとして位置付け、超音速飛行技術の開発や、衛星の配備・強化を図り、航空戦力の向上を着実に進めている。
- 同報告書のように、権威があり、野心的であり、文脈的にも議論の余地があるこの種の報告書は、必然的に批判を招く。中国の国営メディアの代弁者や外交部報道官は、毎年この報告書を非難しているが、たいていの場合、具体的な内容については触れていない。この報告書は、官僚的に組み立てられた情報の寄せ集めを表しており、それらの情報のつなぎ合わせは必ずしも完璧ではない。しかし、今年の報告書は、例年に比べて、より強い結論と、混乱や議論の余地のある矛盾が少ない。確かに、人はいつも難癖をつける。例えば、筆者も、同報告書が黄海、東シナ海、南シナ海を「中国の『近海』」と表現していることに同意しない。これらの海域の大部分は世界の海洋コモンズの一部であり、今後もそうあるべきであるからだ。その他、同報告書のカバーする範

困が不完全といった問題はあるものの、我々にとっては、「それ（国防総省の報告書）」がないよりは、議会で提出され白日の下にさらされる方がはるかに有益である。

4. South China Sea: Deterring a Fait Accompli

<https://nationalinterest.org/feature/south-china-sea-deterring-fait-accompl-56777>

The National Interest, May 12, 2019

By Lan D. Ngo (Ngo Di Lan) , a Ph.D. candidate in International Relations at Brandeis University

5月12日、米国 Brandeis University の博士課程に在籍する Ngo Di Lan は、米誌 The National Interest（電子版）に、“South China Sea: Deterring a Fait Accompli” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、南シナ海では、2014年の HYSY-981 石油掘削リグ問題以降、比較的平穏な時期が続いているが、拘束力のある行動規範についての交渉が継続的に行われているにもかかわらず、この紛争が今後数年間で完全に安定するかどうかは不明であるとの認識を示した上で、現時点での中国の軍事力行使は想定できないが、南シナ海ではこれまで中国の実力行使が続いてきただけでなく、近現代においては国家が新たな領土を獲得するために総力戦ではなく既成事実を選択する傾向が強まっていることから、フィリピンやベトナムなどの係争国は、中国の既成事実化（戦略）を阻止する準備をしておくべきだと主張している。

5. Charting a New Arctic Ocean

<https://ocean.csis.org/spotlights/charting-a-new-arctic-ocean/>

CSIS, May 15, 2019

By Heather A. Conley, senior vice president for Europe, Eurasia, and the Arctic and director of the Europe Program at CSIS

Matthew Melino, a research associate with the CSIS Europe Program

Dr. Whitley Saumweber, director of the Stephenson Ocean Security Project at CSIS

5月15日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Heather A. Conley、Matthew Melino 及び Whitley Saumweber は、同シンクタンクのウェブサイトにて “Charting a New Arctic Ocean” と題する論説記事を寄稿した。この記事では、①北極圏は、過去5年間で1900年に開始された記録以降で最も暖かくなっている、②国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）や国際海事機関が、そして地域レベルでは、1996年に北極沿岸諸国による政府間フォーラムとして設立された北極評議会が北極圏の課題に対処している、③北極評議会のワーキンググループは、2015年に、北極圏全域にわたる海洋保護区（以下、MPA と言う）のネットワークを通じた北極圏の海域を保全するための枠組みを提案したが、各国は国内の MPA しか受け入れていない、④北極圏の生物多様性を管理するために、Arctic Areas Beyond National Jurisdiction（以下、ABNJ と言う）の資源の管理と保全のための多面的アプローチが重要である、⑤ABNJ とは、「公海」であり、誰も管理責任を負うことができない海域のことで、地球上で最大かつ最も多様な生物多様性の貯蔵所であり、Biodiversity Beyond National Jurisdiction（以下、BBNJ と言う）と呼ばれている、⑥2017年7月、国連は、BBNJに関する法的拘束力のある UNCLOS に基づく法律文書の交渉に合意したため、海洋資源管理と保全に関して期待されていることなどが主張されている。

6. Is the Taiwan Strait in International Waters?

<https://ippreview.com/index.php/Blog/single/id/972.html>

IPP Review.com, May 17, 2019

Dr Peter K. H. Yu, a retired Distinguished Professor and a former Dean of Research and Development at New York University

5月17日、米国 New York University で学部長などを務めた Peter K. H. Yu 名誉教授は、IPP Review.com に、“Is the Taiwan Strait in International Waters?” と題する論説を発表した。その中で彼は、2019年3月31日に中国の J-11 戦闘機二機が台湾海峡の中間線を通過したことを題材とし、蔡英文総統がその翌日に強制排除に触れたこと、また、2019年4月には台湾海峡は公海だと発言したことを取り上げ、蔡英文総統の発言に対し疑問を呈している。その主な理由として彼は、①ウエストファリア条約が締結された1648年に台湾海峡は存在していた一方で兩岸に国家は存在しておらず「国際海峡」という概念は同海峡に適用されない、②台湾海峡を水路や狭い湾としてみなすことも可能であり、そうすると国際海峡と同一視することはできない、③UNCLOS の下では、台湾海峡の兩岸を起点に中国と台湾の双方が EEZ (排他的経済水域) を設定することが可能で、そうすると、海峡全体が完全に国際化されているわけではない、④1996年の第三次台湾海峡危機の際に米海軍の2個空母群を含む40隻以上の艦船が派遣されたものの台湾海峡には入らなかったが、これは同海峡が(訳者注: 中国か台湾かにかかわらず) 国家に属する海峡であり国際海峡ではないことを示している、⑤蔡英文総統は頻繁に中国・台湾中間線よりの西側に位置する金門島を訪れていること、などを指摘している。

7. Toward a Shared Alliance Strategy in a Contested Indo-Pacific: A View from Australia

<https://www.nbr.org/publication/toward-a-shared-alliance-strategy-in-a-contested-indo-pacific-a-view-from-australia/>

The National Bureau of Asian Research, May 21, 2019

By Rory Medcalf, Australian National University

5月21日、豪 Australian National University の Rory Medcalf 教授は、The National Bureau of Asian Research (web 版) 上に、“Toward a Shared Alliance Strategy in a Contested Indo-Pacific: A View from Australia” と題する論説記事を発表した。その中で彼は、米中の包括的な競争が激化する中で、米国は、極めて重要な同盟国であるオーストラリアが、新たな厳しい安全保障環境との折り合いをつけようとしていることを理解する必要があるとした上で、中国がインド太平洋地域に確固たるポジションを求めている中、米国とオーストラリアは、同盟関係がこうした新たな衝撃に耐え、持続的な戦略的競争に適応できるよう微調整されていることを保証しなければならないと述べている。そして、特に米国は、オーストラリアが中国の力を抑止するために米国が現在とっているあらゆる措置を自動的に理解し、同意するとは考えないほうが良いと述べ、その理由として彼は、オーストラリアは中国によるこの地域の支配を阻止したいと考えているが、どのような手段を用いて(抄訳者注: 中国を) 押し戻すかについては選択的になるからだと主張している。

8. China in US 's Adversarial Crosshairs in 2019 -Contours visible

<http://www.southasiaanalysis.org/node/2467>

South Asia Analysis Group, May 21, 2019

Dr Subhash Kapila, Fellow at South Analysis Group

5月21日、印シンクタンク South Analysis Group の研究員 Subhash Kapila は、同シンクタンクのウェブサイトにて“China in US’s Adversarial Crosshairs in 2019 -Contours visible”と題する論説を寄稿し、Donald Trump 大統領は、中国が米国の世界的・地域的影響力を弱体化させることに従事していると語った。2019年の中国に対する米国の方針を定式化するのに最もふさわしい用語は、「好戦的関与」(Combative Engagement)であり、2019年の米国は世界的にもアジア地域においても中国に対する「経済戦争」に積極的に従事している。アジアの国々は、米国が中国に対する方針を転換し、インド太平洋地域における安全保障の究極の提供者という伝統的な役割の掌握を取り戻すことを期待していた。イラン石油禁止措置もイランに対する制裁と同時にイラン石油に大きく依存している中国に対する経済的武器とみることができる。パキスタンに対する軍事援助削減という締め付け強化も中国に対する経済戦争の一部として考えることができる。米国による地経学 (geoeconomics) の行使、中国の経済成長率の低下、製造業の強みの弱体化、そして、債務不履行に陥る債務の罠に囚われる国々、これら全てが最終的には中国経済の活気の喪失となって中国国内の不満につながる。米露が対立する状況を利用して中国は台頭したが、米国は最終的に中国を主要な競争相手として認識し、本格的な軍事的封じ込めではないにせよ、現在米国が始めていることは、全領域において中国を打ち負かすことである、などと主張している。

9. Japan Considers a New Security Relationship Via “Networking” with Taiwan

<https://jamestown.org/program/japan-considers-a-new-security-relationship-via-networking-with-taiwan/>

China Brief, The Jamestown Foundation, May 29, 2019

Howard Wang, the China Program Assistant at the Jamestown Foundation, and an M.P.P. candidate at Georgetown University’s McCourt School of Public Policy

5月29日、米シンクタンク Jamestown Foundation で中国問題を担当する Howard Wang は、China Brief (web版) に、“Japan Considers a New Security Relationship Via “Networking” with Taiwan”と題する論説記事を発表した。ここで Wang は、最近、日本が国際社会における台湾の地位に関して台湾を後押しするような態度を顕著にしていることを取り上げ、しかし、こうした日本の台湾に対する態度は、日中関係の悪化が必然的に引き起こしたものであり、日本と中国の関係性は、安倍晋三首相が日中関係を「完全に元の道に戻った」と表現する一方で、領土紛争を背景とする緊張や軍事的不均衡の拡大が未解決のままになっていると指摘している。さらに彼は、台湾に関連する議題、より高レベルの日台間の軍事的協定、日本版「台湾関係法」の制定、台湾との正式な安全保障同盟など多岐にわたると指摘した上で、これらのアプローチはいずれも、人民解放軍が軍事的脅威を増大させているという共通の前提に立っているが、日本は人民解放軍とのバランスをとるために連合軍を結成する必要があるし、その最大のパートナーは台湾であると主張している。

2019年6月

1. The 2019 Shangri La Dialogue: Not Quite the Land of Peace and Harmony

<https://www.fpri.org/article/2019/06/the-2019-shangri-la-dialogue-not-quite-the-land-of-peace-and-harmony/>

Foreign Policy Research Institute, June 4, 2019

June Teufel Dreyer, a Senior Fellow in the Asia Program at the Foreign Policy Research

Institute, is Professor of Political Science at the University of Miami, Coral Gables, Florida.

6月4日、米シンクタンク、Foreign Policy Research Institute シニアフェローである University of Miami 教授 June Teufel Dreyer は、同所ウェブサイトにて、“The 2019 Shangri La Dialogue: Not Quite the Land of Peace and Harmony” と題する論説記事を発表した。その中で彼女は、例年この時期にシンガポールで開催されるシャングリラ会合をテーマに取り上げ、アジア太平洋地域の安全保障問題を議論している。特に彼女が強調しているのは、日中関係は表面的には改善されたものの、両国とも相手の軍事態勢に引き続き懸念を表明しそれに応じて防衛を強化している一方、中国と米国は現在、激しい貿易紛争を続けており、両国間では依然として領有権問題、貿易不均衡、漁業権をめぐる緊張が続いている状況を踏まえる重要性であり、日米中3カ国が自己の主張を貫いている現状に鑑みれば、今後の課題は実際に各国がどのような態度を取るかという点であると指摘している。

2. Alessio Patalano on Japan's Growing Naval Power

<https://thediplomat.com/2019/06/alessio-patalano-on-japans-growing-naval-power/>

The Diplomat.com, June 4, 2019

Franz-Stefan Gady, a Senior Editor with The Diplomat

6月4日、デジタル誌 The Diplomat は、“Alessio Patalano on Japan's Growing Naval Power” と題する論説記事を発表した。これは同誌のシニアエディターである Franz-Stefan Gady 氏が、日本の海洋安全保障問題に詳しい Department of War Studies at King's College の Alessio Patalano 博士へのインタビューを記事化したものである。その中で、同博士は質問に答える形で、海上自衛隊は大日本帝国海軍の歴史と経験を引き継いだ伝統ある組織であると同時に、日米同盟によって米海軍との効果的な共同訓練を実施してきていること、「いずも」型護衛艦の改修は確かに特徴的な変化であるが日本の防衛戦略には大きな転換は見られないこと、そして、水陸機動団発足などに象徴される海上自衛隊と陸上自衛隊との関係性の向上は、縦割り行政・官僚性といった課題はあるかもしれないが、日本の防衛態勢の強化に寄与していると評している。

3. Philippines on the horns of a superpower dilemma

<https://www.asiatimes.com/2019/06/article/philippines-on-the-horns-of-a-superpower-dilemma/>

Asia Times.com, June 10, 2019

Richard J. Heydarian, an assistant professor at De La Salle University

6月10日、フィリピンの De La Salle University 准教授 Richard J. Heydarian は、香港のデジタル紙 Asia Times に “Philippines on the horns of a superpower dilemma” と題する論説を寄稿した。その中で彼は、①南シナ海で米中の対立が激しくなるにつれて、比大統領 Rodrigo Duterte は米中間の信頼できる妥協線を維持するための戦略的ジレンマに陥っている、②米比はイスラム教によるテロリズムについて懸念を共有しているが、現在ワシントンはテロのリスクを利用して戦略的關係を活性化しようとしている、③米国はここ数週間で、東南アジアで高まる中国の影響力を相殺することを目的とした政策の中で、同地域の同盟国に兵器を売却する計画を発表した、④Duterte 大統領は、協力する用意はあるが、誰とも戦うつもりはないとし、中国又はその他の地域のライバルと対峙する米国の側につくことへの彼の消極性を繰り返して述べた、⑤米ロ関係も緊張が高まっており、中ロはロシアの極東で大規模な軍事演習を行うなど、対米国に関して連携を強めている、⑥Duterte 大統領は、フィリピンに武器を供与してくれる中国とロシアは敵ではないと述べている、⑦Duterte 大統領は、

フィリピンの最善の行動方針は、他の国と敵対している国と提携することを避けながら、すべての大国から最大の利益を引き出すことであると信じているが、彼がバランスを維持することは増々困難になるだろうと主張している。

4. What Are China's Intentions in Antarctica?

<https://thediplomat.com/2019/06/what-are-chinas-intentions-in-antarctica/>

The Diplomat, June 14, 2019

By Nengye Liu, a senior lecturer at Adelaide Law School, University of Adelaide, Australia

6月14日、豪州 *Adelaide Law School, University of Adelaide* の Nengye Liu 講師は、デジタル誌 *The Diplomat* に “What Are China's Intentions in Antarctica?” と題する論説を発表した。その中で彼は、2019年が1959年12月1日に12カ国の署名によって成立した南極条約60周年であることをきっかけとして、中国の南極戦略について取り上げている。特に中国が領土主張などを行うのであれば、それは明確な南極条約違反であり、もしそのような主張を行いたければ同条約から脱退すべきだと主張している。また、中国は1983年に初の南極観測を開始し、その後、同大陸とその周辺海域における存在感を徐々に拡大していったことからしても、中国は今後南極大陸に何らかの利益獲得の機会を見いだせるのであれば、これ幸いと挑戦してくるだろうと指摘している。

5. The Case for Maritime Security in an Era of Great Power Competition

<http://cimsec.org/the-case-for-maritime-security-in-an-era-of-great-power-competition/40586>

Center for International Maritime Security, June 17, 2019

Joshua Tallis, a research scientist at the Center for Naval Analyses and holds a PhD in international relations from the University of St Andrews

6月17日、米国の研究機関 Center for Naval Analyses (CNA) の科学的研究員 Joshua Tallis は、米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトに “The Case for Maritime Security in an Era of Great Power Competition” と題する論説を寄稿した。そこで Tallis は、①「海洋安全保障」という言葉と不明瞭なその任務は、9.11以降広範に使用されていたが、課題の優先順位が明確ではないまま、米国防総省と米海軍は大国間の競争へその指向を転換した。②しかし、非伝統的な脅威によって突き動かされる沿海域と沿岸海域での作戦は、米国の外交政策において継続的な役割を果たすだろう、③今後世界の人口の大部分が、ネットワーク化された都市による密集した沿岸コミュニティに集中することが示唆されているが、人がいるところで争いは起こる、④混雑し貧弱で野蛮な沿岸地帯も、ネットや交通等の結合によって周囲の世界とつながるため、戦略的に重要なままである、⑤技術発展により、非国家の脅威に関して「戦争と犯罪、国内と国際の出来事の区別」がほとんどなくなるにつれて大国間競争という単一の課題に集中することが可能になり、戦略家達にとっては不透明で非伝統的な課題を回避することが魅力的になるかもしれないが、それは間違いである、⑥どのように海洋戦力がそれらの課題に対処するかは混乱した海域を守るという制約に対する彼らの注意力によって決定づけられるだろうと主張している。

6. The Evolution of the U.S. Navy

<https://nationalinterest.org/feature/evolution-us-navy-63457>

The National Interest, June 20, 2019

By James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College

6月20日、米海軍大学のJames Holmes教授は、米隔月誌The National Interest 電子版に“The Evolution of the U.S. Navy”と題する論説を発表した。その中でHolmesは、第二次世界大戦後の米海軍と海兵隊との関係性について取り上げ、米海軍と海兵隊は、多数のミサイル搭載潜水艦と哨戒艇を背景に巨大な水上海軍を盛んに配備している人民解放軍などの潜在的な敵と効果的に競争しようとするのであれば、自らの「グレート・リラーニング (Great Relearning : 再学習)」に着手しなければならないと主張する。そして彼は、それはつまり、ますます競争が激化する海洋世界の管理を米国が再開するには、公海上での戦いという本来の海軍力の機能を再学習し、再装備しなければならないが、いずれにしてもそれは基本への立ち返りであると説明している。

7. What Is the US Coast Guard’s Role in the Indo-Pacific Strategy?

<https://thediplomat.com/2019/06/what-is-the-us-coast-guards-role-in-the-indo-pacific-strategy/>

The Diplomat, June 21, 2019

By Jay Tristan Tarriela, a commissioned officer of the Philippine Coast Guard with the rank of Lieutenant Commander

6月21日、フィリピン沿岸警備隊（以下PCGと言う）のJay Tristan Tarriela少佐は、デジタル誌The Diplomatに“What Is the US Coast Guard’s Role in the Indo-Pacific Strategy?”と題する論説記事を寄稿した。その中で彼は、①昨今インド太平洋戦略に米沿岸警備隊（以下USCGと言う）が関与していることが注目を浴びている、②強力な海軍を保有する米国がUSCGを南シナ海に連れてきたのは、日本の戦後の海上保安庁による沿岸諸国との海上協力の成功が背景にある、③警備において効果的だが攻撃的ではなく、軽武装だが挑発的ではない沿岸警備組織の重要な役割を、日本の海上交通路の沿岸諸国は理解した、④第2次世界大戦後、東南アジア諸国の多くは米国の海軍演習を支援してきたが、中国の台頭によりこれらの活動に対する支援に躊躇し、米海軍の航行の自由作戦に懸念を抱いた、⑤近年USCGは、東南アジアの沿岸警備隊との海上協力を確立し始め、PCGとの協力関係も飛躍的に発展し、比大統領Rodrigo Duterteも彼らの間で行われる海上演習を批判しない、⑥米沿岸警備隊の展開が、他の東南アジアの指導者の承認と支持を訴える上ではるかに良い代替手段として認識されると推測できる、⑦ワシントンが日本のアプローチを慎重に採用して疑いの障壁を打ち破り、最終的に信頼を得るまでに長い年月をかけたなど、米国による沿岸警備隊外交の重要性を主張している。

8. “ASEAN OUTLOOK ON THE INDO-PACIFIC”

https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf

ASEAN, June 23, 2019

6月23日、ASEAN（東南アジア諸国連合）は、公式ウェブサイト上に、“ASEAN OUTLOOK ON THE INDO-PACIFIC”と題する記事を公表した。その中で、ASEAN諸国がこれまでの数十年間にわたり世界の経済成長の基軸であり続けてきたこと、そして、今後も東アジアにおける繁栄と協調の仲介役で有り続けるとの認識（編集注：このような考え方は「ASEANの中心性 (ASEAN Centrality)」と呼ばれている）を示した上で、ASEANが今後果たしていくべき多くの役割を列挙している。その中で海洋問題に関しては、地域の国々が直面している既存の地政学的課題は未解決の海洋紛争にも波及しているとし、また、海洋資源の持続不可能な開発や海洋汚染も大きな問題となっていると指摘した上で、ASEANが媒介となった国家間の協力関係の構築が重要だと主張している。

9. Taiwan's Security Role in the U.S. Indo-Pacific Strategy

<https://thediplomat.com/2019/06/taiwans-security-role-in-the-u-s-indo-pacific-strategy/>

The Diplomat, June 27, 2019

By Howard Wang is broadly interested in East Asian security architecture. His writing has been published in China Brief, The National Interest, and The Georgetown Security Studies Review

6月27日、東アジアの安全保障問題の専門家である Howard Wang 氏は、米外交専門誌 The Diplomat（電子版）に、“Taiwan's Security Role in the U.S. Indo-Pacific Strategy” と題する記事を公表した。その中で同氏は、6月1日に米国防総省が初のインド太平洋戦略報告書を発表したことを取り上げている。同氏は、この国防総省公式プレスリリースが同報告書を「実行計画書（implementation document）」と表現し、Trump 政権が掲げる自由で開かれたインド太平洋（以下、FOIP という）という広範なビジョンにおける同省の役割を明確にしたとし、同報告書からは、国防総省の FOIP に関する 3 つの柱、すなわち①準備、②パートナーシップ、③ネットワーク化された地域の構築推進を読み解くことが可能だと述べている。

10. The Navy's Golden Chance to Return to Subic Bay

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2019/june/navys-golden-chance-return-subic-bay>

USNI Proceedings, June 2019

By Captain Brian Buzzell, U.S. Navy (Retired)

2019年6月、米海軍退役大佐 Brian Buzzell は、米海軍協会の機関誌 USNI Proceedings のウェブサイト“*The Navy's Golden Chance to Return to Subic Bay*”と題する論説を寄稿した。彼はその中で、①近年米国は、米比相互防衛条約の下でのコミットメントを尊重することに真剣に取り組んでいるとフィリピンを納得させようとしてきたが、一部の比当局者は、この条約は中国による非対称的な脅威に対処するために「微調整」を必要としていると指摘している、②米国は、この関係を強化し中国の影響力を食い止めるための機会を利用すべきである、③米国は海軍艦艇を 355 隻にまで増やそうと試みる一方、その数に近い艦艇を建造して維持するのに十分な国有造船所の能力がないことを認識している、④スービック自由貿易港地帯で韓国企業の造船所が 2019年2月に閉鎖されて以来、米国を含む外国企業から関心が寄せられているが、最も積極的な売却先候補は中国企業であり、これはフィリピンの安全保障上の懸念を強めている、⑤米政府は、この造船所に関心があることを比政府に早く伝えるべきである、⑥この状況は、米海軍がスービック湾に戻る絶好の機会を与え、強固な米比同盟というメッセージを北京に送るだろう、⑦米国が新たな官民造船所を増やすことは、多数の海軍艦艇の太平洋での使用と戦闘準備のために非常に役立つ、などの主張を展開している。

・ 論説 ・ 解説

新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックがもたらす 新たな安全保障世界観

笹川平和財団海洋政策研究所
特別研究員 秋元 一峰

およそ 3300 年前の『ギルガメシュ叙事詩』には、メソポタミアの古代都市ウルクの国王ギルガメシュが盟友エンキドゥと共に森の神フンババを殺してレバノン杉を手に入れたと記されている。レバノン杉は伐採され尽し森は砂漠化した。ギルガメシュにフンババ殺害を進言したエンキドゥは疫病神に取りつかれて命を落とす。その後、ギルガメシュは永遠の命を求め続ける。人類史上最初の物語は、利権を巡る紛争と環境破壊と疫病の連関、そして連綿と続く命を守ること、つまり人類の安全保障の重要性を啓示している。

本稿では新型コロナウイルス SARS-Cov-2 による感染症 COVID-19 のパンデミックが、冷戦後の国際安全保障の舞台となってきたグローバリズムと、21 世紀人類の大きな課題である地球温暖化対策への取組みに及ぼす影響について考察する。

1. グローバリゼーションとパンデミック

グローバリゼーションと疫病の大流行には相互作用がある。14 世紀のユーラシア大陸を襲った黒死病（ペスト）と 1918 年から 1920 年に掛けてほぼ全世界に広がったスペイン風邪を見てみよう。

14 世紀にパンデミックを引き起こした黒死病の発生源については、中国説が有力である。1334 年に浙江流域で悪疫が流行り、500 万人が死んだという中国の記録があるそうだ。黒死病がヨーロッパを中心に各地で流行し始めたのは 1347 年頃からである。

当時のユーラシアは、モンゴル帝国が支配する“ユーラシアグローバリズム”の真ただ中にあった。パックス・モンゴリカの下で、マルコ・ポーロのような商人達がユーラシア大陸を行き交った。そのような商人が残した記録に、「1347 年、パレスチナのガザ地区で疫病が蔓延している」との記述があるそうだ。黒死病は瞬く間にヨーロッパから北アフリカに掛けての全域に拡散し、およそ 3 分の 1 の人口が失われたとされる。黒死病は、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 と同じように、地中海貿易で栄えたベネチアやフィレンツェにも大きな被害を与えた。ちなみに、隔離 Quarantine はベネチアの方言由来だそうだ。

新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックも、グローバル化と中国依存のサプライチェーンがもたらした産物であることは確かだ。グローバル化のもと、疫病は国境の壁を越えて拡散する。

スペイン風邪は、1918 年から 1920 年に掛けて世界各地に蔓延するパンデミックを引き起こした。スペイン風邪の流行は、第 1 次世界大戦の最中の 1916 年頃から始まっていた。1916 年にはフランス、1917 年にはアメリカの駐屯地で感染が広がっていたが、紛争当事国のドイツ、イギリス、フランス、アメリカなどでは情報統制が敷かれていたため、疫病流行の報道は規制された。そのために、もっぱ

ら中立国のスペインでの流行が大きく報じられ、スペイン風邪と呼称されたものである。スペインが発祥ではない。世界中でおよそ 5 億人がスペイン風邪に感染したとされる。これは当時の世界人口の 4 分の 1 に当たる。1914 年のサラエボ事件に端を発した第 1 次世界大戦は 1918 年まで続いた。この間、7 千万人以上の軍人が世界に広がる戦地に動員された。つまり、スペイン風邪は戦争のグローバル化がもたらしたパンデミックであった。

2. パンデミックが及ぼした社会・国際構造のパラダイムシフト

黒死病もスペイン風邪も、それまでの社会を律してきた理念と国際構造に大きな変化をもたらした。

100 年戦争の最中とは言え、黒死病は武力紛争に連動しなかったことから、ユーラシアの地政学的構造が動くことはなかったが、ヨーロッパにおける農業と文化に革命的な変化を与え、それが権力構造を一変させた。農奴に依存していた荘園制が消滅し、それによって封建制度が崩壊した。教会の権威が失墜して宗教改革が起こり、ルネサンスが一気に進展した。中世ヨーロッパの既存のレジームは大きく変化した。

スペイン風邪パンデミックは、第 1 次世界大戦の終結後に始まった。そのため、スペイン風邪は終戦後の世界の再構築に大きな影響を与えた。主権国家の境界は強固なものとなり、政治における強いリーダーシップが希求された。ポピュリズム的な政党が支持を得て、ナチス主義を台頭させた。トーマス・W・ウイilson 米大統領の唱える国際連盟の理念をしり目に、世界は勢力ブロック化の道を進んだ。

3. 新型コロナウイルス感染症 COVID-19 は社会秩序と国際構造にパラダイムシフトをもたらすか？

新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックは、既存の社会秩序や国際構造にどのような影響を及ぼし、どのような世界を創り出すであろうか。それを仮定することは、今後の世界を取り巻く安全保障環境を予測する上において必須である。更に必要なことは、予測した安全保障環境に対して、世界はいかなる社会秩序や国際構造を構築して安定化を図るべきかを協議することであろう。

新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックが終息した後の世界を主導する国はどこであろうか？

今のアメリカは、“アメリカファースト”を掲げる大統領が政治主導する国である。アメリカに、衡平で普遍性ある世界秩序再構築のためのリーダーシップを発揮することを期待できるであろうか？

中国は、世界的な台頭を目指す国である。アメリカが“アメリカファースト”を追求する中で、中国は“中華”概念を内的観念として国威を高め、世界的な影響力の発揮を図っていくだろう。

そのアメリカと中国は、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックの因果関係などを巡って対立をエスカレートさせている。ウイルス発生源について、アメリカでは一部メディアが中国科学院武漢ウイルス研究所からの流出の可能性を報道し、中国では外交部報道官がツイッターでアメリカ軍が持ち込んだと公然と述べている。在シカゴの中国総領事がウイコンシン州議会上院議長に、中国の新型コロナウイルス感染症 COVID-19 への対応を称賛する議決案文を送るなど、中国の海外公館等による宣伝工作が露骨になる中、アメリカ国内では嫌中感情が高まっている。軍事面を見れば、空母セオドア・ルーズベルトでのウイルス感染などでアメリカ軍の行動が制約される中で、中国人民解放軍海軍の南シナ海や西太平洋での活動が活発になっており、アメリカ国防総省は神経を尖

らせている。新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックがもたらしている両国の対立のしこりは、容易に解消するとは思えない。アメリカと中国の離反の動きは続くだろう。今後、アメリカと中国は国際社会全体を巻き込んで外交、経済、安全保障などあらゆる場面で対立を鮮明にしていこうであろう。

ヨーロッパ諸国はどうであろうか？新型コロナウイルス COVID-19 蔓延阻止のための都市封鎖によって、欧州連合加盟国の国境は閉ざされる事態となった。イギリスの欧州連合離脱に続く都市封鎖で、欧州連合の理念が失われるとの危惧が聞かれる。1648 年のウエストファリア条約は、ヨーロッパにおける排他的国家権力と勢力均衡を新たに確認するものであった。現在の欧州連合は、このウエストファリア体制の歴史の上に構築されている。歴史が繰り返されることは往々にして有り得ることだ。欧州連合諸国における中国との関係は一枚岩ではない。「一帯一路構想」に加盟したイタリアは、中国から新型コロナウイルス感染症 COVID-19 対応において支援をうけている。イギリスやフランスでは中国の所謂「マスク外交」にむしろ警戒心を示している。今後、対中国外交を巡って欧州連合に亀裂が入ることも予期すべきであろう。

確かなことは、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 終息後の世界において経済活動を再活性化させたいのであれば、グローバル化を閉ざしてはならないことであろう。その中において必要なことは、グローバル化を編成し直す発想である。まずは、現下の中国に過度に依存するサプライチェーンは見直されるべきである。

グローバル化する世界では、勢力均衡の概念は薄れ、国際的な影響力のバランスが強く意識される。グローバル化の行方を左右する影響力については、国際社会の中で巧く均衡を図る必要がある。重要なことは自由民主的な統治を広め、権威主義的な動きを封じ込めることである。

他方、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の発生とパンデミックへの各国の対応を科学的に検証することが重要であろう。そこにおいて、フェイクニュースやいわゆる“戦狼外交官（強硬な主張をする中国の外交官を指す俗語）”がパンデミック対応に与えた影響の実態調査も必要である。

グローバル化の再編成のためのバックボーンとして、自由民主主義に基づき国際法を遵守する法治国家が協調して、国際安全保障態勢を確立することの必要性を再確認しなければならない。笹川平和財団海洋政策研究所では、2019 年度から 3 年計画として、地球海洋を間断なく周回する航路“Blue Infinity Loop”によってもたらされる世界をイメージし、ブルーエコノミーや安全保障などの在り方に関する研究に取り組んでいる。その目的は、まさに新たなグローバル化のためのガバナンスの創出を目指すものであり、研究成果が新型コロナウイルス感染症 COVID-19 終息後の新たなグローバル化世界の構築のための、時宜を得た資料となることを確信している。

4. パンデミックは安全保障上の脅威

冒頭の『ギルガメシュ叙事詩』に戻りたい。この人類史上最初の物語は、開発によってもたらされる環境破壊が重大な安全保障上の問題を引き起こすことを教示している。今、世界では、人的起因の気候変動による地球温暖化に、安全保障の側面から「気候安全保障」(Climate Security)として取り組む動きが広まっている。これに、「パンデミック安全保障」(Pandemic Security)を付け加えるべきである。地球温暖化とパンデミックには相互作用があるからだ。

本年 4 月 15 日、アメリカ航空宇宙局が、アメリカ北東部の大気中の二酸化炭素量が約 30%減少していると発表した。新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の蔓延を封じ込めるための移動や企業活動の停止が要因と考えられている。世界の主要都市で同じ傾向が見られるようだ。地球温暖化に歯止

めが掛かっているのだ。

実は、14 世紀の黒死病の蔓延から 19 世紀までの間、二酸化炭素量が減少し地球は寒冷化していたとの気候分析結果があるそうだ。「パンデミック安全保障」(Pandemic Security) と「気候安全保障」(Climate Security) は、いずれもグローバル化におけるアジェンダとして共通するものであることを示している。新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミック終息後のグローバル化の再構築においては、この「パンデミック安全保障」(Pandemic Security) と「気候安全保障」(Climate Security) を考慮に入れるべきであろう。「気候安全保障」、「パンデミック安全保障」と経済発展を両立させるための知恵が求められる。国際連合が採択した、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs) を達成するためにも、その知恵が必要である。

笹川平和財団海洋政策研究所では、「気候安全保障」(Climate Security) の研究にも取り組んでおり、2021 年春には国際会議を計画している。その成果は、「パンデミック安全保障」(Pandemic Security) への提言ともなるだろう。

(了)

※本稿は筆者の個人的見解である。

 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230